

令和6年度

主要施策の成果説明書

愛 媛 県

第1章 主要施策の概要

第2章 主要施策の成果説明

《人》

次世代を育み、誰もが活躍できる愛媛県

政策1 人を惹きつける住みたい愛媛づくり

施策1 愛媛ファンづくりと移住促進

ア	えひめの移住力総合強化事業（地域政策課）	14
イ	雇用・移住マッチング促進事業（地域政策課）	15
ウ	ふるさと納税普及啓発事業（地域政策課）	15
エ	県政広報誌発行事業（広報広聴課）	16
オ	県政広報番組放送事業（広報広聴課）	16
カ	みきゃんプロモーション戦略推進事業（広報広聴課）	17
キ	企業合宿型人材育成ワークショップ誘致推進事業（地域政策課）	17
ク	戦略的情報発信プロジェクト推進事業（広報広聴課）	18

施策2 魅力ある地域の基盤づくりと地域への定着の推進

ア	地域密着型プロスポーツにぎわい創出事業（地域スポーツ課）	19
イ	ボランティア活動促進事業（県民生活課）	19
ウ	あったか愛媛NPO応援事業（県民生活課）	20
エ	地域ぐるみで育むえひめっ子未来創造事業（社会教育課）	20

施策3 若者が活躍できる環境の整備

ア	人口減少対策意識啓発事業（地域政策課）	22
イ	若年人材育成推進事業（産業人材課）	22
ウ	えひめの女性県内就職促進事業（産業人材課）	23
エ	東予東部ものづくり次世代人材確保事業（産業人材課（東予地方局））	23
オ	南予企業人材確保促進事業（産業人材課（南予地方局））	24
カ	離職者等職業能力開発事業（労政雇用課）	25
キ	ニート就労支援事業（労政雇用課）	26
ク	えひめジョブチャレンジU-15事業（義務教育課）	26
ケ	高校生キャリアプランニング推進事業（高校教育課）	27
コ	えひめ未来マイスター育成事業（高校教育課）	27
サ	ソーシャルチャレンジ for High School 事業（高校教育課）	28

施策4 性別に関わりなく活躍できる雇用環境の整備

ア	ひめボス宣言事業所魅力化支援事業（子育て支援課少子化対策・男女参画室 R7年度所管：少子化対策・男女参画課）	29
イ	家事参画・育休支援事業（子育て支援課少子化対策・男女参画室 R7年度所管：少子化対策・男女参画課）	30
ウ	魅力ある職場環境づくり支援事業（子育て支援課少子化対策・男女参画室 R7年度所管：少子化対策・男女参画課）	31

施策5 結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実

ア	えひめ結婚支援センター運営事業（子育て支援課少子化対策・男女参画室 R7年度所管：少子化対策・男女参画課）	32
イ	えひめ人口減少対策総合交付金交付事業（子育て支援課少子化対策・男女参画室 R7年度所管：少子化対策・男女参画課）	33
ウ	愛顔の縁結びプロジェクト推進事業（子育て支援課少子化対策・男女参画室 R7年度	

	所管：少子化対策・男女参画課）	34
エ	ライフデザイン支援事業（子育て支援課少子化対策・男女参画室 R7年度所管：少子化対策・男女参画課）	35
オ	将来の妊娠に向けたヘルスケア促進事業（健康増進課）	36
カ	子どもの愛顔応援ファンド活用事業（子育て支援課少子化対策・男女参画室 R7年度所管：少子化対策・男女参画課）	37
キ	子育て家庭支援事業（子育て支援課）	38
ク	えひめこどもの城愛顔波及事業（子育て支援課）	39
ケ	えひめこどもの城愛顔創出事業（子育て支援課）	39
コ	保育士緊急確保支援事業（子育て支援課）	40
サ	乳幼児医療給付（健康増進課）	40

政策2 誰もが健康で豊かな生活を送ることができる愛媛づくり

施策6 生涯を通じた健康づくりの推進

ア	県民スポーツ推進事業（地域スポーツ課）	42
イ	障がい者スポーツ魅力度向上推進事業（地域スポーツ課）	43
ウ	eスポーツ普及促進事業（地域スポーツ課）	43
エ	デジタルヘルスケア環境普及促進事業（健康増進課）	44
オ	がん対策強化推進事業（健康増進課）	44

施策7 シニアが活躍できる社会の推進

ア	eスポーツ地域生きがいづくり推進事業（長寿介護課（中予地方局））	45
---	----------------------------------	----

施策8 障がいのある人が活躍できる社会の推進

ア	障がい者芸術文化活動推進事業（障がい福祉課）	46
イ	愛顔のあいサポートキッズ養成事業（障がい福祉課）	47
ウ	障がい者就労促進事業（労政雇用課）	47
エ	障がい者活躍支援事業（労政雇用課）	48

施策9 スポーツや文化芸術などの充実

ア	四国へんろ世界文化遺産推進事業（まなび推進課）	48
イ	美術館文化観光推進事業（まなび推進課）	49
ウ	県民総合文化祭開催事業（文化振興課）	49
エ	愛顔感動ものがたり魅力発信強化事業（文化振興課）	50
オ	えひめアートプロジェクト推進事業（文化振興課）	51
カ	国際音楽交歓コンサート開催事業（文化振興課）	52
キ	生涯学習センター・青少年ふれあいセンター管理運営事業（まなび推進課）	52
ク	博物館管理運営事業（まなび推進課）	53
ケ	競技力向上対策本部事業（競技スポーツ課）	53
コ	えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業（競技スポーツ課）	54
サ	県立図書館耐震・機能向上改修事業（社会教育課）	55
シ	重要文化財等保存修理費補助（文化財保護課）	55
ス	文化財保存顕彰事業補助（文化財保護課）	56
セ	県内遺跡発掘調査（文化財保護課）	57

政策3 子どもたちのたくましい成長を支える教育立県えひめの実現

施策10 子どもたちの可能性を伸ばす多様な教育の提供

ア	私立学校運営費補助金交付事業（私学文書課）	59
イ	私立高等学校等就学支援金補助金交付事業（私学文書課）	60
ウ	私立高等学校等奨学給付金交付事業（私学文書課）	60
エ	私立専門学校授業料等減免事業費補助金交付事業（私学文書課）	61
オ	私立専門学校県内就職支援事業（私学文書課）	61

カ	えひめ版学力向上推進事業（義務教育課）	62
キ	英語コミュニケーション能力強化事業（義務教育課）	62
ク	えひめ高等学校全国募集促進事業（高校教育課）	63
ケ	外国語指導助手招致事業（高校教育課）	64
コ	新時代対応高等学校改革推進事業（高校教育課）	65
サ	みらいの学びプログラミング教育推進事業（高校教育課）	65
シ	県立学校振興計画推進事業（高校教育課）	66
ス	県立学校振興計画校舎等整備事業（高校教育課 R 7年度所管：教育総務課施設厚生室）	68
セ	水産実習船基本設計事業（高校教育課 R 7年度所管：教育総務課施設厚生室）	68
ソ	県立学校 ICT 活用教育環境整備（高校教育課 R 7年度所管：教育総務課施設厚生室）	68
タ	中高生競技力向上対策事業（保健体育課）	69
チ	部活動改革・魅力アップ推進事業（保健体育課）	70
施策 11 安全・安心な教育環境の整備・充実		
ア	県立高等学校・中等教育学校空調設備整備事業（高校教育課 R 7年度所管：教育総務課施設厚生室）	71
イ	県立学校校舎等整備事業（高校教育課 R 7年度所管：教育総務課施設厚生室）	71
ウ	県立学校教職員防災士養成等事業（保健体育課）	71
エ	学校総合危機管理力強化推進事業（保健体育課）	72
施策 12 特別支援教育の充実		
ア	松山城北特別支援学校（仮称）整備事業（特別支援教育課）	72
イ	特別支援学校防災・減災対策事業（特別支援教育課）	73
ウ	キャリア教育・就労支援充実事業（特別支援教育課）	73
エ	特別支援教育理解啓発・連携推進事業（特別支援教育課）	74
オ	巡回通級指導モデル構築事業（特別支援教育課）	75
カ	特別支援学校医療的ケア児通学支援モデル事業（特別支援教育課）	75
施策 13 全ての子どもたちの学びの保障		
ア	いじめ等相談体制構築事業（人権教育課）	76
イ	いじめSTOPつながる力育成事業（人権教育課）	76
ウ	不登校児童生徒等支援事業（義務教育課）	77
エ	スクールカウンセラー活用事業（義務教育課）	78
オ	人権・同和教育推進活動（人権教育課）	78
施策 14 教職員の資質・能力の向上と学校組織の活性化		
ア	スクール・サポート・スタッフ配置事業（義務教育課）	80
イ	教職員メンタルヘルス対策推進事業（教育総務課教職員厚生室 R 7年度所管：教育総務課施設厚生室）	81
ウ	教員確保対策強化事業（義務教育課）	81
エ	県立学校庶務事務システム導入事業（教育総務課）	82
オ	県立学校専門スタッフ配置事業（高校教育課）	82
カ	教員の資質向上推進事業（義務教育課）	83

《経済》

“稼ぐ力”を高め、県民所得が向上した愛媛県

政策 4 地域の稼ぐ力と県民所得の向上

施策 15 新技術の研究・開発の推進

ア	冷感紙関連技術創出事業（産業創出課）	85
---	--------------------	----

イ	愛媛セルロースナノファイバー関連技術社会実装事業（産業創出課）	85
ウ	米麦スマート農業技術開発・普及促進事業（農産園芸課）	86
エ	アコヤガイ異常死対策事業（水産課）	86

施策 16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致

ア	若年者デジタルリテラシー向上促進事業（産業人材課）	87
イ	アジア高度IT人材受入促進事業（産業人材課）	87
ウ	デジタル人材育成教育課程等設置支援事業（産業人材課）	88
エ	企業立地促進事業（企業立地課）	88
オ	大規模産業用地確保推進事業（企業立地課）	89
カ	えひめ先端成長産業投資加速化事業（企業立地課）	89
キ	愛媛グローバル・フロンティア・プログラム推進事業（産業創出課）	90
ク	えひめスタートアップ共創促進事業（産業創出課）	90
ケ	若手IT起業家創出支援事業（産業創出課）	91
コ	産業DXモデル創出事業（産業創出課）	91
サ	商店街活性化支援事業（経営支援課）	92
シ	ポストコロナ経営力強化支援事業（経営支援課）	94
ス	未来につなぐ事業承継推進強化事業（経営支援課）	94
セ	中小企業振興資金貸付金（経営支援課）	95

施策 17 農林水産業の生産振興

ア	農業経営総合支援事業（農政課農地・担い手対策室）	96
イ	担い手総合支援事業（農政課農地・担い手対策室）	97
ウ	新規就農総合支援事業（農政課農地・担い手対策室）	97
エ	えひめ農林水産業魅力発信事業（農政課農地・担い手対策室）	98
オ	ひめカレ高度農業人材育成強化事業（農政課農地・担い手対策室）	99
カ	地元人材による農業労働力確保支援事業（農政課農地・担い手対策室（東予地方局））	100
キ	南予儲かる農業人材育成事業（農地・担い手対策室（南予地方局））	100
ク	フォレスト・マイスター養成支援事業（林業政策課）	101
ケ	スマート林業人材育成研修事業（林業政策課）	101
コ	移住者林業就業促進事業（林業政策課（東予地方局））	102
サ	林業ICT活用人材育成事業（林業政策課（中予地方局））	102
シ	林材業人材育成事業（林業政策課（南予地方局））	103
ス	野菜・花き等産地供給力強化支援事業（農産園芸課）	103
セ	かんきつ流通施設強化支援事業（農産園芸課）	104
ソ	儲かるモデル産地育成システム確立推進事業（農産園芸課）	104
タ	農業遺産地域魅力向上事業（農政課）	105
チ	みどりの食料システム戦略推進事業（農産園芸課）	106
ツ	未利用資源を活用した有機肥料の開発利用促進事業（農産園芸課（東予地方局））	106
テ	観賞用ユウカリ産地拡大事業（農産園芸課（中予地方局））	107
ト	パクチー周年安定生産体制確立事業（農産園芸課（中予地方局））	107
ナ	久万高原地域食材伝承事業（農産園芸課（中予地方局））	108
ニ	「媛かぐや」産地育成事業（農産園芸課（中予地方局））	108
ヌ	さくらひめ産地強化事業（農産園芸課（中予地方局））	109
ネ	高級菓子用くだもの産地確立事業（農産園芸課（南予地方局））	110
ノ	「南予の媛小春」魅力アップ事業（農産園芸課（南予地方局））	110
ハ	南予地域鳥類被害低減促進事業（農産園芸課（南予地方局））	111
ヒ	未来型果樹産地強化支援事業（農産園芸課）	111
フ	紅プリンセス生産支援事業（農産園芸課）	112

へ	水田農業競争力強化支援事業（農産園芸課）	112
ホ	ひめの凍ブランド力強化事業（農産園芸課）	112
マ	鳥獣害防止対策総合支援事業（農産園芸課）	112
ミ	有害鳥獣総合捕獲事業（農産園芸課）	113
ム	畜産新技術等導入支援事業（畜産課）	113
メ	愛媛あかね和牛産地化支援事業（畜産課）	114
モ	酪農・畜産飼料価格高騰対策支援事業（畜産課）	114
ヤ	森林情報見える化推進事業（林業政策課）	115
ユ	エリートツリー活用省力化モデル事業（森林整備課）	115
ヨ	日本一の養殖マサバ産地づくりプロジェクト事業（水産課）	115
ラ	スマート水産業普及促進事業（水産課）	116
リ	媛スマ養殖用種苗安定供給事業（水産課）	116
ル	獣医師確保対策事業（畜産課）	117
レ	家畜防疫総合対策事業（畜産課）	117
ロ	かんがい排水事業（農地整備課）	117
ワ	担い手育成基盤整備事業（農地整備課）	117
ヲ	農地再編復旧整備事業（農地整備課）	118
ン	林道整備事業（林業政策課）	118
(ア)	CLT等建築物建設促進事業（林業政策課）	118
(イ)	漁場整備事業（水産課）	119
(ウ)	広域漁港整備事業（漁港課）	119
(エ)	農業近代化資金等融資事業（農業経済課）	120
(オ)	漁業近代化資金融資事業（漁政課）	120
(カ)	県漁協運転資金貸付金事業（漁政課）	120

施策 18 県産品の販売力強化

ア	戦略的ビジネスマッチング支援事業（産業政策課）	121
イ	ものづくり技術営業推進事業（産業政策課）	121
ウ	インド経済交流推進事業（産業政策課）	122
エ	洋上風力発電市場参入支援事業（産業政策課）	123
オ	インドネシア経済交流推進事業（産業政策課）	123
カ	県外アンテナショップ運営事業（産業政策課）	124
キ	県内企業SDGs推進事業（産業政策課）	124
ク	海外営業力強化事業（産業政策課）	125
ケ	中国越境EC新市場販路開拓支援事業（産業政策課）	125
コ	ベトナム地域連携ビジネス定着支援事業（産業政策課）	126
サ	「すご味」・「すごモノ」販売支援事業（産業政策課）	126
シ	海外販路拡大支援事業（産業政策課）	127
ス	デジタル営業加速化事業（産業政策課）	127
セ	えひめ香る地酒プロモーション促進事業（経営支援課）	128
ソ	えひめの伝統工芸活性化支援事業（産業創出課）	128
タ	6次産業化活動支援事業（農政課）	129
チ	えひめの農林水産物販売拡大サポート事業（食ブランドマーケティング課）	129
ツ	紅プリンセス等ブランド力強化事業（食ブランドマーケティング課）	130
テ	県産農林水産物輸出促進事業（食ブランドマーケティング課）	131
ト	えひめの食ブランディング事業（食ブランドマーケティング課）	132
ナ	えひめの食応援事業（食ブランドマーケティング課）	133
ニ	デジタルを活用した地産地消・食育推進事業（食ブランドマーケティング課（東予地方局））	133

ヌ	県ブランド畜産物実需加速化事業（畜産課）	134
ネ	県産ヒノキ等木材輸出促進事業（林業政策課）	134
ノ	愛媛県産材製品市場開拓促進事業（林業政策課）	135
ハ	県産水産物販路拡大支援事業（漁政課）	135
ヒ	愛育フィッシュ輸出拡大事業（漁政課）	136
フ	媛スマ産業化推進事業（漁政課）	137

政策 5 交流人口拡大による国内外からの活力の取り込み

施策 19 インバウンド誘客による国外からの活力の取り込み

ア	ベトナム定期航空路線誘致促進事業（観光国際課航空政策室）	138
イ	松山空港国際線活性化事業（観光国際課航空政策室）	138
ウ	松山空港地上支援業務人材等確保支援事業（観光国際課航空政策室）	139
エ	県民文化会館南側県有地活用推進事業（総合政策課）	140
オ	外国人観光客誘致推進事業（観光国際課）	140
カ	豪州等戦略的誘客促進事業（観光国際課）	141
キ	国際交流促進事業（観光国際課）	141

施策 20 本県ならではの魅力ある観光まちづくりの推進

ア	松山空港国内線活性化支援事業（観光国際課航空政策室）	142
イ	観光振興事業（観光国際課）	142
ウ	観光DX推進事業（観光国際課）	143
エ	愛媛DMO活動事業（観光国際課）	144
オ	総合観光プロモーション推進事業（観光国際課）	144
カ	歴史文化資源魅力発信強化事業（観光国際課（東予地方局））	145
キ	在住外国人向け石鎚エリア観光促進事業（観光国際課（東予地方局））	146
ク	東京ガールズコレクション地方創生プロジェクト推進事業（観光国際課）	146
ケ	南予観光振興誘客・送客キャンペーン準備事業（観光国際課）	147
コ	野球文化交流促進事業（地域スポーツ課）	148
サ	自転車新文化推進事業（自転車新文化推進課）	148
シ	四国一周サイクリング推進事業（自転車新文化推進課）	149
ス	重信川サイクリングロード魅力体験事業（自転車新文化推進課（中予地方局））	149
セ	しまなみ地域魅力発信・誘客促進事業（自転車新文化推進課（東予地方局））	150
ソ	予土県境サイクリングブランド開発事業（自転車新文化推進課（南予地方局））	151
タ	都市公園施設整備事業（都市整備課）	152
チ	とべ動物園魅力向上戦略推進事業（都市整備課）	152
ツ	自転車走行環境整備事業（道路維持課）	152

《暮らし》

安心・安全で快適に暮らせる持続可能な愛媛県

政策 6 誰もが安心して暮らせる社会づくり

施策 21 高齢者が安心して暮らせる社会の実現

ア	介護基盤整備事業（長寿介護課）	154
イ	福祉・介護人材確保対策事業（保健福祉課）	154
ウ	外国人介護人材受入支援事業（保健福祉課）	155
エ	介護生産性向上推進事業（長寿介護課）	156
オ	介護給付費負担金（長寿介護課）	156
カ	介護保険地域支援事業（長寿介護課）	156

施策 22 障がい者が安心して暮らせる社会の実現

ア	発達障がい者支援センター運営費（障がい福祉課）	157
---	-------------------------	-----

イ	障害者介護給付費等負担金（障がい福祉課）	158
施策 23 様々な困難を抱えている人を地域ぐるみで支える社会の実現		
ア	犯罪被害者等支援推進事業（県民生活課）	158
イ	人権尊重の社会づくり推進事業（人権対策課）	159
ウ	人権啓発センター運営事業（人権対策課）	160
エ	生活困窮者自立支援事業（保健福祉課）	160
オ	地域支え合い・包括的地域福祉推進事業（保健福祉課）	161
カ	扶助費（保健福祉課）	162
キ	児童・思春期病棟整備事業（健康増進課）	162
ク	自殺対策強化事業（健康増進課）	162
施策 24 児童虐待防止と社会的養育の充実		
ア	里親養育包括支援推進事業（子育て支援課）	163
イ	妊産婦等生活援助事業所運営（子育て支援課）	164
政策 7 地域の都市機能の維持・最適化		
施策 25 暮らしを支える地域交通の維持と基盤整備		
ア	トラック物流効率化等支援事業（地域政策課交通政策室）	165
イ	離島航路整備事業（地域政策課交通政策室）	166
ウ	四国新幹線導入促進事業（地域政策課交通政策室）	166
エ	生活バス路線確保対策事業（地域政策課交通政策室）	166
オ	空飛ぶクルマ社会実装促進事業（地域政策課交通政策室）	167
カ	予土線駅前賑わい創出事業（地域政策課交通政策室（南予地方局））	167
キ	南予南部共創型交通アクセス向上事業（地域政策課交通政策室）	168
ク	低床式路面電車整備事業（地域政策課交通政策室）	169
ケ	地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業（道路建設課）	169
コ	都市景観形成推進事業（都市計画課）	169
サ	J R松山駅前近連続立体交差事業（都市整備課）	170
シ	都市計画街路事業（都市整備課）	170
ス	生活道路改良整備事業（道路建設課）	171
施策 26 公共施設の適正なマネジメント		
ア	公文書センター設置準備事業（私学文書課）	171
イ	県庁第二別館の整備（財産活用推進課）	171
ウ	県有財産処分推進事業（財産活用推進課）	172
エ	環境土木緊急処理事業（土木管理課技術企画室）	172
オ	土木施設安全対策緊急事業（土木管理課技術企画室）	172
カ	公共土木施設愛護事業（土木管理課）	173
キ	公営住宅（北条地区）集約整備事業（建築住宅課）	173
ク	橋りょう補修事業（道路維持課）	173
ケ	港湾整備事業（港湾海岸課）	174
コ	県単港湾局部改良事業（港湾海岸課）	174
サ	港湾施設防災・減災対策事業（港湾海岸課）	174
シ	久万高原庁舎整備事業（土木管理課）	175
ス	松山東警察署庁舎等整備事業（警察本部）	175
セ	新居浜警察署設計調査事業（警察本部）	175
施策 27 住民の暮らしを便利にするスマート行政の実現（DX）		
ア	新建設事業総合管理システム構築事業（行政経営課）	176
イ	総務系事務改革推進事業（行政経営課総務事務管理室）	176
ウ	成果重視型政策立案プラットフォーム構築事業（財政課）	177
エ	官民共創拠点整備推進事業（スマート行政推進課 R 7 年度所管：総合政策課官民共創	

推進室)	178
オ 手のひら県庁 DX 推進事業 (スマート行政推進課)	178
カ トライアングルエヒメ推進事業 (デジタルシフト推進課)	179
キ RPA 導入事務処理効率化推進事業 (スマート行政推進課)	179
ク 働き方改革推進事業 (スマート行政推進課)	180
ケ 愛媛情報スーパーハイウェイ運営事業 (スマート行政推進課)	180
コ 庁内 LAN システム運営事業 (スマート行政推進課)	180
サ デジタルトランスフォーメーション推進事業 (デジタルシフト推進課)	181

施策 28 県民の暮らしを支える行財政改革

ア 県税収入の確保 (税務課)	182
イ 県税電子申告サービスシステム整備事業 (税務課)	183
ウ 行政改革・地方分権推進事業 (行政経営課)	183
エ より良い職場づくり推進事業 (人事課人材マネジメント室)	184
オ 障がい者雇用促進事業 (人事課)	185
カ 職員の健康管理推進事業 (職員厚生課)	186
キ 成果連動型民間委託推進事業 (行政経営課)	187
ク 県・市町連携「チーム愛媛」推進事業 (市町振興課)	187
ケ 県・市町連携施策検討促進事業 (市町振興課)	188
コ 情報公開制度実施事業 (広報広聴課)	188
サ 県庁魅力体感推進事業 (広報広聴課)	189
シ 知事への政策提言・「知事とみんなの愛顔でトーク」実施事業 (広報広聴課)	190

政策 8 リスクから県民の命を守る安全・安心な生活基盤の充実

施策 29 大規模災害に備えたまちづくり

ア 環境放射線機器等整備事業 (原子力安全対策課)	192
イ 環境放射線等測定調査事業 (原子力安全対策課)	192
ウ 原子力安全対策広報・調査等事業 (原子力安全対策課)	193
エ 道路啓開体制強化緊急対策事業 (道路維持課)	194
オ 防災士活躍促進事業 (防災危機管理課)	195
カ 南海トラフ地震津波対策推進事業 (防災危機管理課)	195
キ 地震被害想定調査事業 (防災危機管理課)	196
ク 防災対策推進事業 (防災危機管理課)	196
ケ 南予津波夜間避難訓練支援事業 (防災危機管理課 (南予地方局))	197
コ 消防防災ヘリコプター運営管理事業 (消防防災安全課)	198
サ 消防活動推進事業 (消防防災安全課)	198
シ 原子力防災緊急時避難円滑化事業 (原子力安全対策課)	198
ス 原子力防災対策推進事業 (原子力安全対策課)	199
セ D P A T 体制整備事業 (健康増進課)	199
ソ 災害医療対策事業 (医療対策課)	199
タ 核燃料税交付金事業 (産業政策課)	200
チ 海岸保全施設整備事業 (港湾海岸課)	200
ツ ため池防災・減災対策事業 (農地整備課)	200
テ 農地農業用施設災害復旧事業 (農地整備課)	201
ト 山地防災治山事業 (森林整備課)	201
ナ 山鳥坂ダム建設費負担金 (河川課)	201
ニ 河川改修事業 (河川課)	201
ヌ 洪水避難支援体制強化事業 (河川課)	202
ネ 河川地震防災強化対策事業 (河川課)	202
ノ 河川防災緊急対策事業 (河川課)	202

ハ	流域治水対策推進事業（河川課）	202
ヒ	流域治水実践支援プログラム事業（河川課）	203
フ	県単海岸局部改良事業（港湾海岸課）	203
ヘ	海岸施設防災・減災対策事業（港湾海岸課）	203
ホ	通常砂防事業（砂防課）	204
マ	急傾斜地崩壊対策事業（砂防課）	204
ミ	集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金（砂防課）	204
ム	砂防施設防災・減災対策事業（砂防課）	205
メ	建築物安全安心普及促進事業（建築住宅課）	205
モ	木造住宅耐震化促進事業（建築住宅課）	205
ヤ	特定老朽危険空家等除却促進事業（建築住宅課）	206
ユ	空き家対策推進支援事業（建築住宅課）	207
ヨ	地震防災関連道路緊急整備事業（道路建設課）	207
ラ	原発周辺地域避難等道路整備事業（道路建設課、道路維持課）	207
リ	災害防除事業（道路維持課）	207
ル	道路防災・減災対策事業（道路維持課）	208
レ	建設工事ICT推進事業（土木管理課技術企画室）	208
ロ	建設業担い手確保等総合支援事業（土木管理課）	208
ワ	被災宅地危険度判定活動普及促進事業（都市計画課）	209

施策 30 医療体制の整備

ア	「#7119」救急安心センター運営事業（消防防災安全課）	210
イ	肝炎治療特別促進事業（健康増進課）	210
ウ	薬事費（薬務衛生課）	210
エ	後期高齢者医療公費負担事業（医療保険課）	211
オ	地域医療医師確保奨学金貸付事業（医療対策課）	212
カ	医師確保対策推進事業（医療対策課）	213
キ	難病患者支援事業（健康増進課）	213
ク	医療施設施設整備事業（医療対策課）	214
ケ	医療施設設備整備事業（医療対策課）	215
コ	救急医療対策事業（医療対策課）	216
サ	ドクターヘリ運航事業（医療対策課）	217
シ	看護職員復職支援強化事業（医療対策課）	217
ス	看護師等養成所運営費補助事業（医療対策課）	217
セ	公立大学法人愛媛県立医療技術大学運営事業（保健福祉課）	218

施策 31 新興感染症への備え

ア	新型インフルエンザ等対策事業（健康増進課）	218
---	-----------------------	-----

施策 32 犯罪に強い安全な社会の確保

ア	地域再犯防止強化事業（県民生活課）	219
イ	スクールサポーター設置事業（警察本部）	220
ウ	暴力団対策アドバイザー設置事業（警察本部）	220
エ	番町・八坂地区風俗環境浄化等総合治安対策強化事業（警察本部）	221
オ	全国植樹祭警衛準備事業（警察本部）	221
カ	犯罪被害者対策事業（警察本部）	221

施策 33 交通安全対策の推進

ア	交通安全推進事業（消防防災安全課）	222
イ	交通安全施設等整備事業（道路維持課）	223
ウ	交通安全施設等整備事業（警察本部）	223

施策 34 公衆衛生の向上と消費者の安全確保

ア	消費者安全確保地域協議会運営事業（県民生活課）	223
イ	消費者行政推進事業（県民生活課）	224
ウ	食の安全・安心対策監視機動班等事業（薬務衛生課）	225
エ	危険ドラッグ乱用防止対策事業（薬務衛生課）	225
オ	人と動物が共生する豊かな地域社会づくり推進事業（薬務衛生課）	226
カ	人と動物の共生推進事業（薬務衛生課（東予地方局））	226

政策 9 環境を守り自然と共生する社会の実現

施策 35 地球温暖化対策への取組み

ア	電動車導入加速化事業（環境・ゼロカーボン推進課）	228
イ	エネルギー低炭素化促進事業（環境・ゼロカーボン推進課）	229
ウ	中小企業脱炭素経営支援事業（環境・ゼロカーボン推進課）	229

施策 36 循環型社会の構築と良好な生活環境の保全

ア	合併処理浄化槽設置整備事業（循環型社会推進課）	230
イ	「三浦保」愛基金環境保全活動支援事業（環境・ゼロカーボン推進課）	230
ウ	災害廃棄物処理体制構築事業（循環型社会推進課）	231
エ	3R推進事業（循環型社会推進課）	232
オ	産業廃棄物等適正処理対策（循環型社会推進課）	232
カ	海洋ごみ対策事業（循環型社会推進課）	232

施策 37 自然との共生

ア	自然公園等施設整備事業（自然保護課）	233
イ	石鎚山系地域資源活用共生事業（自然保護課）	233
ウ	生物多様性えひめ戦略推進事業（自然保護課）	234
エ	えひめのブルーカーボン里海づくりモデル事業（自然保護課）	235
オ	特定鳥獣保護管理計画推進事業（自然保護課）	236
カ	農村環境保全向上活動支援事業（農地整備課）	237
キ	えひめ森林公園魅力発信事業（森林整備課）	237
ク	全国植樹祭開催準備事業（森林整備課全国植樹祭推進室 R7年度所管：全国植樹祭推進課）	238
ケ	新たな森林管理システム推進事業（森林整備課）	238

愛媛県総合計画 ～未来につなぐ えひめチャレンジプラン～ 政策体系表

【基本理念】

愛のくに
愛顔（えがお）あふれる愛媛県

愛媛づくりの方向性(3分野)-----9政策-----37施策	
1 人 次世代を育み、誰もが活躍できる愛媛県	
①人を惹きつける 住み続けたい愛媛づくり	1 愛媛ファンづくりと移住促進
	2 魅力ある地域の基盤づくりと地域への定着の推進
	3 若者が活躍できる環境の整備
	4 性別に関わりなく活躍できる雇用環境の整備
	5 結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実
②誰もが健康で豊かな 生活を送ることができる 愛媛づくり	6 生涯を通じた健康づくりの推進
	7 シニアが活躍できる社会の推進
	8 障がいのある人が活躍できる社会の推進
	9 スポーツや文化芸術などの充実
③子どもたちのたくましい 成長を支える 教育立県えひめの実現	10 子どもたちの可能性を伸ばす多様な教育の提供
	11 安全・安心な教育環境の整備・充実
	12 特別支援教育の充実
	13 全ての子どもたちの学びの保障
	14 教職員の資質・能力の向上と学校組織の活性化
2 経済 “稼ぐ力”を高め、県民所得が向上した愛媛県	
④地域の稼ぐ力と 県民所得の向上	15 新技術の研究・開発の推進
	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致
	17 農林水産業の生産振興
	18 県産品の販売力強化
⑤交流人口拡大による国内 外からの活力の取り込み	19 インバウンド誘客による国外からの活力の取り込み
	20 本県ならではの魅力ある観光まちづくりの推進
3 暮らし 安心・安全で快適に暮らせる持続可能な愛媛県	
⑥誰もが安心して暮らせる 社会づくり	21 高齢者が安心して暮らせる社会の実現
	22 障がい者が安心して暮らせる社会の実現
	23 様々な困難を抱えている人を地域ぐるみで支える社会の実現
	24 児童虐待防止と社会的養育の充実
⑦地域の都市機能の 維持・最適化	25 暮らしを支える地域交通の維持と基盤整備
	26 公共施設の適正なマネジメント
	27 住民の暮らしを便利にするスマート行政の実現(DX)
	28 県民の暮らしを支える行財政改革
⑧リスクから 県民の命を守る 安全・安心な 生活基盤の充実	29 大規模災害に備えたまちづくり
	30 医療体制の整備
	31 新興感染症への備え
	32 犯罪に強い安全な社会の確保
	33 交通安全対策の推進
	34 公衆衛生の向上と消費者の安全確保
⑨環境を守り自然と 共生する社会の実現	35 地球温暖化対策への取組み
	36 循環型社会の構築と良好な生活環境の保全
	37 自然との共生

第1章 主要施策の概要

本県では、令和5年度に「愛のくに 愛顔あふれる愛媛県」を基本理念とし、「若者をはじめ、県民誰もが自らの希望を実現でき、安全・安心で豊かな人生を送れる持続可能な愛媛県」を目指すべき将来像として定めた「愛媛県総合計画 ～未来につなぐ えひめチャレンジプラン～」を策定し、愛媛づくりの方向性として、「人」・「経済」・「暮らし」の3つの分野を掲げ、「オール愛媛」の体制で課題解決を図るため、当計画を県民共有の指針として、愛顔あふれる愛媛県の実現に向けて取り組んできた。

《人 次世代を育み、誰もが活躍できる愛媛県》

デジタルマーケティングによる効果的な移住情報の発信や移住フェアの開催、小学校から高校時代までを通じ、企業等との連携による県内企業の魅力を知り身近な地域課題を解決する機会の提供、ひめボス宣言事業所の更なる浸透と拡大等による性別に関係なく活躍できる雇用環境の整備や、えひめ人口減少対策総合交付金による地域の実情に応じた人口減少対策の支援等に取り組んだ。

また、スマートフォンアプリを活用した健康寿命延伸の取組みの拡充のほか、教育分野では、県独自のC B Tシステムによる学力向上や、高校生のプログラミングスキルの向上、S T E A M教育の推進、教員の事務を補助するスクール・サポート・スタッフの充実等に取り組んだ。

《経済 “稼ぐ力”を高め、県民所得が向上した愛媛県》

デジタル人材の育成・強化など産業人材力の強化や起業・創業の促進等により、地域産業の振興に努めるとともに、農林水産業の振興のため、担い手確保やD Xの活用等による生産性の向上に取り組んだ。

また、個別ビジネスマッチング等による販路開拓や、大手量販店での愛媛フェアの全国展開、各種展示会等への出展支援など、営業活動の活性化等に取り組んだほか、松山空港国際線の更なる活性化や、国内観光客の誘客に向けた各種イベント等により交流人口拡大を図った。

《暮らし 安心・安全で快適に暮らせる持続可能な愛媛県》

介護・障がい福祉サービスに関わる各種人材確保・定着を図るとともに、自殺対策の強化や犯罪被害者等への支援、里親委託の更なる推進に向けた里親支援センターの新設のほか、計画的な都市基盤の整備や、県の管理する公共施設の適切な維持管理等に取り組んだ。

また、県独自での防災減災対策を推進するとともに、プラチナドクターバンクなど、総合的な医師確保対策の推進や不足する看護師の復職支援等に取り組んだほか、環境分野では、中小企業の脱炭素経営の支援や3 Rの推進、市町と連携した海洋ごみの回収・処理や県民の理解促進に取り組んだ。

○愛媛県総合計画～未来につなぐ えひめチャレンジプラン～について

2040年頃の本県の将来像を見据えた目指すべき姿に対し、そこからバックキャストして中長期的な県づくりの方向性、現状抱える課題解決に向けた政策を実現するため、重点的に取り組むべき分野等を定めたもの。

なお、本計画を「まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）」第9条第1項の規定に基づく「愛媛県デジタル田園都市構想総合戦略」（計画期間：令和5年度から令和8年度までの4年間）と位置付け、諸施策を推進していくこととしている。

○主要施策の成果説明書について

本説明書は、愛媛県総合計画の政策体系に合わせ、施策順に掲載。

なお、100万円以上の不用額が発生した事業については、その理由を簡潔に記載。

○K G I、K P Iについて

政策・施策・細施策にはK G I（重要目標達成指標）を設定し、K G Iの達成状況の評価を軸とした、適正な進捗管理やP D C Aマネジメントサイクルの推進により、限られた経営資源の中で、既存事業の見直しや新たな取組みの検討など、効率的に施策を展開し、継続的な改善を図りながら、成果重視の県政運営を行うこととしている。

さらに、事務事業にはK P I（重要業績評価指標）を設定し、各事務事業のK P Iが達成できれば上位のK G Iが達成できるという因果関係を構築するとともに、その達成状況と改善プロセスを重視して経営判断を行う政策管理手法、「K P Iマネジメント」を導入。

本説明書では、各事業の成果として、K P Iの令和6年度目標値及び実績値、計画の最終年度である令和8年度の目標値（事業の終期がそれより前の場合は、事業最終年度の目標値）を掲載。

第2章 主要施策の成果説明

《人》

次世代を育み、誰もが活躍できる愛媛県

政策1 人を惹きつける住み続けたい愛媛づくり

政策の方向性

「負のスパイラル」を回避するためには、人口減少が進む中でも「出生数の前年比増加」を図ることで「人口構造の若返り」を実現し、一定程度の人口規模を確保することが必要です。

このため、就職時における転出が主な要因となっている転出超過の縮小（解消）と、婚姻件数の増加が重要であり、県と市町、民間企業等が協働して、愛媛で就職し、結婚・出産の希望を叶え、安心して子育てを行い、仕事と家庭の両立ができる環境を整えていかなければなりません。

また、「ずっと愛媛に居たい」「県外に出ても、愛媛に戻りたい」「愛媛でやりたいことを実現したい」と思われる地域へと魅力を高めていくことも大切であり、地元に対する想いを行動で表すシビックプライドの醸成や、本県の魅力発信や交流の拡充により、更なる愛媛ファンを獲得し、関係人口の増加を図ることも重要です。

施策1 愛媛ファンづくりと移住促進

〔目指すべき姿〕

地域と都市部との継続した交流により関係人口が増え、移住者が増加しています。

〔施策の概要〕

UIターンの推進、愛媛ファンの創出による地域の活性化、効果的な情報発信・セールス活動 など

主要な取組み

ア えひめの移住力総合強化事業（地域政策課）

予算額 79,840 千円、決算額 79,782 千円（国費 39,044 千円、県費 40,738 千円）、不用額 58 千円

【事業の実施状況】

人口の社会減が続く中、本県への人の流れを創出するため、大都市圏住民に対する移住相談機会の確保や県内外での移住相談体制の充実等により、更なる移住者の呼び込みに努めた。

○移住相談窓口（東京、大阪）の運営

東京都内及び大阪府内に専任の移住相談員（移住コンシェルジュ）を設置し、相談窓口等での対応、県の就職・就農支援策の紹介を行うとともに、東京、大阪での移住フェア等による情報発信を行った。

○移住相談窓口（愛媛）の運営

県内に専任の移住相談員（移住コンシェルジュ）を設置し、県内各地域に精通する地域おこし協力隊OB団体と連携して、移住相談体制の強化を図るとともに、移住フェア等による情報発信を行った。

○移住フェアの開催

県内20市町が連携した対面式移住フェアを東京・大阪で開催するとともに、現役世代及び将来子育て世代となる若年層をターゲットにしたオンライン移住フェアを開催した。

○移住促進マーケティングの推進

更なる移住者を呼び込むため、移住希望者の検討度合いに応じて、ターゲットを移住検討層と移住潜在層に分類した上で広告を配信し、それぞれの心理に合わせた施策に誘導することで、移住検討行動の促進を図った。

○おかえり愛媛キャンペーン

県外からの帰省客や、県内在住のその家族等をターゲットに帰省シーズンにおいて、松山

空港内にえひめの暮らしの魅力や移住支援制度等をPRするブースを設置し、動画放映やリーフレットを配布、移住希望者会員制度（えひめ愛着倶楽部）への登録を通じて、Uターン移住の促進を図った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
年間移住相談件数（うち大阪圏）	8,200(1,650)件	7,432（1,776）件	10,000(2,400)件

イ 雇用・移住マッチング促進事業（地域政策課）

予算額 37,958 千円、決算額 23,780 千円（国費 13,767 千円、県費 10,013 千円）、不用額 14,178 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

本県のみならず、国全体で人口減少が続く中、県内の潜在労働力（主婦・シニア・外国人等）及び県外の移住希望者と県内事業者とのマッチングを促進させることにより、県内事業者における労働力不足の解消を目指すとともに、東京圏からの移住を促進し、県内人口の増加を図った。

○求人・移住総合情報サイト「あのこの愛媛」の運営

総務省の実証実験事業として平成29年10月に開設した当サイトをマッチングサイトと位置付け、採用管理システムの維持管理、デジタルマーケティングを活用した県外求職者へのアプローチ等、サイト利用者の拡大を図った。

○県内事業者におけるマッチング支援

求人掲載を希望する企業に対して実際に応募が集まりやすい求人条件の設定方法や求人票の具体的な書き方などを説明するセミナーを開催し、求人掲載企業の人材採用力を高めることでマッチング促進を図った。

○移住者に対する移住支援金の給付

東京23区に在住又は通勤等の要件を満たし、「あのこの愛媛」でのマッチングにより本県に移住して就業した者などに対して移住支援金を給付することとし、本県への更なる移住者の呼び込みを図った。

（対象地域：今治市、宇和島市、新居浜市、西条市、大洲市、四国中央市、西予市）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
あのこの愛媛への登録企業数	1,125 社	1,099 社	1,365 社(令和8年度)

ウ ふるさと納税普及啓発事業（地域政策課）

予算額 141,294 千円、決算額 110,883 千円（県費）、不用額 30,411 千円

【事業の実施状況】

ふるさと納税制度の運用により、地域の魅力発信や愛媛ファンの獲得を図るとともに、県内9町の取組みを支援した。

○普及啓発

本県への「ふるさと愛媛応援寄附金（ふるさと納税）」を広く周知するため、ふるさと納税ポータルサイト（6サイト）及び県ふるさと納税特設サイト「ひめふる」の活用により積極的に普及啓発を行った。

○地域の魅力発信

寄附者に対する返礼品として、本県の代表的な特産品である柑橘をはじめ、県内の宿泊施設で利用できる宿泊クーポンや首都圏等で県産品を使用した料理を提供する店舗で利用でき

る食事券などの体験型返礼品等を取り扱い、関係人口の増加を図った。

○愛媛ファンの獲得

寄附者に対して御礼状を送付するとともに受け入れた寄附金の活用状況を報告することで、寄附者との継続的なつながりを構築しリピーターの確保に努め、本県に思いを寄せていただける愛媛ファンの増加を図った。

○9町ふるさと納税支援

自治体間競争が激化する中、県内9町の取組を支援するため、各町が取り扱う返礼品を県の返礼品としても取り扱うなど、県の知名度を生かしてPRをすることで、県全体のふるさと納税寄附額の底上げを図った。また、町における自立した体制の確立を支援するため、ノウハウの提供等を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
ふるさと納税額	200,000千円	221,691千円	400,000千円（令和8年度）

エ 県政広報誌発行事業（広報広聴課）

予算額 45,085千円、決算額 41,654千円（県費 35,819千円、その他 5,835千円）、不用額 3,431千円（委託料等の実績減による）

【事業の実施状況】

愛媛県民だより「愛顔のえひめ」を年12回発行し、新聞折込等により県内各家庭に配布した。

発行：12回（毎月第一日曜日に発行）

発行部数：約28.6万部/回

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
広報紙に目を通す県民割合	36%	30%	38%（令和8年度）

オ 県政広報番組放送事業（広報広聴課）

予算額 23,085千円、決算額 23,071千円（県費）、不用額 14千円
--

【事業の実施状況】

県政の重要な施策、事業等をテレビ及びラジオ（AM）を通じて県民に広報した。

① テレビ広報番組

番組名	放送局	放送日・時間	放送内容
えひめの愛顔発信#ひめ推し	南海放送	毎週日曜日 20時54分～21時	「えひめの魅力を幅広い世代に分かりやすく推す」をテーマにアナウンサーが全52回出演し、県政情報を伝えた。また、毎月1回「未来」をテーマに愛媛県の未来につながる人・コトを紹介。
週刊みきゃんTimes	南海放送	毎週木・金曜日 15時50分～16時50分の間で1分間	週末イベント情報などをお知らせ。
TV 広報えひめ	愛媛CATV	24回/週 3分間程度の番組をリピート放送	県が開催するイベント等を県職員が紹介。

知事さんに聞く	愛媛 CATV	毎日1回以上(1か月間リピート) 15分番組	県の施策等を知事とアナウンサーのインタビュー形式で紹介。
---------	---------	---------------------------	------------------------------

② ラジオ広報番組

番組名	放送局	放送日・時間	放送内容
毎日こみき ゃん便り	南海放送	毎週月曜日～金曜日 1分×2回	県の施策や事業を“お知らせ”的に広報するとともに、県民の日常生活に密着した情報を提供。

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
県政テレビ広報番組 視聴率	6.5%	6.6%	6.5% (令和8年度)

カ みきゃんプロモーション戦略推進事業 (広報広聴課)

予算額 11,881 千円、決算額 9,741 千円 (県費)、不用額 2,140 千円 (委託料・役務費等の実績減による)
--

【事業の実施状況】

県のイメージアップキャラクター「みきゃん」を活用し、県内外でのイベントや SNS 等を通じて、本県の魅力等を広く情報発信するため、各種活動を展開した。

○「みきゃん」の PR 活動等

- ・愛媛&みきゃん応援団の結成 (応援団企業・団体数：672)
- ・みきゃん SNS プロモーション

みきゃんファンの新規獲得を図るため、みきゃん公式 SNS でみきゃんが県内観光物産スポット等をめぐって紹介するなど情報発信に取り組んだ。また、県ホームページ内の「みきゃんのかんづめ」サイトに、みきゃんが県内の観光物産スポットを紹介するデジタルブックを掲載し、SNS とホームページを連動させ、より効果的な情報発信を図った。

・「みきゃん」を活用した首都圏等での PR 活動の実施

首都圏・近畿圏での観光・物産フェアやゆるキャライベント等に参加し、全国のキャラクターファン等との交流を図り、みきゃんと愛媛の情報発信に努めた。

○着ぐるみイベント等参加回数：979 回 (県内 572 日、県外：396 日、国外：11 日)

○デザイン使用許諾数：2,034 件

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
みきゃんの全国認知 度	13%	21%	15% (令和8年度)

キ 企業合宿型人材育成ワークショップ誘致推進事業 (地域政策課)

予算額 14,676 千円、決算額 12,577 千円 (国費 3,336 千円、県費 9,241 千円)、不用額 2,099 千円 (旅費及び補助金の実績減)
--

【事業の実施状況】

地域課題解決と人材育成につながる愛媛流の企業合宿型ワークショップの誘致を推進し、企業版関係人口の創出を図った。

○企業合宿型ワークショップのマッチング強化

企業情報に精通した民間事業者と連携し、誘致候補企業のリストマーケティングや人事・

経営マネジメント層を対象としたセミナーを開催するなど、企業とのマッチング機会を創出し、新たなワーケーション需要の掘り起こしを図った。

○南予地域へのワーケーション受入・再訪促進

地域課題の解決を目的とした南予地域でのワーケーション実践企業を支援するため、専用相談窓口の設置・運営のほか、プログラムの開発、誘致企業へのフォローアップなどに取り組み、受入体制の強化と再訪促進を図った。

○企業合宿型ワーケーションの定着促進活動

県の組織力とネットワークを活用し、首都圏・関西圏での誘致営業活動を展開し、地域と企業のマッチングを図りながら、愛媛流企業合宿型ワーケーションの定着を図った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
誘致企業のワーケーションリピート率	40%	34.3%	40%（令和8年度）

ク 戦略的情報発信プロジェクト推進事業（広報広聴課）

予算額 59,097 千円、決算額 57,776 千円（国費 14,245 千円、県費 43,531 千円）、不用額 1,321 千円（旅費等の実績減による）

【事業の実施状況】

愛媛を強く印象付ける統一コンセプト「まじめ」を使って、本県の認知度向上に努め、ひいては地域経済の活性化を図る。

○戦略的情報プロジェクトチームの設置

- ・県・市町職員、大学生が参画する情報発信プロジェクトチームを設置し、庁内のプロモーション案件を集約し、統一コンセプトによる情報発信を推進

○デジタルプロモーション

- ・X（まじめ課長のまじめなつぶやき日記）：愛媛のあるあるネタ、時事ネタ、県内のイベント情報を毎日発信（フォロワー34,913人）
- ・まじめえひめ公式 Instagram：県内の最新スポットや隠れた魅力を発信（フォロワー36,941人）
- ・県内のおすすめの飲食店を「まじめし」として特設サイト及び Instagram で情報発信（フォロワー9,377人）

○著名人を起用したプロモーション

- ・本県出身の友近氏等、様々な著名人が県内を訪問し、Youtube で愛媛県の魅力を PR
Youtube 動画投稿（まじめなえひめ研究所チャンネル）：81 本投稿 再生回数 1,052,537 回

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
愛媛ファン（SNS フォロワー）創出数	93,000 フォロワー	111,818 フォロワー	133,000 フォロワー（令和8年度）

施策2 魅力ある地域の基盤づくりと地域への定着の推進

〔目指すべき姿〕

地域への愛着と誇りを持って地域に自ら関わるシビックプライドが醸成され、県民の地域への定住意向が高まっています。

〔施策の概要〕

個性ある地域づくりの推進、シビックプライドの醸成と定住意欲の向上支援、プロスポーツによる地域活性化、地域課題の解決を担うNPO法人の確保、社会総がかりで取り組む教育の推進 など

主要な取組み

ア 地域密着型プロスポーツにぎわい創出事業（地域スポーツ課）

予算額 8,378 千円、決算額 8,145 千円（国費 3,586 千円、県費 4,559 千円）、不用額 233 千円

【事業の実施状況】

プロスポーツ球団と連携して、若年層男女の出会いの場の創出や、選手と直接交流できる機会を設けることで、若者の新規ファン獲得と県民の応援機運の醸成を図った。

①プロスポーツ出会い支援事業

試合観戦と併せて、トークタイム・レクリエーションを実施

〔愛媛FC〕 令和6年8月18日 参加者17人

〔愛媛MP〕 令和6年9月1日 参加者16人

〔FC今治〕 令和6年9月28日 参加者24人

〔愛媛OV〕 令和6年10月13日 参加者29人

②えひめプロスポーツ大感謝祭

プロスポーツ球団の選手と県民とが触れ合える交流会を実施

・期日 令和6年11月4日

・場所 エミフルMASAKI

・内容 選手とのサイン会・写真撮影会、スポーツ体験コーナー

・参加者 約1,100人

③若年層女性ファン獲得支援事業費補助金

県内プロスポーツ球団が行う若年層女性ファン獲得のための新たな取組みに要する経費を助成（上限300千円、補助率2/3）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
4球団における20歳代のファンクラブ会員数 ／【令和6年度】4球団ホームゲームの1球団当たり平均観客数	2,350人	2,629人	430人（令和7年度）

イ ボランティア活動促進事業（県民生活課）

予算額 5,350 千円、決算額 4,802 千円（県費）、不用額 548 千円

【事業の実施状況】

ボランティアに関する総合相談窓口の設置、ボランティアの情報提供や仲介機能等を有する「愛媛ボランティアネット」の運営のほか、「一芸ボランティア」紹介事業の実施等によりボランティア活動の活性化を図った。

・ボランティア総合相談窓口（ボランティア相談員1名）の設置

・愛媛ボランティアネットの運営 会員数：5,331 個人・団体

・一芸ボランティアの紹介 登録者数：216 個人・団体

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
愛媛ボランティアネット会員登録数	5,100 会員	5,331 会員	5,100 会員（令和8年度）

ウ あったか愛媛NPO応援事業（県民生活課）

予算額 10,187 千円、決算額 9,492 千円（県費 1,411 千円、その他 8,081 千円）、不用額 695 千円

【事業の実施状況】

地域や社会のために活動しているNPO法人を応援するため、県民、企業、団体等からの寄附をもとにNPO法人の活動支援を行うための基金を設置し、当該基金を財源としたNPO法人の活動助成や育成支援を実施した。

また、地域課題の解決に向けて多様な主体が連携・協力する関係づくりの推進を図るセミナーを開催した。

- ・協働事業助成 4 団体
- ・団体支援助成（団体希望寄附含む） 16 団体
- ・地域協働推進活動助成 2 団体
- ・地域協働ネットワークセミナーの開催（令和6年10月17日実施、参加者53名）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
助成により事業目的を達成したNPO法人割合	100%	100%	100%（令和8年度）

エ 地域ぐるみで育むえひめっ子未来創造事業（社会教育課）

予算額 108,364 千円、決算額 95,648 千円（国費 47,419 千円、県費 48,229 千円）、不用額 12,716 千円（国費の内示減及び事業実績の減による）

【事業の実施状況】

地域の教育力低下や学校が抱える課題の複雑化・困難化等の社会的課題を解決し、全ての子ども健全育成を図る学校と地域（企業等を含む。）の連携・協働体制づくりを推進するために、次の事業を実施した。

なお、学識経験者からは、子どもたちの放課後の学習の充実は、学校における働き方改革の進展等に伴い、今後、益々重要性が高まる事業であるとの評価等を頂いている。

- 1 地域と学校の連携・協働体制構築推進協議会の設置
 - 開催数：2回 令和6年7月25日 愛媛県立図書館
令和7年2月17日 にぎたつ会館
 - 人数：10人（学識経験者、PTA団体関係者、教員等団体関係者、児童福祉関係者等）
 - 内容：事業計画、事例研究、成果及び課題等について協議を実施
- 2 活動別研修会の開催
 - 開催数：2回
 - 対象：各活動の関係者
 - ア 地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的な取組推進研修会
 - ・令和6年11月21日 エスポワール愛媛文教会館 86人参加
 - ・内容：行政説明、事例発表、グループワーク、助言
 - イ 放課後児童対策指導者研修会兼放課後子ども教室・えひめ未来塾指導者研修会
 - ・令和6年12月15日 にぎたつ会館 83人参加
 - ・内容：行政説明、講演、講話・実技講習
- 3 普及啓発活動
 - 「愛顔でつながる“学校・家庭・地域”の集い」の開催
 - ・令和6年8月27日 県生涯学習センター外 381人参加
 - ・対象：幼稚園から高校までの保護者、学校・社会教育関係者、子育て・福祉関係者、企業、警察関係者等
 - ・内容：講演、5分科会での実践事例発表、指導・助言

- CSアドバイザーの派遣
 - ・CSアドバイザー 一般社団法人コムスクえひめ 副代表理事 遠藤 敏朗
 - ・回数 7回（研修会等における指導助言等）
- 実践事例集の作成・県教育委員会のホームページ上に公開、データ提供（市町教育委員会、各教育事務所）
- 4 家庭教育支援リーダー養成事業
 - 家庭教育支援者養成講座の開催
 - ・令和6年9月19日 愛媛県南予地方局 33人参加
 - ・令和6年9月25日 エスポワール愛媛文教会館 32人参加
 - ・令和6年9月26日 西条中央公民館 37人参加
 - ・対 象：家庭教育支援に関心のある者、社会教育関係団体関係者（PTA、婦人会等）、学校教職員、子育て支援・保健福祉関係職員及び団体、保健師、放課後児童クラブ関係者、児童館職員、企業関係者 等
 - ・内 容：第1回「これからの家庭教育支援」（オンデマンド配信） 講演
第2回「家庭教育支援の実際」（各会場で開催） 行政説明、事例発表、演習
 - 愛顔で子育てトーク&わーく応援プログラム集の普及啓発
 - ・社会教育関係団体及び子育て関連施設等の各種研修会等において、活用方法等を説明
 - ・出前講座の実施（PTA、愛護班、公民館、子育て支援センター等で計8回）
- 5 市町補助事業（松山市は国から直接補助）
 - 実施市町数：16市町（今治市、宇和島市、新居浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市、東温市、上島町、久万高原町、砥部町、内子町、伊方町、鬼北町、愛南町）
 - 活動内容
 - ア 地域学校協働活動
地域住民が学校と連携・協働し、教育活動を支援するとともに、地域を活性化する活動
 - イ えひめ未来塾
全ての子どもを対象に地域の参画を得て、子どもが主体的に学習に取り組むことのできる場（環境）を設けるとともに、子どもの悩みや相談に応じて学習を支援する活動
 - ウ 放課後子ども教室
全ての子どもを対象に安全・安心な居場所を設け、学習や体験活動等を提供する活動
 - エ 土曜教育活動
全ての子どもを対象に、企業等の人材を活用した特色・魅力のあるプログラムを提供する活動
 - オ 家庭教育支援
保護者等への学習機会や情報の提供、相談体制の構築等を行い、家庭教育支援基盤を整備する活動

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
本事業に参加したボランティア・子どもの人数	380,000人	349,910人	400,000人（令和8年度）

施策3 若者が活躍できる環境の整備

〔目指すべき姿〕

県内の企業や事業所では、働きやすく魅力ある職場づくりが進み、若者が県内に就職・定着し、活躍しています。

〔施策の概要〕

若者の地元定着の支援、若者の県内就職への意識醸成 など

主要な取組み

ア 人口減少対策意識啓発事業（地域政策課）

予算額 26,312 千円、決算額 24,336 千円（国費 5,863 千円、県費 16,973 千円、その他 1,500 千円）、不用額 1,976 千円（委託料の減による）

【事業の実施状況】

「2060年の県内人口100万人確保」の目標達成に向け、人口減少対策の取組みを盛り上げていくため、令和6年8月から令和6年9月までを人口減少対策意識啓発強化期間とし、若者を中心とした社会全体の意識醸成を図った。

○人口減少対策セミナーの開催

県内企業・団体の経営者、人事・労務担当者を対象に仕事と家庭の両立ができる環境づくりに向けた意識変革を促すセミナーを開催。（全12回、378名参加）

○えひめの若者ライフプラン形成支援セミナーの開催

県内企業・団体の若手従業員を対象に自身が望むライフスタイルを実現するため、ライフデザインについて考える講義やワーク等の研修会を開催。（全25回、538名参加）

○人口減少対策意識啓発強化期間推進事業の実施

8～9月を人口減少対策意識啓発強化期間として設定し、テレビCM、テレビ番組の制作・放送、SNSでの動画配信を実施。

○大学生による人口減少対策プロジェクトアイデアコンテストの実施

大学生、専門学校生等の若者に人口減少問題を自分事として考えてもらうため、人口減少対策のアイデアコンテストを実施。（全19組参加）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
人口減少対策には、一人一人の意識や行動が重要であると答える若者の割合	34.9%	23.9%	50%（令和8年度）

イ 若年人材育成推進事業（産業人材課）

予算額 86,708 千円、決算額 83,206 千円（国費 3,360 千円、県費 77,246 千円、その他 2,600 千円）、不用額 3,502 千円（実績が見込を下回ったため）

【事業の実施状況】

若者の雇用対策のため、一般社団法人えひめ若年人材育成推進機構に委託して運営している愛媛県若年者就職支援センター「ジョブカフェ愛work」（松山市銀天街）では、主に15～44歳ぐらいまでの若年者を対象に、職業相談や各種就職支援セミナー、マッチングイベント等、個々のケースに応じたきめ細かな就職支援を行うほか、県内企業のニーズに応じた人材の育成や在学中からの職業意識の醸成を図るなど、若年者の雇用対策並びに人材育成に関する取組みを総合的に実施した。

また、ジョブカフェ愛workに併設しているふるさと愛媛Uターンセンターにおいて、U・Iターン就職を希望する方とU・Iターン採用を希望する企業の情報を収集・管理し、双方に情報提供を行うなど、地方創生の実現に向け、U・Iターン就職の促進に取り組んだ。

○対象者

・若年者（主に15～44歳でサポートを希望する者）

○事業内容

- ・愛媛県若年者就職支援センター（ジョブカフェ愛work）の維持管理
- ・愛媛県若年者就職支援センター（ジョブカフェ愛work）の運営委託
- ・若者を対象としたキャリアコンサルタントによるかかりつけ職業相談の実施
- ・基本的な就職能力を習得するスキルアップセミナーや模擬面接会等の開催

- ・県内中小企業の魅力情報発信サイト「愛媛の企業マルワカリWEB」により、県内企業の魅力情報を若者に発信、SNSを活用した就職支援情報等の発信
- ・在職者向け職場定着支援の実施
- ・オンデマンド職場見学の実施
- ・就職氷河期世代サポートデスクの開設
- ・県外学生の県内就職促進、U・Iターン就職の支援 など

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
愛 work 利用者の就職決定者数	1,250 人	1,187 人	1,250 人(令和8年度)

ウ えひめの女性県内就職促進事業（産業人材課）

予算額 15,600 千円、決算額 15,600 千円（県費 1,954 千円、その他 13,646 千円）

【事業の実施状況】

就職や進学を契機とした若年女性の県外への転出超過解消を図るため、ジョブカフェ愛 work を核として関係機関との情報共有・意見交換を行うプラットフォームを設置し、若者目線で若年女性の県内就職促進に効果的な施策を展開するとともに、若者のネットワーク構築を支援することで、地元企業を知る機会の拡充や愛媛で働き暮らすイメージの醸成に繋げた。

○事業内容

- ・プラットフォームで実施する事業の企画・運営
- ・若年女性のキャリア意識・ライフスタイル等に関する情報収集・分析
- ・構成員による定期的な意見交換
- ・若年女性の仕事・暮らしに関する意識調査・実態調査
- ・オンラインコミュニティ（インスタグラム）の形成・運営
- ・県内外の女子学生と県内の若手社会人による交流会の開催

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
ジョブカフェ愛 work 利用者（女性）の県内就職決定者の割合	76.9%	60.6%	78.9%（令和8年度）

エ 東予東部ものづくり次世代人材確保事業（産業人材課（東予地方局））

予算額 1,800 千円、決算額 1,800 千円（県費）

【事業の実施状況】

東予東部地域のものづくり企業の魅力を四国内の高専生や教員に発信するため、県、市、新居浜高専、地元経済団体で構成する協議会を実施主体とし、意見交換会やものづくり企業体験イベント、出張講座を実施したほか、高専OB・OGによる SNS 及び Web を通じた情報発信や高専生との交流会を実施した。

1 企業の高等専門学校への魅力発信支援

(1)意見交換会

- ①実施回数 2回（令和6年9月5日、6日）
- ②実施方法 対面
- ③実施場所 新居浜工業高等専門学校
- ④参加者 四国内高専教員 延べ22名、東予東部ものづくり企業 延べ22社

(2)ものづくり企業体験イベント

- ①実施回数 2回（夏：令和6年8月26日～8月30日、春：令和7年3月3日）
- ②実施方法 夏：5日間 春：1日プログラム（3コース同時開催）
- ③実施場所 実施企業の工場等
- ④実施企業 東予東部ものづくり企業 夏：7社（※うち3社は台風の影響で中止）
春：6社
- ⑤参加者 夏：高専生2名 春：高専生9名、保護者1名

(3)出張講座

<新居浜工業高等専門学校>

- ①実施回数 10回（令和6年10月21日～令和6年12月2日の期間内）
- ②実施方法 対面
- ③実施場所 新居浜工業高等専門学校
- ④実施企業 東予東部ものづくり企業 20社
- ⑤参加者 全5学科3～4年生 426名

<弓削商船高等専門学校>

- ①実施回数 6回（令和6年10月8日～令和6年12月17日の期間内）
- ②実施方法 対面
- ③実施場所 弓削商船高等専門学校
- ④実施企業 東予東部ものづくり企業 8社
- ⑤参加者 情報工学科4年生 延べ252名

2 企業現場のOB・OGを活用したものづくり企業のPR

(1)高専OB・OGによる情報発信

- ①実施内容 東予東部ものづくり企業に勤務する高専OB・OGより自社の魅力等を発信
- ②発信媒体 SNS（Instagram、X）及びWebサイト
- ③発信者 東予東部ものづくり企業に勤務する高専OB・OG 8名

(2)高専OB・OGと高専生との交流会

- ①実施回数 2回（令和6年8月28日、令和7年1月24日）
- ②実施方法 対面
- ③実施場所 東予産業創造センター及び新居浜工業高等専門学校
- ④実施企業 東予東部ものづくり企業 延べ10社
- ⑤参加者 高専生 延べ85名

3 ものづくり企業紹介動画配信

実施内容 企業の自主製作動画をオンラインで配信

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
本事業の利用者で東予東部ものづくり企業の高専生採用（内定）人数	15人	15人	15人（令和6年度）

オ 南予企業人材確保促進事業（産業人材課（南予地方局））

予算額 900千円、決算額 582千円（県費）、不用額 318千円

【事業の実施状況】

南予の企業や産業の魅力が若者世代にしっかり伝えることにより、若者の地域外への流出防止を図るため、地元企業に対して自社の魅力と南予地域で就職した際の将来像を効果的に発信するノウハウを構築するとともに、高校生に対しては南予地域で就職した際のライフスタイル等を明確にし、南予地域で働き・暮らすことの魅力を再確認できる機会を提供した。

南予企業人材確保促進事業

①南予企業の魅力発信力向上セミナー

開催：3回（リモート開催）

開催日：令和6年6月3日（月） 参加企業：40社

開催日：令和6年8月27日（火） 参加企業：23社

開催日：令和6年10月1日（火） 参加企業：13社

講師：愛媛県よろず支援拠点 コーディネーター2名

②高校生を対象とした企業の魅力発信イベントの実施

開催：13回（南予管内県立高校13校・各1回）

期間：令和6年7月～令和7年3月

参加者：企業延べ263社、高校生1,268名

④南予元気企業紹介パンフレットの作成

対象者：南予管内に事業所を有する企業

- ・ 従来のパンフレットに新たに31社分の企業情報を盛り込んだ、計93社分のデジタルパンフレットを作成し、管内県立高校に配布するとともに県HP等で公開

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
高校卒業時の就職者の南予圏域での就職率	41.6%	36.8%	41.6%（令和6年度）

カ 離職者等職業能力開発事業（労政雇用課）

予算額 221,712千円、決算額 191,779千円（国費）、不用額 29,933千円（実績減による）

【事業の実施状況】

就職のための職業訓練を必要とする離職者等に対して、労働市場の状況を勘案しながら、就職に結びつく専門的な知識・技能を習得させる委託訓練を実施した。

○令和6年度実施状況

（単位：人）

課程	実施校	定員	入校者数	修了者数	就職者数	就職率(%)
普通課程 〔長期高度人材 育成訓練〕	愛媛中央校	24	8	9	9	100.0
	愛媛中央校 松山駐在	33	22	20	20	100.0
短期課程	新居浜校	80	45	45	37	82.2
	愛媛中央校	135	84	71	60	83.3
	愛媛中央校 松山駐在	315	246	231	181	75.4
	宇和島校	158	121	108	77	65.3
	共通	5	1	1	0	0.0
合計		750	527	485	384	76.0

（注）各コースとも、就職者数は訓練修了3か月後の数値で、就職のために途中退校した者を含み、就職率は、就職者数/（修了者数+就職による中退就職者数）である。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
就職率（委託訓練分）	82.2%	76.0%	82.2%（令和8年度）

キ ニート就労支援事業（労政雇用課）

予算額 13,450 千円、決算額 12,331 千円（県費）、不用額 1,119 千円（実績減による）
--

【事業の実施状況】

若年者雇用対策の一環として、ニート支援の総合窓口となる「地域若者サポートステーション」を通じたきめ細かな自立・就労支援を行うとともに、県民の理解促進のための啓発等を行った。

○地域若者サポートステーションの運営支援

「地域若者サポートステーション」（国から委託を受けた民間機関が運営）において、利用者 に即したきめ細かな自立・就労支援を行うため、専門職（臨床心理士等）の配置並びにキャリア開発プログラム等について委託して実施した。

・委託金額 12,324千円

・委託先 伊予鉄総合企画(株)

○地域若者自立支援ネットワーク会議の開催

ニート等の職業的自立支援に携わる関係機関の継続的な連携体制の強化を図るとともに、個別事例に関する情報交換等を通じ、支援の在り方について、関係者の意見を聴くため、「地域若者自立支援ネットワーク会議」を開催した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
地域若者サポートステーションでの支援を通じて就職した若者の数	200人	109人	200人（令和8年度）

ク えひめジョブチャレンジU-15事業（義務教育課）

予算額 13,540 千円、決算額 11,585 千円（県費）、不用額 1,955 千円（バス借り上げ台数の減）
--

【事業の実施状況】

○職場体験学習の概要

・実施校数 127校/128校 ※県立中等教育学校3校を含む。

未実施1校：該当学年の在籍がないため。

・実施人数 10,347人（2年生9,116人、3年生1,231人）

・実施内容 事業所等での職場体験を実施100.0%（127校/127校）

・実施時期 事業所での職場体験を実施…127校

5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
2校	11校	50校	1校	31校	26校	5校	0校	0校	1校

○Webサイトの活用

・職場体験学習受入事業所等データベースの公開

学校と受入事業所等のマッチングを図るとともに受入事業所等の確保に努めるため、受入事業所等データベースをWebサイト上で公開

・愛媛の産業等についての情報提供（県運営Webサイトを紹介）

「愛媛ものづくり企業『スゴ技』データベース」「愛媛のいいモノすごいモノ『すごモノ』データベース」「愛媛の生産者『すご味』データベース」「愛媛で就業！農林水産まるかじり就業支援サイト」を紹介

- ・企業の魅力発信動画の制作・公開
生徒が投稿した体験レポート等を基に企業の魅力を紹介する動画を制作し、Webサイト上で公開（制作動画数：72）
- 「地域を越えて、愛媛を知ろう！愛媛の魅力新発見プロジェクト」
 - ・地元だけでなく、広く県内に視野を広げることを目的とし、希望する中学校が東中南予の地域を越えて事業所等の見学や体験を実施
（参加校 14校 東予：5校、中予：5校、南予：4校）
- プレジョブチャレ「夢わく Work（わくわく）フェスタ」（全県一斉オンライン授業）
 - ・実施日 令和7年2月14日
 - ・対象 全公立小学校第6学年
 - ・内容 スゴ技企業等の職場紹介動画及び職業人とのオンライン交流、中学生による職場体験学習の発表及びオンライン交流

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
職場体験学習が充実していたと回答した中学生の割合	97.3%	96.8%	97.3%（令和8年度）

ケ 高校生キャリアプランニング推進事業（高校教育課）

予算額 1,830千円、決算額 1,453千円（県費）、不用額 377千円

【事業の実施状況】

インターンシップや人材育成講座を通して、将来、地域で活躍する姿を生徒自身に描かせることで、生徒一人一人の進学・就職に向けた主体的なキャリアプランニングを推進してきた。また、「キャリア・パスポート」の活用を充実させ、自己実現に向けたPDCAサイクルを確立し、主体的に自己の将来を見通したキャリアプランを設計する生徒の育成を図った。さらに、新規卒業就職者に対して、卒業後のフォローを行うことで離職率の低減を図った。

なお、学識経験者からは、教員等による新卒者の就職先訪問等のフォローアップは重要度が高いとの評価を頂いている。

- ・「キャリア・パスポート」の作成 100%
- ・インターンシップの実施校 85.5%
- ・大学等体験学習の実施校 27.3%
- ・人材育成講座の実施校 100%
- ・企業説明会、職場見学実施校 32.7%
- ・教員等による新卒者の就職先訪問 148企業

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
県内企業・大学へのインターンシップ参加割合	55%	48.2%	55%（令和6年度）

コ えひめ未来マイスター育成事業（高校教育課）

予算額 14,812千円、決算額 12,781千円（国費 4,103千円、県費 8,678千円）、不用額 2,031千円（教員旅費の減による）

【事業の実施状況】

農業、工業、商業、水産、家庭、福祉の各分野において、地域や産業界と連携した実践的な取組を通して、各専門分野の卓越した技術・技能を身に付けるとともに、県内企業への理解を深める

ことで、将来、地域産業を支える専門的職業人を育成する取組を実施した。

- 農業科等 12 校（西条農業、丹原、今治南、上浮穴、伊予農業、大洲農業、川之石、宇和、野村、北宇和、北宇和三間、南宇和）では、グローバルGAP 認証取得のための取組や関連企業等の体験研修等を実施した。
- 工業科 6 校（新居浜工業、東予、今治工業、松山工業、八幡浜工業、吉田）では、マッチングに向けた地域での取組、企業技術者等による「匠の技教室」や講演の実施、関連企業等の体験研修等を実施した。
- 商業科 9 校（三島、新居浜商業、西条、今治北、松山商業、東温、大洲、八幡浜、宇和島東）では、税理士等による講演、地域の魅力を伝えるツアープランの作成、地域資源を活用した商品の開発・販売等を実施した。
- 水産科 1 校（宇和島水産）では、水産・養殖漁家、水産会社・漁業協同組合等による講演会、水産・養殖漁家による実技指導、地域水産物を活用した 6 次産業化の取組、関連企業等の体験研修等を実施した。
- 家庭 1 校（小松）では、衣・食・住に関する技術指導者による講演、実技指導、地域の特産や伝統工芸品を活用した加工品等の商品開発、関連企業等の体験研修等を実施した。
- 福祉 3 校（新居浜南、北条、川之石）では、福祉施設等の関係者による講演、実技指導、関連企業等の体験研修等を実施した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
本事業受講者の就職者のうち、県内就職者割合	80%	77.9%	80%（令和 6 年度）

サ ソーシャルチャレンジ for High School 事業（高校教育課）

予算額 32,517 千円、決算額 20,684 千円（国費 8,673 千円、県費 12,011 千円）、不用額 11,833 千円（講師旅費の減による）
--

【事業の実施状況】

全ての県立高等学校及び中等教育学校において、高校生が、地域の課題について地域社会と連携しながら解決を図る体験的な活動を実践するとともに、愛媛で働く魅力の発信、主権者教育、多世代交流等の様々な活動を行った。

なお、学識経験者からは、生徒にとって有意義な取組であり、企業の生の声を取り入れるなど、更なる工夫を期待するとの評価等を頂いている。

1 地域の課題解決プロジェクト

○課題解決に向けた研究活動

全ての生徒が地域課題とその解決策について学習。また、生徒が考えたアイデアを基に、地元大学や企業等、地域と連携・協働しながら、SDGs への取組や地方創生等の現代社会の課題解決に向けた活動を実施。

○高校生による地域の魅力再発見・PR 動画の作成

各学校において、高校生の目線で、愛媛で暮らすことや、働くことの意義を再発見し、地域の魅力を発信する PR 動画を作成。

○えひめスーパーハイスクールコンソーシアムの開催（東中南予 3 地区）

「スーパーサイエンスハイスクール」の指定校等に取り組んだ高校生による成果発表や、県立高校等における先進的な教育活動の報告、意見交換等を通して、研究成果の普及と深化を図るとともに、主体的に学び地域課題の解決に取り組もうとする気運を醸成。

また、本コンソーシアムを、中学生や保護者、地域、教育関係者に公開して、各校の特色ある取組を紹介し、本県県立高校で学ぶ魅力を伝える。

・課題解決コンテスト「ソーシャルチャレンジングランプリ」での成果発表

全ての学校が取り組んだ課題解決に向けた研究活動の成果の中から、東中南予地区でそれぞれ 3 校、計 9 校の優秀校を選出し、「えひめスーパーハイスクールコンソーシアム」に

において実践発表を行った。優秀校のうち、西条高校が知事賞、松山南高校、北宇和高校三間分校が教育長賞を受賞。

- ・同コンソーシアム特設ホームページに地域の魅力再発見・PR動画を掲載
生徒による相互投票等を実施し、今治工業高校が最優秀賞、松山東高校、長浜高校、宇和島東高校が優秀賞を受賞。

2 社会共生プロジェクト

○主権者・消費者教育プログラム

選挙管理委員会関係者、一般社団法人、消費生活センター等と連携した講演・講座や、模擬投票・模擬議会の実施等により、生徒の政治的教養や消費者としての意識の高揚を図った。

○多世代交流プログラム

高齢者介護施設での交流や、保育園児との農業体験を通じた交流等、幅広い世代と交流し、地域の人々と心でつながる活動を企画・実践することを通して、他者を思いやるとともに、自己を肯定する豊かな心の育成に取り組んだ。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
地域の課題解決型学習に主体的に取り組むことができた生徒の割合(約2%/年増)	83%	79.8%	85%（令和7年度）

施策4 性別に関わりなく活躍できる雇用環境の整備

〔目指すべき姿〕

性別に関わりなく個性と能力を発揮でき、仕事と家庭の両立ができる雇用環境になっています。

〔施策の概要〕

仕事と家庭の両立支援・女性活躍の推進、男女共同参画社会づくり、ひとり親家庭の経済的自立に向けた就業支援 など

主要な取り組み

ア ひめボス宣言事業所魅力化支援事業（子育て支援課少子化対策・男女参画室 R7年度所管：少子化対策・男女参画課）

予算額 77,346 千円、決算額 70,752 千円（国費 26,534 千円、県費 43,718 千円、その他 500 千円）、不用額 6,594 千円（奨励金の実績減）

【事業の実施状況】

本県の人口減少問題に対処していくためには、県内企業・事業所が危機感を持って、女性活躍の推進や仕事と家庭の両立支援に取り組み、「性別を問わず誰もがいきいきと働ける魅力的な企業」へと変革・成長し、全ての労働者にとって働きやすく、働きがいのある環境となることが重要であることから、企業・事業所の取り組みを強力に後押しした。

①ひめボス宣言事業所推進事業

専任のひめボス推進アドバイザーを設置し、事業所訪問による宣言事業所の拡大を図るとともに、事業所の具体的な取り組みを促すため、ひめボス推進コンサルタント（社労士等）による伴走支援を行った。その他、特に高い実績を挙げた事業所の表彰、認証事業所の広報等を実施し、県内事業所へ認証取得における機運を高めた。

- ・ひめボス宣言事業所認証数（R7.3.31時点）

基本認証：726社 上位認証（スーパープレミアム認証）：13社

- ・ひめボス宣言事業所の表彰（ひめボス宣言事業所アワード）

特に高い実績を挙げた事業所の表彰を行い、優良事例を県内へ広げた。

開催日：令和7年2月26日（水） 参加者数：82名

- ・ひめボス推進広報・PR事業（大学生への周知啓発）

大学生に対して認証制度の周知を図るため、大学コンソーシアムえひめインターン

シップ部会の運営する Web サイトの改修を実施した。

- ・ひめボス宣言事業所認証制度の周知・広報に係るテレビ CM 制作

認証制度の認知拡大やブランドイメージの向上を図るため、テレビ CM を制作した。

制作物：15 秒 CM 及び 30 秒 CM 各 1 本 放送期間：令和 6 年 12 月～令和 7 年 2 月

②ひめボス宣言事業所奨励金支給事業

上位認証取得や、基本認証のうち女性活躍や男性育休取得等において一定の実績を上げた企業に対し、奨励金を支給した。

- ・奨励金支給（令和 6 年度） 100 万円：5 社、20 万円：11 社、10 万円：14 社

③女性のキャリアプラン等構築支援事業

- ・いきいきと活動する女性によるイベント開催

特にライフステージの変化に伴う影響を受けやすい女性がモチベーションを維持しながら就業を継続できるよう、各界で活躍する女性によるトークセッションやロールモデルの紹介等を行うイベントを開催した。

開催日：令和 6 年 11 月 1 日（金） 参加者数：72 名

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
愛媛県の女性の平均 勤続年数	11.4 年	10.3 年	12 年（令和 8 年度）
育児休業取得率（男 性）	60%	49.6%	80%（令和 8 年度）

イ 家事参画・育休支援事業（子育て支援課少子化対策・男女参画室 R 7 年度所管：少子化対策・男女参画課）

予算額 14,553 千円、決算額 14,043 千円（国費 7,508 千円、県費 6,535 千円）、不用額 510 千円

【事業の実施状況】

男女がそれぞれの働き方に応じて、協働して家事・育児などに取り組む「家事シェア」を一層推進するほか、企業及び育休取得者等への情報発信や交流の機会を提供することで、仕事と家庭の両立に向けた取り組みを支援し、男女ともに暮らしやすい愛媛県の実現を推進した。

①家事参画促進、育休取得支援事業（委託先：株式会社エス・ピー・シー）

- ・企業社員等を対象とした勉強会

県内企業の社員等を対象に、他企業の先進的・具体的な取り組みや仕事と家庭の両立を支援する組織づくり等をテーマとして、経営者やキャリアコンサルタントによる勉強会を実施した。

開催回数：全 30 社 参加者計：663 名

- ・情報発信、交流会イベント等

県内で男性の家事参画促進、育休取得等に対して意識の高い個人や企業、経済団体等を対象に、SNS を活用した情報発信を行うとともに、家事スキル専門家等による家事セミナーや育休中の男性同士の交流会を開催した。

開催回数：交流会及び家事セミナー 9 回（7 月～12 月）

参加者数：親子等 100 組、計 248 名

内容：乳幼児ケア、親子料理教室、家族写真撮影テクニック教室 等

②家事シェア推進キャンペーン

これまで家事参加や家事シェアに積極的ではなかった層にも家事参画への関心を持ってもらい、パートナー間で家事分担について話し合うきっかけ作りとするため、家庭における家事シ

ェアの取組みに関し、家事の具体的な内容や誰が担当しているかを「見える化」するキャンペーンを実施した。※抽選で100名に家事グッズ（洗剤等セット）プレゼント

応募対象：県内在住者（1世帯（同一住所）1回まで応募可）

応募期間：令和6年7月～9月 応募総数：683件

③家事シェア推進ブック作成（委託先：株式会社エス・ピー・シー）

令和5年度に実施した家事シェアキャンペーンのアンケートにおいて、いつの間にか負担が偏っていたと回答する女性が多かったことから、女性も含めたパートナー間のマインドセットの解消を図るため、家事シェア等に関する情報を提供する冊子を作成した。

内容：・データで見る愛媛の家事シェアの現状

・家事・育児の悩みに対する解決策20トピックス

（料理編、掃除・洗濯編、名もなき家事編、育児・介護編）

・家事シェアに関する地雷ワード・神ワード

・家事シェアチェックリスト

作成部数：6,000部（県内市町、児童館、県関連施設等で配布）

④家事代行サービスモデル（委託先：株式会社エス・ピー・シー）

本県においても共働き世帯の割合が増加する中、家事のアウトソーシングが新たな家事シェアの選択肢として加えられることで、男女が有している家事に対する無意識の思い込みの解消を図るため、清掃、洗濯、炊事、日用品の買い物などの家事代行サービス（ただし、ベビーシッター・介護業務は除く）についてモニター調査を実施し、その体験談を紹介した冊子を作成した。

対象：県内在住でモニター調査に協力可能な10世帯

利用上限額：上記サービス利用に係る費用2.2万円相当

冊子作成部数：500部（県内市町、県関連施設等で配布）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
休日の男性の家事・育児時間	3時間	3.3時間	4時間（令和8年度）

ウ 魅力ある職場環境づくり支援事業（子育て支援課少子化対策・男女参画室 R7年度所管：少子化対策・男女参画課）

予算額 13,681千円、決算額 11,226千円（国費 2,473千円、県費 8,753千円）、不用額 2,455千円（委託料の実績減）

【事業の実施状況】

○愛媛県働き方改革包括支援プラザ運営事業

愛媛労働局と連携して、企業の働き方改革のワンストップ拠点を開設し、窓口相談、企業訪問等を通じて働き方改革に関する意識啓発や取組の促進を図った。

・委託先 一般社団法人愛媛県法人会連合会

・拠点名称 愛媛県働き方改革包括支援プラザ（愛称：働（はた）ナビえひめ）

・開設場所 松山市大手町2丁目5-7

・開所時間 9：00～17：00（土日祝日、年末年始を除く）

・業務内容 働き方改革に関する窓口相談、個別訪問支援、企業ニーズに応じた支援機関への取り次ぎ、プッシュ型働き方改革出前講座の実施、取組事例の収集・紹介、愛媛労働局等関係機関による個別相談会の開催

・業務状況 相談件数：938件

うちプッシュ型働き方改革出前講座：523件

延べ支援企業数：373 社
 取組ガイドの普及啓発：364 件

○働き方改革推進リーダー養成事業

県内中小企業が自発的に働き方改革を推進していく上で、その牽引役となる人材を育成するため、法制度や働き方改革による労働生産性向上に向けた実践手法等を集中的に学ぶ養成講座を開催するとともに、養成講座で習得したノウハウ等の実践を促し、社内の働き方改革の推進に結び付けるため、養成講座受講企業に対する個別フォローを実施した。さらに、県内企業に横展開を図るため、個別フォローで対応した事例をまとめたレポートを作成した。

・委託先 株式会社ワーク・ライフバランス

・事業内容 (1) 働き方改革推進リーダー養成講座の開催

社内で働き方改革の牽引役を担う人材を養成するためのセミナーを開催した。

日程：

(第1回) 令和6年7月31日(水) 愛媛県男女共同参画センター

(第2回) 令和6年9月18日(水) 愛媛県男女共同参画センター

(第3回) 令和6年12月18日(水) 愛媛県男女共同参画センター

参加企業数：10社

(2) 養成講座受講企業への個別フォロー

養成講座受講企業が抱えている課題への対処方法の助言等を行うため、専門コンサルタントを派遣し、個別フォローを実施した。

支援期間：令和6年8月から11月まで(各社3回)

対象企業：10社

(3) 個別フォローレポートの作成

県内企業に対する働き方改革の機運醸成や、改革の実践に際しての課題解決のヒントの提供につなげるため、個別フォローで対応した事例をまとめたレポートを作成した。

【事業の成果 (KPI)】

	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
働ナビえひめによる支援企業のうち、働き方改革を実行し、成果に繋げた企業の割合(アンケート調査)	70%	75%	70% (令和8年度)

施策5 結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実

〔目指すべき姿〕

結婚や妊娠・出産を希望する男女が結婚でき、安心して産み育てることができる社会になっています。

〔施策の概要〕

結婚の希望を叶えるための支援、妊娠・出産支援、子育て支援の充実 など

主要な取組み

ア えひめ結婚支援センター運営事業(子育て支援課少子化対策・男女参画室 R7年度所管：少子化対策・男女参画課)

予算額 43,321千円、決算額 43,122千円(国費 30,376千円、県費 12,746千円)、不用額 199千円

【事業の実施状況】

少子化の主たる要因である未婚化・晩婚化に対応するため、一般社団法人愛媛県法人会連合会に委託して「えひめ結婚支援センター」（平成 20 年度開設）を運営し、企業、団体、市町、ボランティア等と連携しながら、結婚を希望する未婚の男女を対象に出会いの場の提供や若年者に向けた情報発信等を行った。

○結婚支援イベントの開催

- ・センター会員登録、イベント情報の配信など Web サイトの管理を行ったほか、オンラインを活用しながら、出会いイベントを開催した。
- ・イベントを主催する企業等の募集、従業員等への広報やイベント参加支援を行う企業等の募集を行った。
- ・無償ボランティアを募集して、イベント時のお引き合わせや交際フォローを実施した。

イベント開催：123 回（うち、オンライン 9 回）、参加人数：2,207 人、誕生したカップル：799 組

○えひめ愛結び推進事業

- ・愛結び会員の募集を行い、会員情報をデータ化して、県内 17 か所の「愛結び」利用コーナーでお相手情報の閲覧を実施したほか、会員自身が自宅等でスマートフォン等からお相手情報を閲覧することも可能とし、お見合い申込みに応じて、オンラインを活用しながら、個別にお引き合わせした。
- ・無償ボランティアの愛結びサポーターを募集し、お見合い時の立ち会いや交際フォローを実施した。

累計（令和 6 年度末） 会員数：延べ 11,780 人、
お見合い回数：延べ 13,157 回（うち、オンライン 395 組）、
誕生したカップル：延べ 5,850 組

○デジタルマーケティング

- ・センター会員登録やオンライン婚活への参加を促進するため、県内の 20 代、30 代をメインターゲットにオンライン広告を配信した。
- 20 代新規会員：379 人、30 代新規会員：509 人

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
えひめ結婚支援センターの成婚報告数	170 件	85 件	190 件（令和 8 年度）

イ えひめ人口減少対策総合交付金交付事業（子育て支援課少子化対策・男女参画室 R 7 年度所管：少子化対策・男女参画課）

予算額 1,107,184 千円、決算額 565,587 千円（国費 114,475 千円、県費 443,612 千円、その他 7,500 千円）、不用額 541,597 千円（補助金の実績減）

【事業の実施状況】

結婚を希望する男女が結婚でき、理想の年齢で理想の数の子どもを持てる環境づくりを推進するため、メニュー選択型の交付金事業を実施し、市町事業に対して交付金を交付することで、地域の実情に応じた市町の少子化対策を支援した。

○令和 6 年度実施状況

事業区分	実施市町数	事業内容
1. 結婚新生活支援事業	14	新婚世帯に対する引越費用や 家賃、時短・省エネ家電の購入費の助成
2. 出会いの場創出支援事業	15	独身者のマッチングを支援するイベント・企画等への助成

3. 不妊治療費等補助事業	16	検査費用や不妊治療費の助成
4. 産後ケアサービス拡充事業	7	出産後の母子の育児をサポート
5. 乳幼児・保護者同時健診事業	1	乳幼児健診時における保護者の健診費用を助成
6. 出産子育て交通費助成事業	12	不妊治療や妊婦健診、子どもの通院に係る交通費等を助成
7. 一時預かり拡充事業	5	誰もが気軽に利用できる体制を整備
8. 一時預かり・相談保育所等事業	0	未就園児の利用を月1回無料化
9. 若年出産世帯応援事業	18	育児用品、時短家電等の購入費の助成
10. 若年出産世帯奨学金返還支援事業	15	出産後の若年世帯の奨学金返還を支援
11. 多子世帯リフォーム等支援事業	10	子育てしやすい住環境づくりを支援
12. 入園予約支援事業	1	育児休業後の入園予約制導入を支援
13. U I J ターン保育士支援事業	16	県内移住する保育士への家賃等の助成
14. 保育士宿舍借上げ支援事業	1	保育士確保のための住環境整備
15. 紙おむつ定額利用支援事業	2	おむつサブスクを利用する施設等への助成
16. ひめボス宣言事業所認証支援事業	3	仕事と育児の両立に取り組む事業所を支援
17. 家事代行サービス利用支援事業	2	家事代行サービス等の費用を助成
18. 人口減少対策成果向上推進事業	6	人口減少対策の効果を高める包括的な取り組みを促進
19. DX活用人口減少対策支援事業	7	人口減少対策を目的としたデジタル実装化等に係る費用の助成
20. 若年者移住促進支援事業	6	若年者の移住促進に向けた取組を支援
21. 拡大新生児スクリーング検査費助成事業	2	拡大新生児スクリーング検査費用の助成
22. 通学困難生支援事業	5	通学定期や交通用具等の購入費用の助成

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
目標達成基準を満たした市町数	13市町	13市町	20市町（令和8年度）

ウ 愛顔の縁結びプロジェクト推進事業（子育て支援課少子化対策・男女参画室 R7年度所管：少子化対策・男女参画課）

予算額 18,546千円、決算額 18,491千円（国費 8,345千円、県費 10,146千円）、不用額 55千円
--

【事業の実施状況】

恋愛や結婚への発展が期待できる環境を整え、未婚化・晩婚化に歯止めをかけることを目的に、さまざま趣味や関心ごとをテーマとした継続的な交流活動機会を創出し、経済団

- 体や企業等との連携により、若年層の独身者に異性との交流の場を提供した。
- 結婚を希望する若年層に対し自然な出会いの場を提供するため、規模や手法の異なる多様な出会いの創出イベント「&meets」を実施。
- ・共通の趣味や興味を通じた「学び」による交流（20～30人規模/回×9回）
 - ・グループによる謎解きなどの「体験型マッチングイベント」（100人前後の規模/回×3回）
- 【連絡先交換率】93.3%

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
イベントに参加し連絡先を交換した人数	200人	530人	200人（令和8年度）

エ ライフデザイン支援事業（子育て支援課少子化対策・男女参画室 R7年度所管：少子化対策・男女参画課）

予算額 11,755千円、決算額 11,441千円（国費 5,721千円、県費 5,720千円）、不用額 314千円
--

【事業の実施状況】

多様性が増し、就職や結婚・出産といったライフイベントにおいても選択肢が多様化していることから、ライフイベントに直面した際、主体的に選択できるようライフデザインに関する知識や手法、妊孕性を含む性に関する正しい知識を提供した。そして、将来に対する漠然とした不安を解消し、自身が希望するキャリアやライフイベントの実現可能性を高め、男女ともに活躍できる愛媛県の実現を推進した。

・委託先 株式会社エス・ピー・シー

・事業内容 （1）学校等における出前授業開催業務

キャリアコンサルタント等、専門アドバイザーが講師として企業や学校等に出向き、男女の家事・育児時間の分担の現状など、ジェンダー平等の実現に向けた情報や本県の人口減少に関する情報のほか、性に関する知識（妊孕性含）や考え方（互いを尊重し合う人間関係、性と生殖に関する健康と権利等）等の情報を提供し、これまでの自身の経験から得られたことを踏まえつつ、これからの人生を展望し、ライフデザインを描けるよう出前授業を実施した。

・講師 支援アドバイザー（キャリアコンサルタントなど）

・対象 県内高校、大学

（高校）宇和島南中等教育学校、新居浜東高校、松山工業高校、東温高校

（大学）愛媛大学、松山大学、松山東雲短期大学、県立医療技術大学

（2）大学生のためのライフデザイン交流会開催業務

県内企業で働く社会人等ロールモデルを招聘し、グループワーク等を通じて多様な意見や価値観を知り、学生自身の選択肢の幅を広げるための交流会を開催し、互いを尊重し合う人間関係の構築に向けた機運の醸成を図った。

・日時 12/11（水）17：00～19：00

・場所 サイボウズ松山オフィス

・ゲスト 宮嶋那帆（フリーアナウンサー）

孕石修也（（一社）フリースクール愛媛代表理事ほか）

武市葉奈（（株）まどんなクリエイティブ代表取締役）

杉本雅（南海放送（株）報道部）

・参加人数 31名

(3) ライフデザイン啓発ノート制作業務

出前授業だけでなく、各学校の授業等での取り組みを支援するため、啓発冊子を制作した。

内容は、就労、結婚、妊娠・出産等のライフイベントについて前向きに考えることができるものとし、愛媛県の統計データ等を交えて、人口減少や男女共同参画の現状を伝えるとともに、ワークシートやロールモデルからのメッセージも加え、自分らしい人生を自分で創り上げていくことの大切さを促すものとした。

なお、高校の授業の副教材としての活用も見据え、県教育委員会（保健体育課（性に関する指導）、高校教育課（家庭科））及び県医師会（小児科医会、婦人科医会）と連携して制作した。

・監修者

桐木陽子氏（松山東雲短期大学教授/県男女共同参画会議会長）

横嶋剛氏（日本女子体育大学教授/元文部科学省調査官）

井上哲志氏（愛媛県医師会常任理事/愛媛県小児科医会長）

横山幹文氏（愛媛県婦人科医会長）

・作成部数：22,000部

（県内公立私立高校2年生、出前講座を受講する大学生へ配布）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
ライフデザインを描く知識を身につけた参加者の割合	100%	98%	100%（令和8年度）

オ 将来の妊娠に向けたヘルスケア促進事業（健康増進課）

予算額 9,734千円、決算額 4,162千円（国費 171千円、県費 3,991千円）、不用額 5,572千円（妊娠前検査件数が見込みを下回ったため）
--

【事業の実施状況】

若い男女が自身の生活習慣等を振り返り、健康管理を促すことで、希望する誰もが妊娠・出産の希望を叶えられるよう、正しい知識の普及啓発と企業等に対する意識改革に取り組んだ。

○不妊リスク軽減に向けた行動変容の促進

モデル企業（5社）の職員を対象に、動画研修を実施するとともに、希望する20～39歳女性職員47名に対し、妊娠前検査を実施した。

○プレコンセプションケアの普及啓発を図るための講演会

企業や団体等を対象に講演会を実施し、プレコンセプションケアの普及啓発を図った。

○事業展開を見据えた市町及び産科医向けの事業報告

市町を対象にモデル事業の報告会を実施するとともに、産科医等に対し事業の報告及び事業への協力を依頼した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
モデル企業における本事業参加者の行動変容率	100%	81.8%	100%（令和6年度）

カ 子どもの愛顔応援ファンド活用事業（子育て支援課少子化対策・男女参画室 R7年度所管：少子化対策・男女参画課）

予算額 18,940 千円、決算額 17,454 千円（その他）、不用額 1,486 千円（委託料、補助金の実績減）
--

【事業の実施状況】

子どもの愛顔応援ファンドを活用し、生活環境やニーズが多様化している子育て世帯を市町や企業など社会全体で支援する事業を行った。

○市町連携事業

(1) 休日子どもサポート事業

夏休み等の長期休暇や農繁期に、保護者が不在となる家庭の子どもの居場所づくりを支援。

- ・休日子どもクラブ：松山市、八幡浜市及び地元企業と連携（延べ利用者2,096名）
- ・休日子どもカレッジ：松山市及び松山大学、NPO法人与連携（延べ利用者1,382名）

(2) 子育て世帯支援事業

交流機会の減少により孤独感を持つ保護者へ、情報発信や交流イベントの開催を通じて、子育て世帯の交流機会を増やし、地域とのつながりを作る活動を支援。

- ・伊方町：交流機会の拡大及び不安解消のため、SNSを活用してイベント情報等を発信
- ・今治市：子育て世帯の交流や情報共有を目的に商店街を活用したイベントを実施
- ・四国中央市：芸術士による「おやこアートワークショップ」を実施
- ・東温市：自然と触れ合う体験を通して親子の絆を深めるイベントを実施
- ・松前町：親子や参加者同士のふれあいを育む「リトミック」、「木工遊び」のイベントを実施
- ・鬼北町：子どもをもつ保護者及び子どもが育児相談やワークショップ等を通じて交流を深めるイベントを実施

(3) 地域子ども見守り事業

小学校の図書館を利用し、共働き世帯の低学年児童の見守り事業を実施。

- ・愛南町：共働き世帯の低学年児童に対する地域の高齢者や親同士の支え合いによる見守り事業を実施

○県事業

(1) 自転車リレー事業

使わなくなった自転車の提供を受け、整備後、応募のあった中・高校生に無償譲渡。

- ・修理した自転車10台を譲渡。

(2) 被災地子どもの夢実現事業

- ・開催日：令和7年3月16日（日）
- ・場 所：大洲市東大洲
- ・参加者：約2,000名
- ・内 容：自衛隊音楽隊演奏、和太鼓演舞等のステージイベント、みそづくりやパティシエなどのお仕事体験、移動児童館等のワークショップ

○民間団体等支援事業

(1) えひめ子どもサポート事業

地域で子育て支援を行うNPOや子ども食堂等の団体に対して助成。

- ・21団体に対して対象事業費の一部を助成。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
ファンドを活用してサポートした子どもや親の年間人数	10,000人	5,154人	10,000人（令和8年度）

キ 子育て家庭支援事業（子育て支援課）

予算額 1,747,887 千円、決算額 1,658,356 千円（県費 1,657,694 千円、その他 662 千円）、不用額 89,531 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

平成 27 年度に開始された子ども・子育て支援新制度に基づき、全ての子ども・子育て家庭が、それぞれの子どもや家庭の状況に応じ、子育ての安心感や充実感を得られるよう、親子同士の交流の場づくり、一時的な保育、子育て相談や情報提供など、市町が実施する「地域子ども・子育て支援事業」を支援するため、市町への補助を行った。

事業区分	実施市町数	事業内容
1. 地域子育て支援拠点事業	17	乳幼児及びその保護者の相互交流の場の開設、子育て相談、情報提供等の援助事業
2. 一時預かり事業	19	家庭での保育が一時的に困難となった乳幼児について、一時預かり、保護を行う事業
3. ファミリー・サポート・センター事業	13	子育て中の保護者を対象に児童の預かり援助希望者と実施者との連絡、調整を行う事業
4. 乳児家庭全戸訪問事業	20	生後 4 か月までの乳児がいる家庭を訪問し、情報提供や養育環境の把握を行う事業
5. 養育支援訪問事業	11	子育てに不安を抱える家庭や養育支援が必要な家庭に対し、保健師等による養育に関する指導助言等を訪問により実施する事業
6. 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	2	要保護児童対策地域協議会関係者の連携強化を図る事業
7. 子育て短期支援事業	8	一時的に養育を受けることが困難となった児童を児童養護施設等や里親等への委託により、レスパイトケア等、必要な支援を行う事業
8. 病児・病後児保育事業	15	病児について、病院・保育所の専用スペース等で看護師等が一時的に保育する事業
9. 延長保育事業	14	保育認定を受けた子どもを通常の利用日、時間以外で保育を実施する事業
10. 利用者支援事業	15	子どもやその保護者の身近な場所で子育て支援情報の提供や相談等を行う事業
11. 実費徴収に係る補足給付を行う事業	6	世帯所得を勘案して、特定教育・保育施設に必要な物品等の購入費用を助成する事業
12. 多様な事業者の参入促進・能力活用事業	1	特定教育・保育施設等への民間事業者の参入促進調査、設置運営を促進するための事業
13. 放課後児童健全育成事業	20	保護者が昼間家庭にいない小学校児童に、授業の終了後に適切な生活の場を与える事業
14. 子育て世帯訪問支援事業	7	家事・育児等に対して不安を抱えた子育て家庭等を訪問し、不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児等の支援を行う事業
15. 児童育成支援拠点事業	2	家庭や学校に居場所のない児童に、居場所となる場を開設し相談支援等を行う事業
16. 親子関係形成支援事業	1	こどもとの関わり方等に悩む保護者、児童へ心身の状況に応じた情報提供、相談等を実施する事業

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
県内市町が実施している地域子育て支援拠点施設設置か所数	92 か所	94 か所	91 か所（令和8年度）

ク えひめこどもの城愛顔波及事業（子育て支援課）

予算額 34,706 千円、決算額 34,309 千円（国費 7,684 千円、県費 26,625 千円）、不用額 397 千円（事業実績の減）
--

【事業の実施状況】

「第2期えひめこどもの城魅力向上戦略」に基づいて整備した新たな遊具を主軸にした広報のほか、とべもり+エリアを一体的に活用する事業を展開し、来園者の年齢層、集客地域の拡大を図るとともに、県内外から継続的に集客する仕組みの構築に取り組むため、下記の事業を行った。

○ARを活用したイベント

えひめこどもの城の来園促進並びに利用者の満足度向上を図るため、えひめこどもの城の特徴や魅力を活かしたARコンテンツの制作及び活用したイベントを開催した。

○テレビCM及び映画館CMによる近隣県でのジップラインプロモーション

とべもり+及びとべもりジップラインの県内外での認知度を向上させ、幅広い層の利用を促すとともに、エリア全体の活性化を図る動画の作成及びテレビCMと映画館CM放送を実施した。

○とべもり+周遊誘客イベント

とべもり+の4施設を含むエリアの魅力を県内外に訴求し、利用を促すとともに、エリア全体の活性化を図る謎解き周遊誘客イベントを開催した。

○デジタルマーケティングを活用したSNS広告

効果的・効率的な実施のため、森林整備課・都市整備課と連携し、インスタグラムやLINE、公式HPを活用した広報を行ったほか、インフルエンサーを活用した情報発信やハッシュタグキャンペーン等を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
えひめこどもの城の年間来園者数	38 万人	42 万人	42 万人（令和8年度）

ケ えひめこどもの城愛顔創出事業（子育て支援課）

予算額 206,746 千円、決算額 206,178 千円（県費 196,178 千円、その他 10,000 千円）、不用額 568 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

県内外からの集客力を強化するため、「第2期えひめこどもの城魅力向上戦略」に基づき、ハード面から、魅力向上に向けた取組みを戦略的に実施した。

○大型遊具整備企画・設計

「第2期えひめこどもの城魅力向上戦略」に基づき、令和7～10年度に整備する大型遊具の具体的な企画及び設計を実施した。

○ふわふわドーム周辺整備

人気の高い無料遊具「ふわふわドーム」について、老朽化しているため全面更新するとともに、雨天時や炎天下でも安全に利用できるよう屋根の設置や芝生広場のリニューアル等を行った。

○森の広場の遊具撤去

老朽化により安全性の確保が難しく使用を中止していた森の広場の大型遊具を撤去した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
えひめこどもの城の 遊具等の整備数	1件	1件	1件（令和8年度）

コ 保育士緊急確保支援事業（子育て支援課）

予算額 17,425 千円、決算額 17,425 千円（国費 1,775 千円、県費 15,650 千円）

【事業の実施状況】

令和7年4月の保育士の採用に向けて潜在保育士の復職支援の強化や現役保育士の負担軽減など離職防止策を緊急に講じ必要な保育士を確保することで、子どもの安全・安心な保育の提供はもとより、県民の子どもを持つことや子育てに対する「安心感の醸成」を図るため、社会福祉法人愛媛県社会福祉協議会に委託し、愛媛県保育士・保育所支援センターに関する次の事業を行った。

ア 潜在保育士の再就職支援【保育士の緊急確保】

就業後の職場のミスマッチ防止やスムーズな復職支援による潜在保育士の再就職支援を行うため、愛媛県保育士・保育所支援センターの認知度向上に係る次の業務を行った。

事業区分	事業概要
潜在保育士の再就職支援 【保育士の緊急確保】	集客力があるイベント等へのブース出展： 出展3件 テレビCM等を用いた広報強化： 広報回数 606,342 件

イ 保育士の離職防止【保育士の心理的負担の軽減】

保育士の心理的負担軽減を図るための臨床心理士による相談体制の構築や保育士の仕事の意義及び重要性を広く発信し、現場の保育士を応援する機運を醸成し、離職の防止を図るために次の業務を行った。

事業区分	事業概要
保育士の離職防止 【保育士の心理的負担の 軽減】	臨床心理士による相談体制の構築： 相談件数 6 件
	CMの作成、テレビ・雑誌、新聞等各メディアを通じたメッセージ広報の展開： 広報回数 606,342 件
	保育士の応援メッセージ日めくりカレンダーの制作： カレンダー発送カ所数 1,839 件

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
県保育士・保育所支援 センターを通じた再 就職者数	80 人	55 人	80 人（令和6年度）

サ 乳幼児医療給付（健康増進課）

予算額 882,430 千円、決算額 738,205 千円（県費）、不用額 144,225 千円（医療費等の実績減）

【事業の実施状況】

- 補助先 県内20市町
- 対象者
 - ・就学前の入院・通院（年齢6歳に達した年度の3月31日まで）
 - ・医療保険各法の規定による被保険者又は被扶養者
 - ・県内市町に住所を有する者
 - ・生活保護法による保護を受けていない者

- 対象疾病 全疾病
- 補助率 松山市：3/8
松山市以外：1/2

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
乳幼児医療給付助成 件数	1,000,000 件	1,089,824 件	1,000,000 件（令和8 年度）

政策2 誰もが健康で豊かな生活を送ることができる愛媛づくり

政策の方向性

年齢や障がいの有無等を問わず、働く意欲の高い方々が働きやすい職場環境づくりなどを進める企業等を支援し、働く場所の拡大を進めるとともに、社会の担い手として地域社会に貢献するなど、様々な場所で活躍できる環境の整備が必要です。

また、健康で長い期間にわたり活躍し、豊かな人生を送るためにも、健康寿命を延ばすことは大変重要であり、多様な世代の県民への啓発活動などにより適切な生活習慣や運動習慣を身につけることを促すとともに、特定健診や定期健康診断、がん検診等の受診率の更なる向上により、疾患等の早期発見・早期治療につなげるほか、生活習慣病の発症予防と重症化予防の取組みを進めていきます。さらに、高齢化や人間関係の希薄化が進んでいる昨今において、文化芸術・スポーツの意義や価値はますます高まっています。このため、子どもから高齢者・障がい者まで、県民誰もが、生涯にわたって身近にスポーツや文化芸術活動などに親しむことができる環境整備を進めることで、「スポーツ立県えひめ」の実現をはじめ、仕事や家庭以外に余暇時間を豊かに過ごしながら、自分の能力を発揮して活躍できる社会を目指していきます。

施策6 生涯を通じた健康づくりの推進

〔目指すべき姿〕

生涯にわたって身近にスポーツに親しむことができる環境が整うとともに、心身の健全な発達、健康の保持・増進や生きがいづくりが推進され、健康寿命が延伸しています。

〔施策の概要〕

生涯スポーツの推進、障がい者に対するスポーツの振興、生涯を通じた健康づくりの推進、がんや心疾患の死亡率軽減に向けた取組み など

主要な取組み

ア 県民スポーツ推進事業（地域スポーツ課）

予算額 12,887 千円、決算額 12,138 千円（その他）、不用額 749 千円

【事業の実施状況】

県民のスポーツ実施率を向上させるため、県民誰もが気軽にスポーツに親しめる環境整備を行い、生涯スポーツを「する」機会の拡充を図った。

①スマートバンド等を活用したスポーツ機会提供事業

歩数や運動量の目標達成者を募集するキャンペーンを実施し、スポーツ実施機会の提供に努めた。

②A I を活用したスポーツ種目提案等事業

県内の商業施設等において、A I が体力測定の結果等をもとに適したスポーツ種目を提案するディグスポーツ等の体験会を実施し、「運動する」きっかけ作りに努めた。

③愛媛スポーツ・レクリエーション祭開催費補助事業

愛媛スポーツ・レクリエーション祭の開催により、スポーツ及びレクリエーションの普及振興を図ることで、県民の心身の健全な発達と明るく豊かな地域社会に寄与した。

④SOMPOボールゲームフェスタ in 愛媛の開催

子どもが（一社）日本トップリーグ連携機構所属のアスリートから運動の指導を受け、体を動かす楽しさを学ぶイベントを実施し、将来的なスポーツ実施率の向上を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
県主催等スポーツイベント参加者数	13,850 人	10,693 人	14,150 人（令和7年度）

イ 障がい者スポーツ魅力度向上推進事業（地域スポーツ課）

予算額 5,000 千円、決算額 5,000 千円（その他）

【事業の実施状況】

コロナ禍の長期化に伴い、障がい者のスポーツ意欲の低下が課題となる中、魅力ある障がい者スポーツのイメージを定着させることで、スポーツ機会の増加を通じた障がい者の社会参加の促進を図った。

○障がい者スポーツ魅力体感イベントの開催

障がい者スポーツへの関心が高まるパリパラリンピック直後に、パラアスリートの迫力やパラスポーツの魅力を体感してもらうイベントを開催した。

- ・期 日 令和6年9月22日
- ・場 所 松山市大街道
- ・参加者 延べ3,500人

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
新たに障がい者スポーツ競技に取り組む人数	400人 ※R5～6年度累計	582人 ※R5～6年度累計	600人（令和7年度） ※R5～7年度累計

ウ eスポーツ普及促進事業（地域スポーツ課）

予算額 7,243 千円、決算額 6,849 千円（その他）、不用額 394 千円

【事業の実施状況】

障がいの有無や程度にかかわらず競い合い楽しめる e スポーツを障がい者に対して普及していくことで、障がい者の生きがいつくりや社会参加の促進、障がいに対する理解促進を図ることができた。

①障がい者 e スポーツ交流促進事業

障がい者施設等（88 施設）をモデル施設に認定し、機器の貸与や導入補助による環境整備やイベント開催に対する支援を実施したほか、東・中・南予の拠点となるモデル施設がイベントの企画運営等を行い、各地域での自立的な活動を促進した。

② e スポーツテクニカルアドバイザー設置事業

県出身のプロ e スポーツ選手をテクニカルアドバイザーに任命し、モデル施設への訪問指導や SNS による情報発信を実施した。

③重度障がい者向けコントローラー開発・普及事業

重度の肢体不自由の障がい者等が e スポーツに取り組めるよう、株式会社ディースピリットと連携し、オーダーメイドのコントローラーを開発した。

④「えひめ e スポーツフェスティバル」開催事業

障がい者と健常者が共に競い合う大規模大会を開催した。

- ・期 日 令和7年2月23日
- ・場 所 KAWAHARA e-Sports Stadium
- ・内 容 ぷよぷよ個人戦、ゲーム依存症対策の講演会
- ・参加者 約300人

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
施設等で e スポーツに取り組む障がい者の人数	1,000 人	1,111 人	1,200 人（令和7年度）

エ デジタルヘルスケア環境普及促進事業（健康増進課）

予算額 75,733 千円、決算額 62,579 千円（県費 30,654 千円、その他 31,925 千円）、不用額 13,154 千円（委託料の減）

【事業の実施状況】

スマートフォン健康アプリを活用して、健康づくりに関する知識やウォーキングイベントの情報提供をはじめ、歩数等に応じたポイント付与を行い、県民の健康づくりに関する機運醸成や行動変容を促した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
アプリを活用して健康のための行動を増やした人の数	2,000 人	3,269 人	10,000 人（令和8年度）

オ がん対策強化推進事業（健康増進課）

予算額 99,961 千円、決算額 95,331 千円（国費 43,186 千円、県費 52,142 千円、その他 3 千円）、不用額 4,630 千円（補助申請が見込みを下回ったため）

【事業の実施状況】

がん対策基本法に基づき策定した愛媛県がん対策推進計画を総合的に推進するため、がん診療連携拠点病院への医療体制整備等の各種補助事業を実施するとともに、以下の事業を実施した。

○愛媛県がん対策推進委員会の設置及び運営

愛媛県がん対策推進委員会（愛媛県がん対策推進条例第12条に基づき設置）において、がん対策に係る重点課題の検証や、基本的かつ総合的な政策及び重要事項の審議を行った。

○科学的根拠に基づくがん情報普及啓発事業

県、市町及び企業等の連携のもと、これまで養成してきたがん対策推進員を活用し、がんに関する正しい知識とがん検診の受診率向上へ向けた普及啓発活動を行った。

○緩和ケア普及推進事業

四国がんセンターに委託し、同センター内に設置している「緩和ケア推進センター」にて、緩和ケア研修の企画や診療支援等を実施した。

○がん相談・情報提供支援事業

NPO法人愛媛がんサポートおれんじの会に委託し、ピアサポーター（がん体験者）による相談支援の充実を図った。

○がん医療の地域連携強化事業

四国がんセンターに委託し、同センターの地域連携コーディネーターによる患者の状況に沿った地域医療サービスの紹介、在宅緩和ケアに携わる医療従事者への支援を行った。

○がん登録推進事業

四国がんセンターに委託し、がんの罹患や生存の状況を把握し、科学的根拠のあるがん対策推進のための基礎データを集める仕組みである全国がん登録を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
がん診療連携拠点病院及び町なかサロンの相談件数	24,355 件	21,218 件	26,155 件（令和8年度）

施策7 シニアが活躍できる社会の推進

〔目指すべき姿〕

高齢者が仕事や地域の活動に参加できる環境を整えることで、高齢者が一層活躍できる社会になっています。

〔施策の概要〕

高齢者の就業支援、高齢者の生きがいつくり など

主要な取組み

ア eスポーツ地域生きがいつくり推進事業（長寿介護課（中予地方局））

予算額 2,608 千円、決算額 2,583 千円（県費）、不用額 25 千円

【事業の実施状況】

年齢、性別、身体能力を問わず広く楽しめる e スポーツを高齢者の通いの場へ取り入れることにより、高齢者の生きがい・健康づくりを支援した。

（1）通いの場での e スポーツの実施

65 歳以上の高齢者を対象に、地区公民館等で e スポーツを実施した。

①体験会の実施

- ・実施時期 令和 6 年 7 月
- ・実施場所 松山市・伊予市・東温市各 1 か所

②通いの場での実施

- ・実施期間 令和 6 年 8 月～令和 7 年 1 月（毎月 2 回・各 2 時間程度）
- ・実施場所（3 市・5 か所）

市	場 所	
松山市	ハーモニープラザ	
伊予市	双海生きがい活動センター	下灘老人の家
東温市	サードプレイスふれあい	田窪集会所

（2）e スポーツの効果検証

愛媛県立医療技術大学と連携し、e スポーツの体験を通じた健康意識の変化や機能面の効果を検証した。

- ・検証方法 初回と最終回にアンケート調査及び構成力・反射テスト（音・光）を実施
- ・検証対象者 32 名（男性 9 名、女性 23 名）
- ・検証結果 高齢者の意識面・機能面の維持向上に寄与した可能性が高いとの結果が得られた。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
e スポーツに継続参加した高齢者数	40 人	39 人	160 人（令和 6・7 年度累計）

施策8 障がいのある人が活躍できる社会の推進

〔目指すべき姿〕

障がいのある人が、施設ではなく地域で生活できるようになり、民間企業等で雇用され、自立した生活を営める社会になっています。

〔施策の概要〕

障がい者の就労支援、民間企業への障がい者雇用に向けた理解促進、障がい者の地域生活の支援促進など

主要な取組み

ア 障がい者芸術文化活動推進事業（障がい福祉課）

予算額 24,020 千円、決算額 23,908 千円（国費 11,978 千円、県費 11,930 千円）、不用額 112 千円

【事業の実施状況】

障がい者の芸術文化活動の発表の機会として「障がい者芸術文化祭」を開催することにより、障がい者の創作意欲を喚起し、活動の活性化とともに、活動を通じた社会参加の促進を図った。

(1) 障がい者芸術文化祭 ～愛顔ひろがる えひめの障がい者アート展～

- ① 開催期間 令和6年10月10日（木）～10月20日（日）
- ② 開催場所 愛媛県美術館 新館2階 特別展示室
- ③ 主な内容
 - ・作品募集 期間：令和6年7月29日（月）～8月27日（火）
内容：絵画、書、陶芸、その他立体作品の4部門
 - ・表彰 18点（特選1点、優秀賞3点、佳作（企業賞）13点、観客賞1点）
 - ・作品展示 372点（応募のあった全作品を展示）
 - ・来場者数 2,056名
 - ・巡回展示 入選作品を東予・中予・南予の各会場に展示

(2) 障がい者芸術文化祭 ～愛顔ひろがる えひめのアート広場～

- ① 開催期間 令和6年11月16日（土）11:00～16:00
- ② 開催場所 大街道商店街
- ③ 主な内容
 - ・ブース ステージパフォーマンス、マルシェ、作品展示、オープンアトリエ、ライブペイント
 - ・参加人数 108名
 - ・来場者数 1,780名

(3) 障がい者芸術文化祭 ～愛顔ひろがる えひめの舞台芸術～

○ワークショップ

- ① 開催期間 令和6年7月～令和7年1月
- ② 開催場所 愛媛県身体障がい者福祉センター、IYO 夢みらい館、伊予市保健センター
- ③ 主な内容
 - ・開催回数 16回
 - ・参加者数 40名

○成果発表会

- ① 開催日時 令和7年1月11日（土）（11:00～12:20 / 14:30～15:50）
- ② 開催場所 IYO 夢みらい館（伊予市文化交流センター）文化ホール
- ③ 主な内容
 - ・演目 音楽劇「PIECE&PEACE」
 - ・観覧者数 686名（午前の部 339名、午後の部 347名）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
障がい者芸術文化祭 年間参加者数（出展・ 出演者数+観客者数）	4,800人	5,042人	6,000人（令和7年度）

イ 愛顔のあいサポートキッズ養成事業（障がい福祉課）

予算額 5,710 千円、決算額 5,611 千円（その他）、不用額 99 千円

【事業の実施状況】

障がいのある方に対して必要な配慮や手助けができる「あいサポーター」や、各職場や地域等で研修講師を担う「あいサポートメッセンジャー」を養成し、支援の輪を広げる「愛顔の『あいサポート運動』」を実施した。

(1) 研修の実施

①実施時期 令和6年4月～令和7年3月

②対象者 障がい者理解を深め、積極的にサポートを行う意思のある事業者、企業、自治体職員等のすべての県民

③研修内容

・あいサポーター研修

障がい特性、当事者講話、簡単な手話講座等の約90分の研修を実施し、修了者を「あいサポーター」（小中学生は「あいサポートキッズ」）として認定するとともに、あいサポートバッジ（小中学生は「あいサポートストラップ」）を交付した。

・あいサポートメッセンジャー養成研修

あいサポーター研修の講師となるあいサポートメッセンジャー養成研修を実施し、修了者に対し、修了証を交付するとともに、メッセンジャーとして登録を行った。

(2) あいサポート企業・団体の認定

あいサポーターが在籍し、障がいのある方に対して積極的に手助けを行うことを宣言する企業・団体を「あいサポート企業・団体」として認定した。

(3) 周知・啓発活動について

愛顔のあいサポートキッズを養成するため、新たに子ども向けの分かりやすい研修資料や日頃から着用しやすいあいサポートストラップを作成するとともに、運動のLINE公式アカウントやホームページ、県公式SNS、県政広報番組等を利用し、運動や研修会の概要、認定企業等の紹介を行うなど、県民に対し広く周知・啓発を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
あいサポーターの人数	6,000人	7,902人	12,000人（令和8年度）

ウ 障がい者就労促進事業（労政雇用課）

予算額 93,060 千円、決算額 72,233 千円（国費 47,565 千円、県費 24,668 千円）、不用額 20,827 千円（実績減による）

【事業の実施状況】

産業技術専門校において、民間教育訓練機関等への委託による身体、知的、精神又は発達障がい者を対象とした委託訓練を実施するとともに、公共職業安定所等と連携して就職支援を実施した。

○令和6年度実施状況

（単位：人）

訓練科目名	実施校	対象	定員	入校者数	修了者数	就職者数	就職率(%)
OA総務コース	愛媛中央校 松山駐在	精神	15 (2コース)	15	13	8	61.5
	松山駐在	発達	10 (1コース)	7	7	7	100.0
知識・技能習得科 販売実務コース	松山駐在	知的	20 (2コース)	—	—	—	—

知識・技能習得科 OA関係コース	全 校	身体的 精神	40 (4コース)	31	23	11	42.3
実践能力習得科	全 校		80 (80コース)	10	10	9	90.0
特別支援学校早期 訓練科	愛媛中央校	〃	10 (10コース)	1	1	1	100.0
合 計			175 (99コース)	64	54	36	63.2

(注) 就職者数は訓練修了3か月後の数値で、就職のために途中退校した者を含み、就職率は、
就職者数 / (修了者数 + 就職による途中退校者数) である。

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
就職率 (障がい者訓練 分)	75%	63.2%	75% (令和8年度)

エ 障がい者活躍支援事業 (労政雇用課)

予算額 9,105千円、決算額 8,727千円 (県費)、不用額 378千円

【事業の実施状況】

県内民間企業の障がい者雇用を促進するため、障害者就業・生活支援センターにマッチングサ
ポーターを設置し、障がい者の受入企業の開拓や、就業を希望する障がい者と企業とのマッチン
グ支援を行った。

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
当事業の支援により 就職した障がい者数	200人	251人	200人 (令和8年度)

施策9 スポーツや文化芸術などの充実

〔目指すべき姿〕

文化・芸術・スポーツ活動等を充実させ、仕事以外の活躍の場が整っています。

〔施策の概要〕

競技力の向上及びジュニアアスリートの発掘・育成・強化、文化芸術活動の推進、生涯学習の推進、
文化財の保存・活用の推進 など

主要な取組み

ア 四国へんろ世界文化遺産推進事業 (まなび推進課)

予算額 42,599千円、決算額 32,528千円 (国費 7,678千円、県費 24,850千円)、不用額 10,071
千円 (国の内示減及び事業実績の減による)

【事業の実施状況】

文化審議会世界文化遺産特別委員会から指摘を受けた「文化財の指定・選定を含めた保護措置
の改善・充実」などの課題解決に向けて、国庫補助事業等により県内の第51番札所・石手寺、第
52番札所・太山寺、第59番札所・国分寺、第63番札所・吉祥寺の史跡指定に必要な詳細調査を
実施したほか、推進関係者による検討協議を重ねた。

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
県内札所の史跡指定 数	9件	9件	13件 (令和8年度)

イ 美術館文化観光推進事業（まなび推進課）

予算額 74,250 千円、決算額 43,647 千円（国費 29,080 千円、県費 14,567 千円）、不用額 30,603 千円（国の内示減及び事業実績の減による）

【事業の実施状況】

美術館を中核とした文化観光推進拠点計画に基づき、開館 30 周年となる令和 10 年度に向け、文化観光拠点施設としての魅力向上や機能の強化を進め、本県における文化観光の振興を図った。
○令和 6 年度実施事業

事業名	主な内容
コレクション展示磨き上げ事業	・書籍等用のぞきケース 3 台 等の制作
デジタルコレクション生成・活用事業	・杉浦非水デジタルアーカイブの公開：963 点
対話型鑑賞プログラムを活用した文化理解促進事業	・コレクション展開催時に、短時間鑑賞プログラムを月 4 回実施、鑑賞ツールの試行を常時実施
美術館吟行推進事業	・コレクション展での俳句体験プログラムを実施：投句数528句
みる冒険推進事業	・視触図を活用した館内マップの設計
アトリエ創作体験魅力発信事業	・短時間でも創作体験が可能な 3 種類のプログラムを生成
多言語化対応推進事業	・所蔵作品の基本情報約3,300点、主要作品の解説約 200 点等を翻訳
観光旅客向け特別体験プログラム等造成事業	・モニターツアーの開催：3 コース、各 2 日間、総参加者数50名（アンケート結果によると、満足度 98%）
交流ゾーン磨き上げ事業	・ブックマルシェの開催：2 回、総参加者3,087名
美術館オリジナル商品開発・販売促進事業	・杉浦非水パッケージのポン菓子など、計 5 品目のグッズを制作し、販売を開始
美術館周遊促進事業	・美術館周辺の施設等を周遊する「歴史と文化コース」「アートと庭園・建築巡り」の 2 コースを設定し、周遊マップを作成
美術館ホームページ改修・情報発信事業	・主要ページについて、4 か国語ページ（英語、韓国語、簡体字、繁体字）を作成
タビナカプロモーション事業	・チケット事前購入システムの整備
主要コレクション展示環境魅力向上事業	・新規ウォールケース内対応型LED照明27台の製作

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度又は事業最終年度）
美術館の利用者数	320,000 人	347,684 人	390,000 人（令和 8 年度）

ウ 県民総合文化祭開催事業（文化振興課）

予算額 39,215 千円、決算額 38,387 千円（県費 37,987 千円、その他 400 千円）、不用額 828 千円

【事業の実施状況】

県民総合文化祭は、第 5 回国民文化祭・愛媛 90（平成 2 年 10 月開催）を契機に、その 2 年前の昭和 63 年度から開催しており、芸術文化から産業文化まで幅広い分野の県内最大の秋の文化の祭典として定着している。

○令和6年度

- ・テーマ 「継承と創造 文化がつなぐ時」
- ・期間 令和6年10月1日（火）から12月22日（日）までの83日間
- ・事業数 49事業

※うち、愛媛県障がい者芸術文化祭は保健福祉部が「障がい者芸術文化活動推進費」、えひめ・まつやま産業まつりは農林水産部が「えひめ・まつやま産業まつり開催費」、えひめ愛顔の子ども芸術祭は文化振興課が「子ども芸術祭開催事業費」として予算計上し実施。

・参加者数 198,923人（出演者12,770人、入場者175,592人、オンライン視聴者10,561人）
 昨年度、荒天により中止した「えひめ・まつやま産業まつり」の開催等により、135,241人増加した。実施に当たっては、10月5日のオープニングイベントを皮切りに、県民からの企画提案に基づく協働事業等を実施したほか、総合フェスティバルにおいては、幅広い世代の県内アマチュアアーティストのほか、実力派プロアーティスト等によるライブを実施し、愛媛文化の活性化と新たな創造に取り組むなど、内容の充実に努め、高い評価を得た。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
県総合文化祭の参加人数	160,000人	198,923人	170,000人（令和8年度）

エ 愛顔感動ものがたり魅力発信強化事業（文化振興課）

予算額 23,600千円、決算額 23,050千円（国費 10,222千円、県費 9,928千円、その他 2,900千円）、不用額 550千円

【事業の実施状況】

「愛顔あふれる愛媛県」の実現に向けた県民機運の醸成とともに、文化の力により、全国に本県が提唱する「愛顔」を広め、本県のPR及びイメージアップを図ることを目的に、「愛顔」あふれる感動のエピソード及び写真、また、新たに前年度受賞作品を原作とする映像作品を広く募集するとともに、首都圏PRイベントを開催した。さらに、応募作品の中から、知事賞、特別賞など入賞作品をエピソード部門30作品、写真部門12作品、映像部門10作品選定し、令和7年2月23日（日）に表彰式イベントを、24日（月・振）に映像部門受賞作品上映会を実施した。

○募集内容

- ・募集期間 令和6年5月1日（水）～9月20日（金）
- ・審査委員 イッセー尾形氏（審査委員長）、神野紗希氏（審査委員）、知事（審査委員）
- ・応募数 エピソード部門 4,267作品（42都道府県及び2か国）
 写真部門 5,601作品（46都道府県）、映像部門 29作品（11都府県）
- ・受賞作品数 エピソード部門
 - 【一般の部】 知事賞1、特別賞1、優秀賞3、入選5、佳作10
 - 【高校生以下の部】 知事賞1、特別賞1、優秀賞3、入選5
- 写真部門
 - 【一般の部】 知事賞1、河原学園賞1、優秀賞3、入選5
 - 【高校生以下の部】 知事賞1、河原学園賞1
- 映像部門 グランプリ1、準グランプリ1、優秀賞1、入選3、審査委員特別賞4

○表彰式イベント

- ・開催日 令和7年2月23日（日）
- ・場所 県民文化会館 メインホール
- ・出席者 受賞者、イッセー尾形氏、神野紗希氏、榊井省志氏、片岡礼子氏、知事、紺野美沙子氏 等

- ・入場者 約1,000人
- ・内容 表彰式、朗読（【一般の部・高校生以下の部】知事賞・特別賞・優秀賞等）、写真作品披露等

「エピソード」、「写真」及び「映像」を募集したところ、エピソード部門には、42都道府県と2か国から4,267作品、写真部門には46都道府県から5,601作品、映像部門には11都府県から29作品の応募があった。

表彰式イベントでは、審査委員やゲストによるエピソード部門受賞作品の朗読に加え、公募で選考した県民による朗読を行った。

また、当日のインターネットによるライブ配信の視聴回数は約765回、イベント終了後もアーカイブ配信を行うなど、「愛顔」を県内外に広く発信した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
愛顔感動ものがたりの認知度（エピソード部門応募数）	43,000 作品	41,129 作品	48,000 作品（令和7年度）

オ えひめアートプロジェクト推進事業（文化振興課）

予算額 45,665 千円、決算額 45,629 千円（国費 22,060 千円、県費 23,569 千円）、不用額 36 千円
--

【事業の実施状況】

東京藝術大学との連携プロジェクト「アートベンチャーエヒメ」を推進するため、活動の主体となるアートコミュニケータ「ひめラー」1期生の育成及び2期生の募集・選考を実施するとともに、フォーラムの開催により、気運の醸成を図った。また、令和7年度に開催するとべもり+を拠点とした芸術祭の開催準備のため、実施計画の作成、オープンコール（アーティスト公募）に向けたPR、ホームページ制作・管理・運営を行った。

1 アートコミュニケーションプロジェクト

○フォーラム

日 時：令和7年2月14日（金）

会 場：県美術館講堂

参加者数：100人

○「ひめラー」1期生の育成

活動人数：31人

実 績：基礎講座6回（計24時間）、鑑賞実践講座7回（計28時間）、アクセス実践講座①3回（計15時間）、アクセス実践講座②3回（計15時間）、ひめラボ（月2～4回程度、随時実施）

○「ひめラー」2期生の募集・選考

募集期間：令和7年1月16日（木）～2月24日（月）

募集定員：20人／応募52人

採 用：32人

2 とべもり+を拠点とした芸術祭の開催準備

○実施計画の作成

オープンコール、国際交流、地域連携等のプログラム構成の作成

○オープンコールに向けたPR

販促物等のデザイン作成、プロモーション動画の制作および情報発信、国内外の芸術大学やアーティストに向けた周知等

○ホームページ制作・管理・運営

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
アートベンチャーエヒメフェスの延参加者数	—	—	120,000人（令和7年度）
【経過指標】アートプロジェクトの参加者数	100人	131人	100人（令和6年度）

カ 国際音楽交歓コンサート開催事業（文化振興課）

予算額 2,737千円、決算額 2,448千円（県費）、不用額 289千円

【事業の実施状況】

海外で活躍する一流のアーティストを招へいし、「国際音楽交歓コンサート 2024 愛媛公演」を開催するとともに、県内の高校生とのレッスン及び合同演奏など、交流の機会を設け、文化芸術活動に親しむ機会を創出した。

○交歓コンサート

- ・日 時 令和6年10月30日（水）
- ・会 場 今治市公会堂
- ・入場者 850人（今治市内小中学生500名招待、一般県民350名）

○交流事業

- ・日 時 令和6年10月31日（木）
- ・会 場 愛媛県立今治西高等学校 音楽室等
- ・参加者 50人（吹奏楽部及びコーラス部等）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
国際音楽交歓コンサート及び交流事業の参加者数	1,000人	900人	1,000人（令和6年度）

キ 生涯学習センター・青少年ふれあいセンター管理運営事業（まなび推進課）

予算額 437,719千円、決算額 435,996千円（県費 435,512千円、その他 484千円）、不用額 1,723千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

両センターを効率的・効果的に運営するため、両施設の一体的な管理運営（生涯学習事業及び青少年交流事業を含む）を指定管理者（株式会社レスパスコポーレーション）に委託した。

（1）生涯学習センター利用者数 100,464人（前年比 2.9%増）

- 学習相談 503人
- 学習資料室（図書室他） 5,950人
- 講座利用者 26,138人
- 貸館利用者 47,871人
- 施設見学（企画展他） 20,002人

- ・共同企画展「今治平野と芸予諸島の遺跡から見えてきた人々の交流・航路・船
～縄文時代から古墳時代～」

開催期間 令和6年5月25日～7月15日・観覧者 985人

- ・夏季企画展「杉浦非水～グラフィックデザインの先駆者～」
開催期間 令和6年7月27日～9月23日・観覧者1,548人
- ・冬季企画展「水野広徳～非戦の論陣を張った軍事評論家～」
開催期間 令和6年12月7日～令和7年3月9日・観覧者1,302人

(2) ふれあいセンター利用者数 (16,140人、前年比 89.5%増)

○日帰り利用者 5,936人

○宿泊利用者 10,204人

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
生涯学習センター・青少年ふれあいセンターの利用者数	108,800人	116,604人	135,600人 (令和8年度)

ク 博物館管理運営事業 (まなび推進課)

予算額 567,902千円、決算額 499,523千円 (県費 497,768千円、その他 1,755千円)、繰越額 61,477千円、不用額 6,902千円 (事業実績の減による)

【事業の実施状況】

総合科学博物館及び歴史文化博物館を効率的・効果的に運営するため、管理運営 (学芸業務を除く博物館事業を含む) を指定管理者 (伊予鉄総合企画株式会社) に委託した。

(1) 総合科学博物館入館者数 174,979人 (前年比 2.8%減)

○常設展観覧者 137,449人

○プラネタリウム観覧者 37,854人

○企画展観覧者 59,648人

○図書室利用者 1,064人

○貸館関係利用者 11,514人

(2) 歴史文化博物館入館者数 125,808人 (前年比 46.1%増)

○常設展観覧者 72,871人

○企画展観覧者 35,728人

○新常設展観覧者 27,181人

○こども歴史館利用者 31,376人

○図書室利用者 3,077人

○貸館関係利用者 7,847人

※観覧者・利用者等は各棟・各室で集計しているため、合計と入館者数は一致しない。

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
総合科学博物館及び歴史文化博物館の入館者数	284,400人	300,787人	318,800人 (令和8年度)

ケ 競技力向上対策本部事業 (競技スポーツ課)

予算額 394,710千円、決算額 383,380千円 (その他)、不用額 11,330千円 (事業実績の減による)
--

【事業の実施状況】

愛媛県競技力向上対策本部に負担金を支出し、競技力向上に係る様々な支援を実施した。

- 競技力向上対策本部
本部委員会を開催するとともに、競技力向上のために必要な対策に取り組んだ。
- 競技力強化対策事業
国スポ正式競技である全41競技団体が実施する県内強化練習や県外遠征、競技専属アドバイザーコーチの招へい等を支援した。
- 国スポ高校強化指定校事業
高校強化指定校が実施する県内強化練習や県外遠征等を支援した。
- スポーツ専門員活用事業
優れた競技力・指導力を有する選手及び指導者をスポーツ専門員として活用した。
- ネクストエイジ育成強化事業
国スポ少年種別競技の38競技団体が実施する県内強化練習や県外遠征、体験教室等を支援したほか、ジュニア選手等を韓国に派遣し、海外トップ選手及び指導者による競技指導を行った。
- 社会人・ジュニアクラブチームパワーアップ事業
社会人チーム及びジュニアクラブチームが実施する県内強化練習や県外遠征等を支援した。
- 指導者レベルアップ事業
競技団体が中央競技団体等の指導者講習会等に参加し、県内で伝達講習会を開催するための支援を行ったほか、指導者のスキルアップのためのセミナーを開催した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
国民スポーツ大会入賞件数	90件	84件	90件（令和8年度）

コ えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業（競技スポーツ課）

予算額 31,621千円、決算額 30,988千円（その他）、不用額 633千円

【事業の実施状況】

将来、オリンピックをはじめとする国際大会で活躍する日本代表選手を本県から輩出することを目的に、スポーツの潜在的な才能を有する児童生徒を発掘、選考及び育成を行った。

○発掘、選考

実施内容	実施結果
募集（小学4年生～中学2年生）	応募者 1,718名
ファーストトライアル（書類選考）	通過者 161名
セカンドトライアル（独自テスト7種目）	通過者 30名
最終確認（本人・保護者意向確認、健康チェック等）	
認定式	認定者 30名（愛顔のジュニアアスリート）

○育成（U13（13歳以下（小5、6、中1）56名：月2回程度）

（U15（15歳以下（中2、3）73名：月3回程度）

・育成プログラム

身体能力の開発や実技指導をはじめ、スポーツ医科学や栄養学の講義や演習等も行う独自プログラムを実施した。

・パスウェイプログラム

競技団体指導者による競技適性の評価を踏まえ、競技選択について指導・助言するほか、県内や国内のトップコーチによる指導を受けるためのサポートや、全国規模の応募型発掘事業の選考会通過者への支援を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
国際大会年間出場者数（愛顔のジュニアアスリート認定者及び修了生・愛顔のジュニアスポーツアカデミー受講生）	10人	11人	12人（令和8年度）

サ 県立図書館耐震・機能向上改修事業（社会教育課）

予算額 322,123千円、決算額 199,598千円（国費 5,180千円、県費 194,418千円）、繰越額 26,987千円、不用額 95,538千円（入札減等）
--

【事業の実施状況】

利用者の安全・安心の確保と施設の機能向上を図るため、耐震工事を実施するとともに、トイレの洋式化などの利用環境の改善及び外壁改修などの老朽化対策を行うほか、完全閉館となる工事期間中も図書館サービスを継続させるため、仮設図書館を設置・運営した。

○事業期間 令和5年度～8年度

○仮設図書館：アイテムえひめ（松山市大可賀2-1-28）

3Fスカイホール・アースホール 1,060㎡

令和7年2月～運営開始

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
県立図書館の耐震・機能向上化率	34.9%	24.4%	100%（令和8年度）

シ 重要文化財等保存修理費補助（文化財保護課）

予算額 12,637千円、決算額 11,832千円（県費）、不用額 805千円

【事業の実施状況】

国指定文化財の保存・活用を図るため、所有者等が行う文化財の保存修理等に対し県費助成を行った。

（令和6年度実施状況）

単位：千円

事業内容	事業主体	事業費 （補助対象経費）	補助金
重要文化財石手寺三重塔他保存修理	石手寺 （松山市）	68,000	6,800
重要文化財藍韋威肩腰白胴丸〈大袖付／〉保存修理	大山祇神社 （今治市）	2,714	407
重要伝統的建造物群内子町八日市護国伝統的建造物群保存地区保存修理	内子町 （間接事業）	20,968	2,446
重要伝統的建造物群西予市宇和町卯之町伝統的建造物群保存地区保存修理	西予市 （間接事業）	18,677	2,179
計		110,359	11,832

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
県の補助により適正な保存修理が行われた国指定文化財数（累計）	89件	86件	101件（令和8年度）

ス 文化財保存顕彰事業補助（文化財保護課）

予算額 9,393 千円、決算額 8,464 千円（県費）、不用額 929 千円

【事業の実施状況】

1 文化財保存顕彰事業助成

本県の貴重な文化財の保存活用を図るため、県指定文化財の所有者等が行う文化財の保存修理事業等に対し県費助成を行った。

（令和6年度実施状況）

単位：千円

事業内容	事業主体	事業費	補助金
彫刻「木造五智如来坐像」保存修理	太山寺 （松山市）	8,144	2,714
建造物「興隆寺三重塔」保存修理	興隆寺 （西条市）	5,335	1,778
史跡「荏原城跡」災害復旧	恵原町町内会 （松山市）	4,400	1,466
建造物「松山神社社殿5棟」保存修理	松山神社 （松山市）	352	117
天然記念物「棹の森」危険木伐採	三皇神社 （四国中央市）	441	147
天然記念物「シイ」環境整備	富郷地区観光資源保存会 （四国中央市）	1,650	550
天然記念物「ウラジロガシ」環境整備	惣河内神社 （東温市）	990	330
建造物「八幡神社本殿・拝殿」環境整備	八幡神社 （久万高原町）	396	132
計		21,708	7,234

2 文化財保存活用支援事業

今後の民俗文化財の保存・活用と継承につながることを目的としたシンポジウムを実施すると共に、インスタグラムを活用した文化財の魅力発信等に取り組んだ。

なお、学識経験者からは、今後も文化財の保存・活用・継承に向けた積極的な情報発信を期待するとの評価等を頂いている。

○「えひめのまつりを考える 保存活用と継承」の実施

- ・開催日：令和6年7月13日（土）
- ・場 所：愛媛県美術館 講堂
- ・参加者：100名
- ・内 容：令和3～5年にかけて、全県的に祭り・行事の実態を調査し、報告書を刊行したことを踏まえて、今後の祭り・行事の保存と活用、継承について、調査員の経験談を交えながら討論し、具体的な方策を探るシンポジウムを開催。

- 「#えひめのたからーパネル展ー」の実施
 - ・開催日：令和7年1月14日（火）～1月17日（金）
令和7年3月3日（月）～3月14日（金）
 - ・場 所：愛媛県庁第一別館1階ロビー
 - ・内 容：公式 Instagram「えひめのたから」の投稿内容及び文化財の紹介
- 公式インスタグラム「えひめのたから」による魅力発信
 - ・内 容：県内文化財に関する写真や解説文の公開及びイベント報告等

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
県の補助により適正な保存管理がされるようになった県指定文化財件数（累計）	95件	99件	107件（令和8年度）

セ 県内遺跡発掘調査（文化財保護課）

予算額 378,637千円、決算額 378,390千円（国費 377,190千円、県費 1,200千円）、不用額 247千円
--

【事業の実施状況】

○県内遺跡確認調査

県及び国が事業主体となる土木工事予定地で、埋蔵文化財の遺跡の遺存状況、範囲、性格等の確認調査を実施した。

（令和6年度実施状況）

事業名	調査地	調査方法	
		踏査	試掘
地域高規格道路整備事業等 15件	大洲市他	○	○

○大規模埋蔵文化財発掘調査

国土交通省から今治道路建設等に伴う埋蔵文化財の発掘調査及び整理作業等を受託し実施した。

（令和6年度実施状況）

管 区	対 象 路 線	遺 跡 名	発 掘(m ²)	整 理(m ²)
松山河川国道事務所	一般国道196号 今治道路	五十嵐城ヶ谷遺跡 石清水八幡神社参道（遍路道） 五十嵐大株遺跡 朝倉下下経田遺跡	10,598	—
		別名端谷Ⅰ遺跡 別名端谷Ⅲ遺跡 新谷森ノ前遺跡 新谷古新谷遺跡 新谷赤田遺跡	—	24,982
	一般国道33号 松山外環状道路インター東線	北井門遺跡	572	—
	一般国道56号 松山外環状道路空港線	生石八幡神社古墳群（防空壕部）	86	—
計			11,256	24,982

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
埋蔵文化財の試掘調査の事業完了率	100%	100%	100%（令和8年度）

政策3 子どもたちのたくましい成長を支える教育立県えひめの実現

政策の方向性

子どもたちが、それぞれの夢や目標の実現に向け、自らの発想と力で課題を乗り越え、地域社会の良き創り手としてたくましく成長していくこと、そして、それを支える教育力の高さで全国の人や企業から評価され選ばれるような「教育立県えひめ」の実現を目指すことが重要です。そのためには、知・徳・体のバランスの取れた子どもたちが育つ教育を目指すほか、先端技術を活用しつつ、個々の適性に応じたきめ細かな教育活動の推進を図る必要があります。また、生徒数の減少が続く中、今後も多彩な学科や希望する教科を選択でき、仲間と切磋琢磨しながら多様な学校行事や部活動に参加できるなど、高校進学を目指す生徒の視点に立った魅力的で足腰の強い県立学校づくりを進める必要があるほか、グローバル化やデジタル化などの社会の変化に応じた特色ある学校づくりや、豊かな人間性を育てる体験学習等の推進が求められます。

さらに、いじめや不登校などの未然防止や早期発見・解決等に取り組むとともに、障がいのある児童生徒を含め、全ての子どもたちが安心して学ぶことができる環境を保障することが必要です。また、これら教育の実現に向け、学校教育を担う教員の能力向上や能力を発揮できる働き方改革にも取り組んでいく必要があります。

施策10 子どもたちの可能性を伸ばす多様な教育の提供

〔目指すべき姿〕

一人ひとりの能力や適性に応じた学びが提供され、予測が難しい時代をたくましく生き抜く力を得られるよう、教育内容が充実しています。

〔施策の概要〕

確かな学力の定着・向上と豊かな心のかん養、健やかな体を育てる教育の推進 など

主要な取組み

ア 私立学校運営費補助金交付事業（私学文書課）

予算額 3,645,859 千円、決算額 3,645,858 千円（国費 542,698 千円、県費 3,103,160 千円）、不用額 1 千円

【事業の実施状況】

私立学校は、本県の公教育の一翼を担っているが、少子化の影響で経営環境が厳しく、かつ、保護者の教育費負担は、公立学校との格差が大きいことから、学校法人が設置する私立高等学校等18校に対して経常費の一部を補助し、私学経営の安定化及び教育費負担の軽減を図った。

また、私学教育の質の向上を図るため、私立高等学校等に対する特別補助を創設し、10校に対してICT支援員の配置経費等の一部を補助することにより、デジタル教育の推進を図った。

令和6年度実施状況

○一般補助

（単位：千円、%）

学校種別	校数	補助金額	対前年度比	財源内訳	
				国費	県費
高等学校	13	3,081,165	101.5	462,605	2,618,560
中学校	5	534,693	100.7	75,593	459,100
合計	18	3,615,858	101.4	538,198	3,077,660

（注）中等教育学校の前期課程は中学校に、後期課程は高等学校に含む。（校数もそれぞれ計上）

○特別補助

（単位：千円）

学校種別	校数	補助金額	対前年度比	財源内訳	
				国費	県費
高等学校	10	30,000		4,500	25,500

（注）中等教育学校の前期課程は中学校に、後期課程は高等学校に含む。（校数もそれぞれ計上）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
基本金組入れ後収支比率(学校運営の安定性、継続性、健全性を測る指標)(健全運営が図られている状態である100%を目指す)	100%	112.1%	100%（令和8年度）

イ 私立高等学校等就学支援金補助金交付事業（私学文書課）

予算額 2,767,171 千円、決算額 2,737,694 千円（国費 2,730,023 千円、県費 7,671 千円）、不用額 29,477 千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減による）
--

【事業の実施状況】

全ての高校生が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、私立高校生等のいる世帯（ただし、年収910万円相当を超える世帯を除く。）に対して、学校を通じて高等学校等就学支援金を支給し、高等学校等を中途退学した者が再び学び直す場合には、就学支援金支給期間経過後も授業料の支援（平成26年度以後に入学した者を対象。）を継続したほか、専攻科生のうち、非課税世帯等への授業料についても支援することにより、家庭の教育費負担の軽減を図り、私立高校生等が安心して教育を受けることができる環境づくりにつなげた。

○就学支援金支給額

基本額：高校生一人当たり年間 118,800円（年収910万円相当を超える世帯を除く。）

加算額：高校生一人当たり年間 396,000円（年収590万円未満相当世帯）

実績：22校（補助対象数 10,413人 うち加算補助対象数 7,553人）

○学び直しへの支援の支給額

基本額：高校生一人当たり年間 118,800円（年収910万円相当を超える世帯を除く。）

加算額：高校生一人当たり年間 297,000円（年収590万円未満相当世帯）

実績：支給者数127人

○専攻科生への支援の支給額

基本額：専攻科生一人当たり年間 213,600円（年収270万円以上380万円未満相当世帯）

加算額：専攻科生一人当たり年間 427,200円（年収270万円未満相当世帯）

実績：支給者数58人

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
就学支援金対象者への支給率	100%	100%	100%（令和8年度）

ウ 私立高等学校等奨学給付金交付事業（私学文書課）

予算額 240,948 千円、決算額 232,941 千円（国費 77,646 千円、県費 155,295 千円）、不用額 8,007 千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減による）
--

【事業の実施状況】

私立高等学校等に修学する低所得世帯の生徒に対して授業料以外の教育費負担を軽減するため、所得等に応じ、一人当たり年額52,100円～152,000円を奨学のための給付金として支給を行い、安心して勉学に打ち込める環境づくりにつなげた。

- 支給要件（補助基準）
 - ・非課税世帯（年収270万円未満相当(家計急変世帯含む)）、生活保護世帯
 - ・保護者、親権者等が県内に在住
 - ・高等学校等就学支援金対象校在籍者（県外を含む）
- 補助対象経費
教科書費、教材費、学用品費等相当額（生活保護世帯は修学旅行費等相当額）
- 補助単価（一人当たり年額）
 - 非課税世帯 第1子 全日制 142,600円、通信制・専攻科 52,100円
 - 第2子以降 全日制 152,000円、通信制・専攻科 52,100円
 - 生活保護受給世帯 全日制 52,600円
- 給付金支給者数
1,913人

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
奨学給付金対象者への支給率	100%	100%	100%（令和8年度）

エ 私立専門学校授業料等減免事業費補助金交付事業（私学文書課）

予算額 453,995 千円、決算額 447,533 千円（国費 223,766 千円、県費 223,767 千円）、不用額 6,462 千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減による）

【事業の実施状況】

私立専門学校に修学する低所得世帯の生徒に対して、その経済的負担を軽減するため、機関要件を満たす専門学校が実施する授業料及び入学金の減免措置への助成を行い、生徒が安心して職業教育を受け、社会で活躍できる専門人材の育成を図った。

- 補助対象：住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯（年収約600万円未満）
- 補助実績：私立専門学校 24 校（授業料減免学生数 964 人、入学金減免学生数 399 人）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
授業料減免対象者への支給率	100%	100%	100%（令和8年度）

オ 私立専門学校県内就職支援事業（私学文書課）

予算額 4,000 千円、決算額 2,806 千円（県費）、不用額 1,194 千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減による）

【事業の実施状況】

「職業実践専門課程」の認定を受けた私立専門学校が、県内企業等と連携して生徒の職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成し、女性の県内定着につながる取組みや県内就職率の低い工業・衛生分野の取組みを重点的に支援することで、卒業生の県内就職率の向上に努めた。

- 補助対象：「職業実践専門課程」の認定を受けた学科を設置する私立専門学校
- 補助金額：上限 400 千円／校（補助率 1 / 2 以内）
加算額：女性定着の取組みまたは県内就職率の向上の場合 100 千円
工業・衛生分野かつ県内就職率の向上の場合 200 千円

- 補助実績：9 校（10 学科）
松山デザイナー専門学校（女性定着）、専門学校日産愛媛自動車大学校、河原電子ビジネス専門学校、河原ビューティモード専門学校、河原医療福祉専門学校、河原医療大学校、河原

デザイン・アート専門学校（就職率向上）、河原外語観光・製菓専門学校、大原簿記公務員専門学校愛媛校

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
私立専門学校生の県内就職率	76.9%	66.5%	77.9%（令和7年度）

カ えひめ版学力向上推進事業（義務教育課）

予算額 45,836 千円、決算額 44,740 千円（県費 27,250 千円、その他 17,490 千円）、不用額 1,096 千円（旅費の減）
--

【事業の実施状況】

○えひめICT学習支援システム（EILS：エイリス）

- ・「誤答再チャレンジ機能」「ヒント機能」「アダプティブ機能」などを活用したテストを実施し、個に応じた多様な問題を配信した。
- ・地域の読み物教材（小中学校計100コンテンツ）をCBT化してシステムに掲載し、利活用促進を図った。
- ・紙テストをスキャンし、コンピュータ上で採点・集計・分析ができるシステムをEILSと連携させたEILS-PBTを、全20市町の中学校60校に試験導入し、効果検証を行った。

○課題克服システム

- ・小中学校5教科の県学力診断調査WG委員が学習指導案等を協議・作成し、授業を公開するとともに参加者による研究協議を通して授業改善を推進した。
- ・えひめICT学習支援システムを活用した県独自の学力調査を実施した。

調査名	対象学年	受験者	実施回数
県学力診断調査	小5・中2	全員	1回
チャレンジテスト	小3・小4、小6・中1	全員	1回
10分間集中テスト	小3～中3	全員	各教科2回

- ・県学力診断調査WG会議を年間3回開催し、県独自の学力調査問題を作成した。
- ・各小中学校に1人、学力向上推進主任を置き、組織的・計画的な取組を推進するため、学力向上推進主任研修会を年間4回（オンライン3回、参集1回）開催した。
- ・生徒の資格取得と英語力向上への意欲を喚起するため、民間英会話講師による、中学生を対象とした英検3級取得に向けた英語力向上講座をオンラインで開催した。
- ・行政関係者が「第4期愛媛県学力向上推進3か年計画」の進捗状況を協議するための学力向上検証会議をオンラインで開催した。

なお、学識経験者からは、読解力や文章力など、未来の社会生活に生きる学力の向上に寄与する取組が必要であるとの評価等を頂いている。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
授業でICT機器を週3回以上使用している児童生徒の割合	70.2%	64.4%	72.2%（令和8年度）

キ 英語コミュニケーション能力強化事業（義務教育課）

予算額 20,938 千円、決算額 14,471 千円（国費）、不用額 6,467 千円（国費の内示減及び事業実績の減による）

【事業の実施状況】

令和5年度全国学力・学習状況調査（中学校英語）において平均正答率が全国平均を3ポイント下回り、「聞いたり読んだりしたことについて、自分の考えとその理由を話したり書いたりすること」、「自分の置かれた状況などから判断して、必要な情報を聞き取ったり読み取ったりすること」に課題が見られたため、その解決に取り組んだ。

(ア) 対話型 AI アプリの導入、効果の検証、成果の普及

- 対 象 小学校5校（6年生）、中学校11校（1・2年生） 計2,500人程度
- 内 容
 - ・授業等で活用
 - ・実証研究校、県教育委員会、AI アプリ提供事業者及び大学教授等が参加する連絡協議会の開催
 - ・実証研究校による授業公開、大学教授や県教育委員会指導主事による指導助言、授業動画撮影・配信による、AI アプリ活用事例の周知
 - ・実証研究校による成果報告会の実施

(イ) 英語学習成果確認テスト【E-ACT】の作成・実施

- 民間英語教育事業者と連携し、課題に対応した問題、パフォーマンステスト案を作成
- 問題検討ワーキンググループを編成し、作成された問題案を検討、修正し、EILSに搭載
- 小学6年生、中学1・2年生を対象にテストを実施

(ウ) 英語コミュニケーション能力強化のための英語授業力強化研修会

- 回 数 年3回
 - 第1回（管内別参集開催）
 - 東予 令和6年8月26日 中予 令和6年8月27日 南予 令和6年8月28日
 - 第2回（オンライン開催） 県内一斉 9月4日
 - 第3回（管内別参集開催）
 - 東予 令和6年11月8日 中予 令和6年11月6日 南予 令和6年11月5日
- 参加者 各小中学校英語担当教員の代表1人
 - 小：267人、中：124人 計391人（学校悉皆）
- 内 容
 - ・文部科学省調査官等による、「言語活動」及び「言語活動を通じた指導」の充実に向けた講義（小中合同）
 - ・民間英語教育事業者との連携によるワークショップ（小中は別内容）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
英検3級相当以上の英語力を有する中学3年生の割合	52.5%	49%	52.5%（令和6年度）

ク えひめ高等学校全国募集促進事業（高校教育課）

予算額 22,692千円、決算額 19,377千円（国費 4,226千円、県費 15,151千円）、不用額 3,315千円（交通費補助の実績減及び入札減による）
--

【事業の実施状況】

地域とともに全力で全国募集に取り組む「地域みらい留学」参画校8校の活動に対する支援を実施した。

なお、学識経験者からは、K P Iの目標達成（全国1位）に向けて、引き続き積極的な取組を期待するとの評価等を頂いている。

「地域みらい留学」とは

- ◆目的：都道府県の枠を越えて地域の高校への入学を希望する生徒を支援
- ◆主催：(一財)地域・教育魅力化プラットフォーム、内閣府等
- ◆後援：文部科学省、総務省
- ◆参画校への支援に関する具体的な取組
 - ①全国募集における“広報支援”
 - …合同説明会の開催、チラシ配布、各種メディアの広告、Webサイト運用 など
 - ②全国募集を起点とした“高校魅力化推進支援”
 - …意見交換会や交流会の開催、全国募集全体の進め方に関する情報提供 など

<令和6年度「地域みらい留学」参画校>

弓削高校、松山南高校砥部分校、上浮穴高校、内子高校小田分校、長浜高校、三崎高校、野村高校、北宇和高校

<実施した取組の内容>

- 学校説明会等の参加者に対する交通費補助
 - 学校説明会等に参加する県外在住の中学生を対象に、本県への来県に要した交通費の一部を補助する制度を設けた（補助率1/2、上限20,000円）。
- 学校見学バスツアー
 - 「地域みらい留学」参画校において、学校や地域の魅力を体感できる「学校見学バスツアー」を企画し、夏季（7月～8月）及び秋季（9月～11月）に実施した（バスツアー参加者が、交通費補助制度を利用することも可能）。
- 県内全国募集実施校のPR
 - 全国募集実施校の代表生徒をアンバサダーに任命し、学校紹介パンフレット等へ登場してもらい、生徒目線による学校の魅力発信を行った。
 - また、Instagram・Facebook、X(旧Twitter)、YouTube、Yahoo!を用いて、交通費補助制度やバスツアーに関する広告の配信、全国募集実施校の魅力を発信した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
全国募集による入学生徒数の全国順位	1位	令和7年度中に判明	1位（令和8年度）

ケ 外国語指導助手招致事業（高校教育課）

予算額 210,410千円、決算額 196,495千円（県費 195,928千円、その他 567千円）、不用額 13,915千円（帰国旅費の減）
--

【事業の実施状況】

外国青年を招致し、助手として高等学校等における語学指導などの充実を図るとともに、地域レベルでの国際化を促進する事業である。令和6年度は、高等学校等に45名の外国語指導助手を配置し、英語担当教員の指導助手としてティーム・ティーチングを行うとともに、学校行事や部活動等にも積極的に参加した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
CEFR A2レベル（英検準2級）相当以上の英語力を有する高校3年生の割合	54%	53.4%	58%（令和8年度）

コ 新時代対応高等学校改革推進事業（高校教育課）

予算額 5,600 千円、決算額 4,688 千円（国費）、不用額 912 千円

【事業の実施状況】

高等学校の特色化・魅力化や、教科等横断的な学習の推進を通じて、高校生の資質や能力の育成が求められる中、普通科改革の一環として文部科学省から事業採択を受けた指定校（三崎高校）において、令和4年度から3年間、先進的な教育の取組となる各教科での「地域とつながる授業」と、地域連携を軸とした新たな「教科等横断型授業」の実施を二つの大きな柱として推進しており、独自のSTEAM教育を実践した。

令和6年4月に、社会共創科を設置し、新たな教育課程に基づいて、地域と連携した学校設定科目や教科等横断型授業を実施したほか、「未咲輝（みさき）ゼミ」の本格運用に取り組んだ。

1 新たなカリキュラム

授業時間数を週33単位から週29単位に変更し、学校設定科目「トライブ・ラーニング基礎」によって、地域や人・モノの魅力を見直し、その価値を発信していく力を育成するなど、授業内外・校外で他者と協働する活動を充実させた。また、教科等横断型授業に関する職員研修を実施し、授業の研究及び実践に取り組んだ。

2 「地域特別講師データベース」の活用

放課後には、「未咲輝ゼミ」において、地域の方に講師として参加していただき、生徒の興味・関心に合わせた、より自走性の高い探究活動を行った。また、講師依頼等において、学校が独自に構築した、外部人材を登録している「地域特別講師データベース」を活用し、円滑に探究活動を実施することができた。

3 コーディネーターの配置

令和4年8月1日から雇用し、同校の職員室に常駐している。令和6年度から本格的に始まった放課後ゼミ活動「未咲輝ゼミ」のマネジメントや「総合的な探究の時間」及び学校設定科目「未咲輝学」における外部人材とのスケジューリング業務など、多岐にわたって活動した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
三崎高校の地方創生関係の大学・学部等への進学率	50%	6%	50%（令和6年度）

サ みらいの学びプログラミング教育推進事業（高校教育課）

予算額 48,421 千円、決算額 47,940 千円（県費 46,740 千円、その他 1,200 千円）、不用額 481 千円

【事業の実施状況】

○えひめプログラミングサマースクール（委託）

- 1 実施日 東予 8月3日（土）・4日（日）
中予 8月17日（土）・18日（日）
南予 8月6日（火）・7日（水）
- 2 参加者 県立高等学校・県立中等教育学校の生徒 95名
（東予 34名 中予 37名 南予 24名）
- 3 内容 アプリの立案、検討、制作、コンテストへの作品仮登録

○えひめ高校生プログラミングコンテスト（委託）

- 1 応募数 県立高等学校・県立中等教育学校から 46 チームが応募
- 2 実施日 一次審査 令和6年12月中旬から下旬 作品審査
本選 令和7年2月2日（日） プレゼンテーション審査（選出 10 チーム）
- 3 審査員 株式会社エイチビーソフトスタジオ 代表取締役 影浦 義丈 氏
株式会社システナ 松山イノベーションラボ長 児玉 寛将 氏
サイボウズ株式会社 カスタマー本部付 兼 事業戦略室 地域DXディレクター 久保 正明 氏

株式会社テックアイエス 取締役社長 植松 洋平 氏
 愛媛県教育委員会事務局 指導部高校教育課長 川本 昌宏

- 4 本選内容 プレゼンテーション、質疑応答、表彰・審査講評
- 5 結果 愛媛県知事賞(グランプリ) 宇和島東高等学校津島分校(作品名:ナンバーズダンジョン)
 愛媛県教育委員会教育長賞(準グランプリ) 小松高等学校(作品名:ぱっと出る!CO2削減プログラム)
 優秀賞(審査員特別賞) 今治工業高等学校(作品名:当番表)
- 6 テクニカルサポート コンテストへの出品希望者を対象に、IT企業関係者によるアプリ制作の技術的なサポートを実施。
- 7 座談会 地元IT企業のSEによる講話及び質疑応答など、高校生が地元IT企業と触れ合う機会を設定(2回実施)。

○教科「情報」担当教員指導力向上セミナー

- 1 実施日 令和6年9月19日(木)・20日(金)
- 2 参加者 県立高等学校・県立中等教育学校の教員56名
- 3 講師 愛媛大学教育学部 准教授 河村 泰之 氏
 ライフイズテック株式会社 築比地 健太 氏
- 4 内容 プログラミング、シミュレーション、データの分析に関する指導法

○教育用アプリの導入

- 1 対象校 県立高等学校・県立中等教育学校55校
- 2 導入アプリ ライフイズテックレッスン 情報I全対応コース
- 3 アプリ概要
 - ・解説スライド・動画:教員が生徒に解説するため、生徒が学習内容を理解するために利用
 - コンテンツ型教材:課題制作などで、生徒がガイダンスに従って取り組むことで一通りの学習を行うことができるもの
 - ・プログラミング実習環境:Python言語のプログラムを実行する環境。コンテンツによる学習のほか、自由課題学習にも利用。
 - ・振り返りテスト(CBT):單元ごとに学習内容を振り返るためのテスト。自動採点后に解説が表示され、生徒、教員共に理解度を把握できる。

【事業の成果(KPI)】

	目標値(令和6年度)	実績値(令和6年度)	目標値(令和8年度又は事業最終年度)
①全国規模のプログラミング等のコンテスト等での入賞件数	3件	2件	5件(令和8年度)
②与えられた課題に対してプログラムを作成・実行できる生徒の割合	60%	51.6%	100%(令和8年度)

シ 県立学校振興計画推進事業(高校教育課)

予算額 44,018千円、決算額 39,590千円(県費)、不用額 4,428千円(職員旅費の減等による)

【事業の実施状況】

令和5年3月に策定した県立学校振興計画の具体化に向け、「地域に愛され、誇れる学校づくり」を着実に推進するため、準備委員会の設置により、統合・改編後の学校の在り方を検討するとともに、振興計画の3本柱の実現に向けた取組を実施した。

1 準備委員会の設置

統合等を検討している県立高校等のまとまりごとに20の準備委員会を設置し、新校及び新学科・コース等の実務的な部分の具体化を地域とともに進めた。

《委員》

- ①小・中・高・中等教員(170人) ②市町(教委)関係者(32人) ③地域関係者等(55人)
 ※延べ257人

《検討内容》

教育課程のブラッシュアップ、教育活動における産官学との連携、部活動、生徒募集活動、新校の校章・校歌、制服や体操服 など

2 「振興計画の3本柱」の実現に向けた取組

ア 多彩で魅力的な選択肢の提供

新学科の設置、普通科・総合学科における新コース・系列の設置など、多彩で魅力的な教育環境を圏域ごとにバランスよく提供することを目的として、研究推進校（9校及び5組11校）において、地域や大学等の協力を得ながら、実施を検討している新学科・コース等のカリキュラムを研究し、開発した教材を用いてプレ授業等を実施した。

《研究推進校》

新学科・コース等のカリキュラム	<ul style="list-style-type: none"> ・三島高校 ・新居浜東高校 ・今治西高校 ・北条高校 ・松山南高校砥部分校 ・東温高校 ・伊予高校 ・今治東中等教育学校 ・松山西中等教育学校
学校間連携を通じた多彩な教育活動 ※新学科・コース等を設置する学校はカリキュラムの研究を含む。	<ul style="list-style-type: none"> ・今治西高校伯方分校ー今治北高校大三島分校 ・内子高校ー内子高校小田分校 ・宇和高校ー宇和高校三瓶分校ー野村高校 ・宇和島東高校ー宇和島東高校津島分校 ・北宇和高校ー北宇和高校三間分校

イ 職業・学科横断的学習の展開

選んだ学科の勉強だけでなく、多くの分野に触れ学べる環境を整えることで、より広い視野と知識を備えた人材を育成することを目的として、研究推進校（4組10校）において、異なる職業学科の連携を図り、各学科の特色を生かした教材を研究し、合同での体験活動やプレ授業等を実施した。

《研究推進校》

<ul style="list-style-type: none"> ・小松高校ー東予高校ー丹原高校 ・大洲高校ー大洲農業高校 ・八幡浜高校ー八幡浜工業高校ー川之石高校 ・宇和島南中等教育学校ー宇和島水産高校
--

ウ 進学指導の充実

各校における進学指導の更なるレベルアップと生徒一人一人の学力向上を図り、地元の学校から第一志望合格を目指せる指導体制を構築することを目的として、学校や地域の実態及び学科の特色に応じた進学指導の在り方を研究した。

先導的授業実践型モデル校（6校）では、国内外の教育機関と連携した授業を実施し、大学・予備校等と連携した授業の検証・改善による、進学指導の在り方等について研究した。

《先導的授業実践型モデル校》

<ul style="list-style-type: none"> ・新居浜西高校 ・西条高校 ・松山中央高校 ・内子高校 ・宇和島東高校 ・松山西中等教育学校

探究学習実践型モデル校（6校）では、地域資源等を活用した探究学習を実施し、その成果を生かした進学指導の在り方等について研究した。

《探究学習実践型モデル校》

<ul style="list-style-type: none"> ・三島高校 ・今治西高校 ・東温高校 ・伊予高校 ・大洲高校 ・八幡浜高校
--

全ての県立高校及び中等教育学校において、E I L S - P B T (従来の紙テストを採点するシステムをE I L S と連携したもの)の導入により、教員の採点業務の更なる負担軽減を図るとともに、学習の傾向や弱点をデータ分析して生徒に還元することで、生徒一人一人に個別最適化された学びを実現するための環境整備を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
県立学校振興計画の実現に向けた取組に対して有意義であると感じている生徒の割合	87%	87.9%	89%（令和8年度）

ス 県立学校振興計画校舎等整備事業（高校教育課 R7年度所管：教育総務課施設厚生室）

予算額 1,258,425 千円、決算額 782,168 千円（国費 33,643 千円、その他 748,525 千円）、繰越額 476,239 千円、不用額 18 千円

【事業の実施状況】

県立学校振興計画に基づき、新学科・コース等に対応する施設・設備の整備を実施した。計 18 施設のうち三島高校等 8 施設は令和 6 年度内に予定していた業務を完了した。また、東予総合高校等 10 施設については繰り越し、令和 7 年度新規着工分と合わせて完成を目指すこととしている。

○令和 6 年度完了 三島高校第 1 教棟、小松高校第 2 教棟、しまなみ高校特別教棟、東温高校第 3 教棟、宇和島東高校本館、宇和島南高校第 1 教棟・第 3 教棟・特別教棟

○令和 7 年度への繰り越し 東予総合高校新館・農業科特別教棟、伊予高校普通教棟・本館、大洲高校第 3 教棟・食品化学科教棟、八幡浜高校本館・第 2 教棟、宇和高校本館、北条清新高校第 1 教棟

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
県立学校振興計画校舎の整備完了率	21.4%	21.4%	92.9%（令和8年度）

セ 水産実習船基本設計事業（高校教育課 R7年度所管：教育総務課施設厚生室）

予算額 18,822 千円、決算額 18,802 千円（県費）、不用額 20 千円

【事業の実施状況】

宇和島水産高校の水産実習船「えひめ丸」について、老朽化による船体の傷みが進行していることから、実習の安全性を確保し、船舶職員（海技士）を養成するための役割を果たせるよう代船を建造するため、基本設計業務に着手し、完了した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
基本設計進捗率	100%	100%	100%（令和6年度）

ソ 県立学校 ICT 活用教育環境整備（高校教育課 R7年度所管：教育総務課施設厚生室）

予算額 118,641 千円、決算額 118,129 千円（国費 1,301 千円、その他 116,828 千円）、不用額 512 千円
--

【事業の実施状況】

全ての学習活動で ICT を活用できる環境を構築するために、県立学校の普通教室及び特別教室に整備した学習用 Wi-Fi の安定運用に努めた。

<整備状況>

令和3年度末までに県立学校67校の普通教室及び特別教室の1,907室に整備

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
県立学校ICTシステムの不具合による授業支障件数	0件	75件	0件（令和8年度）

タ 中高生競技力向上対策事業（保健体育課）

予算額 25,995 千円、決算額 25,995 千円（その他）

【事業の実施状況】

国スポやインターハイなど全国大会での上位入賞を目指して、県内トップレベルの中高生を対象に県高等学校体育連盟及び県中学校体育連盟が行う強化事業の経費の一部を補助し、競技力の向上を図った。

なお、学識経験者からは、部活動の地域展開等を契機とした地域の競技力向上につながる取組を期待するとの評価等を頂いている。

○高校生トップレベル強化事業

（交付先）愛媛県高等学校体育連盟

（事業内容）

区分	メニュー	実施競技
基本事業	強化合宿	水泳、弓道、ローイング、ウエイトリフティング、フェンシング
	県外遠征	陸上競技、新体操、バスケットボール、バレーボール、バドミントン、卓球、ソフトテニス、ハンドボール、ソフトボール、柔道、弓道、相撲、登山、ローイング、ホッケー、空手道、レスリング、フェンシング、ライフル射撃、カヌー
	強化練習	弓道、卓球、なぎなた
	チーム・コーチ招待	卓球
プロジェクト事業	県外遠征	体操、バドミントン、ハンドボール、ラグビー、ソフトボール、相撲、ウエイトリフティング、自転車競技、ホッケー、空手道
	チーム・コーチ招待	体操、バドミントン、ソフトテニス、テニス、サッカー、ラグビー、剣道、ローイング、ウエイトリフティング
	中高生合同練習	なぎなた

○中学生トップレベル強化事業

（交付先）愛媛県中学校体育連盟

（事業内容）

区分	メニュー	実施競技
基本事業	強化合宿	卓球
	県外遠征	陸上競技、ハンドボール、テニス、柔道、バスケットボール、卓球、軟式野球、ソフトテニス、剣道、バレーボール
	強化練習	卓球

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
全国中学校体育大会・全国高校総体入賞者数	84件	75件	84件（令和8年度）

チ 部活動改革・魅力アップ推進事業（保健体育課）

予算額 108,904千円、決算額 65,772千円（国費 16,501千円、県費 49,271千円）、不用額 43,132千円（国費の内示減及び事業実績の減による）

【事業の実施状況】

中学校及び高等学校の部活動に、単独での指導、引率が可能な競技の高度な専門家である部活動指導員を配置することにより、教員の負担軽減はもとより、生徒の活動意欲や技能の向上を図った。

○配置数

市町立中学校		県立中等教育学校前期		県立高校	
学校数	人数	学校数	人数	学校数	人数
38校	74人	3校	6人	22校	30人

また、令和3年度より「地域運動部活動推進事業（休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究）」が全国で開始され、令和6年度は「地域スポーツクラブ活動体制整備事業（運動部活動の地域移行に向けた実証事業）」として、本県においても8市町（新居浜市、今治市、上島町、松山市、松前町、大洲市、伊方町、西予市）において、実証事業を実施した。

【各市町実証事業の概要】

市町名	部活動数	部活動名
新居浜市	5	陸上競技、バレーボール、サッカー、剣道、軽運動
今治市	2	水泳、軟式野球
上島町	1	剣道
松山市	7	陸上競技、バドミントン、サッカー、バレーボール ソフトテニス、軟式野球、卓球
松前町	2	ホッケー、ソフトテニス
大洲市	4	サッカー、軟式野球、バレーボール、カヌー
伊方町	1	卓球男子
西予市	3	剣道、相撲、箏曲
8市町	25	内訳：運動部24 文化部1

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
部活動に対して満足している生徒の割合	82%	79.5%	86%（令和8年度）

施策11 安全・安心な教育環境の整備・充実

〔目指すべき姿〕

子どもたちが安全で安心して学ぶことができるよう魅力的な学校施設、設備、衛生環境が整備されています。

〔施策の概要〕

学校施設・設備の充実、学校での安全教育の推進 など

主要な取組み

ア 県立高等学校・中等教育学校空調設備整備事業（高校教育課 R7年度所管：教育総務課施設厚生室）

予算額 443,547 千円、決算額 443,443 千円（その他）、不用額 104 千円

【事業の実施状況】

近年の気温上昇に伴い、熱中症対策として空調設備が必要不可欠な状況であることを受け、県立高等学校及び中等教育学校の全普通教室と一部の特別教室において、空調設備の整備を実施するとともに、保護者負担であった空調設備の維持管理経費についても、令和元年度から県費負担に変更しており、保護者の経済的な負担軽減を図った。

○令和6年度完了 三島高校等 12校 228室

※授業で使用しない教室や県立学校振興計画等により将来的に使用見込みのない教室は整備対象外としており、授業で使用する教室へのエアコン設置割合は、事業最終年度である令和10年度には100%となる見込み。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
普通教室・特別教室へのエアコン設置割合	74%	74.8%	86.2%（令和8年度）

イ 県立学校校舎等整備事業（高校教育課 R7年度所管：教育総務課施設厚生室）

予算額 2,682,638 千円、決算額 1,508,824 千円（国費 59,571 千円、県費 1,449,253 千円）、繰越額 1,172,977 千円、不用額 837 千円

【事業の実施状況】

県立学校の校舎等について長寿命化改修工事を行った。

計39施設のうち新居浜東高校等7施設は令和6年度内に予定していた改修工事を完了した。松山北高校等32施設については繰り越し、令和7年度新規着工分と合わせて完成を目指すこととしている。

○令和6年度完了 新居浜東高校体育館等7施設

○令和7年度への繰り越し 松山北高校第1体育館等32施設

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
県立学校長寿命化事業進捗率（単年度）	100%	100%	100%（令和8年度）

ウ 県立学校教職員防災士養成等事業（保健体育課）

予算額 3,122 千円、決算額 2,623 千円（県費）、不用額 499 千円

【事業の実施状況】

学校において、防災士としての知識や技能を活用した防災教育・防災管理を推進するなど、学校の総合的な防災力の向上を図るため、県立学校教職員の防災士を養成した。

なお、学識経験者からは、災害時の現場における判断力向上につながる、実効性の高い取組であるとの評価を頂いている。

○県立学校教職員防災士養成講座

- ・開催日：令和6年7月1日・2日
- ・会場：エスポワール愛媛文教会館
- ・受講者：県立学校教職員等

※その他、防災危機管理課が県内各地（16箇所）で開催する養成講座を分散して受講し、合計155人が防災士資格取得試験に合格。

○教職員防災管理研修会の開催

<開催回数 2回>

- ・令和6年10月15日（火） オンライン開催（小・中学校（中予・南予））
- ・令和6年10月29日（火） オンライン開催（小・中学校（東予）、県立学校）

<参加者> 公立学校（幼稚園等含む）の防災管理担当者（防災士）等 計522人

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
県立学校における防災士資格を取得した教職員の割合	50%	50.4%	60%（令和8年度）

エ 学校総合危機管理力強化推進事業（保健体育課）

予算額 5,967千円、決算額 4,993千円（国費 4,949千円、県費 44千円）、不用額 974千円

【事業の実施状況】

1 学校防災教育実践モデル地域研究事業

上島町、砥部町、八幡浜市、鬼北町の4市町をモデル地域とし、各地域の拠点校を中心に、児童生徒による防災マップの作成や小・中学校合同避難訓練、中核教員防災教育研修会や防災参観日等を実施した。

なお、学識経験者からは、児童生徒を対象とした救命方法の教育も必要であるとの評価等を頂いている。

2 学校防災教育推進委員会

- ・構成 学識経験者、行政関係者等 14名
- ・開催回数 2回
- ・内容 モデル地域の取組や研究の進め方、学校の防災教育・防災管理に関する協議

3 学校防災アドバイザー派遣事業

- ・アドバイザー 愛媛大学防災情報研究センターに所属する専門家4名
- ・派遣先 モデル地域の4市町で開催の防災教育推進連絡協議会
- ・内容 学校、地域、関係機関の連携促進など各地域の実情に応じた防災体制の充実を図るため、専門的観点からの指導・助言を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
学校の取組姿勢を測る避難訓練評価の平均点（100点満点中）	85点	80.8点	90点（令和8年度）

施策12 特別支援教育の充実

〔目指すべき姿〕

一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな支援体制の整備・充実を図ることで、障がいのある子どもたちが安心して学び、その能力を十分に発揮できる教育が推進されています。

〔施策の概要〕

特別支援教育に携わる人材の充実、特別支援教育に係る環境の充実、特別支援教育に係る内容の充実 など

主要な取組み

ア 松山城北特別支援学校（仮称）整備事業（特別支援教育課）

予算額 755,134千円、決算額 720,033千円（国費 205,377千円、県費 514,656千円）、繰越額 6,967千円、不用額 28,134千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

松山城北特別支援学校（仮称）の設置に向けて、老朽化している松山聾学校の寄宿舎と食堂棟の設計業務を完了し、新校舎については、プロポーザルによるデザインビルド方式により契約を締結した。食堂棟の工事費は一部繰り越し、新校舎と食堂棟は令和8年2月末、寄宿舎については、令和8年7月末の完成を目指すこととしている。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
整備進捗率	40%	40%	100%（令和8年度）

イ 特別支援学校防災・減災対策事業（特別支援教育課）

予算額 36,528 千円、決算額 18,568 千円（県費）、不用額 17,960 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

能登半島地震を受け、大規模地震発生時における特別支援教育学校の児童生徒の安全を確保するため、早急な対応が必要な箇所について対策を実施した。

1 避難経路の安全確保

地震発生時の避難経路における危険箇所の修繕を実施した。

- ・大会議室軒修繕（みなら特別支援学校）
- ・法面修繕、焼却炉撤去（新居浜特別支援学校）

2 医療的ケア児等に対する非常用電源の確保

特別支援学校には医療的ケア児等が在籍し、人工呼吸器等の医療機器を使用していることから、停電時の電源喪失に対応するため、特別支援学校9校（本校6校・分校3校）にポータブル電源ソーラーパネルセットを整備した。

3 電気設備の防災対策

地震発生による電気火災を防ぐため、しげのぶ特別支援学校のキュービクル更新を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
防災・減災に関する要 対策箇所の対策完了 率	100%	100%	100%（令和6年度）

ウ キャリア教育・就労支援充実事業（特別支援教育課）

予算額 3,910 千円、決算額 3,187 千円（県費）、不用額 723 千円

【事業の実施状況】

各県立特別支援学校において、家庭、地域及び労働・福祉等の関係機関との連携を深め、職業に関する指導の充実や進路開拓等に積極的に取り組み、早期からのキャリア教育を推進するとともに、高等学校に在籍する発達障がい等のある生徒への就労支援の充実を図った。

なお、学識経験者からは、企業等関係機関との連携について高い評価を頂いている。

1 特別支援学校キャリア教育推進連絡協議会

全ての県立特別支援学校において、労働・福祉等関係機関、企業、福祉サービス事業所関係者、保護者、教職員からなる連絡協議会を設置し、地域の実情や障がいの特性に応じた早期からのキャリア教育の推進、就労・生活支援及び職場定着支援の在り方について協議し、連携協力体制の充実を図った。

実施回数 各校年2回

2 特別支援学校技能検定

特別支援学校生徒の働く力を企業にアピールし、生徒の働く意欲を高めるための技能検定を実施した。県検定については、1回目を7月に、2回目を1月に実施した。清掃、接客、販売実務、情報の4部門7種目に延べ279名、地区検定では、清掃の基本種目5種目に延べ115名の生徒が受検した。各業界の実務者による審査結果を基に、県教育委員会が1～10級の認定を行った。

実施回数 県検定年2回・地区検定年1回

3 就労支援充実事業

県立特別支援学校に就労支援コーディネーター3名を配置し、職業安定所、労働・福祉機関と連携した現場実習先・就労先の開拓や卒業生の職場定着支援を行い、就労支援の強化を図った。また、高等学校に在籍する発達障がい等の生徒の就労支援の充実を図った。

4 早期からのキャリア教育充実事業

企業関係者や地域の商店、農業関係者等をキャリアガイドとして各特別支援学校に招聘し、体験活動における児童生徒への指導や進路相談等を行う「キャリアガイド教室」を実施し、児童生徒の発達の段階等に応じた早期からのキャリア教育の充実を図った。

実施回数 各校年1～6回・延べ1～12人招聘

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
早期からのキャリア ガイド教室実施率	100%	95%	100%（令和8年度）

エ 特別支援教育理解啓発・連携推進事業（特別支援教育課）

予算額 1,695千円、決算額 871千円（県費）、不用額 824千円

【事業の実施状況】

インクルーシブ教育システム構築に向けて、発達障がいを含む障がいのある幼児児童生徒に対する適切な指導・支援を行うための支援体制の整備・充実を図った。また、特別支援教育に対する理解啓発や関係機関との連携を推進し、障がいのある幼児児童生徒の教育の一層の充実を図った。

1 特別支援教育専門家チーム派遣事業

特別支援教育専門家チーム委員及び調査員は、小・中学校等の依頼に基づき、発達障がいを含む障がいのある幼児児童生徒の望ましい教育的対応の検討、教育支援体制の整備に関する助言等を行う。（令和6年度の派遣依頼はなかった。）

また、特別支援教育専門家チーム委員のうち特別支援学校教諭及び調査員を対象とした調査員等連絡協議会を年1回（7月）開催し、学校や地域における相談支援体制等の課題についての協議や講義を行った。

2 特別支援教育地域支援充実事業

特別支援学校センター的機能充実事業においては、医療、保健、福祉、労働等の関係機関及び外部専門家と連携し、教員の専門性向上を図るための研修を実施（研修13回）するとともに、各校の教員が、地域の幼稚園、小・中学校、高等学校等の依頼に基づき、教育相談や特別支援教育に関する研修協力等を行った。（教育相談等 1,236件、研修協力等 356件）

また、特別支援教育地域リーダー（小・中学校教員25名、通級による指導を実施している高等学校教員3名、県立特別支援学校教員3名を指名）が、教職員等からの相談を受け、各地域における特別支援教育の体制構築に向けた指導助言や研修支援を行うことで課題解決を図った。

3 広域特別支援連携協議会

障がいのある幼児児童生徒の指導・支援に関わる教育・医療・保健・福祉・労働等の関係部局の円滑な連携協力を図るための協議及び松山城北特別支援学校（仮称）の教育内容を含む全体計画の検討を、年2回（7月、2月）行った。

参加者：学識関係者、医療関係者、保護者、学校関係者、県関係部局（教育委員会、保健福祉部、経済労働部）、行政関係者 計 22 名

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
特別支援教育地域リーダーへの相談等によって、指導支援に当たる教職員の課題解決等につながった件数	15 件	68 件	20 件（令和8年度）

オ 巡回通級指導モデル構築事業（特別支援教育課）

予算額 4,467 千円、決算額 3,341 千円（国費）、不用額 1,126 千円（出張旅費実績の減による）

【事業の実施状況】

- 運営協議会を設置し、事業の取組について協議、改善を図った。
- 巡回指導スーパーバイザーを1名委嘱し、巡回先校、委託先、巡回通級指導を導入する市町教育委員会へ赴き、指導・助言を行った。
- 特別支援学校における巡回指導の研究では、巡回指導で行った指導内容を通常の学級で効果的に生かすための指導・助言や管理職への理解啓発を巡回先校で行い、支援体制整備を図った。
- 県内外の大学等の関係者を講師とし、通級による指導担当教員の専門性を高める研修を行った。
- 宇和島市を巡回通級指導モデル地域とし、モデル地域の構築を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
巡回通級担当教員により通級指導を受ける児童生徒数	50 人	51 人	60 人（令和8年度）

カ 特別支援学校医療的ケア児通学支援モデル事業（特別支援教育課）

予算額 3,736 千円、決算額 2,121 千円（国費 697 千円、県費 1,424 千円）、不用額 1,615 千円（契約減少金による）

【事業の実施状況】

県立特別支援学校に在籍する医療的ケアが必要な児童生徒の安全・安心な通学環境と保護者の負担軽減の実現に向け、保護者の送迎・付き添いがなくても医療的ケア児が通学できるよう、自宅から学校までの間を看護師が同乗した介護タクシーで輸送する通学支援の試行・検証を行うモデル事業である。令和6年度は、中予地域の2名を対象に9月から週3回（登校のみ）の輸送を行い、2月下旬に医師、看護師、学識経験者、保護者、学校関係者等からなる医療的ケア運営協議会委員を招集し、事業の効果検証を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
通学支援モデル確立に向けた課題解消率	100%	77.8%	100%（令和8年度）

施策13 全ての子どもたちの学びの保障

〔目指すべき姿〕

いじめや不登校の未然防止や早期解決に取り組むほか、不登校児童生徒の多様な教育機会を確保するなど、安心して学べる環境が整備されています。

〔施策の概要〕

いじめの未然防止や相談・ケア体制の整備・充実、不登校児童生徒等への相談支援や多様な教育機会の充実、困窮家庭への経済的支援、人権・同和教育の充実 など

主要な取組み

ア いじめ等相談体制構築事業（人権教育課）

予算額 14,046 千円、決算額 11,871 千円（国費 3,957 千円、県費 7,914 千円）、不用額 2,175 千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

○いじめ問題等への対応に万全を期すため、児童・生徒・保護者等を対象に 24 時間体制で相談員による電話相談を実施するとともに、中高生約 75,000 人を対象に、様々な悩み等について気軽に相談できる窓口「SNS 相談ほっとえひめ」を開設した。

①「いじめ相談ダイヤル 24」

- ・月曜日～金曜日の 8 時 30 分～17 時 15 分の間は 県教育委員会が対応
- ・月曜日～金曜日の 17 時 15 分～翌日 8 時 30 分の間及び土日祝日は、民間委託業者が対応

② SNS 活用相談窓口「SNS 相談ほっとえひめ」

- ・令和 6 年 4 月 2 日～令和 7 年 3 月 23 日 毎週火曜日、日曜日 18:30～21:30（計 103 回）
- ・臨床心理士等（民間委託業者）の相談員 3 名程度及び責任者 1 名が対応。

なお、学識経験者からは、相談機会の確保とともに、相談員の専門性向上も図ってほしいとの評価等を頂いている。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
電話・SNS で相談に応じた件数	700 件	614 件	700 件（令和 8 年度）

イ いじめ STOP つながる力育成事業（人権教育課）

予算額 25,096 千円、決算額 24,602 千円（県費 7,487 千円、その他 17,115 千円）、不用額 494 千円

【事業の実施状況】

1 ジブンミカタプログラムの開発

児童生徒の心の育ちと教職員の学級づくりに向けた支援のため、1 人 1 台端末を活用した児童生徒の人とよりよい関係を築く力を育成するためのプログラムを開発した。

なお、学識経験者からは、プログラムの活用等により、いじめの解消につながることを期待するとの評価等を頂いている。

○開発協力チーム会議

6 月、10 月、1 月の 3 回開催。開発協力校 6 校と市町教育委員会、小児科医、PTA、スクールカウンセラー、大学等、それぞれの立場から意見を聴取し、開発に生かした。

○検証テスト

9 月から 12 月にかけて、県内 6 つの協力校においてプログラムを先行実施し、教職員から意見を聴取するとともに、児童生徒を対象にアンケートを実施。「人とよりよく関わろうとする意欲が高まった」児童生徒が 85%にのぼった。

○各校への周知

2 月に県内各小中学校へ実施通知を発出し、3 月にはプログラムの内容等に関する説明動画の配信を開始した。また、運用前に教職員が操作を体験できるよう環境を整えた。

2 県内一斉ライブ授業「えひめいじめSTOP! デイ plus」

県内全ての小中学校をオンラインで接続した県内一斉ライブ授業「えひめいじめSTOP! デイ plus」を開催し、えひめの子どもたちによるいじめ防止に向けた学校づくりを社会総ぐるみで推進するとともに、県全体への普及啓発及びサポート体制の構築を図った。

○ライブ授業

令和6年11月21日(木) 14:00~15:30

小学校6年生、中学校1年生等約23,000人が参加

○ドキュメンタリー番組のテレビ放映

令和6年12月28日(土) 12:00~12:30

ライブ授業の様子やいじめ問題に向き合う子どもたちの姿等をドキュメンタリー番組にしてテレビ放映

○えひめ愛顔の子ども新聞の作成

ライブ授業での子どもたちの意見等を中心にまとめた、児童生徒が1人1台端末で見ることが出来るデジタル新聞を作成・配布するとともに、壁新聞を650部作成し、県内の小・中・高等学校等に配布

【事業の成果 (KPI)】

	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
プログラム活用とライブ授業を通して、人とよりよい関係を築こうとする意欲が高まっている児童生徒の割合	80%	94.8%	100% (令和8年度)

ウ 不登校児童生徒等支援事業 (義務教育課)

予算額 18,445 千円、決算額 13,471 千円 (国費 1,704 千円、県費 6,767 千円、その他 5,000 千円)、不用額 4,974 千円 (国補助金の内示減及び事業実績の減による)

【事業の実施状況】

不登校の要因・背景等は多様化・複雑化しており、学校復帰、社会的自立のためには、指導方法、支援形態等に多くの選択肢を設ける必要があることから、経済的困窮家庭への経済的支援、「校内サポートルーム」による個々の状態に応じた学習機会の確保、フリースクール等との連携強化、県教育支援センター(メタサポセンター)によるメタバース(仮想空間)上の学びの場の構築など、不登校児童生徒への多様で適切な支援を行った。

なお、学識経験者からは、不登校は本人、保護者、学校それぞれに大きなリスクが生じるため、学校がセーフティネットとしての機能を果たすよう、更なる取組の充実が必要であるとの評価等を頂いている。

○不登校児童生徒支援に係る関係機関の連携体制の整備

関係機関との連携を図るコーディネーターを配置し、児童生徒及びその保護者に対して相談機関の紹介や必要な情報提供を行うとともに、学校と市町教育委員会、関係機関をつなぎ、連携が図れるよう支援した。

○学校以外の場における不登校児童生徒の支援の推進

経済的に困窮している家庭の不登校児童生徒がフリースクールや教育支援センターに通う交通費、体験活動や実習等に要する費用を支援した。

○校内サポートルーム設置事業

市町と連携した校内サポートルーム9市町10中学校(モデル校)に専任の教員等を配置することで、個々の状況に応じた支援を行った。

○県教育支援センター(メタサポセンター)の拡充

メタバース(仮想空間)上の学びの場であるメタサポキャンパスの同時入室可能人数を80人に拡大するとともに、メタサポキャンパスサポーター(学生スタッフ)を新たに10人任用し、

不登校支援の拠点として、専門スタッフが関係機関と連携しながら、不登校児童生徒への支援を実施した。また、専門スタッフが学校等を訪問するアウトリーチ型支援や、不登校の未然防止に向けた研修会を実施した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
不登校児童生徒に対して、適切な教育機会を確保している割合	63.7%	令和7年10月頃判明	63.7%（令和8年度）

エ スクールカウンセラー活用事業（義務教育課）

予算額 77,928 千円、決算額 76,619 千円（国費 25,539 千円、県費 51,080 千円）、不用額 1,309 千円（報酬差額による）
--

【事業の実施状況】

子どもたちの内面にあるストレスや不安から起こる暴力行為、いじめ、不登校等の早期発見や未然防止のために、児童生徒の臨床心理に関して高度の専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラー及びこれに準ずる者を小・中学校へ配置し、教育相談体制の充実を図った。

なお、学識経験者からは、好事例を横展開し、特に不登校等の「未然防止」を期待するとの評価等を頂いている。

○スクールカウンセラーの人数及び派遣日数

スクールカウンセラー	54人（延べ85人 合計 3,373日 平均 39.7日）
スクールカウンセラーに準ずる者	9人（延べ19人 合計 751日 平均 39.5日）
スーパーバイザー	4人（合計8日 平均 2日）

○スクールカウンセラー配置校

小・中学校 392校（拠点校 105校、接続校 262校、要請訪問校 25校）で実施

○スクールカウンセラー等連絡協議会

	東予	中予	南予	
期日	令和6年7月10日	令和6年8月2日	令和6年8月9日	令和7年1月7日
場所	西条市中央公民館	中予地方局	県歴史文化博物館	南予地方局
参加人数	22人	27人	23人	26人
SC等	12人	19人	17人	18人
市町	2人	1人	2人	3人
県	8人	7人	4人	5人

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
児童生徒及び教職員、保護者等が抱える問題が好転した相談件数の割合（スクールカウンセラー）	26%	23.2%	26%（令和8年度）

オ 人権・同和教育推進活動（人権教育課）

予算額 5,147 千円、決算額 4,162 千円（国費 1,653 千円、県費 2,509 千円）、不用額 985 千円

【事業の実施状況】

1 人権教育研究指定校・指定地域推進費

国の委託を受け、モデル校及び地域を指定し、実践的な研究を行った。

文部科学省人権教育研究指定校事業及び人権教育総合推進地域事業

- (1) 事業の目的・・・地域及び学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資する。
 - (2) 研究指定校・・・・・・・・上島町立岩城小学校、宇和島市立津島中学校、県立三島高等学校
総合推進地域・・・・・・・・今治市玉川町
 - (3) 調査研究のテーマ・・・指定校及び総合推進地域ごとに研究テーマを設定
 - (4) 研究発表会・・・・・・・・上島町立岩城小学校（11月26日）
宇和島市立津島中学校（11月19日）
※三島高等学校及び今治市玉川町はR7年度発表予定
 - (5) 各市町への再委託・・・上島町、宇和島市に各220千円、今治市に700千円
- 2 愛媛県人権・同和教育研究大会
- (1) 事業の目的
同和問題をはじめとする様々な人権問題の早期解決のために、県内各地の研究と教育実践の交流を通して、今後の人権・同和教育の推進と差別解消への道筋を明らかにする。
 - (2) 大会の詳細
 - ア 期日 令和6年11月12日(火)
 - イ 会場 愛媛県県民文化会館メインホール、愛媛県男女共同参画センター多目的ホール、エスポワール愛媛文教会館大ホール等 6会場
 - ウ 参加者 県内の学校教育関係者や社会教育関係者、行政関係者、職域関係者、各種団体関係者等 1,665名
 - エ 部落差別解消をめざす動画メッセージ上映
 - オ 分科会 人権教育の創造分科会（A・B・C分散会）
自主活動・進路保障分科会、社会教育分科会（A・B分散会）
それぞれの分科会（分散会）は4本ずつの報告
- 3 高等学校人権・同和教育推進校
- (1) 事業の目的
高等学校における人権・同和教育推進上の課題について重点的に研究し、人権尊重の意識の高揚に積極的に努めるとともに、生徒一人ひとりを見つめ個を大切にされた教育の在り方について実践的な研究を行う。
 - (2) 研究指定校 県立伊予農業高等学校（2年目）
 - (3) 研究主題 「豊かな心を育み、差別解消に向けて行動できる実践力を養う人権・同和教育の推進 ～生徒が輝き 地域が輝き 未来が輝くために～」
- 4 地区別人権・同和教育研究協議会
- (1) 趣旨 全ての県民が、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を地域課題として受け止め、地域ぐるみの人権・同和教育を推進していくための道筋を明らかにする。
 - (2) 日時・場所 ①令和6年11月5日（火）東予（西条市）
②令和6年10月31日（木）中予（松山市）
③令和6年10月29日（火）南予（宇和島市）
 - (3) 参加者 合計 1,682名（市町住民・各種団体関係者・職域関係者・就学前教育関係者・学校教育関係者・社会教育関係者・行政関係者）
 - (4) 内容
 - 就学前における人権・同和教育についての講義
 - 授業参観及び研究協議
 - 研究協議題に沿った実践報告
 - 実践報告に基づく研究協議
 - 各学校間の情報交換・研究協議
- 5 人権・同和教育訪問
- (1) 目的
学校や市町の人権・同和教育の推進体制や進捗状況を把握するとともに、推進上の課題を解決するための具体的指導・支援を行い、人権・同和教育の質的向上を図る。
 - (2) 訪問地域・学校
 - 訪問学校・園
幼稚園等（今治市立日の出保育所、久万高原町立久万幼稚園）
小学校（伊方町立大久小学校）

中学校 (伊予市立双海中学校)
 高等学校 (今治西高等学校、長浜高等学校、北宇和高等学校)
 合計 (7校・園)

○訪問市町 3市町 (新居浜市、東温市、伊方町)

(3) 訪問の概要

- 公開保育・授業を公開する。(園・学校)
- 全体会 (方針、全体計画、推進状況の報告を行い、参加者で研究協議)
- 市町委託事業等の諸帳簿確認
- 県教委指導主事 (教育事務所含む) による指導・助言

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
人権・同和教育の各種研究会・研修会が有意義だったと思う参加者割合 (参考になった割合)	94%	97.1%	95% (令和8年度)

施策14 教職員の資質・能力の向上と学校組織の活性化

〔目指すべき姿〕

教職員の資質・能力を向上させるとともに、学校における働き方改革を進め、教職員が子どもたちに向き合う時間を増やし、質の高い教育が提供されています。

〔施策の概要〕

教員の業務負担の軽減、教職員の資質向上 など

主要な取組み

ア スクール・サポート・スタッフ配置事業 (義務教育課)

予算額 93,519 千円、決算額 91,175 千円 (国費 30,374 千円、県費 60,801 千円)、不用額 2,344 千円 (支援員の勤務実績減)

【事業の実施状況】

教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するため、教材作成の補助、各種調査やアンケート等の集計など教員の事務業務を補助するスクール・サポート・スタッフを配置することで教員の負担軽減を図った。

なお、学識経験者からは、スクール・サポート・スタッフへの研修等により、教員支援の更なる質の向上を期待するとの評価等を頂いている。

○スクール・サポート・スタッフの配置状況 (20市町193人配置)

○活動内容

- ・教材作成の補助
- ・各種調査、アンケート等の集計
- ・ホームページの更新等の補助
- ・学習プリント等の印刷、配布準備 等

市町名	四国中央市	新居浜市	西条市	今治市	上島町	松山市	東温市
配置数	25人	20人	7人	10人	1人	68人	5人
市町名	伊予市	松前町	砥部町	久万高原町	宇和島市	八幡浜市	大洲市
配置数	2人	2人	5人	1人	13人	3人	6人
市町名	西予市	伊方町	内子町	松野町	鬼北町	愛南町	
配置数	13人	2人	2人	3人	1人	4人	

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
スクール・サポート・スタッフ配置校における時間外勤務月80時間を超える教員の割合	小学校0% 中学校0%	小学校7.2% 中学校10.6%	小学校0% 中学校0%（令和8年度）

イ 教職員メンタルヘルス対策推進事業（教育総務課教職員厚生室 R7年度所管：教育総務課施設厚生室）

予算額 9,301 千円、決算額 7,887 千円（県費）、不用額 1,414 千円（報酬の実績減）

【事業の実施状況】

各教育事務所内に「教職員スマート健康相談室」を新設し、産業保健スタッフ（非常勤保健師）の新規配置により相談機能を拡充した。

また、AIを活用した教職員が利用しやすいセルフケアシステムにより変調の兆しをいち早く察知、産業保健スタッフへの相談につなげることで、メンタル不調の重症化の未然防止を図った。

(1) 産業保健スタッフ（非常勤保健師）の新規配置

- ・配置年月日：令和6年8月1日（木）
※南予は応募がなかったため、当面の間、教職員厚生室が対応
- ・配置場所：各教育事務所内「教職員スマート健康相談室（新設）」
- ・利用対象者：県教育委員会事務局、県立学校、県内市町（組合）立小・中学校に在籍する教職員（会計年度任用職員を含む）

(2) AIメンタルヘルスシステムの導入

- ・運用開始年月日：令和6年8月5日（月）
- ・利用時間：24時間
- ・利用対象者：県教育委員会事務局、県立学校、県内市町（組合）立小・中学校に在籍する教職員（会計年度任用職員を除く）
- ・その他：株式会社ティファナ・ドットコムが開発したAIシステム「メンタルヘルスさくらさん」を、本県教職員向にカスタマイズ

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
教員の精神疾患による病気休職者数	59人	令和7年12月頃判明	53人（令和8年度）

ウ 教員確保対策強化事業（義務教育課）

予算額 5,462 千円、決算額 2,487 千円（県費）、不用額 2,975 千円（広告委託料及び会場使用料の減）

【事業の実施状況】

教員不足が深刻な状況において、全国から優秀な教員候補者を確保し、継続して本県教育において活躍できるよう奨学金支援制度を構築するとともに、教員採用選考試験の受験資格を3回生にも拡大して、大学生に対する教職への早期の意識付けをし、教員免許取得予定者の他の職種への流出抑制に取り組んだ。あわせて、講師等候補者の掘り起こしのために、年3回ペーパーティーチャー研修会を実施して代員不足の解消を進めた。

なお、学識経験者からは、教員不足の問題には、大学等との連携強化による更なる取組が必要であるとの評価等を頂いている。

- 奨学金返還支援（24名へ支援）
- 大学3回生等受験（受験者105名 1次合格者71名）
- ペーパーティーチャー研修会（第1回36名、第2回30名、第3回55人）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
教員採用選考試験採用倍率（小学校教員）	2.4倍	1.6倍	2.6倍（令和8年度）

エ 県立学校庶務事務システム導入事業（教育総務課）

予算額 116,029千円、決算額 115,956千円（県費）、不用額 73千円

【事業の実施状況】

教職員の業務効率化、負担軽減及びペーパーレス化等を図るため、知事部局に導入済の庶務事務システムに教員特有の諸手当など学校現場に対応した機能等を実装させる改修を行い、令和6年9月から全ての県立学校にて庶務事務システムの運用を開始した。

なお、令和7年度中に、システム導入前と比較する業務量調査を実施し、導入による業務の効率化・縮減等の効果を検証する予定。

<対象職員> 全県立学校教職員：約4,500人

※うち、会計年度任用職員等の非常勤職員約900人は年末調整等の一部機能のみ

<対象業務>

- ・ 服務関係（勤怠管理、週休日の振替等）
- ・ 休暇関係（年次有給休暇、各種特別休暇、各種休業等）
- ・ 給与・諸手当関係（教員特有の特殊勤務手当等を含む）
- ・ 年末調整関係
- ・ 会計年度任用職員及び臨時的任用・任期付職員の任用手続

※原則として、教職員本人による発生源入力

<委託契約期間> 令和5年6月～令和6年8月

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
県立学校庶務事務システム開発進捗率	100%	100%	100%（令和6年度）

オ 県立学校専門スタッフ配置事業（高校教育課）

予算額 96,606千円、決算額 95,006千円（国費 10,764千円、県費 84,242千円）、不用額 1,600千円（通勤費用弁償の減による）

【事業の実施状況】

1 スクール・サポート・スタッフ

教材作成の補助や教員の事務業務を補助する教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）を配置し、教員が子どもに向き合う時間を確保することができる体制の整備を図った。

○教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置状況（各校1名、合計30名）

高等学校：川之江高等学校、三島高等学校、新居浜東高等学校、新居浜西高等学校、新居浜南高等学校、新居浜工業高等学校、新居浜商業高等学校、西条高等学校、小松高等学校、丹原高等学校、今治西高等学校、今治南高等学校、今治北高等学校、今治工業高等学校、松山工業高等学校、東温高等学校、伊予農業高等学校、大洲高等学校、八幡浜高等学校、川之石高等学校、宇和高等学校、宇和島東高等学校、吉田高等学校、南宇和高等学校

中等教育学校：今治東中等教育学校、宇和島南中等教育学校

特別支援学校：みなら特別支援学校、今治特別支援学校、宇和特別支援学校、
新居浜特別支援学校

2 ICT教育支援員

新学習指導要領実施による情報教員のサポートを行うICT教育支援員を配置し、教員が子どもに向き合う時間を確保することができる体制の整備を図った。

○ICT教育支援員の配置状況(各校1名、合計37名)

高等学校：川之江高等学校、三島高等学校、土居高等学校、新居浜東高等学校、
新居浜西高等学校、新居浜南高等学校、西条高等学校、小松高等学校、
丹原高等学校、今治西高等学校、今治南高等学校、今治北高等学校、
弓削高等学校、北条高等学校、松山東高等学校、松山南高等学校、
松山北高等学校、松山中央高等学校、東温高等学校、上浮穴高等学校、
伊予高等学校、大洲高等学校、大洲農業高等学校、長浜高等学校、内子高等学校、
八幡浜高等学校、川之石高等学校、三崎高等学校、宇和高等学校、野村高等学校、
宇和島東高等学校、吉田高等学校、北宇和高等学校、南宇和高等学校

中等教育学校：今治東中等教育学校、松山西中等教育学校、宇和島南高等学校

3 大学生スクールサポーター

放課後等の生徒の学習等をサポートする大学生スクールサポーターを配置し、教員が子どもに向き合う時間を確保することができる体制の整備を図った。

○大学生スクールサポーターの配置状況(各校5名、合計35名)

高等学校：松山東高等学校、松山南高等学校、松山北高等学校、松山中央高等学校、
松山商業高等学校、伊予高等学校

中等教育学校：松山西中等教育学校

【事業の成果 (KPI)】

	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
スクール・サポート・ スタッフ、大学生スク ールサポーター配置 校における時間外勤 務月80時間超の教員 の割合	0%	21.9%	0% (令和8年度)

カ 教員の資質向上推進事業 (義務教育課)

予算額 455 千円、決算額 255 千円 (県費)、不用額 200 千円

【事業の実施状況】

平成13・14年度の指導力不足教員人事管理調査研究の成果を基に、毎年、指導力不足等教員に係る審査委員会で、指導力不足等教員に係る認定、研修後の復帰の決定を行っている。令和5年度は審査委員会の審査結果に基づく認定者はいなかった。

また、県総合教育センターでは、平成26年6月に作成した『指導に課題のある教員』に対する校内研修等のためのガイドブックを県内の希望する学校に配布するとともに、市町教育委員会や学校からの要請に応じて学校訪問等による学校支援を行った。

指導力不足には至らないものの、指導に課題のある教員の指導力向上に向けた支援(学校支援も含む)の在り方について協議を行ったことで、専門的な見地から、対象教員の状況や今後の支援について方向性を見いだすことができた。また、「経験の少ない教員」に対する支援も実施したことで、悩みを抱える若手教員を少しでも前向きにし、充実した教員生活を送ることができるよう一助となった。

電話相談：56件、ガイドブック等資料送付：県立学校1校、学校訪問：4件

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
指導力不足等教員の 認定を解除した教員 の割合	100%	該当者なし	100%（令和8年度）

《経済》

“稼ぐ力”を高め、県民所得が向上した愛媛県

政策4 地域の稼ぐ力と県民所得の向上

政策の方向性

本県の基幹産業である農林水産業をはじめ、経済活動の大部分を占める中小企業や小規模事業者等において、労働生産性の向上等による付加価値の創出が求められています。今後は、デジタル技術などを活用した新たなビジネスモデルの創出や働き方改革を推進し、企業・事業者の生産性の向上を図るとともに、新産業の創出や企業誘致・留置を推進することで、各産業分野における地域産業の“稼ぐ力”を向上させ、ひいては県民所得の更なる向上を目指していきます。

施策15 新技術の研究・開発の推進

〔目指すべき姿〕

産学官及び異業種との連携や、新たな技術や品種の開発と普及により、県内産業の競争力と収益性が向上しています。

〔施策の概要〕

知的創造性の高い新技術の創出、農林水産新技術の開発・普及、産業技術の開発・普及 など

主要な取組み

ア 冷感紙関連技術創出事業（産業創出課）

予算額 3,405 千円、決算額 2,883 千円（国費 1,374 千円、その他 1,509 千円）、不用額 522 千円

【事業の実施状況】

愛媛県の紙産業界における新たな市場の開拓を目指し、製紙技術を活用した新規の紙素材“冷感紙”及び、それを活用した冷感織物の開発に向けた研究を実施した。

①接触冷感機能を持つ冷感紙の開発

接触冷感機能を有する繊維と吸湿性を持つパルプ繊維を原料とし、現行製品に比べ、冷感性 2.8 倍、吸水性 10 倍の冷感紙が開発できた。

②冷感紙の繊維化技術の開発

一般的な紙糸に冷感性を有する糸を組み合わせることにより、現行製品に比べ、冷感性 2.1 倍の冷感織物が開発できた。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
新技術・新素材開発件数	2 件	2 件	2 件（令和 6 年度）

イ 愛媛セルロースナノファイバー関連技術社会実装事業（産業創出課）

予算額 3,766 千円、決算額 3,522 千円（国費 1,371 千円、県費 851 千円、その他 1,300 千円）、不用額 244 千円

【事業の実施状況】

平成 31 年 3 月に策定した「愛媛 CNF 関連産業振興ビジョン」で掲げた目標を達成するため、本県独自技術である柑橘ナノファイバーのブランド化とこれまでに得られた CNF 技術シーズの社会実装化に関する共同研究を実施した。また、CNF を活用した製品化を加速させるため、展示会への出展による販路開拓支援を行った。

①専門家による技術指導

広島大学の専門家を招き、産業技術研究所の取組内容について意見交換を行うとともに技術

指導を受けた。

②技術人材の育成

令和6年11月に産業技術研究所において技術者研修を開催し、参加者14名に対してCNF評価分析手法に関する説明を行った。また、CNF関連技術開発に取り組む県内企業からの技術相談に対し個別指導を11回実施した。

③技術開発支援

産業技術研究所において、愛媛大学や県内企業と4件の共同研究を実施した。

④販路開拓支援

県内ものづくり企業4社が開発した試作品・製品や産業技術研究所の研究成果を、静岡県で開催された大型国際展示会に出展し、県内外企業とのマッチングや販路開拓支援を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
セルロースナノファイバー関連製品化件数	10件	10件	10件（令和7年度）

ウ 米麦スマート農業技術開発・普及促進事業（農産園芸課）

予算額 5,393 千円、決算額 4,982 千円（県費）、不用額 411 千円

【事業の実施状況】

生産拡大が進む「ひめの凜」とはだか麦の米麦二毛作体系において、スマート農機を活用した精密管理技術による高品質・多収栽培に向けた総合実証に取り組み、実証成果の横展開や現場実装の加速化を図った。

（令和6年度の取組内容）

- ・収量コンバインを用いた収量向上への取組の実証
- ・自動給水機を用いた水田水管理の省力・効率化の実証
- ・人工衛星とAI技術による営農支援サービスを用いた肥培管理の現地実証
- ・水稻生育診断アプリの現地実証、「ひめの凜」AIモデルの作成

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
スマート農業新技術開発・普及数	6件	6件	6件（令和8年度）

エ アコヤガイ異常死対策事業（水産課）

予算額 15,592 千円、決算額 13,662 千円（県費 12,662 千円、その他 1,000 千円）、不用額 1,930 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

1 被害軽減技術開発事業

感染による稚貝のへい死防止のため、人工種苗を陸上水槽内で飼育し、大型種苗での供給の可能性について検討した。

2 感染症に強い貝づくり事業

今回の感染症の特徴である「外套膜の異常」などが見られない貝の選抜や、症状の見られない個体に共通する遺伝子配列の特徴を探索し、感染症に強い貝づくりについて検討した。

3 異常死の全容解明事業

アコヤガイ大量へい死の全容を解明するため、産学官連携で、環境要因調査、感染症に関する調査などを行った。

4 アコヤガイへい死対策協議会運営事業

愛媛県漁業協同組合が設置した「アコヤガイへい死対策協議会」において、原因ウイルスの検出に合わせ、アコヤガイ飼育管理の手引を踏まえた管理を行うよう注意喚起を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
稚貝保有数	2,100万貝	2,055万貝	2,400万貝（令和7年度）

施策16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致

〔目指すべき姿〕

時代に即した高付加価値を創出する起業・創業支援や企業誘致、企業のニーズに応じた支援をすることで、稼ぐ力と産業構造が強化されています。

〔施策の概要〕

産業人材力の強化、地域産業の振興・維持、新産業の創出と企業誘致・留置の推進 など

主要な取組み

ア 若年者デジタルリテラシー向上促進事業（産業人材課）

予算額 23,672 千円、決算額 22,587 千円（国費 11,293 千円、県費 11,294 千円）、不用額 1,085 千円（実績が見込を下回ったため）

【事業の実施状況】

全国的にIT人材が不足し、県内IT企業も大幅な人員不足に陥る中、IT活用手法と論理的思考を習得した人材を創出し地元就職につなげることを目的に、大学生等を対象とするデジタルリテラシーを向上させるための講座を実施した。

○県内大学と地元IT企業の協働によるデジタル人材の育成

将来、県内産業のDXを支える人材を創出するため、県内大学と地元IT企業・誘致IT企業等が協働し、大学生を対象に「情報技術の活用」をテーマとした講座（松山大学、愛媛大学、松山東雲短期大学、聖カタリナ大学、人間環境大学）を実施した。

○若年者のIT活用力強化

若年者が就職先企業においてDX推進を担っていくことを見据え、文系・理系を問わず大学生等を対象として、IT活用手法や論理的思考などの実践的なスキルを習得した人材を育成するため、短期でプログラミングの知識を学んだ上で、それを活かしてチームで県内企業の課題解決に取り組む講座を実施した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
県の支援により基礎的なデジタルリテラシーを身に付けた学生の育成数	1,110人	1,342人	1,110人（令和6年度）

イ アジア高度IT人材受入促進事業（産業人材課）

予算額 29,449 千円、決算額 29,395 千円（国費 14,398 千円、県費 14,997 千円）、不用額 54 千円

【事業の実施状況】

全国的にIT人材が不足する中、本県IT産業の活性化や産業DXの推進に向けて、日本での就職希望者が多いアジア圏域の親日国をターゲットに、高度IT人材の確保を図るとともに、県内外の留学生と県内企業とのマッチングを支援した。

○アジア高度IT人材受入促進

ネパールをターゲットに、現地での高度IT人材の募集や選考、約半年間の日本語教育等を一体的に実施し、希望する県内企業とのマッチングを支援した。

○留学生対象の合同企業説明会

愛媛大学等の留学生の県内定着や県外の留学生の県内就職を促進するため、留学生向けに外国人材の雇用を検討する企業の合同企業説明会を開催した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
県の支援によるアジア高度IT人材の誘致数	60人	35人	60人（令和6年度）

ウ デジタル人材育成教育課程等設置支援事業（産業人材課）

予算額 218,240千円、決算額 81,392千円（その他）、繰越額 93,000千円、不用額 43,848千円（実績が見込を下回ったため）

【事業の実施状況】

社会のデジタル化が急速に進行する中、県内でデジタル人材を育成・確保するため、県との連携協定に基づき、県が目指すデジタル人材育成を行う教育課程を新設する大学に対し、その経費の一部を補助した。

○補助対象 愛媛大学、松山大学、人間環境大学

○補助対象経費 教育課程等の新設に係る初期経費

※機器購入費、システム構築費、ソフトウェア購入費、図書購入費、備品購入費、広報費、人件費、改修費（建物構造変更を伴わない軽微なもの）

○補助率 1/2（県下全域の社会人を対象とする事業については、10/10）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
デジタル人材育成教育課程等の定員創出数	440人	470人	510人（令和7年度）

エ 企業立地促進事業（企業立地課）

予算額 60,415千円、決算額 40,914千円（県費）、不用額 19,501千円（企業の投資額、雇用の実績が見込みより減少したことによる）

【事業の実施状況】

企業立地を促進するため、工場やオフィス（若しくは事務所）を新・増設した事業者に対し、奨励金及び雇用促進助成金を交付した。

・交付事業者数 4社（中予）

・交付実績額 40,914千円

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
企業誘致・留置件数	82件	86件	88件（令和8年度）

オ 大規模産業用地確保推進事業（企業立地課）

予算額 4,940 千円、決算額 4,180 千円（その他）、不用額 760 千円

【事業の実施状況】

県内市町の企業誘致に向けた大規模産業用地等の開発を推進するため、市町の要望に応じて専門家（アドバイザー）を派遣し、市町により異なる大規模産業用地等の開発に関する課題の整理・解決や、大規模産業用地等への企業誘致を支援した。

○産業用地確保アドバイザー派遣

- ・委託先 一般財団法人日本立地センター
- ・委託期間 令和6年4月1日～令和7年3月31日
- ・派遣先・回数 9市町・15回（松山市、今治市、宇和島市、伊予市、西予市、東温市、松前町、砥部町、内子町）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
大規模産業用地計画面積※活動評価指標	30ha	58.5ha	50ha（令和8年度）

カ えひめ先端成長産業投資加速化事業（企業立地課）

予算額 7,974 千円、決算額 6,969 千円（県費）、不用額 1,005 千円（経費の節減に努めたことによる）

【事業の実施状況】

半導体など市場が急拡大する先端成長産業分野における大型投資を本県に呼び込むため、優遇制度の創設と県内関連企業や高等教育機関等で構成したネットワークによる半導体人材の育成・確保への取組みを開始したほか、半導体の展示会へ出展し本県の立地環境のPRを実施した。

1 えひめ半導体産業ネットワーク強化事業

(1) えひめ半導体産業ネットワークの設立

令和7年3月に設立総会を開催し、大学・高専・県内半導体関連企業25社等の参画のもとネットワークを設立。

(2) 半導体産業誘致アドバイザーの設置

本県への半導体産業の誘致活動へ貢献できる半導体の有識者に、アドバイザーを委嘱。

(3) 半導体展示会への出展

東京で開催された SEMICON Japan 2024 において愛媛県ブースを出展し、本県の立地環境や奨励制度のPRを実施した。

- ・時期：令和6年12月11日（水）～令和6年12月13日（金）
- ・場所：東京ビックサイト

2 えひめ先端成長産業投資促進奨励金の創設（令和6年10月）

- ・対象分野：半導体、先端素材、蓄電池、データセンター
- ・限度額：30億円（特に高い経済効果が認められる場合には50億円）
- ・要件：投下固定資産額100億円以上、新規地元雇用者数10人以上（南予は3人以上）
※データセンターは雇用要件なし
- ・交付率：20%

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
新たな奨励金を活用して実現した投資金額	200億円	0億円	2,000億円（令和12年度）

キ 愛媛グローバル・フロンティア・プログラム推進事業（産業創出課）

予算額 58,915 千円、決算額 54,849 千円（国費 28,523 千円、県費 26,326 千円）、不用額 4,066 千円（補助金の実績が見込みを下回ったため）

【事業の実施状況】

県内外からチャレンジ精神にあふれ、意欲ある人材を積極的に呼び込み、地域経済の新たな担い手として創業を支援し定着させるため、①及び②の事業を実施した。

① スタートアップ創出・育成支援事業

創業者のあらゆるステージに応じて一体的な支援を実施。

○スタートアップの創出支援

創業希望者から新しい価値を生み出すビジネスアイデアを募集し、スタートアップ支援に精通した複数の専門家による4か月間の育成プログラムを通してアイデアをビジネスプランに磨き上げ、うち最終審査で残った6人が投資家や支援機関が参加する成果発表会において、公開プレゼンテーションを行った（応募者数 30 人）。

○事業の加速化支援

早期の事業拡大や全国的な事業展開を目指す事業者3者に対し、事業の成長を加速させるため、専門家による助言や販路拡大・資金調達等に繋がるビジネスマッチング等の伴走支援を行った。

○創業者のステージに応じた支援

創業者、創業希望者、創業サポーター、その他企業等によるコミュニティを形成・運営し、創業者のステージに応じた支援や相互交流の促進を図った（コミュニティ参加者数：246 人 R7.3.31 時点）。

○若年層の起業家精神醸成

小学生とその保護者を対象にアントレプレナーシップ（起業家精神）育成のためのワークショップを実施することで、初期教育段階から起業に対する意識を醸成し、将来の選択肢として起業の可能性を広げた（参加者数 小学生 15 人、保護者 12 人）。

○女性創業促進

女性創業に係る県内の機運醸成を図るとともに、女性創業の定着・増加に向けたセミナーや交流会、個別支援の実施により、創業実現のための具体的な行動の後押しをした（参加者数 131 名）。

② 愛媛グローバルビジネス創出支援事業費補助金

公益財団法人えひめ産業振興財団が実施する愛媛グローバルビジネス創出支援事業に対する助成により、本県における地域課題解決型の創業をサポートした。

- ・執行団体：公益財団法人えひめ産業振興財団
- ・補助対象事業：デジタル技術を活用し、地域資源を活かして地域課題を解決するビジネス
- ・補助対象経費：人件費、店舗等借料、設備費、原材料費、借料、知的財産権等関連経費、謝金、旅費、外注費、委託費、マーケティング調査費、広報費
- ・補助率：補助対象経費の2分の1以内
- ・補助上限額：2,000 千円

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
EGFプログラム参加者による創業件数	120 件	73 件	180 件（令和7年度）

ク えひめスタートアップ共創促進事業（産業創出課）

予算額 25,395 千円、決算額 25,280 千円（国費 12,542 千円、県費 12,738 千円）、不用額 115 千円

【事業の実施状況】

県内経済の活性化を図るため、県内企業と首都圏や関西圏等のスタートアップとをマッチングし、共創による新事業の創出に向け、専門家の伴走支援及び成果報告会を実施した。

- ・応募件数：県内企業 12 社、スタートアップ 29 社
- ・マッチング件数：37 件
- ・新事業の創出件数：8 件（令和 7 年 3 月末時点）

県内企業	スタートアップ	事業概要
(株)三福総合不動産	ミラーフィット(株) (東京都)	女性向けフィットネス事業
(株)フジ	(株)ECOMMIT (鹿児島県)	不用品回収ボックスのトライアル導入
南海放送(株)	SHOWROOM(株) (東京都)	ライバー事務所の開設・運営
(株)シティプラスホールディングス	(株)ピースパーク (東京都)	AI 活用による社内研修コンテンツの制作
	クラフトバンク(株) (東京都)	建設関連事業者の採用のサポート
	(株)リブル (徳島県)	新居浜市での牡蠣養殖
ベルグアース(株)	(株)WAKU (岡山県)	高機能有機肥料の開発
(株)ハッピーファーマシー	(株)ウィズレイ (岡山県)	調剤薬局での調剤の自動判別

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
新事業の創出件数	10 件	12 件	15 件（令和 7 年度）

ケ 若手 IT 起業家創出支援事業（産業創出課）

予算額 25,405 千円、決算額 25,391 千円（県費 11,745 千円、その他 13,646 千円）、不用額 14 千円

【事業の実施状況】

DX を担う高度デジタル人材の育成と本県の情報産業の活性化に資するため、短期集中的にプログラミングや起業に必要な知識を習得する研修を大三島のワーケーション施設（オオミシマスペース）で実施し、デジタル技術を活用したビジネスを実現する起業家の育成を図った。

- ・合宿期間：令和 6 年 9 月 21 日（土）～11 月 29 日（金） 10 週間
※合宿期間終了後、2 か月間のアフターフォローを実施
- ・参加者：15 名

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
講座卒業者の I T 関係起業家数	30 人	31 人	50 人（令和 8 年度）

コ 産業DXモデル創出事業（産業創出課）

予算額 50,753 千円、決算額 50,466 千円（国費 25,226 千円、県費 25,240 千円）、不用額 287 千円

【事業の実施状況】

県内中小企業の DX を推進するため、中小企業者が DX にスムーズに取り組めるよう、参考となる DX の先行事例創出に向けた補助金支援を実施し、創出した事例について横展開を図った。また、DX 認定の取得に向けた伴走支援や、DX 導入に向けた課題解決支援を実施した。

① 産業 DX フラグシップモデルの創出

外部審査委員等による審査を経て採択した下記の 3 件について、機械設備の導入等に要する経費について補助金支援を行うとともに補助事業の成果について事例の横展開を行った。

- ・ 補助対象者：県内に本店及び本社を置く中小企業者等
- ・ 補助対象事業：自社の課題を踏まえ、その解決策として進める DX の取組みであり、県内事業者等の DX の参考となる先行モデルとなりうる事業
- ・ 補助対象経費：機械装置・システム構築費、専門家経費、クラウドサービス利用費、外注費、物品等購入費、使用料及び賃借料
- ・ 補助率：補助対象経費の 3 分の 2 以内
- ・ 補助限度額：15,000 千円

(単位：千円)

事業者名	実施内容	補助金額
浅川造船(株)	経理業務のデジタル化に伴った予算制度導入による経営改革並びに政府のデジタル戦略への対応	9,846
ツウテック(株)	三次元測定機及び自動測定プログラム生成ソフトの導入による生産性向上	12,561
竹中金網(株)	自社推進による少量多品種に対応できる一貫した生産管理システムの構築	7,373

② DX 認定取得に向けた伴走支援

DX 認定の取得に向けて、経営ビジョンや DX 戦略の策定、組織体制の整備等を進めるため専門家による伴走支援を実施した。

- ・ 支援実績：6 事業者

③ DX 導入に向けた課題解決支援

DX の導入に向けた課題解決の支援のため、DX の事例や課題整理の勉強会、及び、DX をスタートするためのデジタルツールの体験会を実施した。

- ・ 支援実績：課題解決支援の勉強会参加者：延べ 86 名

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)	目標値 (令和 8 年度 又は事業最終年度)
DX に取り組むフラ グシップ企業数	20 社	11 社	30 社 (令和 7 年度)

サ 商店街活性化支援事業 (経営支援課)

予算額 7,124 千円、決算額 6,083 千円 (県費)、不用額 1,041 千円 (委託事業及び補助事業の減による)

【事業の実施状況】

商業機能のみならず、まちの顔として地域コミュニティの機能を担ってきた商店街の賑わいを回復するため、商店街が主体的に取り組む大型店にはない個性的な魅力づくりや公益的機能の導入など、商店街活性化のための事業を支援した。

○実施状況（住民提案型商店街支援事業）

事業主体	おおず夜まで迂回バル商店会（所在地：大洲市）		
実施場所	大洲市肱南地区商店街		
事業内容	空き店舗の減少等による地域の活性化を図るため、商店街内における各店舗を巡回するイベントを開催するとともに、外部からイベント出店者を募り、空き店舗を活用した。		
事業費	300千円	委託金額	300千円

○実施状況（商店街活力UP事業）

事業主体	新居浜中心飲食商店街振興組合（所在地：新居浜市）		
実施場所	銅夢キッチン		
事業内容	銅夢キッチン施設において、組合加盟店の料理を提供するなど商店街内の飲食店の魅力を発信するためのイベントを開催するとともに、イベント後の商店街内の飲食店利用につなげるため、商店街で運営しているWEBサイト及び公式LINEを活用し、店舗情報等の周知を実施した。		
事業費	1,194千円	補助金額	796千円

事業主体	吉田三間商工会販路開拓部（所在地：宇和島市）		
実施場所	吉田三間商工会		
事業内容	DX人材不足等の店舗のECサイト販売への新規参入を促すため、吉田町の商店街の多店舗を一括集約し、大手ECサイトへのフルフィルメントサービスを行うとともに、DX化による商圏の拡大、事業継続力の向上等のため、統計データを用いた販売戦略を実施するなど、唯一無二の商店街のDX化を目指した活動を実施した。		
事業費	4,254千円	補助金額	1,500千円

事業主体	(株)KITA（所在地：大洲市）		
実施場所	旧藤本病院		
事業内容	空き家として放置されていた旧藤本病院をシェアショップとして活用できるように、Wi-Fiの導入や貸出備品の整備等を実施するとともに、整備された旧藤本病院を活用し、「サステナブルな商店街」というブランド認知の獲得や商店街自体のPRのためのイベントを実施した。		
事業費	1,444千円	補助金額	1,000千円

○実施状況（商店街若手・女性リーダー連携支援事業）

事業主体	愛媛県商店街振興組合連合会（所在地：松山市）		
事業内容	青年部組織が中心となって、商店街主導の空き店舗対策についての研究をテーマに、県内商店街の実態調査や県外の先進地視察（山口市）を実施するとともに、成果普及報告会を開催した。		
事業費	393千円	委託金額	393千円

○実施状況（商店街振興組合指導事業）

事業主体	愛媛県商店街振興組合連合会（所在地：松山市）		
事業内容	県内商店街の活性化を図るため、県商店街振興組合連合会が行う県内商店街への指導事業や講習会の開催等を支援した。		
事業費	1,581千円	補助金額	1,581千円

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
本補助を利用して活性化に取り組んでいる商店街数	8件	6件	—
本補助の採択率	—	—	100%（令和8年度）

シ ポストコロナ経営力強化支援事業（経営支援課）

予算額 90,495 千円、決算額 90,117 千円（国費 57,932 千円、県費 32,185 千円）、不用額 378 千円

【事業の実施状況】

コロナ禍における経済社会の変化や脱炭素への社会的要請の高まりなどの社会環境変化に対応した中小企業者の競争力強化が求められる中、県内事業者が抱える複雑かつ多様な経営課題に対応するとともに、地域経済を支える県内企業の更なる成長に向け、ポストコロナを見据えた新事業展開等を支援する体制を強化するため、ポストコロナ総合支援拠点「CONNECT えひめ」を設置・運営し、支援機関や金融機関等と連携したポストコロナに向けた新事業展開等への相談対応や戦略的な支援を行った。

(1) 各種研修会の開催

- ・社会環境変化に対する県内中小企業の挑戦や、自己変革の促進、経営力強化に向けた意識醸成を図るための経営力強化セミナー（全3回）
- ・県内における事業承継・引継ぎの機運醸成を図り、県内中小企業者の事業承継に関する意欲の喚起を目的とした第三者承継実践セミナー（全3回）
- ・県内各支援機関等の支援能力向上を図るための支援機関向け勉強会（全16回）

(2) ポストコロナに向けた新事業展開等への相談対応

ポストコロナに向けた新事業展開等に関する相談窓口を設置するとともに、（公財）えひめ産業振興財団内に連携支援コーディネーターを設置し、支援機関等と連携した個社支援を実施した。（相談件数 131 件）

(3) ポストコロナに向けた新事業展開等への戦略的な支援

金融機関と連携し、地域経済の担い手となる中核企業に対して、生成 AI を活用してリソースを捻出することで人手不足の課題を緩和し、目指したい姿の実現に向けた生成 AI 活用方法を提示することで、経営力の強化を支援した。（支援企業 5 社）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
CONNECT えひめによる企業支援件数	250 件	281 件	250 件（令和6年度）

ス 未来につなぐ事業承継推進強化事業（経営支援課）

予算額 7,972 千円、決算額 7,928 千円（県費）、不用額 44 千円

【事業の実施状況】

第三者承継の活用促進に向けた実証事業や若手後継者等への集中支援によるロールモデル創出・育成に取り組み、県内経済の担い手である中小企業の貴重な経営資源と雇用を次世代へ承継するとともに、企業価値の向上を図ることで事業承継を推進し、地域経済の維持・発展に繋げるための支援を行った。

(1) 第三者承継推進実証事業

企業の実名を公表して後継者を募集するオープンネーム型の事業承継の民間プラットフォーム

ーム上に、「relay the local 愛媛県」を開設し、第三者承継を希望する企業の情報発信を行い、承継希望者とのマッチングを実施することにより、第三者承継に対するマイナスイメージを払拭するとともに、事業承継の選択肢としての第三者承継の活用推進を図った。

- ・「relay the local 愛媛県」の開設及び後継者不在企業の募集
- ・「愛媛県未来につなごたい店」投稿キャンペーンによる後継者不在企業の掘り起こし
- ・県内支援機関向けのオープンネーム型事業承継説明会の開催（東・中・南予の計3回）

(2) えひめのアトツギ創出支援事業

家業の変革や新市場への参入などに意欲のある後継者等を対象に、後継者間のコミュニティを構築するとともに、家業のイノベーションを集中的に支援することで、ロールモデル（成功事例）となる後継者等を創出し、事業承継の機運醸成を図った。

- ・若手後継候補者が挑戦しやすい環境整備のため、コミュニティを構築
- ・家業イノベーションに関するセミナーの開催
- ・アイデア創出、磨き上げ等の伴走型支援プログラムの実施

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
事業承継の取組みを進めている県内中小企業の割合	47%	48.4%	60%（令和8年度）

セ 中小企業振興資金貸付金（経営支援課）

予算額 110,980,000 千円、決算額 110,780,000 千円（その他）、不用額 200,000 千円（災害関連対策資金の未実施のため）
--

【事業の実施状況】

経済情勢や金融環境の変化に対応して、中小企業の経営の安定を図るため、効果的な融資制度を実施し、中小企業の金融円滑化を進めた。

令和6年度は、新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた中小企業が金融機関の伴走支援の下で経営改善に取り組む緊急経済対策特別支援資金（伴走支援枠）の6月末までの継続実施などにより、必要な資金需要に対応した。

〔新規融資状況〕

（単位：件、千円）

制 度 名		令和6年度			
		融 資 枠	融 資 利 率	融 資 実 績	
				件 数	金 額
中 小 企 業 振 興 資 金	経 営 安 定 資 金	24,400,000	—	176	937,450
	一 般 資 金	12,000,000	2.15%	24	162,000
	建 設 産 業 短 期 資 金	600,000	1.75%	2	20,000
	小 口 資 金	1,800,000	運転1.80% 設備0.80%	35	267,650
	短 期 資 金	10,000,000	1.55% 〔保証無〕 1.80%	115	487,800
	小 口 零 細 企 業 資 金	4,500,000	運転1.65% 設備0.65%	258	1,111,554
	チ ャ レ ン ジ 企 業 支 援 資 金	2,600,000	運転1.50% 設備0.50%	6	81,000

新事業創出支援資金	1,500,000	1.50% 〔特例〕 〔1.30%〕	215	1,225,560
新事業創出支援資金・事業承継支援枠	1,000,000	1.50%	0	0
緊急経済対策特別支援資金	30,000,000	1.65% 又は 1.50%	156	2,150,700
緊急経済対策特別支援資金 (伴走支援枠)	18,000,000	1.50%以内 (※1)	888	20,012,970
雇用促進支援資金	200,000	1.65%	0	0
合計	82,200,000	—	1,699	25,519,234
経営安定資金・短期資金を除く計	72,200,000	—	1,584	25,031,434

(※1) コロナ融資の借換は1.0%以内

(注) 融資利率は、標準的な利率(一部、不況業種などの特定中小企業者に対して0.15%利率軽減の特例あり)

【事業の成果 (KPI)】

	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
融資による経営安定・強化支援件数 (年間)	1,600件	1,584件	1,600件 (令和8年度)

施策17 農林水産業の生産振興

〔目指すべき姿〕

意欲あふれる多様な人材に支えられた“儲かる”農林水産業が確立しています。

〔施策の概要〕

担い手確保・育成と組織化・法人化支援、生産力の強化、農林水産物の安全・安心に向けた取組み、生産基盤等の整備 など

主要な取組み

ア 農業経営総合支援事業 (農政課農地・担い手対策室)

予算額 16,209千円、決算額 15,857千円 (国費 15,640千円、県費 217千円)、不用額 352千円

【事業の実施状況】

新規就農者や認定農業者等のライフサイクルに応じた多様な経営課題に対応するため、農業経営の法人化等を積極的に推進するとともに、農業経営相談所の体制整備や取組を支援し、経営意欲のある農業者等の創意工夫を活かした農業経営や円滑な経営継承等の展開を図った。

・令和6年度実施状況

○79件の就農相談に対応。また、重点支援対象者の掘り起こし活動により92件(個人53、法人32、集落営農7)を実施対象候補として掘り起こし、うち63件(個人37、法人23、集落営農3)を重点指導対象者として選定し、専門家派遣等のサポート事業を行った。

【事業の成果 (KPI)】

	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
個人農業者等の法人化数	8法人	3法人	8法人 (令和8年度)

イ 担い手総合支援事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 100,724 千円、決算額 71,778 千円（その他）、不用額 28,946 千円（入札減、事業実績の減による）

【事業の実施状況】

担い手の確保・育成を強化するため、JA等による新規就農者の募集から研修、就農、経営発展までを一貫して支援するほか、地域農業の中核となる認定農業者の経営強化等に対する経費の一部を助成した。

・令和6年度実施状況

（単位：千円）

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
松山市 ほか16市町 1団体	<ul style="list-style-type: none"> 県内7JA、3農業公社において、新規就農候補者の受入体制整備や就農準備研修、新規就農者への施設・機械の整備、就農定着研修を実施。 JAグループ愛媛担い手サポートセンター連絡協議会において、就農相談会等の開催及び体験ツアーを実施。 農地集積により規模拡大に取り組む36 認定農業者への施設や機械の導入支援。 	235,869	69,907

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
持続的に農業に従事する農業者数 （認定新規就農者数+ 認定農業者数）	4,707 人	令和8年3月頃判明	4,707 人（令和8年度）

ウ 新規就農総合支援事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 662,517 千円、決算額 564,667 千円（県費 20,816 千円、その他 543,851 千円）、繰越額 77,211 千円、不用額 20,639 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後において資金面の支援や機械・施設の整備に対する支援を行った。また、地域における就農相談体制の整備、就農希望者を対象とした実践的な研修農場の整備を支援した。

・令和6年度実施状況

事業項目	事業内容	延対象人数（人）	交付額（千円）
資金面の支援	就農準備資金	54	80,375
	経営開始資金	317	373,347
	小計	371	453,722
経営発展支援事業	就農直後に必要な機械・施設整備に対し、事業費1,000万円を上限に、国1/2、県1/4以内で支援	20	60,789

サポート体制構築事業	<ul style="list-style-type: none"> ・就農相談体制を整備するために就農相談員の取組に必要な経費に対し、事業費100万円を上限に国1/2で支援 ・研修農場の新設及び研修内容の強化に必要な農業用施設などの取得または改良に必要な経費を国1/2以内で支援 	1 組織	38,862
計		—	553,373

経営開始資金欄には旧制度の経営開始型を含む。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
認定新規就農者数	67人	令和8年3月頃判明	67人（令和8年度）

エ えひめ農林水産業魅力発信事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 14,259千円、決算額 12,435千円（国費 3,902千円、県費 6,774千円、その他 1,759千円）、不用額 1,824千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

1 農林水産人魅力発信事業

基幹ツールである「まるかじりえひめ農林水産就業支援サイト」のコンテンツ拡充、若年層への効果が期待される SNS を用いた情報発信を図った。

(1) アンバサダー、レポーターによる情報発信

	委嘱人数	SNS 発信回数
農林水産アンバサダー	21人	234回
農林水産レポーター	7人	32回

(2) マルチメディアでのPR

実施内容	時期	内容
Web 広告配信	R7.3.7 ~ R7.3.31	広告バナーを農・林・水・統合版の計4種用意し、広告配信を行った。
デジタルサイネージ	R7.2.22 ~ R7.3.31	ストリートビジョン（大街道・銀天街全域）でえひめ農林水産アンバサダー・レポーターの投稿動画により作成した動画を放映した。（期間合計988回）

2 次世代人材掘り起こし事業

学生等の次世代を担う若者に対して、農林水産業に関わる機会を創出し、えひめ愛顔の農林水産人を講師としたセミナーや出前授業を行い、生産者目線で一次産業の魅力を実践した。

	実施回数	参加人数	講師人数
大学・高校での出前授業	18回	618人	18人
就業相談会でのセミナー開催	7回	85人	7人

	実施回数	参加者
進路、就業担当者との懇談会	5回	進路担当者、農林水産人、県関係者等 計22人

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
次世代人材掘り起こし事業の参加人数	600人	703人	650人（令和7年度）

オ ひめカレ高度農業人材育成強化事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 15,031 千円、決算額 11,651 千円（県費 3,476 千円、その他 8,175 千円）、不用額 3,380 千円（補助金の内示減及び事業実績の減による）

【事業の実施状況】

農業DXや農産物輸出、新技術の導入などを通して、次代を担う若い就農者を確保し、先端技術を身に着けた高度農業人材を育成するカリキュラムを実施するとともに、DX教育に必要な機材を整備した。また、一般社会人や農業者等を対象にする「研修部門」を設置し、基礎理論、農場での実践学習に加え、野菜や果樹等の施設園芸、パソコンを活用した経営管理、農業機械の高度利用技術などの先進的農業教育を実施した。

1 最先端技術教育の拡充

(1) 農業DXに関する講義

講座 8回、実習 21回、農業DX先進地視察研修 2回 九州地区、県内

(2) 農産物輸出に向けた実演・実習

海外輸出に必要な知識、栽培技術等の講義・実習 4回

ベトナムへの温州みかん輸出、ハノイの果実専門店での販売プロモーション参加（2年生1名）

(3) スマート農機の実演及び操作体験

ラジコン草刈り機、ドローン、自動操縦トラクター等の実演及び操作体験

(4) 農業DX教育を実施するために必要となる機材の整備

主な機材名	数量	内 容
環境モニタリング装置	一式	日射量・CO2・土壌複合センサー、みどりボックスPRO
気象ロボットモニタリングシステム	一式	無線基地局、LTEカメラ、土壌水分・温度・温湿度センサーほか
環境データ計測システム	一式	気象センサーほか
水田ほ場水管理システム	一式	気象・水位センサー、給水ゲート

2 就農支援体制の整備

(1) 農業高校等との連携強化

高校訪問 45校、オープンカレッジ 3回、高校ガイダンスへの参加等 15回
出前授業 5回

3 将来ニーズを見通した技術教育

(1) 「えひめ愛顔の農林水産人」特別講義 1回

4 社会人教育の強化

(1) 農業者キャリアアップ講座の開催

① 農業担い手育成塾（野菜コース 7人 30回、果樹コース 12人 30回）

新規就農者や県内で就農を予定している者等を対象に、就農に必要な実践技術等の習得

② 農業やろう塾（12人 10回）

農業に関心があり農業を始めたい人を対象に、基礎的な農業知識や技術を習得

③ 農業革新挑戦塾（7経営体 13回）

県内の意欲ある農業経営者を対象に、農産物の生産だけにとどまらず、今までにない企業的感觉を持ち、社会情勢に柔軟に対応できる農業経営体を養成

④ 農業DX公開講座（87人 6回）

農業者や農業指導者等を対象に、デジタルツールやスマート農機の活用により、安定的に高品質・高収量を確保することができる高度農業人材を育成

⑤ 就農啓発オープンカレッジ（高校生12人 保護者6人 1回）

高校生及び保護者や就農を考えている社会人を対象に、学校紹介、農業DXに関する実習体験、えひめ愛顔の農林水産人との意見交換など、就農に向けた意識づけを図った。

(2) 農業大学の魅力を情報発信

HP（91回）、SNS（Instagram等）への投稿（254回）、日本農業新聞（26記事）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
高度農業人材育成数	200人	187人	300人（令和7年度）

カ 地元人材による農業労働力確保支援事業（農政課農地・担い手対策室（東予地方局））

予算額 1,801 千円、決算額 1,595 千円（県費）、不用額 206 千円

【事業の実施状況】

東予地域において、収穫等の繁忙期に労働力が不足する農家と、立地が集積する二次産業の会社員や県内大学生をボランティア（有償）でマッチングする仕組みを構築し、農家の労働力確保の促進を図った。（実施地域 西条市）

(1) 関係機関と意見交換、連絡調整（ボランティア活動方針など）

- J A（周桑・えひめ未来）、農家、市町、商工会議所、大学等

(2) 農業ボランティア促進総合窓口の開設

- 開設期間 令和6年8月1日～令和7年3月31日

- ・スマホアプリを活用し、農家とボランティアとをマッチングする仕組み、ボランティア参加者に地域ポイントを付与する仕組みを構築、運用
- ・相談者からのメール等による問合せへの対応
- ・農作業に係る研修動画の作成（5本作成）

(3) 企業等の参加促進の取組み

- 企業説明会の開催（3回 SAIJO BASE）、個別企業訪問による説明（10社）
- 農家説明会の開催（2回 JA 周桑、JA えひめ未来）
- LOVESAIJO アクアフェスタでのPR（令和6年9月29日 SAIJO BASE）
- 里芋収穫イベントの開催（4回 西条市内里芋ほ場）

(4) ボランティア派遣（令和6年度実績）

- 農家による募集人数 延べ237人 ○ 派遣したボランティア人数 延べ150人

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
相談窓口への依頼に対するボランティア派遣率	100%	63%	100%（令和8年度）

キ 南予儲かる農業人材育成事業（農地・担い手対策室（南予地方局））

予算額 3,000 千円、決算額 2,652 千円（県費）、不用額 348 千円

【事業の実施状況】

人口減少が進む南予地域において、農業を始める若者が将来にわたり安定した収入を確保し、地域に定着してもらえるように、管内の普及拠点や関係機関が一体となって新規就農者等の重点指導を行い、年収1千万円を確保できる農業者の育成を目指して活動を行った。

1 新規就農者へのフォローアップ体制の構築

(1) 担い手育成戦略検討会議の開催（2回）

円滑な事業推進に向け、各地区の普及指導員が情報を共有した。

(2) 儲かる農業推進チームによる重点指導

南予管内の新規就農者等のうち重点指導対象者60人を選定（令和4～6年度で計180人）

し、関係機関や先進農家で組織した推進チームによる技術指導や経営相談を実施。

2 南予の産地特性を踏まえた年収1千万円モデルの構築

(1) 新品目・新技術を取り入れた南予の年収1千万円の経営指標を作成

地域の特性や新技術・新品目を組み合わせた年収1千万円モデル（経営指標）を新たに6類型作成するとともに、令和4、5年度に作成した24類型の見直しを行った。

(2) 年収1千万円モデル（経営指標）に基づく新規就農者への重点指導

スマート農業技術や新品目等の導入に向けた技術実証を行い、地域での適応性や課題等について検証するとともに、その結果を組み入れた経営指標を農業者に公表した。

3 儲かる農業・交流セミナー（開催場所：愛媛県歴史文化博物館外6か所）

南予管内の新規就農者に加え、将来の担い手となる農業高校生らが一堂に会し、新規就農者の事例発表や先輩農業者による「儲かる農業経営に向けて～ミヤモトオレンジガーデンの取り組み」の講演などを実施した。

また、各地区において、先進技術や新規有望品目の導入した実証結果等の紹介や新規就農者定着に向けた情報提供を行うと共に参加者相互の技術交流を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
南予地域の年収1千万円以上の新規就農者数（南予地域で概ね5年以内に就農した者）	5人	14人	30人（令和8年度）

ク フォレスト・マイスター養成支援事業（林業政策課）

予算額 14,804 千円、決算額 13,579 千円（その他）、不用額 1,225 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

林業技術者の技能向上等を図るため、森林整備に携わる者（フォレスター）及び作業管理者（フォレスト・マイスター）の養成研修等を実施した。

○フォレストワーカー養成コース 修了者15名

森林整備に必要な基本的知識・技術・資格等の習得研修で、造林技術、育林技術、伐採技術等を講習した。

○林業架線作業技術コース 修了者9名

林業架線作業に必要な基本的知識・技術・資格等の習得研修で、ワイヤーロープ加工、集材機械架設・操作・撤収、タワーヤード架設・操作・撤収、機械メンテナンスなどを講習した。

○高性能林業機械作業技術コース 修了者6名

高性能林業機械の活用に必要な知識・技術・資格等の習得研修で、高性能林業機械の基本操作、間伐作業の技術、経営、コスト管理などを講習した。

○指導者育成コース 修了者5名

自社の社員に対して技術や知識を指導できる人材の育成研修で、労働安全やリスクアセスメントなどの指導方法を講習した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
高度な技術を習得した林業従事者数	38人	35人	40人（令和7年度）

ケ スマート林業人材育成研修事業（林業政策課）

予算額 3,727 千円、決算額 3,045 千円（県費 1,330 千円、その他 1,715 千円）、不用額 682 千円

【事業の実施状況】

森林・林業分野において、ICT 技術の活用により施業の効率化を図ることが期待されていることから、林業事業体を対象にスマート林業人材育成のための研修を行った。

- DX 基礎技術研修 研修修了生 64 名
スマート林業に係る基礎的知識の習得研修を実施した。
- DX 実践技術研修 研修修了生 15 名
実践的に利用が進められているシステム等の現地実習を実施した。
- DX 応用技術研修 研修修了生 15 名
応用的な利用が期待されている技術に関する研修を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
スマート林業技術者の 育成人数	100 人	110 人	160 人（令和 7 年度）

コ 移住者林業就業促進事業（林業政策課（東予地方局））

予算額 1,561 千円、決算額 1,317 千円（県費）、不用額 244 千円

【事業の実施状況】

本県への移住検討者を対象に林業就業が本県移住を決める具体的な選択肢となるよう、林業就業アドバイザーを移住フェアに派遣し移住相談を行ったほか、林業体験プログラム（間伐現場での伐採や古民家宿泊）を実施した。また、県の公式 YouTube や林業就業アドバイザーの SNS 等で本県と林業の魅力を発信した。

- 林業就業アドバイザー 3 名を委嘱・設置（問い合わせ対応、移住フェアへの派遣）
 - ・森林の仕事ガイダンス東京（9/21）に参加し移住相談。
 - ・大規模移住フェア東京（2/2）に参加し移住相談。
- 林業体験プログラムの実施
 - ・12/3～5 50 歳代男性（埼玉県） 1 名
 - ・12/7～8 20 歳代女性（大阪府） 2 名
 - ・2/14～15 30 歳代ご家族（東京都） 4 名（子供 2 名）
 - ・2/20～21 40 歳代ご家族（東京都） 4 名（子供 2 名）
 - ・3/1～2 30 歳代ご家族（京都府） 2 名
- 映像によるプロモーション活動（動画作成、SNS 発信）
 - ・林業就業アドバイザーが SNS 発信（3 名×4 回）
 - ・愛媛県公式 YouTube に林業体験プログラム動画 5 本、TikTok に動画 2 本をアップ

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
移住に係る林業就業 相談件数	120 件	131 件	120 件（令和 8 年度）

サ 林業 ICT 活用人材育成事業（林業政策課（中予地方局））

予算額 1,129 千円、決算額 1,087 千円（県費）、不用額 42 千円

【事業の実施状況】

森林に興味のある高校生や大学生等を対象に、林業バスツアーや林業就業説明会、林業後継者インターンシップを実施し、ICT を活用した高度な林業就業体験等の機会を提供することで、スマート林業に対応できる若手林業従事者の確保・育成を図った。

- 見て知る「まるごと林業バスツアー」の開催

- 開催回数 2回 (50名参加)
 伐採現場から木材が製品になるまでの一連の現場を見学及び体験
- 話して聞いて知る「林業就業説明会」の開催
 開催回数 2回 (35名参加)
 林業事業体を参集し、会社の概要や林業の魅力を発信
- 触れて体で知る「林業後継者インターンシップ」
 開催回数 1日 (23名)
 GNSS 測量機器を活用した森林の測量や林業アプリによる資源量調査等の現場体験

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
大学生、高校生等の新規林業就業者	4人	6人	4人 (令和6年度)

シ 林材業人材育成事業 (林業政策課 (南予地方局))

予算額 1,000千円、決算額 794千円 (県費)、不用額 206千円

【事業の実施状況】

将来、リーダーとして活躍する林業人材の確保・育成を図るため、地元高校生を対象に林材業の魅力を再発見する体験研修や、農業者等を対象とした技術研修を実施した。

○林材業の再発見 (地元高校生に向けて) 【県立高校4校 (4回)・参加者108人】

プロセッサやフォワーダ等の高性能林業機械の操作研修に加え、製材工場や原木市場等の木材関係施設の見学を通じて、林材業の魅力を発信した。

○農業等と兼業する林業人材の育成 【参加者26人 (累計65人)】

チェーンソーを使用した伐木等の業務に係る特別教育を実施し、農業と兼業する林業人材を育成するとともに、林業事業体との就業マッチングにも取り組んだ。

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
林材業への新規就業者数等 (就職・進学)	0人	0人	5人 (令和7年度)

ス 野菜・花き等産地供給力強化支援事業 (農産園芸課)

予算額 22,220千円、決算額 18,558千円 (県費)、不用額 3,662千円 (入札減及び事業実績の減による)

【事業の実施状況】

愛媛県野菜・花き振興計画に基づき、さといもの生産拡大に必要な機械の導入により産地の供給力強化を図るとともに、愛媛県みどりの食料システム基本計画のもと、省力化に必要な機械の導入により有機野菜の面積拡大を図った。

○野菜産地の供給力強化 (単位:円)

市町名	事業費	補助金額	事業内容
今治市	14,410,000	3,886,000	乗用管理機、自走式収穫機、分離機
西条市	1,100,000	252,000	ダブルロータリー、肥料・薬剤散布機
松山市	4,651,790	1,409,000	環境計測機器、畝立て整形機、管理機、収穫機、掘取機、運搬車、洗浄機

東温市	13,071,410	3,961,000	環境計測機器、管理機、畝立てマルチャー、移植機、肥料・薬剤散布機、収穫機、掘取機、分離機、ラジコン動噴
松前町	720,500	202,000	毛羽取機、つる刈機
西予市	3,980,900	1,152,000	トラクター、畝立て同時移植機、肥料・薬剤散布機、管理機
合計	37,934,600	10,862,000	

○有機野菜等面積拡大支援

(単位:円)

市町名	事業費	補助金額	事業内容
今治市	2,090,000	696,000	ハンマーナイフモア、刈払機、乗用モア
松山市	10,822,108	3,605,000	堆肥散布機、農業用冷蔵庫、トラクター一式、整形マルチャー
東温市	1,386,000	461,000	自動走行除草ロボット、水位センサー、給水ゲート、フレールモア
砥部町	488,400	162,000	運搬モノレール
合計	14,786,508	4,924,000	

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)	目標値 (令和8年度又は事業最終年度)
系統組織におけるさといも・きゅうり及び有機野菜の栽培面積	414.8ha	379.1ha	433.8ha (令和7年度)

セ かんきつ流通施設強化支援事業 (農産園芸課)

予算額 1,543,895 千円、決算額 2,945 千円 (その他)、繰越額 1,540,950 千円

【事業の実施状況】

かんきつ産地の果実供給力を強化するため、広域選果体制を構築した上で、必要な先端技術の導入を図る集出荷貯蔵施設を整備する取組に対し支援を行っている。

事業主体	事業実施主体	事業量	事業費 (千円)	補助金 (千円)	うち国費 (千円)	繰越額 (千円)
八幡浜市	JAにしうわ	集出荷貯蔵施設 ・建屋 ・選果施設 (AI品質評価機器、出庫自動化機器) ・貯蔵施設	2,950,090	1,540,950	1,340,950	1,540,950

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)	目標値 (令和8年度又は事業最終年度)
温州みかんの市場販売額	121 億円	92 億円	126.2 億円 (令和8年度)

ソ 儲かるモデル産地育成システム確立推進事業 (農産園芸課)

予算額 12,000 千円、決算額 6,851 千円 (県費)、不用額 5,149 千円 (入札減及び事業実績の減による)

【事業の実施状況】

普及組織が普及指導計画の目標を達成し、儲かるモデル産地育成システムの確立を図るため、産地が戦略的に実施するトップ層における先進技術のミドル層での技術実証および流通販売促進の取組を支援し、儲かる産地の育成を図った。また、普及指導員が実需者の消費動向、県産農産物や加工品の流通上の問題点等を調査し、流通面から産地の競争力の強化を図った。

○普及組織による戦略的産地化実証事業（ハード事業）

市町名	事業実施主体	採択実証名	事業費	補助金額	補助率
今治市	越智 雅史	低コストかつ高収量なイチゴ高設栽培実証	825,000円	249,000円	1/3 以内
松山市	(株)フジファーム	畑での青ねぎ周年供給体制の確立による産地拡大	6,259,000円	1,896,000円	
西予市	田中 基季	愛媛県ブランド米「ひめの凜」を活用した健康志向の顧客獲得（ドローン、真空包装システム等）	2,500,300円	757,000円	

○普及組織による戦略的流通販売促進支援事業（ソフト事業）

市町名	事業実施主体	採択実証名	事業費	補助金額	補助率
四国中央市	四国中央市茶業販促グループ	四国中央市のブランド「結の霧ひめ」等の戦略的流通販売対策	836,094円	380,000円	1/2 以内
今治市	越智今治農協里芋部会	JA おちいまばり特産里芋「伊予美人」の戦略的流通販売対策	145,660円	66,000円	
伊予市	伊予市花き研究会	伊予地域の「さくらひめ」鉢物生産者グループによる販路開拓	287,201円	130,500円	
宇和島市	道の駅みま出荷部会	農産物直売所を核とした地域特産農産物の産地づくり	1,640,731円	725,000円	
西予市	大野ヶ原にんにく組合	愛媛県産高原にんにくの産地形成に向けた販路開拓への取組	260,297円	118,000円	
西予市	田中 基季	愛媛県ブランド米「ひめの凜」を活用した健康志向の顧客獲得（キューブ米生産、消費者PR）	548,570円	233,000円	

○先進的技術及び流通・販売戦略指導事業

若手普及指導員による流通・販売動向等調査

時期	研修内容	場所	派遣職員数
12月11～13日	量販店での販売実習、流通販売業者の講話、市場見学等	東京都	6名

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
戦略品目の販売額（対R4年度比）	8%増	8.1%増	16%増（令和8年度）

タ 農業遺産地域魅力向上事業（農政課）

予算額 4,812 千円、決算額 4,483 千円（県費）、不用額 329 千円

【事業の実施状況】

日本農業遺産「愛媛・南予の柑橘農業システム」の維持・承継活動の推進

平成31年2月に日本農業遺産に認定された「愛媛・南予の柑橘農業システム」の更なる価値向上と本システムの県内外への認知度向上を図るため、地域住民が主体となった承継活動の推進に取り組んだ。

- ・小学生にも農業遺産に親しんでもらうため、紙粘土を使ったジオラマ製作イベントを開催した。
- ・SNSを活用したPRプロモーションを行うとともに地元高校生による農業遺産に関する調査・研究成果の発表を行うフォーラムを開催し、その様子を収録した動画を県公式 YouTube チャンネルで配信した。
- ・愛媛大学等と連携し、宇和海沿岸部の景観生態学的価値に関する調査並びに生物多様性に関する調査を実施した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
農業遺産保全計画の目標達成項目数	17項目	10項目	19項目（令和8年度）

チ みどりの食料システム戦略推進事業（農産園芸課）

予算額 32,476 千円、決算額 25,875 千円（国費 11,051 千円、県費 5,463 千円、その他 9,361 千円）、不用額 6,601 千円（国の内示減、事業実績の減による）
--

【事業の実施状況】

愛媛県みどりの食料システム基本計画（目標 R7 年）の目標達成を図るため、有機農業の面積拡大に資する各種補助事業の実施や、減農薬・減化学肥料栽培技術及び県内有機資源の有効活用に関する試験研究、環境保全型農業の普及推進に取り組んだ。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
特別栽培農産物等取組面積及び有機農業取組面積	1,526ha	1,224ha	1,594ha（令和8年度）

ツ 未利用資源を活用した有機肥料の開発利用促進事業（農産園芸課（東予地方局））

予算額 1,434 千円、決算額 1,098 千円（その他）、不用額 336 千円

【事業の実施状況】

国際情勢の影響を受けやすく、地力低下の要因にもなる化学肥料に依存した農業からの脱却を図るため、東予地域の未利用資源である「鶏糞」「食品残渣」「下水汚泥」を原料とした有機肥料の開発及び利用促進を図った。

- 有機肥料利用促進協議会（構成：県、下水道事業者、肥料製造業者、JA 等）
 - ・会議の開催（2回）
肥料開発方針検討、資源マッチング、下水汚泥の安全性確保に係る協議
 - ・先進事例調査研修（11月実施）
協議会会員で下水汚泥の肥料化と推進方策等について北九州市等を視察
- 未利用資源の活用に向けた推進
 - ・未利用資源の成分分析
有機肥料の原料とする鶏糞等の分析を実施
 - ・有機肥料普及推進シンポジウムの開催（2月開催：参加者 110人）
生産者を対象に、有識者を招き有機肥料の特性や導入事例等を情報共有
- 未利用資源を活用した有機肥料の試作
 - ・最適な原料配合による有機肥料の試作
米麦、さといも等に適した有機肥料の試作と肥料成分及び重金属含有量の分析を実施

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
開発有機肥料の導入 面積	0ha	0ha	250ha（令和8年度）

テ 観賞用ユーカリ産地拡大事業（農産園芸課（中予地方局））

予算額 1,601 千円、決算額 1,496 千円（県費）、不用額 105 千円

【事業の実施状況】

中予管内のユーカリは、市場からの評価が高く、生産拡大等が求められているが、水田転換ほ場での株枯れ症による収量減の問題や、市場から多様な品種への生産の対応が求められている。

そこで、排水対策技術の確立・普及を図るとともに、新品種の導入に向けて試験栽培や市場調査に取組み、ユーカリの産地拡大に取り組んだ。

1 生産対策の検討

関係機関による「中予地域ユーカリ生産対策協議会（2回）を開催し、株枯れ症対策等について協議した。

2 排水対策技術の確立・普及

アースオーガ（穴掘り機）による排水対策技術と、溝切等による表面排水対策技術を実証し、栽培講習会等を通じて生産者に推進するとともに、挿木・育苗講習会（6回）を開催して自家育苗の技術向上に努めた。

併せて、排水対策技術とユーカリの経営指標を取りまとめたマニュアルを作成・配布した。

3 新品種の試験栽培及び市場調査

ユーカリの新品種の導入を検討するため、試験栽培を行うとともに、同品種の東京・大阪市場への試験販売を行い、市場調査を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
中予地域のユーカリ 栽培面積	16ha	17.2ha	16ha（令和6年度）

ト パクチー周年安定生産体制確立事業（農産園芸課（中予地方局））

予算額 1,666 千円、決算額 1,386 千円（県費）、不用額 280 千円

【事業の実施状況】

収益性が高く市場で優位性が期待できるパクチーについて、東温市を中心とした栽培地を中予全域に拡大させ、平地から山間部のリレーによる周年安定生産体制を確立し全国有数の産地を目指すとともに、知名度向上と需要拡大のため、主な出荷先である関西圏等でのPR活動に取り組んだ。

1 パクチー周年安定生産対策の検討

(1) 対策会議の開催（7月、3月）

周年栽培技術確立のための実証ほの設置計画と実績のほか、販促・PR活動や加工保存技術について、生産者、関係機関等による協議及び情報共有を図った。

(2) 先進地事例調査、消費動向調査の実施（1月、2月）

千葉県の実産者を訪問し周年栽培技術について調査したほか、首都圏の卸売業者、種苗会社で消費動向について情報収集を行い、対策会議で報告した。

2 安定生産技術の確立

(1) 周年生産に向けた技術対策

昨年度までに確立した標高別の初夏播き～秋播きの栽培体系について、新規栽培者のほ場

で導入実証した。

(2) 栽培マニュアルの作成、配布

本事業により実証、確立した技術等をまとめた栽培マニュアルを作成し、生産者、関係機関に配布した。

3 パクチー活用方法のPR

(1) 関西圏でのPR (9月)

夏季出荷可能な産地としてのPRのため、大阪中央青果株式会社の卸・仲卸業者を対象に、パクチーかき揚げうどんの試食会やパンフレット配布、アンケートを実施した。

(2) 首都圏でのPR (8月)

東京みずほ銀行社員食堂へ中予産パクチーを提供し、パクチービーフ丼 215 食、パクチーまぜそば 357 食が販売され高評価を得た。

【事業の成果 (KPI)】

	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
中予地域のパクチー 生産者数	20 人	21 人	20 人 (令和6年度)

ナ 久万高原地域食材伝承事業 (農産園芸課 (中予地方局))

予算額 1,271 千円、決算額 1,097 千円 (県費)、不用額 174 千円

【事業の実施状況】

久万高原地域において、軽量で高齢者にも取り組みやすく、古くから栽培されている「雑穀」に注目し、雑穀の生産振興、雑穀を利用した郷土料理の伝承や新たな商品開発等を支援した。

1 久万高原ブランドづくり推進会議の開催 (3回)

伝統ある雑穀郷土料理の伝承や新たな需要創出、生産振興対策等について協議し、実効性の高い活動を行うため、関係機関との情報共有及び課題等について検討した。

2 雑穀の生産振興

雑穀の展示ほを3か所に設置し、雑穀の周知や技術普及を図るとともに、栽培者に対し巡回指導を行った。

3 郷土料理の伝承活動

町内の幼稚園や小学校を対象に、久万高原町生活研究協議会員を講師とした雑穀の郷土料理講座を開催し、その伝承を図った。

4 雑穀の新たな商品開発及び販売

地元高校と町内事業者によるたかきびと地とうきびを用いた「ぷちきびカレー」の商品化を支援し、町内の道の駅で販売が開始された。

町内の飲食施設等を対象に雑穀メニュー講習会を開催するとともに、たかきびを用いた「クーマカレー」を町内収穫祭で試食提供し、雑穀のPRを行った。

【事業の成果 (KPI)】

	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
久万高原における雑 穀の栽培者数	20 人	23 人	20 人 (令和6年度)

ニ 「媛かぐや」産地育成事業 (農産園芸課 (中予地方局))

予算額 1,198 千円、決算額 1,133 千円 (県費)、不用額 65 千円

【事業の実施状況】

県育成さといも品種「媛かぐや」は、良食味で加工適性に優れ、収益性が高いにもかかわらず栽培面積は増えていないことから、栽培体系の構築や加工事業者等と連携した実需の創出に取り

組むことで、水稻転作高収益モデルを確立し新たな産地を育成した。

1 産地育成推進会議の開催(2回)

関係者による推進会議を開催し、新規栽培農家の確保や安定生産技術の確立と普及、加工事業者等と連携した需要創出について協議した。

2 栽培体系の構築

セル苗自家育苗技術講習会を開催し、種苗生産者の技術向上と優良苗の確保を図るとともに、安定生産を目的に愛媛農試V2号との混植栽培を実証した。

3 新たな需要創出

販促支援により、JAでの青果取引や管内外の飲食店で媛かぐやを利用したメニューの提供が開始された。また、JA等と連携し、JR大阪駅でPR活動を実施した。

【事業の成果 (KPI)】

	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
中予地域の媛かぐや 栽培面積	22a	17a	40a (令和7年度)

ヌ さくらひめ産地強化事業 (農産園芸課 (中予地方局))

予算額 1,089 千円、決算額 990 千円 (県費)、不用額 99 千円

【事業の実施状況】

県オリジナル品種「さくらひめ」について、昨今の資材・燃料価格の高騰による生産コストの増加や夏季高温時以降の播種では高値販売が期待できる需要期に出荷が困難なこと等により、栽培の継続に不安を抱えている生産者も存在する。

このため、夏季の自家育苗技術の確立による種苗コストの低減と需要期安定出荷を実証・普及するとともに需給のマッチングによる適時出荷体制を構築し、生産者の収益向上を図った。

1 夏季の自家育苗技術の確立

(1) 出荷時期の前進化技術の実証 (定植時期の早期化)

種苗コスト低減と定植の早期化を図るための冷蔵処理を伴う夏季自家育苗方法の普及や、切り花における安定的な連続出荷に向けた定植時期の最適化を検討するための実証ほを設置した。

また、現地検討会を開催し、実証ほの生育状況の確認や栽培方法についての意見交換、出荷時期や品質の確認を行った。

2 需給のマッチングによる適時出荷体制の確立

(1) 適時出荷体制の確立

市場関係者や生産者等による適時出荷に向けた検討会を実施し、市場ニーズへの対応等について協議した。ブライダルや3~4月の卒入学シーズンに需要が高く、継続的な出荷の要望があった。

(2) 利用促進及び新たな需要の確保

卒入学式需要に向けたイメージアップを目的に、「さくらひめ」のPR活動(生花と紹介パネルの展示、アンケート実施、切り花のプレゼント)をフジグラン松山で実施した。

【事業の成果 (KPI)】

	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
中予地域の夏季自家 育苗に取り組んでい る「さくらひめ」生産 者割合	15%	20%	25% (令和7年度)

ネ 高級菓子用くだもの産地確立事業（農産園芸課（南予地方局））

予算額 1,100 千円、決算額 927 千円（県費）、不用額 173 千円

【事業の実施状況】

宇和島市、松野町、鬼北町では、(株)源吉兆庵の工場誘致を機に、菓子用くだもの4品目（くり、もも、かき、びわ）の産地化に取り組んでいる。菓子用くだものを安定供給するため、(株)源吉兆庵を含めた協議会で進捗や課題を共有しながら、高収量・安定生産、地域農産物の加工利用提案、農業法人等への大規模生産の働きかけなどに取り組んだ。

1 加工用くだものに特化した省力・多収技術確立

(1) もも

- ・平棚ネット被覆栽培の検討
- ・早採り栽培技術の確立
- ・改植障害対策の検討

(2) かき

- ・除草・摘果・収穫・防除作業の省力化検討
- ・作業効率化のための低樹高化・間伐の推進

(3) びわ

- ・ネットを利用した無袋栽培による省力化

(4) 省力・多収栽培マニュアル作成

- ・くり・もも・かき・びわの年間作業や、実証ほ等での省力化・多収技術実証をビデオカメラ等で撮影

2 加工用くだもの生産体制強化

原材料供給計画、技術情報を共有し、関係機関が連携して生産量の拡大を図る「源吉兆庵ファクトリーブランド推進協議会」（1回）及び品目ごとの検討会」（3回）の開催

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
南予地域の高級菓子用くだもの販売額	26.7 百万円	13.9 百万円	26.7 百万円（令和6年度）

ノ 「南予の媛小春」魅力アップ事業（農産園芸課（南予地方局））

予算額 1,000 千円、決算額 883 千円（県費）、不用額 117 千円

【事業の実施状況】

「媛小春」は抜群の食味を持ちながら、樹勢管理が難しく収量が安定しないなどの栽培上の問題に加え、果皮が黄色で酸味を連想させる外観から知名度は極めて低い現状にある。そこで、連年安定生産につながる樹勢管理方法の開発など、栽培上の課題解決を図るとともに、「媛小春」の特長や魅力が伝わるようPR活動を行い、生産・販売両面の対策強化に取り組んだ。

1 栽培技術の向上による生産量拡大及び新規栽培者獲得

- ・安定着果技術の確立のため、樹勢を抑えるヒリュウ台木や弱勢中間台木のイヨカンの活用、着果に必要な結果母枝として夏枝の有効性を実証した（継続検証中）。
- ・カルシウム剤散布による果皮障害軽減の傾向を確認した。
- ・12月に早期収穫（常温保存）する場合、果皮障害の発生と果実品質を考慮すると、出荷可能期間は1月下旬までと推察された。
- ・「南予の媛小春」魅力アップ協議会員(R5.8 設立、43名)等に研修会（2回のべ52名参加）を実施した結果、栽培意欲が高まりR7年春に約4,000本の苗木（約7ha分）が導入された。

2 戦略的流通・販売支援対策

- ・えひめ愛ある食の市（松山市：2/1）、宇和島市産業まつり（2/16）等で新たに作成した販促資材（ポスター、リーフレット等）を活用し、消費者向けに試食や販売を実施した。
- ・東京のアンテナショップでPR販売・試食アンケート調査（1/15～21）を実施し、「食味へ

の高い評価」や「認知度が非常に低い」等が確認された。

- ・県営業本部等と連携し、大都市圏の百貨店や小売店・飲食店等へ営業活動を行った。
- ・大手量販店・地元酒造メーカー等と連携し、果汁を使用したお酒2種類を開発した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
南予地域の媛小春年間生産量	18t	35t	46t（令和8年度）

ハ 南予地域鳥類被害低減促進事業（農産園芸課（南予地方局））

予算額 2,046 千円、決算額 2,024 千円（県費）、不用額 22 千円

【事業の実施状況】

南予地域は、鳥類による農作物被害が県内最大で、かんきつを中心に深刻な被害状況にあるが、鳥類への有効な対策は乏しく新たな対策を望む声が多いことから、高周波技術等を活用した「音のバリア」による新たな手法をモデル的に導入し、鳥類被害の低減促進に取り組んだ。

1 南予地域鳥類被害対策検討会の開催

県・市町・JAの鳥獣害担当者や有識者等による検討会を2回（7/23 32名参加、3/4 38名参加）開催し、鳥類被害の実態等を把握・共有するとともに、高周波技術等による被害低減対策等を検討し、広域的な取組みに繋げた。

2 鳥類忌避技術の導入

高周波音発生装置等をモデル園地に導入し、効果的な忌避対策を検証した。被害が始まった後の装置設置や収穫時期が遅れた場合などは効果が認められなかったものの、装置を被害が発生する前に設置し適切な時期に収穫した場合には、ヒヨドリ・カラスの被害軽減効果を確認できた。

3 実装に向けた忌避技術の研修

生産者等を対象に、実証結果を共有し鳥類被害対策技術の普及を図るため、えひめ狩猟フェスティバル2024（3/2八幡浜みなと）においてパネル展示を実施するとともに、JA西宇和の生産者大会（3/14生産者等69名参加）などにおいて、鳥類忌避技術の実証結果等を報告した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
モデル園地の鳥類による果樹被害割合	9%	9%	6%（令和7年度）

ヒ 未来型果樹産地強化支援事業（農産園芸課）

予算額 88,269 千円、決算額 59,923 千円（その他）、不用額 28,346 千円（入札減及び事業実績の減による）

【事業の実施状況】

第12次果樹農業振興計画（目標R12年）の基本理念「未来型果樹園の創造とブランド果実の安定供給による儲かる果樹農業の確立」のもと、豪雨災害からの復興、生産基盤の強化、商品力の向上等を推進し、未来型果樹園を核とした産地の強化に取り組んだ。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
果実生産量	229,040t	205,064t	232,330t（令和8年度）

フ 紅プリンセス生産支援事業（農産園芸課）

予算額 22,007 千円、決算額 16,924 千円（その他）、不用額 5,083 千円（入札減及び事業実績の減による）

【事業の実施状況】

「紅プリンセス」など県オリジナル品種の生産力および周年供給体制の構築を図るため、ブランド果実の生産拡大や高品質化のための施設整備を支援するとともに、地域に適した安定生産技術の確立を目指して、県内各地（22 か所）で栽培特性の把握と、果実のす上がりや日焼けなどの生理障害を軽減するための実証試験を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
紅プリンセス（愛媛果試第48号）栽培面積	120ha	令和8年3月頃判明	160ha（令和8年度）

へ 水田農業競争力強化支援事業（農産園芸課）

予算額 43,200 千円、決算額 38,679 千円（その他）、不用額 4,521 千円（入札減及び事業実績の減による）

【事業の実施状況】

本県水田農業の克服すべき課題やあるべき姿を示した「県米・麦・大豆生産振興ビジョン」のもと、各産地の特色を活かした収益性の高い「愛媛型二毛作体系」の推進や大規模経営体の育成を支援するとともに、県産はだか麦の需要拡大に向けた販路開拓に取り組んだ。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
県米・麦・大豆生産振興ビジョンの栽培面積達成率	100%	101%	100%（令和7年度）

ホ ひめの凜ブランド力強化事業（農産園芸課）

予算額 44,715 千円、決算額 42,350 千円（国費 3,500 千円、その他 38,850 千円）、不用額 2,365 千円（入札減及び事業実績の減による）

【事業の実施状況】

高品質な「ひめの凜」の安定生産のために、JAの共同乾燥調製施設の乾燥調製機能の強化等を支援するとともに、メディアを活用した情報発信に加え、道の駅や飲食店等と連携した「ひめの凜キャンペーン」や試食イベントを実施し、県内外の消費者に「ひめの凜」を積極的にPRして、高品質生産体制の整備とブランド化に取り組んだ。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
ひめの凜栽培面積	1,000ha	1,006ha	1,000ha（令和6年度）

マ 鳥獣害防止対策総合支援事業（農産園芸課）

予算額 340,407 千円、決算額 325,053 千円（国費 302,451 千円、その他 22,602 千円）、不用額 15,354 千円（国の内示減、事業実績の減による）

【事業の実施状況】

県、市町、JA等の指導的人材の中から、本県の鳥獣害対策をけん引する「えひめ地域鳥獣管理専門員」を育成し、地域課題を解決する推進体制の構築を図った。

また、減少している狩猟免許所持者・有害捕獲従事者を確保するため、狩猟の魅力伝える講座（有害鳥獣ハンター養成塾、4回／年）を開催するとともに、ハンター養成塾修了者を対象に、第一種銃猟免許及びわな猟免許等の新規取得にかかる費用を定額補助した。

併せて、新たな捕獲者、処理技術者の確保・育成を図るため、有害獣の捕獲や獣肉利用のための処理技術等を掲載した Web サイト「動画で見る有害獣捕獲マニュアル」及び「愛媛県有害鳥獣対策総合ポータルサイト」の管理・運営を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
野生鳥獣による農作物被害額	366,000千円	508,448千円	350,000千円（令和8年度）

ミ 有害鳥獣総合捕獲事業（農産園芸課）

予算額 115,790千円、決算額 108,555千円（その他）、不用額 7,235千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

有害鳥獣の捕獲を奨励するため、市町が行うイノシシ、ニホンジカ、ニホンザルを捕獲した者への奨励金の交付等に要する経費に対し、補助を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
イノシシ、ニホンジカ、ニホンザルの年間捕獲頭数	44,810頭	37,871頭	44,810頭（令和8年度）

ム 畜産新技術等導入支援事業（畜産課）

予算額 24,000千円、決算額 21,644千円（その他）、不用額 2,356千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

畜産農家をはじめ地域の畜産関係者が連携する畜産クラスターの体制の下、国事業の補助要件（飼養規模が地域平均以上かつ経営主が45歳未満の法人経営体）を満たさない畜産担い手が行う、収益力や生産性向上につながる新技術等導入に必要な施設の整備や改修、資材等の試験的導入の取組みを推進した。

令和6年度実施状況

事業実施主体	取組概要
四国中央市畜産クラスター協議会	汚卵洗浄機、食品残渣処理装置等の導入に伴う加工処理施設等改修、飲水投与ワクモ駆除剤の試験的導入
新居浜市畜産クラスター協議会	黒麹発酵飼料の試験的導入
愛媛飼料西条地区畜産クラスター協議会	固液分離機の導入に伴う堆肥施設改修 生菌剤入り混合飼料の試験的導入
越智今治畜産クラスター協議会	前処理脱水機の導入に伴う堆肥処理施設改修、 肥育牛呼吸器病予防ワクチンの試験的導入
喜多酪農クラスター協議会	換気扇の温度自動運転制御盤、消音式スタンション等の導入に伴う牛舎改修、ラップフィルムの試験的導入
JA 愛媛たいき畜産クラスター協議会	ラップフィルム、稲わら収集委託等の試験的導入
蔵川養豚クラスター協議会	狭小地に対応した堆肥散布機の導入に伴う、堆肥施設改修、必須アミノ酸混合飼料の試験的導入

東宇和畜産クラスター協議会	飼料残量管理システム、自動哺乳ロボット等の導入に伴う畜舎改修 自給飼料梱包資材等の試験的導入
南予畜産クラスター協議会	自動給餌ライン、断熱性能の向上した屋根材等の改修

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
新技術等導入農家の収益伸び率	3%	3.8%	3%（令和6年度）

メ 愛媛あかね和牛産地化支援事業（畜産課）

予算額 12,855 千円、決算額 7,559 千円（国費 180 千円、県費 7,379 千円）、不用額 5,296 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

愛媛あかね和牛の産地化とブランド力強化に向け、遺伝形質を評価する技術を活用した高品質な子牛の生産等を推進した。

令和6年度実施状況

（単位：円）

事業実施主体	取組事業	事業費	補助金額
周桑農業協同組合	子牛高品質化対策	50,000	50,000
越智今治農業協同組合	子牛高品質化対策 牛肉脂質向上対策	272,154	259,000
松山市農業協同組合	子牛高品質化対策	2,600,000	2,600,000
東宇和農業協同組合	子牛高品質化対策 牛肉脂質向上対策	3,319,441	2,976,000
愛媛たいき農業協同組合	子牛高品質化対策 牛肉脂質向上対策	1,765,220	1,674,000
合 計		8,006,815	7,559,000

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
愛媛あかね和牛出荷頭数	192 頭	172 頭	200 頭（令和7年度）

モ 酪農・畜産飼料価格高騰対策支援事業（畜産課）

予算額 582,162 千円、決算額 565,163 千円（国費）、不用額 16,999 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

畜産経営は、飼料価格の高騰が経営を圧迫し厳しい経営環境にあることから、本県畜産基盤を守るため、生産コスト低減や国産飼料利用拡大に継続して取り組む意欲ある農家を支援した。

令和6年度実施状況

（単位：円）

事業名	事業概要	対象者	事業費	補助金額
畜産配合飼料価格高騰対策支援事業	配合飼料価格高騰に対する支援	18 市町	364,353,717	311,364,017
自家配合飼料価格高騰対策事業	飼料用とうもろこし価格高騰に対する支援	3 団体	7,097,328	7,097,328

酪農・畜産飼料価格高騰対策支援事業	配合飼料価格高騰に対する支援	4団体	259,965,898	246,701,756
合 計		—	631,416,943	565,163,101

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
支援を受けた畜産農家の経営の継続率	100%	100%	100%（令和6年度）

ヤ 森林情報見える化推進事業（林業政策課）

予算額 25,657千円、決算額 25,329千円（その他）、不用額 328千円

【事業の実施状況】

森林所有者に対する効果的な働きかけや、関係機関の業務効率化などを進めるため、県、市町が保有する森林に関する行政情報や、林業事業体等の施業実績等のデータについて調査を実施した。更に、データの一元化を可能とするため、県のシステムの基本設計を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
森林情報データの統合率	40%	42%	100%（令和8年度）

ユ エリートツリー活用省力化モデル事業（森林整備課）

予算額 5,600千円、決算額 5,256千円（県費 591千円、その他 4,665千円）、不用額 344千円

【事業の実施状況】

減少傾向にある造林・保育業者への対策として、労働環境の改善に資する成長の早いエリートツリーを活用した事業を実施した。

○エリートツリーモデル事業

エリートツリーによる労働負荷軽減効果の高い技術を実証するため、モデル林を整備した。
県下9事業体 24.07ha

○研修会の開催

エリートツリーの普及啓発を図るため、モデル事業の成果や林業用ドローン等を活用した資機材運搬の実践に関する研修会を開催した。

令和6年8月26日 林業研究センター 参加者39名

○県産「スギ」エリートツリーの安定供給

新たな品種のエリートツリーを作出するため、林業研究センターにおいて、県育種種苗から形質及び強度に優れた優良個体を選抜し、挿し木苗木を養成した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
エリートツリー植栽面積	50ha	85ha	50ha（令和6年度）

ヨ 日本一の養殖マサバ産地づくりプロジェクト事業（水産課）

予算額 6,096千円、決算額 5,330千円（県費）、不用額 766千円

【事業の実施状況】

(1) 完全養殖マサバの作出及び量産

人工種苗を親魚として令和6年5月及び令和7年2月に種苗生産に取り組み、完全養殖マサバを生産した。また、生産した種苗は、県内の4業者に配付し、養殖試験を行った。

(2) 成長促進技術の開発

高水温期の疾病対策として、ワクチン接種の効果判定試験を実施するための最適な条件を検討した。

(3) 養殖技術の高度化

飼料組成の異なる市販の配合飼料を用いた飼育試験を実施し、飼育成績及び魚体の成分を分析し、マサバに適した配合飼料を検討した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
水産研究センターにおけるマサバの人工種苗生産尾数	10,000尾	45,000尾	75,000尾（令和8年度）

ラ スマート水産業普及促進事業（水産課）

予算額 7,436千円、決算額 6,778千円（県費）、不用額 658千円

【事業の実施状況】

(1) 座学研修

漁業者を対象に、最新のスマート水産業に係る研修会を開催した。

○開催回数 2回 70名参加

(2) 魚病診断等支援システム活用研修

当該システム未利用者を対象に、実際にシステムを使った研修により利用率の向上を図り、漁業者のスマート水産業を推進した。

○開催回数 4回 51名参加

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
スマート水産業人材年間育成数	120人	143人	180人（令和7年度）

リ 媛スマ養殖用種苗安定供給事業（水産課）

予算額 11,948千円、決算額 11,842千円（県費）、不用額 106千円

【事業の実施状況】

スマ養殖の産業化に向け、媛スマ養殖低コスト・効率化技術開発試験費で開発した種苗生産における配合飼料への早期餌付け技術を活用し、優良種苗の生産体制の構築と安定供給を図った。

○種苗生産の計画

R5年度：6万尾、R6年度：11万尾、R7年度：2.95万尾

※最大手の生産者が事業撤退したことに伴い、令和7年度の生産計画の見直しを実施

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
媛スマ種苗生産尾数	110,000尾	101,570尾	36,000尾（令和8年度）

ル 獣医師確保対策事業（畜産課）

予算額 11,744 千円、決算額 8,783 千円（県費）、不用額 2,961 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

公務員獣医師の確保が厳しさを増す中、将来、本県獣医師職員（農林水産部）として勤務しようと考えている獣医系大学生に修学資金を給付するほか、獣医系大学が開催する就職説明会への積極的な参加、各種インターンシップを積極的に受け入れなど、家畜衛生行政の魅力発信や理解醸成に努め、獣医師採用数の確保を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
農林水産部局獣医師 新卒採用数	5人	3人	5人（令和8年度）

レ 家畜防疫総合対策事業（畜産課）

予算額 123,712 千円、決算額 96,824 千円（国費 54,566 千円、県費 41,289 千円、その他 969 千円）、不用額 26,888 千円（国費の内示減による）

【事業の実施状況】

家畜伝染病発生予防とまん延防止を図るため、検査、注射、消毒の実施、豚熱ワクチンの接種等による発生予防対策等を実施するとともに、家畜伝染病の発生に備えた危機管理体制の整備を行った。また、畜産物の安全性確保のための検査、畜産農家へのサービス提供の均等性を確保する地域獣医療体制整備に取り組んだ。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
監視伝染病発生件数	40件	22件	40件（令和8年度）

ロ かんがい排水事業（農地整備課）

予算額 3,126,219 千円、決算額 1,988,635 千円（国費 965,329 千円、県費 560,639 千円、その他 462,667 千円）、繰越額 1,126,673 千円、不用額 10,911 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

農業生産性の向上と農業経営の改善・安定を図るため、県営事業 32 地区、団体営事業 4 地区において、農業用排水路や畑地かんがい施設等の整備を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
農業水利施設の保全・ 整備完了面積	5,600ha	7,139ha	10,000ha（令和8年度）

ワ 担い手育成基盤整備事業（農地整備課）

予算額 2,619,055 千円、決算額 1,592,424 千円（国費 885,116 千円、県費 507,953 千円、その他 199,355 千円）、繰越額 1,016,119 千円、不用額 10,512 千円（国の内示減による）

【事業の実施状況】

基盤整備により、農用地利用集積を促進するとともに、将来の地域農業を担う担い手を育成するため、22 地区において区画整理工事や暗渠排水工事、担い手の育成・支援等の事業を実施し、また 1 地区において実施のための事業計画書を作成した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
担い手が活用する農地の生産基盤整備面積	82ha	84ha	122ha（令和8年度）

ヲ 農地再編復旧整備事業（農地整備課）

予算額 923,326 千円、決算額 566,978 千円（国費 334,168 千円、県費 169,741 千円、その他 63,069 千円）、繰越額 355,179 千円、不用額 1,169 千円（国の内示減による）
--

【事業の実施状況】

西日本豪雨により被災した柑橘園地の復旧・復興にあたり、災害に強く生産性の高い園地として整備する再編復旧の実施について、4地区（宇和島市玉津地区、今治市上浦地区、松山市由良地区、宇和島市立間地区）で区画整理工事を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
再編復旧工事を完了した地区数	0地区	0地区	3地区（令和8年度）

ン 林道整備事業（林業政策課）

予算額 1,973,326 千円、決算額 1,216,385 千円（国費 694,684 千円、県費 443,968 千円、その他 77,733 千円）、繰越額 752,811 千円、不用額 4,130 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

林道開設 26 路線、改良 4 路線、舗装 5 路線、保全整備（改良）34 箇所を整備した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
路網の整備延長（当該年度）	2567.4km	2571.7km	2,575.5km（令和7年度）

(ア) CLT 等建築物建設促進事業（林業政策課）

予算額 77,963 千円、決算額 68,602 千円（その他）、不用額 9,361 千円（民間事業者における事業要望の減による）

【事業の実施状況】

本県が全国に先駆け普及を図っている CLT(直交集成板)について、県産 CLT を利用した建築物に対して支援するとともに、CLT 建築物の設計ができる人材育成、県民への普及・PR 等により CLT 建築物が建設される環境を整備し、県産 CLT の需要拡大を図った。

○CLT 建築物支援事業（補助事業）

民間事業者等が建設する CLT 建築物の設計・建設に対し支援を行った。

○CLT 建築物普及促進事業（委託事業）

設計実務者等や専門学校生を対象にした体験型セミナーの開催や専門家による計画策定等への技術支援のほか、CLT を使用した県庁第二別館の構造見学会の実施や、住宅展示会等において一般消費者に対して CLT 構造物等を活用した普及・PR 活動を実施した。

○CLT 普及促進情報整備事業（県事業）

CLT 建築物の温湿度や空気質の測定により室内環境を評価し、CLT 利用の優位性の実証を行った。

○普及促進事業（県事業）

各種イベント・講習会等において、CLT の利点や活用事例などを紹介し、普及啓発に努めるとともに、日本 CLT 協会等が実施する研修会等を通じて、CLT 施設や建物に関する先進事例に関する情報収集を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
県内における CLT（木の板を繊維方向が直角に交わるように重ねて接着したパネル）使用量	2,586m ³	2,850m ³	3,089m ³ （令和 7 年度）

(イ) 漁場整備事業（水産課）

予算額 624,802 千円、決算額 469,982 千円（国費 457,139 千円、県費 12,843 千円）、繰越額 153,124 千円、不用額 1,696 千円（国の内示減による）

【事業の実施状況】

沿岸海域に効率的な漁場の形成と幼稚魚の保護育成や藻場の拡大を図るため、県営で魚礁 1 箇所並びに増殖場 11 箇所を整備するとともに、2 市町が実施する魚礁 4 箇所並びに 3 市町が実施する増殖場 8 箇所の整備事業に対し助成を行った。

事業種目	箇所数	事業費 (千円)	財源内訳(千円)			備考
			国費	県費	その他	
大型魚礁設置事業	1	38,828	19,414	19,414	—	県営
並型魚礁設置事業	4	80,853	48,512	32,341	—	市町営
増殖場造成事業	11	431,592	215,796	215,796	—	県営
稚魚育成場造成事業	8	94,104	78,421	15,683	—	市町営
基準点測量	—	—	—	—	—	県営
付帯事務費		3,714	1,857	16,407		
計	24	649,091	364,000	299,641	—	

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
藻場造成面積(ha)	6.54ha	4.77ha	9.18ha（令和 8 年度）

(ウ) 広域漁港整備事業（漁港課）

予算額 1,725,123 千円、決算額 1,027,553 千円（国費 718,869 千円、県費 279,954 千円、その他 28,730 千円）、繰越額 694,737 千円、不用額 2,833 千円（経費節減による）

【事業の実施状況】

漁港施設の地震・津波対策を推進するため 2 漁港において漁港施設機能強化事業を実施、漁業の生産性向上のため 2 漁港において水産生産基盤整備事業を実施、漁港施設の長寿命化を図るため 34 漁港において水産物供給基盤機能保全事業を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
整備完了により、地震・津波に対する安全性を確保した漁港数	8 漁港	8 漁港	10 漁港（令和8年度）

(エ) 農業近代化資金等融資事業（農業経済課）

予算額 25,316 千円、決算額 14,933 千円（県費）、不用額 10,383 千円（貸付実績の減による）

【事業の実施状況】

農業者等の農業経営の近代化に資する施設整備のための資金を融通するために、融資機関に対して、必要な利子補給を行った。（令和6年度利子補給額：14,632 千円）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
農業近代化資金等融資代位弁済件数	0 件	0 件	0 件（令和8年度）

(オ) 漁業近代化資金融資事業（漁政課）

予算額 112,000 千円、決算額 109,596 千円（国費 132 千円、県費 109,464 千円）、不用額 2,404 千円（貸付実績の減による）

【事業の実施状況】

漁業者の資本装備の高度化及び経営の近代化を促進するため、融資機関が融資する長期貸付金に対し、県が利子補給を行うもので、令和6年度は平成18年から令和6年に貸し付けられた資金について、108,927 千円の利子補給を行った。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた漁業者への経営支援として、令和2年度4月補正予算以降、1年間の償還猶予に伴い発生した利子に対する利子補給等を行っている。

【事業の成果】

養殖種苗の購入や育成経費に対し、本資金の需要は高く、県の利子補給により利子負担が軽減されることで資金融通の円滑化が図られるとともに、償還条件の緩和措置により、厳しい環境下にある漁家の経営維持に寄与した。

令和6年度利子補給承認は、229 件、5,113,900 千円であった。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
漁業近代化資金融資代位弁済件数	0 件	1 件	0 件（令和8年度）

(カ) 県漁協運転資金貸付金事業（漁政課）

予算額 1,000,000 千円、決算額 1,000,000 千円（その他）

【事業の実施状況】

令和2年4月1日に県内沿海漁協53組合のうち43組合が合併して発足した「愛媛県漁業協同組合」（令和5年7月にさらに1組合が事業の全部を譲渡し、現在は計44組合が参画）は、多くの支所が運転資金不足のため系統金融機関等から資金を借り入れており、これらの支払利息は支所経営の大きな負担となることから、期中の資金不足の最大額に対応できる運転資金を無利子で本所に貸し付けることで、各支所の利息負担を軽減するとともに、金利の発生する借入金を縮小し、組織の経営基盤強化を図った。

【事業の成果】

運転資金の貸付けにより金融機関からの借入利息が約 27,000 千円軽減され、愛媛県漁協の円滑な事業実施と経営の安定化に寄与した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
当期剰余金を計上した漁協支所数	44 支所	31 支所	44 支所（令和8年度）

施策18 県産品の販売力強化

〔目指すべき姿〕

信頼と愛着もてる「愛媛ブランド」の確立により、国内外で選ばれる産地になっています。

〔施策の概要〕

県営業本部の営業力強化と市場開拓、ものづくり分野に特化した販路開拓支援と産業構造の強化、農林水産物に特化したブランディング・販路開拓支援 など

主要な取組み

ア 戦略的ビジネスマッチング支援事業（産業政策課）

予算額 9,275 千円、決算額 8,345 千円（県費）、不用額 930 千円

【事業の実施状況】

愛媛ものづくり企業「スゴ技」データベースによる優れた技術や製品に関する情報の収集・公開のほか、県内産業支援機関と連携し、コーディネータを活用した県内外の企業とのビジネスマッチングを行った。

○愛媛ものづくり企業「スゴ技」データベースの更新・運用（平成23年9月運用開始）

平成23年度に構築した「スゴ技」データベースが、より魅力的なものとなるよう、掲載企業の追加を行うとともに、国内外に広くアピールすることにより、愛媛ものづくり企業の知名度向上や販路拡大につなげた。

○ものづくり企業連携コーディネート事業

委託先 愛媛県中小企業団体中央会

ものづくり企業連携コーディネータとして、支援機関に在籍するコーディネータ（4名）に委嘱し、県内ものづくり企業が持つ技術やニーズなど、各社の強みの把握・分析を進め、県内外の企業とのビジネスマッチングを行った。

（令和6年度活動実績：県内企業訪問 93 件、川下企業訪問調査等 23 件、マッチングアレンジ 11 件、成約件数 15 件）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
本事業による県関与成約額（年間）	26.2 億円	21.5 億円	29.2 億円（令和8年度）

イ ものづくり技術営業推進事業（産業政策課）

予算額 36,751 千円、決算額 33,457 千円（県費）、不用額 3,294 千円（事業実績が見込を下回ったため）

【事業の実施状況】

愛媛ものづくり企業「スゴ技」データベースを活用して、優れた製品・技術を持つ県内企業の大型展示会への出展を支援し、県内企業に対し商談機会を提供するとともに、企業支援データベースを構築し、営業活動等の状況をタイムリーに情報共有することで、効率的な企業支援・営業に繋がった。

○大型展示会への県ブース出展

・機械要素技術展（令和6年6月）

県内企業7社が出展し、延べ740名の来訪、42件の引き合い等があった。

・ネプコンジャパン(令和6年9月)

県内企業6社が出展し、延べ950名の来訪、79件の引き合い等があった。

・サステナブルマテリアル展(令和6年10月)

県内企業7社が出展し、延べ661名の来訪、51件の引き合い等があった。

・建築建材展(令和7年3月)

県内企業3社が出展し、延べ840名の来訪、38件の引き合い等があった。

○企業支援データベースの構築

委託先 NEC ソリューションイノベータ株式会社

これまでの企業訪問記録や営業支援状況等を一元的に蓄積する「企業支援データベース」を構築し、より効率的・効果的な営業活動に繋げた。

<令和7年3月末時点>ライセンス数46、企業情報1,475件、活動数1,124件、案件数355件

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
本事業による県関与成約額（年間）	19.4億円	27.1億円	21.6億円（令和8年度）

ウ インド経済交流推進事業（産業政策課）

予算額 50,413千円、決算額 48,317千円（県費）、不用額 2,096千円（事業実績が見込を下回ったため）

【事業の実施状況】

経済交流ミッションを通じた Local to Local の取組みを推進し、インドにおける開発課題の解決や現地企業のニーズに対応できる県内企業の製品・技術の提案等を通じ、県内企業のインドにおけるビジネス展開を支援した。

○海外経済交流ミッション派遣（令和7年2月）

経済団体と連携し、インドに経済交流ミッションを派遣。同国・タミルナドゥ州においてビジネス商談会を実施したほか、財閥企業との関係強化、現地大学等と連携した高度人材受入促進に向けた取組み及び将来的な県産品の輸出を見据えた食のPRイベント等を実施した。

ビジネス商談会参加県内企業：12社 商談件数：38件

○愛媛県インドサポートデスク開設（令和6年5月開設）

委託先 株式会社サンウェル

経済交流に関する覚書を締結しているタミルナドゥ州の州都・チェンナイに「愛媛県インドサポートデスク」を開設し、州政府との連携強化を図るとともに、関係機関等とのネットワーク構築、現地での事業展開を目指す県内企業のサポート等を実施した。

令和6年度支援企業数：17社

○インド環境ビジネス創出支援事業（令和6年10月～令和7年3月）

委託先 日本エヌ・ユー・エス株式会社

本県の強みである県内企業の環境技術等を活用し、タミルナドゥ州が抱える現地環境課題の解決につなげるプロジェクト形成を通じた県内企業の現地でのビジネス機会の創出に向け、専門的な視点での調査による現地課題等の抽出、対応可能性のある県内企業の技術提案等を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
本事業を通じたインドにおけるマッチング件数（年間）	36件	48件	60件（令和8年度）

エ 洋上風力発電市場参入支援事業（産業政策課）

予算額 16,408千円、決算額 16,282千円（県費）、不用額 126千円

【事業の実施状況】

県内ものづくり企業が持つ高い技術力と親和性が高く、今後成長が見込まれる「洋上風力発電分野」をターゲットに、個別マッチングや展示会出展を通じて、県が事務局を務めるコンソーシアムの知名度向上、県内企業の販路開拓支援に取り組んだ。

○愛媛ものづくり企業「スゴ技」データベース別冊「えひめの洋上風力発電関連企業ガイドブック」の製作

本県産業の強みである造船・船用機器製造や大型製缶・機械加工・プラントメンテナンス等、当分野で必要とされる高い技術力を持った県内企業を記載した「えひめの洋上風力発電関連企業ガイドブック」（掲載企業数23社、日・英語版）を製作し、展示会等において県内企業の強みや優位性等を発信した。

○大型展示会「WIND EXPO（国際風力発電展）」出展（令和7年2月）

県内企業の販路開拓に向けた情報発信及び収集、商談等を行うため、コンソーシアムでブース出展。

参加企業：4社

商談件数：延べ480件（引合い等45件）

○欧州企業との関係構築・マッチング（令和7年2月）

WIND EXPO に合わせて来日する欧州企業との情報交換や個別商談を実施するとともに、今後の来県による工場視察等に向けた働きかけを行った。

商談件数：延べ9件（4か国7社）

○コンソーシアムによる先進地視察（令和6年11月）

コンソーシアム参画企業11社23名とともに、既に浮体式洋上風力発電が設置されている北九州市を訪問し、現地企業との情報交換等を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
洋上風力分野におけるマッチング件数（年間）	70件	75件	220件（令和8年度）

オ インドネシア経済交流推進事業（産業政策課）

予算額 18,196千円、決算額 17,404千円（県費）、不用額 792千円

【事業の実施状況】

県と覚書を締結しているインドネシア・ゴロンタロ州との Local to Local の経済交流や、インドネシア全域にネットワークを有するインドネシア商工会議所（KADIN）との連携を通じ、県内企業のインドネシアにおけるビジネス展開を支援した。

○ゴロンタロ州との農林水産分野での連携

委託先 日本エヌ・ユー・エス株式会社

① 専門家の派遣とワークショップ等の開催（令和6年9月、12月）

県研究職などの専門家を現地に派遣し、現地輸出企業や漁業者、普及指導員等に対する技術指導・ワークショップ等を開催した。

② 現地関係者の県内視察（令和6年7月）

現地の農業・水産業関係者、州政府職員等6名が来県し、県内の園地や養殖場、加工場、流通企業等を訪問し、意見交換を行った。

○インドネシア商工会議所（KADIN）と連携したビジネスマッチングの実施（令和6年9月～令和7年3月）

委託先 株式会社フォーバル

KADIN との「経済協力に関する覚書」に基づき、県内ものづくり企業と KADIN 会員企業を中心とした現地企業とのビジネスマッチングを行った。

ビジネスマッチング参加県内企業：10社

商談件数：(WEB) 56件、(現地) 16件

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
本事業を通じた県関与成約額（年間）	0億円	0.04億円	0.3億円（令和8年度）

カ 県外アンテナショップ運営事業（産業政策課）

予算額 54,032千円、決算額 53,167千円（県費 25,492千円、その他 27,675千円）、不用額 865千円

【事業の実施状況】

愛媛・香川両県で東京に設置したアンテナショップにおいて、本県の特産品の展示販売、郷土料理や県産食材を用いた料理の提供、観光案内を通して、県産品の販路拡大と観光情報の発信を行い、イメージアップを図った。

○設置概要

- ・場 所 東京都港区新橋2丁目19番10号 新橋マリビル1・2階
- ・設置愛称 香川・愛媛 せとうち旬彩館
- ・機 能 物販部門、飲食部門、工芸品・雑貨部門、観光情報コーナー

○事業内容

- ・両県で設置したアンテナショップ運営協議会で管理運営を行うとともに、各種イベントを開催した。
- ・1階物販部門、2階工芸品・雑貨部門、飲食部門それぞれの運営は業者に委託

○令和6年度の運営状況

(単位：千円、人)

区 分	物販部門	工芸品・ 雑貨部門	飲食部門	合 計
売上額	379,404	15,052	167,528	561,984
来客人数	361,047	5,695	81,447	448,189

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
アンテナショップ売上額	5.4億円	5.6億円	5.4億円（令和8年度）

キ 県内企業SDGs推進事業（産業政策課）

予算額 741千円、決算額 540千円（県費）、不用額 201千円

【事業の実施状況】

県内企業等における経済活動の活性化に向け、企業の魅力向上に資するSDGsの取組みを推進するため、セミナーの開催やSDGs推進企業登録制度の運用に取り組んだ。また、登録制度のインセンティブとして、登録企業が㈱ファーストクラスが運営する職域限定ECサイト「クローズドマート」を利用できるよう、同社と協定を締結した。

(令和6年度実施状況)

取組事項	概要
中小企業向けSDGsセミナー	開催日：令和6年11月8日 場 所：第一別館6階官民共創拠点及びオンライン 参加者数：44名
愛媛県SDGs取組事例集	県ホームページへの掲載等を通じて、広く周知を図った。
愛媛県SDGs推進企業登録制度 (令和3年7月1日設立)	登録企業209社(令和7年3月31日現在)
㈱ファーストクラスとの協定締結 (令和6年9月26日締結)	○「クローズドマート」の概要 SDGsの推進の一環として、賞味期限間近や規格外等の理由で本来廃棄される商品を、職域限定で安価に提供するECサイト。 食品ロスの削減等を通じて社会的課題の解決を促進するとともに、利用企業の福利厚生の実現にも寄与する取組みである。

【事業の成果 (KPI)】

	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
愛媛県SDGs推進企業登録制度への登録企業数	220社	209社	300社(令和8年度)

ク 海外営業力強化事業 (産業政策課)

予算額 14,873千円、決算額 14,417千円(県費)、不用額 456千円

【事業の実施状況】

米国向けに越境ECサイトでの県産品の販売及びプロモーションの実施、現地老舗スーパー宇和島屋での愛媛フェアや北米現地バイヤーを招へいした商談会を開催したほか、豪州では販促代理店の設置や現地バイヤーを招へいした商談会を開催するなど、県産品の販路開拓を推進した。

【事業の成果 (KPI)】

	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
(R6)本事業による県関与成約額(年間)	10億円	10.7億円	11.4億円(令和8年度)

ケ 中国越境EC新市場販路開拓支援事業 (産業政策課)

予算額 67,712千円、決算額 66,984千円(その他)、不用額 728千円

【事業の実施状況】

世界最大のEC市場である中国をターゲットとし、これまでの取組みで得られたマーケティングデータをもとに、ECサイトの商流と商品ラインナップを活用したBtoB販路の拡大を図ったほか、抖音(ドウイン)でのライブコマースといった新たな販売手法にも取り組みながら、より効果的な

プロモーションを実施することで、売上げ向上を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
中国越境 EC での県関与成約額（年間）	165 百万円	141 百万円	190 百万円（令和7年度）

コ ベトナム地域連携ビジネス定着支援事業（産業政策課）

予算額 11,532 千円、決算額 10,646 千円（県費）、不用額 886 千円

【事業の実施状況】

県とベトナム・ベンチェ省が締結した「経済協力に関する覚書」を基に、令和4年度に創出した優良ビジネスモデルの事業化支援を行うとともに、現地を実証フィールド等とした新たなプロジェクト形成に取り組んだ。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
ベトナム地方政府との協定を活かした県関与成約額（年間）	0 千円	0 千円	50,000 千円（令和8年度）

サ 「すご味」・「すごモノ」販売支援事業（産業政策課）

予算額 12,396 千円、決算額 12,353 千円（国費 3,996 千円、その他 8,357 千円）、不用額 43 千円

【事業の実施状況】

大規模展示会へ出展するとともに、当展示会と連動させたオンライン商談会を開催したほか、各種ジャンルのバイヤーとオン・オフによる商談会、大手食品卸主催の展示会への出展など多彩な商談機会を提供し、「すご味」・「すごモノ」データベース掲載事業者等の販路開拓・販路拡大を図った。

○大規模展示会への出展と連動したオンライン商談会開催

大規模展示会へ出展するとともに、当展示会と連動させたオンライン展示等により、展示会に参加した県内外バイヤーとのオンライン商談会を実施した。

		開催日	場所等	参加事業者	商談件数
すごモノ事業者向け	大阪インターナショナルギフトショー2024 秋	R6.9.12～ R6.9.13	大阪 OMM	4 社	140 件
	東京インターナショナルギフトショー2025 春	R7.2.12～ R7.2.14	東京ビッグサイト	8 社	395 件
すご味事業者向け	「すご味」ジャンル別商談会（オフライン）	R6.9.13	松山市総合コミュニティセンター	81 社	223 件
	「すご味」ジャンル別商談会（オンライン）	R6.9.2～ R6.9.30	オンライン	60 社	132 件

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
本事業による県関与成約額（年間）	16 億円	16 億円	20 億円（令和8年度）

シ 海外販路拡大支援事業（産業政策課）

予算額 10,725 千円、決算額 10,148 千円（国費 3,783 千円、県費 6,365 千円）、不用額 577 千円

【事業の実施状況】

アメリカやアジア地域を中心とする重点エリアにおいて、大手小売業者等と連携したフェアや商談会等を開催し、海外における販路開拓を支援した。

○株式会社 PPIH 海外店舗と連携した主な愛媛フェアの開催

エリア	商品	開催時期	場所等	開催店舗数
アメリカ	県産品全般	R6.9～10	東京セントラル等(CA)	10 店舗
	県産品全般	R6.10～11	ドン・キホーテ等(ハワイ)	8 店舗
台湾	柑橘	R7.1～3	Don Don Donki	6 店舗
シンガポール	柑橘	R7.1～3	Don Don Donki	17 店舗
香港	柑橘	R7.1～3	Don Don Donki	11 店舗
マレーシア	柑橘	R7.1～3	Don Don Donki	4 店舗

○その他重点エリアにおける主な営業活動

エリア	名称	開催時期	場所等
台湾	台湾事業者を招いた県内商談会	R6.10	愛媛県内
シンガポール	レストランフェア	R7.2	現地日本食レストラン
インド	食の魅力発信イベント(経済交流ミッション)	R7.2	在チェンナイ総領事公邸

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
本事業による県関与 成約額（年間）	106 百万円	147 百万円	150 百万円（令和 8 年 度）

ス デジタル営業加速化事業（産業政策課）

予算額 78,836 千円、決算額 78,836 千円（その他）

【事業の実施状況】

デジタルを駆使した県内事業者のビジネス機会の創出、県産品の販路開拓、販売促進を強力に推進するため、国内 EC モール最大手の楽天と共同展開している「愛媛百貨店」を軸に戦略的なデジタルマーケティングを展開した。また、県産品の更なる販路拡大を図る新たな取り組みとして、「物産・観光・ふるさと納税」3分野共通のファンサイト「愛媛味観箱」を開設したほか、(株)食文化と連携した食分野 EC 専門サイト等を通じた愛媛フェアの開催、県内事業者の稼ぐ力の向上を目指した各種セミナーや個別のオンラインサポートデスクの開設等、多面的な支援を行った。

- 「愛媛百貨店」：年間成約額約 30.0 億円
- 「愛媛百貨選」：閲覧者数約 17 万人。SNS との併用により、「すご味」・「すごモノ」データベース掲載事業者の県産品を積極的に発信し、ウェブサイトを紹介した商談を創出
- 食分野の EC 専門サイト（うまいもん・豊洲市場・dancyu ドットコム）での愛媛フェア：成約額約 1.0 億円
- 各種セミナーの実施（SNS 活用セミナー、生成 AI 活用セミナー）：延べ 368 社参加

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
「愛媛百貨店」売上額 (年間)	30億円	30億円	36億円（令和8年度）

セ えひめ香る地酒プロモーション促進事業（経営支援課）

予算額 20,000千円、決算額 19,854千円（国費 8,804千円、県費 11,050千円）、不用額 146千円

【事業の実施状況】

酒蔵のアフターコロナにおける需要拡大を後押しするため、愛媛県酒造組合と連携し、「愛媛さくらひめ酵母」を活用した地酒「愛媛さくらひめシリーズ」のプロモーションを行い、愛媛県の酒の認知度向上と県内酒蔵の販路拡大を支援した。

(1) 国内プロモーション

メディアタイアップ等による県内及び首都圏でのプロモーションを実施

- ・えひめ香る地酒フェスタの開催(羽田エアポートガーデン)
- ・「ほろよいフェスタ」へのPR販売ブース出展及び県内テレビ取材タイアップ
- ・「えひめSAKE with Food」におけるメディア「マチボン JOURNAL」とのタイアップ
- ・販促ツールの制作

(2) 国外プロモーション

令和6年10月23日～10月27日の間、シンガポールにおいてプロモーションを実施(8蔵元が参加)

- ・日本食に特化したBtoB向け大型展示会「FOOD JAPAN 2024」への出展及び愛媛さくらひめシリーズを紹介する「SAKE OF EHIME SEMINAR」の開催
- ・現地インポーター、エデュケーター等関係者向け「愛媛の酒ビジネス交流会」(BtoBイベント)の開催
- ・日本酒愛好家、インフルエンサー等関係者向け「えひめ香る地酒の集い in シンガポール」(BtoCイベント)の開催

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
愛媛さくらひめシリーズの売上額	1.32億円	1.57億円	3億円（令和8年度）

ソ えひめの伝統工芸活性化支援事業（産業創出課）

予算額 16,368千円、決算額 15,855千円（国費 7,783千円、県費 8,072千円）、不用額 513千円
--

【事業の実施状況】

約250年の歴史を有する砥部焼を今後も愛媛を代表する伝統産業として守り育てていくため、砥部焼の価値を高めるモデル事業者育成支援や産地の底上げに向けた体制整備につながる取組みを実施した。

①砥部焼窯元の価値を高めるモデル窯元の支援

- 産地を牽引するリーディングカンパニーの育成

支援窯元：有限会社すこし屋

支援内容：「ブランドをつくる」視点での一貫したコンサルティングを9回実施

- ブランド化に向けた他産地との差別化支援

- 首都圏・大都市圏での販売会を7回、県内含む地方での販売会を15回実施
- ②産地の底上げに向けた体制整備
- 手作りの価値を守るための技術力向上支援
 - 他産地作家との技術交流会を2回、販売力強化に向けたワークショップを2回実施
 - 生産の効率化に向けた体制構築
 - 中量生産に向けた圧力鋳込成形用坏土の検討、「石膏型」「素焼」事業者創設に向けた専門家による技術指導を実施

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
リーディングカンパニーの出荷額の増加率	0%	0%	100%（令和8年度）

タ 6次産業化活動支援事業（農政課）

予算額 28,790 千円、決算額 22,691 千円（国費 16,324 千円、その他 6,367 千円）、不用額 6,099 千円（国の内示及び事業実績減による）

【事業の実施状況】

県内の農林漁業者等の所得向上・農山漁村の活性化を図るため、県内の農林漁業者等による6次産業化への取組を支援した。

- 愛媛6次産業化サポートセンターの運営等
 - ・県内における6次産業化等の取組支援の総合窓口として、愛媛6次産業化サポートセンターを運営した。（公益財団法人えひめ産業振興財団へ委託）
 - ・農林漁業者に対して6次産業化プランナーを派遣し、経営全体の事業改善計画の策定からフォローアップまで一貫して支援した。
- 農山漁村振興交付金を活用した研修会
 - ・6次産業化を実践する人材を育成するための研修会を開催した。
- 6次産業化商品プロモーション・販売促進イベントの開催
 - ・6次産業化のさらなる認知度向上と販路開拓の促進を目的に、県内生産者が開発した優良な6次産業化商品を集めたマルシェを開催するとともに商談会を実施した。
 - ・本県の6次産業化商品を代表するみかんジュースの差別化と高付加価値化を図るため、「みかんジュースコンクール」を開催した。
- 6次産業化チャレンジ総合支援事業による助成
 - ・農林漁業者等が実施する新商品開発や販路開拓、開発商品の製造に必要な機械の整備等に要する経費に対して支援した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
商品開発及び販路開拓等の支援を受けた6次化支援者商品の販売額	500 百万円	563 百万円	600 百万円（令和8年度）

チ えひめの農林水産物販売拡大サポート事業（食ブランドマーケティング課）

予算額 13,030 千円、決算額 13,030 千円（その他）

【事業の実施状況】

県や農林水産団体等で組織する「えひめ愛フード推進機構」を中心に、生産者や市町等と連携

し、県産農林水産物のブランド化や国内外での販路拡大による「儲かる農林水産業」の実現に向け、「愛」あるブランド製品の認定・PRや大都市圏でのトップセールスなどを実施した。

〔事業主体：えひめ愛フード推進機構〕

- 「愛」あるブランド製品の認定・PR
 - ・愛媛を代表する製品や今後の販路開拓が期待される製品について、ブランド認定審査会を開催し、2品目・2製品を新規認定したほか、22品目・39製品の認定を更新（6年度末現在の認定数：49品目・83製品）
 - ・「愛」あるブランド製品のPR（ホームページ、パブリシティ活動、商品・景品への採用）
- えひめ食のアンバサダーを活用したPR
 - ・県産食材に愛着を持ち、国内外にその魅力を幅広く発信することができる著名な料理人などの飲食関係者をアンバサダー（大使）として委嘱（落合 務シェフ、鎧塚 俊彦シェフ、高野 豊マスターソムリエ、石井 之悠シェフ）
- 販路開拓支援
 - ・かんきつを中心としたトップセールス等の実施（東京：6年11月、大阪：7年1月、仙台：7年2月）
 - ・えひめ食の大使館の認定（6年度末現在の認定数 飲食店 66店舗、販売店 18店舗）
 - ・首都圏・近畿圏の百貨店等での愛媛フェアの開催 等
- 地産地消の推進
 - ・えひめスイーツコンテストの実施
 - ・鎧塚俊彦シェフ監修中山栗の「とべもりジップモンブラン」の販売（6年10月～12月）
 - ・地元テレビ番組やSNS等の複数メディアを活用した県産農産物のPR 等
- 総合的なPR活動
 - ・関係団体（全農えひめ、県信連、県漁連）と連携した県産農林水産物の総合的なPR事業の実施（タウン情報誌での県産品・料理レシピ等の紹介、みきゃん段ボールやみきゃんスタンドパック等の販売 等）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
本事業の販売促進による売上額	9.5億円	10.9億円	10億円（令和7年度）

ツ 紅プリンセス等ブランド力強化事業（食ブランドマーケティング課）

予算額 15,000千円、決算額 15,000千円（国費 7,500千円、県費 7,500千円）

【事業の実施状況】

令和7年3月に本格販売が開始された「紅プリンセス」について、全農えひめと連携し、お披露目発表会や販促イベント等を通して、「紅まどんな」「甘平」との親子関係とリレー販売に焦点を当てたプロモーションの展開や県産かんきつのファンづくりにつなげる取組を実施した。

〔事業主体：えひめ愛フード推進機構〕

- 県オリジナル3品種の統一プロモーション
 - ・「紅まどんな」「甘平」「紅プリンセス」の県オリジナル3品種を新たに「紅コレクション」として命名（3品種の中で、唯一「紅」が付いていない「甘平」には、「紅かんぺい」という愛称を付けて名前を統一）
 - ・首都圏在住の20～40代の食に関心の高い女性をターゲットとし、主要都市スイーツ店でのスイーツの販売やインフルエンサーによるInstagramでの情報発信等、リアルとデジタルを連動した取組を実施
- 紅プリンセス販売開始お披露目発表会の開催
 - ・都内においてメディアや食のインフルエンサーを対象に、お披露目発表会を開催（7年2月11日）

○県産かんきつのファンづくりにつなげる取組

- ・県産かんきつの旬の時期を県内外の方に発信するための動画「愛媛のかんきつ旬！旬！音頭」を制作
- ・「紅コレクション」をはじめとする県産かんきつの更なる認知度向上を図るため、若年層をターゲットとして、SNSでの拡散やメディアによる情報発信を実施
- ・幼稚園児・保育園児を対象とした出前講座を実施（令和7年1月下旬～2月下旬、東中南予各2園で実施）
- ・「えひめ愛ある食の市」に合わせて、県産かんきつのPRトークショー及びステージイベントを開催（令和7年2月8日）
- ・県産かんきつの情報を発信する「愛媛かんきつ部」インスタグラムにおいて、フォローアップキャンペーンを実施（令和7年1月下旬～2月下旬）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
県オリジナル品種の首都圏30～50代女性認知度	40%	38.4%	50%（令和8年度）

テ 県産農林水産物輸出促進事業（食ブランドマーケティング課）

予算額 14,322 千円、決算額 14,322 千円（国費 7,161 千円、県費 7,161 千円）

【事業の実施状況】

国内市場が縮小する中、更なる輸出促進を図るため、アジアや欧州をターゲットにかんきつを中心としたプロモーションの強化や検疫条件等をクリアするための環境整備の支援に取り組んだ。

〔事業主体：えひめ愛フード推進機構〕

○県関与かんきつ輸出量は、過去最大の181.3トン（前年度169.3トン）

<主な要因>

- ・欧州向け河内晩柑「misho」については、物流コストの削減と環境負荷の低減を目指した海上輸送の実現により、スイス向け輸出が増加したこと。
- ・台湾、香港、シンガポールにおいては、日本産青果への旺盛な需要を背景に、関係を構築している商社や取引先に対する営業活動に加えて、現地プロモーション活動や、販促資材等の提供による後方支援を強化した結果、順調に輸出量が増加したこと。

○海外プロモーションの実施

【台湾】

・現地スーパー（台中市）でのプロモーション販売

- 〔 6年7月19日～21日（愛媛あかね和牛・加工食品）
9月6日～8日（ハウスみかん・シャインマスカット・愛媛あかね和牛・加工食品・日本酒・今治タオル）
7年1月17日～19日（温州みかん・加工食品） 〕

・現地百貨店（台北市）でのプロモーション販売

- 〔 7年1月21日～24日（温州みかん） 〕

・清水サービスエリアでのプロモーション

- 〔 6年12月14日～15日（清水サービスエリア内での県産かんきつプロモーション） 〕

【シンガポール】

・現地パティスリーでの紅まどんな、はれひめを使用したスイーツプロモーション

- 〔 7年1月6日～3週間程度（紅まどんな、はれひめを使用したスイーツの販売） 〕

【ベトナム】

・現地小売店でのプロモーション販売

- 〔 6年12月16日～17日（温州みかん） 〕

【フランス・スイス・ベルギー】

- ・河内晩柑の欧州市場開拓に向けたプロモーション等

〔 6年5月20日～23日（フランス・スイス）
 ・国際卸売市場ランジス市場関係者へのプロモーション
 ・現地卸売業者及びその取引先への営業
 7年2月17日～20日（フランス・ベルギー）
 ・現地果汁卸売業者との輸出に向けた協議
 ・mishoアンバサダー・フレデリックシェフによる現地料理学校における mishoを使用した授業及び夕食会の開催によるPR
 ・現地卸売業者及び取引先への営業活動 〕

【イギリス】

- ・県産かんきつプロモーション販売

〔 6年12月12日～14日（紅まどんな）
 ・現地飲食店での小売店バイヤー等を招へいた紅まどんなの試食イベント
 ・現地高級小売食材店での紅まどんなの試食販売 〕

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
県関与かんきつ年間輸出額（輸出量）	1.2億円	1.2億円	1.5億円（令和7年度）

ト えひめの食ブランディング事業（食ブランドマーケティング課）

予算額 32,471千円、決算額 32,471千円（国費 16,235千円、県費 16,236千円）

【事業の実施状況】

本県の農林水産物が全国の消費者や事業者から選ばれるためには、これまでの販路開拓・拡大の取組に加え、食材が豊富な県としてのPRを更に強化し、一次産品全体のブランド価値を高めていくことが重要であることから、県外客をメインターゲットに、食材が豊富な2月に県産食材や本県の食文化を実感でき、街全体で食の雰囲気を楽しめるイベントを開催するとともに、各種プロモーションを実施し、「えひめ＝食」の浸透を図った。

〔事業主体：えひめ愛フード推進機構〕

○えひめ愛ある食の市（フードストリートマルシェ）〔2月・毎週土曜日（4回）、大街道商店街〕

- ・県産食材が産地ならではの鮮度で楽しめる「市場」体験イベント

〔 参加店舗数：131店舗、販売件数：21,783件
 来場者数：54,500人※推計値 〕

○えひめ愛あるメニューフェア〔2月・1か月間、松山市・今治市・大洲市〕

- ・豊富な県産食材を使用した期間限定メニューが味わえる飲食店フェア

〔 参加店舗数：319店舗、登録メニュー：638件
 提供メニュー販売額：7,321万円 〕

○誘客プロモーション

- ・Web広告（SNS、検索連動型広告、旅行サイトでのバナー掲出）、テレビCM、街頭ビジョン等

〔 プロモーションによる県外からの誘客：約8,000人※推計値
 事業ホームページ閲覧数：34,933件
 大手旅行予約サイト（愛媛特集ページ）への流入数：1,350件 〕

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
県産食材メニュー販売額（イベント期間）	11,000万円	11,840万円	19,800万円（令和7年度）

ナ えひめの食応援事業（食ブランドマーケティング課）

予算額 553,040 千円、決算額 478,577 千円（国費）、不用額 74,463 千円

【事業の実施状況】

原油価格・資材等の物価高騰の影響を受けた生産者や消費者を支援するため、県内の農産物直売所で使用できる県独自のプレミアム付き商品券を発行するとともに、県産農林水産物消費拡大プロモーションを実施した。

○県内の農産物直売所で使用できるプレミアム付き商品券の発行

- ・利用期間：令和6年3月16日～9月1日
- ・販売額等
 - 販売1セット：6,000円（5,000円で販売【プレミアム率：20%】）
 - 総発行数：440,000セット

・販売、利用状況

	セット数	額面（1セット：6,000円）	総発行数に対する割合
販売数	367,199セット	2,203,194,000円	約83.5%
利用数	365,537.25セット相当	2,193,223,500円	約83.1%
消化率	約99.5%	—	—

○県産農林水産物消費拡大プロモーションの実施

- ・地元テレビ局情報番組での農産物直売所や県産食材の紹介
- ・えひめの食応援キャラバン隊による店頭プロモーションの実施

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
事業参加「農産物直売所」の売上額（1店舗あたりの利用期間（2.5か月）の平均売上額）	2,431万円	9,994万円	2,431万円（令和6年度）

ニ デジタルを活用した地産地消・食育推進事業（食ブランドマーケティング課（東予地方局））

予算額 1,740 千円、決算額 1,636 千円（県費）、不用額 104 千円

【事業の実施状況】

令和5年度に開設した「子供たちの東予食育ポータルサイト」の内容の充実化を図り、完成した。また、デジタルを活用した農業体験として、新居浜市内の小学校において、農作業体験及び教室と農業現場を結んだ遠隔授業を実施し、農業への理解を深めた。さらに、学校給食における地場産品使用率向上のため、東予地域地産地消・食育推進連携会を開催し、課題を共有した。

○地産地消・食育推進のポータルサイト完成

令和5年度に開設したポータルサイトの4つのコンテンツの内容を更新

- ・作物育成シミュレーション：デジタル上で農作物の栽培を体験するシミュレーションゲーム
5品目制作（新居浜高専に制作委託）
- ・農業者情報動画：地域で活躍するカッコいい農業者の紹介動画（6人・3本）
- ・農産物情報動画：地場産品の栽培等についての紹介動画（11品目）

- ・地場産品を活用したレシピ動画：東予管内市町の栄養教諭が考案したレシピ掲載（5市町）
野菜ソムリエによる管内の農産物レシピ紹介（12品目）

○デジタルを活用した農業体験

- ・遠隔授業（デジタル）：教室としいたけ栽培工場の中継及び動画を活用した授業実施（10月）
- ・農業体験（リアル）：収穫体験実施（11月）

○東予地域地産地消・食育推進連携会

東予管内全市町（農振、教育、給食）、JA、県等が参集し、学校給食における地場産品使用率向上に向けた、意見、情報交換の場として開催

- ・第1回：給食食材利用側・供給側別にグループトーク（11月）
- ・第2回：地場産品を利用した加工品開発に関する意見交換及びポータルサイト紹介（2月）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
東予地域の学校給食地場産品使用率県平均達成市町数	5市町	4市町	5市町（令和6年度）

ヌ 県ブランド畜産物実需加速化事業（畜産課）

予算額 7,214千円、決算額 6,888千円（国費 3,145千円、県費 3,743千円）、不用額 326千円
--

【事業の実施状況】

県開発ブランド畜産物（愛媛あかね和牛、愛媛甘とろ豚、媛っこ地鶏）について、取引実績や現在の課題分析に基づき、需要に対応した取引相手に対する確かなアプローチを行うとともに、これまでの活動経験を活かしたハイブリッドプロモーションを実施することで、実需の加速化を図った。

項目	時期	内容
えひめ3畜実需加速化プロモーション事業	R6.4月～R7.3月	3畜ごとに個別プロモーション（飲食店・販売店フェア、営業支援など）を展開し、地位定着と販売拡大に取り組んだ。
デジタルパブリシティ事業	R6.4月～R7.3月	えひめ3畜公式InstagramやWeb広告を活用して情報発信を実施し、フェア等から獲得したファンをECサイト等の新たな販路へ誘導することで販売拡大を図った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
県ブランド畜産物の出荷額	790百万円	792百万円	940百万円（令和8年度）

ネ 県産ヒノキ等木材輸出促進事業（林業政策課）

予算額 7,778千円、決算額 7,720千円（その他）、不用額 58千円

【事業の実施状況】

海外市場において、構造材や2次加工品の輸出が促進されるように、ニーズの高いヒノキ材に注力した県産材の販路拡大を図った。

○木材輸出販路開拓事業（委託事業）

現地展示会や商談会への出展・参加による販売促進活動を行うとともに、現地営業活動を実

施し、販路拡大を図った。

○海外営業活動事業

海外展示会への出展や現地の優良企業等を対象とした営業活動を通じて、愛媛ブランド材等をはじめとする県産材のPR活動を行った。

・主な県産材展示、営業活動等

インドネシア市場調査	令和6年7月18日～20日	インドネシア（ジャカルタ）
韓国展示会	令和6年7月31日～8月3日	韓国（ソウル市）
ベトナム県産材営業活動	令和6年12月18日～20日	ベトナム（ドンナイ省）
台湾県産材営業活動	令和7年2月16日～20日	台湾（台北、嘉儀）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
県関与年間県産木材 輸出額	466 百万円	277 百万円	466 百万円（令和8年 度）

ノ 愛媛県産材製品市場開拓促進事業（林業政策課）

予算額 13,710 千円、決算額 13,566 千円（その他）、不用額 144 千円

【事業の実施状況】

県産材の県外での市場開拓に対し支援するとともに、展示会への出展や有力企業への営業活動の実施などにより、県産材の需要拡大を図った。

○販売体制整備事業（補助事業）

愛媛県産材製品市場開拓協議会が行う首都圏等の大消費地における愛媛ブランド材の販路開拓に対し支援を行った。

○愛媛県産材販売促進事業（委託事業）

首都圏等の大消費地において、木材商社等が主催する展示会に出展し県産材のPRを行ったほか、有力企業への営業活動等を実施するなど、県産材の販路拡大を行った。

・主な展示会、営業活動実績

ファーストウッド(株)、ナイス(株)への営業	令和6年5月22日～23日	東京都
大東建託(株)への営業	令和6年7月9日	東京都
非住宅・木造建築フェア	令和6年5月30日～31日	東京都
県産材展示即売会	令和6年11月20日	愛知県
企画展示会（WOODコレクション）	令和6年12月19日～20日	東京都

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
県関与国内県産木材 売上額	43 億円	36 億円	45 億円（令和8年度）

ハ 県産水産物販路拡大支援事業（漁政課）

予算額 10,083 千円、決算額 9,262 千円（国費 3,950 千円、その他 5,312 千円）、不用額 821 千円

【事業の実施状況】

県内水産関係事業者の販路拡大を支援するため、国内最大規模の水産関係展示商談会である、ジャパン・インターナショナル・シーフードショー（東京会場）に愛媛県ブースを出展し、県内の水産物とその加工品の製造販売事業者の参加により、県産水産物をPRするとともに大消費地を対象とした販売促進活動を行った。

<p>ジャパン・インターナショナル・シーフードショー（東京会場）</p> <p>主催：一般社団法人 大日本水産会</p> <p>会期：令和6年8月21日(水)～8月23日(金)</p> <p>場所：東京ビッグサイト 東展示場</p> <p>来場者：25,022名（3日間合計）</p> <p>出展者：630社</p> <p>[愛媛県ブースの概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内出展事業者 17事業者 ・愛媛県ブース来場者数 延7,666人

【事業の成果】

12回目の出展となった令和6年度は、県内17の水産関係事業者の参加を得て、県産水産物とその加工品のPRを実施。県内参加事業者の多くが、新たな取引先獲得に向けた手応えを得るとともに、実際の取引につながったほか、県内外の小売店において計13回の愛媛水産フェアを開催し、広く県産水産物のPRを行うことができた。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
展示会出展による成約額（累計）	3,983 百万円	4,762 百万円	5,527 百万円（令和8年度）

ヒ 愛育フィッシュ輸出拡大事業（漁政課）

<p>予算額 13,867 千円、決算額 10,804 千円（国費 1,940 千円、その他 8,864 千円）、不用額 3,063 千円（事業実績の減による）</p>
--

【事業の実施状況】

県内の生産団体等で構成する、愛育フィッシュ輸出促進共同企業体（愛称：オレンジウェーブ）による需要の拡大を狙った「食」の提案や既存商流の拡大や販路開拓に官民一体となって取り組むことにより、愛育フィッシュの輸出拡大を図ったほか、証明書事務専任職員を雇用して迅速な証明書発行を行った。

○愛育フィッシュによる「食」の提案

海外における愛育フィッシュの需要拡大を狙った取組を実施した。

【事業実施主体】愛育フィッシュ輸出促進共同企業体

【対象地域】北米、EU

【対象者】レストラン関係者、流通業者

【事業内容】海外フェアへの参加、商談会の実施

【事業の成果】

米国・デンバーやフランス・パリでの現地商談会やレストランフェアの実施に加え、スペイン・バルセロナの国際水産見本市に出展する事業者への支援など、効果的なプロモーション活動を実施した。海外の需要回復や円安も追い風となり、令和6年の県産水産物の輸出金額は151億円と増加傾向が継続している。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
愛育フィッシュ年間輸出金額	146 億円	151 億円	153 億円（令和8年度）

フ 媛スマ産業化推進事業（漁政課）

予算額 17,604 千円、決算額 10,250 千円（国費 2,363 千円、その他 7,887 千円）、不用額 7,354 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

媛スマの産業化を推進するため、「媛スマ普及促進協議会」（事務局：県漁政課）において、販売戦略の検討や安定的な生産体制を構築するほか、効果的なプロモーションを展開するとともに、スマ養殖に取り組む漁家の経費について支援した。

○媛スマ普及促進協議会事業

「媛スマ普及促進協議会」総会及び販売・生産に係る専門部会を開催し、媛スマ養殖の産業化に向けた国内外への販売戦略の検討や安定的な生産体制構築のための協議を行った。

【開催時期】協議会：7月、9月、11月、部会（販売/養殖）：6月、10月、3月

【構成員】県、市町、漁協、生産者、愛媛大学

○媛スマ知名度向上プロモーション事業

新たなターゲットへの認知の拡大及び、大都市圏や県内でのフェア等による販路拡大を図るため、多様なメディアを活用したプロモーション活動を県内外において実施した。

- ・高級飲食店向け食品卸展示会への出展
- ・県内外のスーパー・百貨店における媛スマフェア
- ・県内飲食店における媛スマキャンペーン
- ・首都圏情報誌での情報発信

○媛スマ養殖生産支援事業

養殖実証試験に取り組む漁家（3経営体）の経費に対する補助を行った。

【事業の成果】

媛スマ普及促進協議会における生産・販売の体制構築のほか、各種メディアを活用した効果的なPR活動や百貨店等での多店舗販売に取り組んだ結果、県内外における知名度が向上し、取扱店舗が広がるなど販売促進に繋がった。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
媛スマ年間販売額	202,000 千円	139,350 千円	67,200 千円(令和8年度)

政策5 交流人口拡大による国内外からの活力の取り込み

政策の方向性

人口減少が進む中、ワーケーション等の推進を含め、都市部と行き来をする関係人口の拡大を図ることで、地域のにぎわいを創出することが重要です。

また、旅行者との交流を通じて住民や観光事業者が地域資源等の価値を再認識することにより、住民のシビックプライドの醸成や定住意欲の向上が期待されており、交流拡大に向けた本県の歴史・文化・観光資源の磨上げや、観光客の満足度の向上とリピーター化の推進、国内外での知名度・認知度の向上などの取組みが求められています。

施策19 インバウンド誘客による国外からの活力の取り込み

〔目指すべき姿〕

空港等の利便性の向上や効果的な情報発信・魅力的なコンテンツの提供により、国外からの誘客が図られています。

〔施策の概要〕

海外との往来を支える基盤整備、外国人観光客の誘客力強化とMICEの推進 など

主要な取組み

ア ベトナム定期航空路線誘致促進事業（観光国際課航空政策室）

予算額 52,944 千円、決算額 23,578 千円（県費）、不用額 29,366 千円（一部計画変更等に伴う事業費の減による）

【事業の実施状況】

ベトナムとの定期航空路線開設に向け、本県の認知度向上とイン・アウト双方の需要開拓を図るため、同国における観光プロモーションやチャーター便の運航を支援する経費として、愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会及び松山空港利用促進協議会に負担金を拠出した。

○実施主体

インバウンド：愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会

アウトバウンド：松山空港利用促進協議会

○事業内容

1 インバウンド

・SNS 等を活用した観光プロモーションや現地旅行会社等による県内視察ツアー及び県内事業者との商談会を実施したほか、チャーター便の運航に当たり、旅行会社に対して商品造成経費の一部を補助した。

2 アウトバウンド

・チャーター便の運航に当たり、旅行会社に対して商品造成経費の一部を補助した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
松山空港チャーター便の年間利用者数	1,080 人	621 人	1,080 人（令和7年度）

イ 松山空港国際線活性化事業（観光国際課航空政策室）

予算額 1,085,396 千円、決算額 776,072 千円（県費）、不用額 309,324 千円（旅行会社向け支援事業の申請数の減による）

【事業の実施状況】

ソウル線、釜山線、台北線の安定運航を図るため、イン・アウト双方で利用促進施策やプロモーションを実施するとともに、上海線の早期再開に向け、現地プロモーション等を行う経費として、愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会、愛媛・韓国経済観光交流推進協議会及び松山空港利

用促進協議会に負担金を拠出した。

○実施主体

インバウンド（上海線）：愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会

インバウンド（ソウル線・釜山線）：愛媛・韓国経済観光交流推進協議会

インバウンド（台北線）：松山空港利用促進協議会

アウトバウンド（上海線・ソウル線・釜山線・台北線）：松山空港利用促進協議会

○事業内容

1 インバウンド

- ・現地旅行会社に対して商品造成経費の一部を補助したほか、市町と連携した周遊促進等を図った。また、現地旅行会社等を招請した県内視察ツアーを実施した。

2 アウトバウンド

- ・県内旅行会社に対して商品造成経費の一部を補助したほか、ソウル線・釜山線・台北線を往復利用する者に対し、松山空港駐車場料金やパスポート取得経費の一部を補助した。

3 イン・アウト共通

- ・新規就航後の安定運航を支援するため、釜山線を運航する航空会社に対し、グランドハンドリング経費の一部を補助した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
松山空港に就航する国際線（定期便）の年間の利用者数	33.3万人	32.2万人	41万人（令和8年度）

ウ 松山空港地上支援業務人材等確保支援事業（観光国際課航空政策室）

予算額 12,000 千円、決算額 9,250 千円（県費）、不用額 2,750 千円（一部計画変更等に伴う事業費の減による）

【事業の実施状況】

空港関連事業者の人材確保を支援し、受入体制の整備につなげるため、特設ホームページや SNS を活用した採用情報の発信に加え、合同説明会や空港業務見学会を開催するなど、県内外の若年者に向けて、松山空港で働く魅力を PR するための経費として、松山空港利用促進協議会に負担金を拠出した。

○実施主体

松山空港利用促進協議会

○事業内容

- ・特設ホームページや SNS を活用し、空港関連事業者の業務内容や職員インタビュー等を発信した。
- ・高校生及び大学生等を対象に、空港関連事業者の合同説明会や松山空港での空港業務見学会を開催した。
- ・職場環境改善（トイレ整備）を支援した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
松山空港関連事業者における採用充足率	100%	98.8%	100%（令和8年度）
【経過指標】松山空港関連事業者採用支援のための職場環境（トイレ）整備率	100%	100%	100%（令和6年度）

エ 県民文化会館南側県有地活用推進事業（総合政策課）

予算額 37,620 千円、決算額 37,620 千円（県費）

【事業の実施状況】

瀬戸内エリアでの中核拠点性の維持・向上に向けて、国内外からの認知度向上と誘客促進に直結し、県内への経済波及効果が見込まれるMICE機能の強化を図るため、当該県有地の活用推進に係る検討を行った。

○事業協力者の募集状況

区分	募集要項等の公表	参加表明期限	提案書提出期限	審査結果等
当初募集	令和5年11月21日	令和5年12月12日（4者）	令和6年2月13日（1者）	参加資格要件を満たさないものとして失格とし、再募集を実施することとした。
再募集	令和6年3月21日	令和6年6月7日（2者）	令和6年8月30日	参加を表明した2者が辞退したため8月19日に再募集を中止した。

募集中止後は、公的な役割の大きい施設の整備・運営面での負担軽減方策など、事業スキームの再構築に向けて検討を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
県有地活用推進プロセス進捗率	100%	0%	100%（令和7年度）

オ 外国人観光客誘致推進事業（観光国際課）

予算額 56,571 千円、決算額 26,253 千円（県費）、不用額 30,318 千円（一部計画変更等により各種事業費が減少するため）

【事業の実施状況】

- 外国人観光客の誘致を推進するため、以下の情報発信やプロモーション、環境整備を実施した。
- ・多言語観光ホームページにおける新規記事の作成やモデルルートの掲載、多言語 SNS を通じた情報発信
 - ・周辺県や NEXCO 西日本等と連携した情報発信や周遊促進
 - ・外国クルーズ船についての地元と連携したおもてなしや周遊プラン造成の促進など、誘致に向けたプロモーション
 - ・多言語観光ホームページ内に大型プレジャーボート（スーパーヨット）特設ページを作成の上、弓削港、宮浦港、松山観光港のスーパーヨット誘致に向けた情報発信
 - ・外国人観光客向けの通訳コールセンターの設置・運営

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
ホームページを閲覧し本県旅行を検討した人数	93,000人	120,000人	103,000人（令和8年度）

カ 豪州等戦略的誘客促進事業（観光国際課）

予算額 69,996千円、決算額 69,996千円（県費）

【事業の実施状況】

広島に多く訪問している欧米豪旅行者を本県に誘致するため、豪州を主なターゲットと位置づけ、現地の旅行会社やメディアを招待した愛媛フェアの開催、商談会展出やセールスコール等のほか、デジタルマーケティングを活用した広告等のプロモーションを実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
外国人延宿泊者数（豪州）	3,200人	5,170人	6,000人（令和8年度）

キ 国際交流促進事業（観光国際課）

予算額 21,536千円、決算額 19,880千円（県費）、不用額 1,656千円（国際交流員（英語圏）の中途退職による報酬の不執行等）

【事業の実施状況】

総務省、外務省、文部科学省及び一般財団法人自治体国際化協会の協力のもと実施している「語学指導等を行う外国青年招致事業」により、地方公共団体の単独事業として外国青年を招致するとともに、外国人学校が実施する地域交流事業に対し補助を行い、地域レベルでの国際交流活動を通じて、本県の国際化を推進した。なお、台湾については、語学指導等を行う外国青年招致事業の対象外であるため直接海外交流連携推進員として任用している。

○国際交流員等任用状況

区分	氏名	国・地域名	招致期間等
国際交流員	徐 志旻	韓国	R6. 4. 8～
国際交流員	ミヤ ミンヤン ジャー	英語圏	～R7. 2. 28
国際交流員	何 宇波	中国	R5. 4. 10～
海外交流連携推進員	椎屋 唯（劉 怡君）	台湾	R6. 4. 1～

○外国人学校国際交流促進事業費補助金

学校名	補助金額
四国朝鮮初中級学校	257,860円

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
地域住民の各種行事への参加者数	180人/年	230人/年	180人/年（令和8年度）

施策20 本県ならではの魅力ある観光まちづくりの推進

〔目指すべき姿〕

住民主体のまちづくりと魅力的なコンテンツの開発により、他地域との差別化を図り、国内観光客が多数訪れています。

〔施策の概要〕

地域資源の磨上げと戦略的なブランディング、地域住民主体の魅力ある観光まちづくりの推進、観光基盤の整備 など

主要な取組み

ア 松山空港国内線活性化支援事業（観光国際課航空政策室）

予算額 10,972 千円、決算額 10,972 千円（県費）

【事業の実施状況】

松山空港国内線の活性化を図るため、札幌線等の路線再開や新規路線誘致に向け、本県の認知度向上や路線の需要喚起、エアポートセールス等を実施する経費として、松山空港利用促進協議会に負担金を拠出した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
松山空港に就航する 国内線路線数	8 路線	7 路線	8 路線（令和8年度）

イ 観光振興事業（観光国際課）

予算額 14,266 千円、決算額 13,278 千円（県費）、不用額 988 千円

【事業の実施状況】

①観光振興基本計画推進事業

えひめお接待の心観光振興条例に基づき策定する愛媛県観光振興基本計画について、令和5年3月に第3期愛媛県観光振興基本計画を策定し、同計画のターゲットの一つである「近隣県に入ってくる欧米豪の長期滞在者層」に関する動向等を把握するとともに、観光消費額の拡大に向けた戦略的なプロモーション等の施策内容について、調査・分析を行った。

○愛媛県観光動向調査事業

委託先：公益財団法人 日本交通公社

業務内容：広島県・大分県に訪日外国人に対するアンケート調査、関連データ収集・分析等

②愛媛・伊予観光大使制度運営事業

本県にゆかりのある著名人等を対象とする愛媛・伊予観光大使（愛称：いよかん大使）制度を設け、各大使それぞれのスタイルで、本県の観光・物産等の情報発信に取り組んでいただき、本県の観光イメージの向上を図った。（大使数：94名（男性55名、女性38名、その他1））

③えひめロケーション誘致推進事業

観光国際課内に設置している「えひめフィルム・コミッション」（開設：平成14年7月1日）において、ロケ撮影に関する情報提供、道路や公共施設等の使用許可手続のサポート等のほか、各種の誘致事業を実施し、本県を舞台とする映画やテレビドラマ等のロケ誘致の推進に努めた。

○主な業務内容

県内の撮影場所等に関する情報提供・PR、県有施設の撮影に関する相談、撮影許可申請の受付・調整、市町等の公共施設の撮影に関する相談及び情報提供、警察・消防への撮影許可手

続きに関する相談及び情報提供、NPOとの連携によるロケ地や民間事業者等への協力要請、その他撮影に関する各種相談等

④お茶の間テレビPR事業

令和6年10月～12月（秋編）、令和7年1月～3月期（冬編）で、全国で放映されている人気アニメ番組「サザエさん」のオープニングを活用し、全国における愛媛県の知名度・魅力度向上を図った。

秋編：四国遍路（石手寺）、石鎚山、滑床溪谷キャニオニング、鯛めし ほか

冬編：しまなみ海道サイクリング、とべもりジップライン、道後温泉本館 ほか

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
観光振興施策の検証結果を踏まえて事業内容の見直しを行った事項数	3 事項	3 事項	3 事項（令和8年度）

ウ 観光DX推進事業（観光国際課）

予算額 37,327 千円、決算額 37,180 千円（県費）、不用額 147 千円

【事業の実施状況】

第3期愛媛県観光振興基本計画における「科学的なデータ分析に基づくコト消費を重視した地域資源の磨き上げと域内流通・消費行動の促進」達成のため、旅行者の動態データ、検索履歴、ウェブサイト閲覧履歴などを集約・分析できる基盤である観光DMPを令和4年度に構築し、運用。

令和6年度は、これまでのデータ活用導入フェーズから定着化フェーズへのステップアップを図り、以下2点に取り組んだ。

①より具体的な課題へのデータ活用のため、観光DMPのデータを基に、観光地や観光テーマの現状と課題を分析の上、誘客すべきターゲットを明確化し、効果的なプロモーション手法を検討し、各観光部局へ提案を行った。

（例：南予地方における周遊状況を観光DMPの動態データに基づき分析し、見込みのあるターゲット像として若年層（女子旅・カップル）を抽出し、南予キャンペーンにおけるプロモーションとして、旅行検討度が異なる居住地別のプロモーション手法を提案）

②観光部局全体の職員のスキル向上のため、観光マーケティングの専門家を招いた実践的な研修を9回行った。

（例：しまなみ海道や南予地方といった複数テーマで、観光DMPの動態データを実際の業務フローに基づき一気通貫で学ぶワークショップ）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
観光DMPの蓄積データを活用して観光施策を立案・改善した件数 ／【令和6年度】県事業における観光分析データの活用件数	30 件	13 件	17 件（令和8年度）

エ 愛媛DMO活動事業（観光国際課）

予算額 85,071 千円、決算額 80,923 千円（県費 74,923 千円、その他 6,000 千円）、不用額 4,148 千円（補助実績が当初の見込みより下回ったため）

【事業の実施状況】

愛媛DMOにおいて、関係機関との役割分担・連携のもと、観光と物産が一体となったオール愛媛体制の観光営業本部としての活動を展開し、旅行会社へのセールス活動や旅行商談会、各種情報収集・分析、着地型旅行商品の販売支援、海外誘客プロモーション等を行い、国内外からの誘客促進に向けて、情報発信を着実に推進した。

○主な取り組み内容

愛媛DMOの運営に必要な経費について、一般社団法人愛媛県観光物産協会に対し補助金を交付した。（観光動向等に係る各種データの収集・分析によるマーケティング活動、愛媛DMO推進委員会による関係者の連携強化など）

さらに、本県のイメージアップ、観光産業の振興及び地域の活性化を図るため、コンベンションの誘致活動や、本県でコンベンションを実施する団体への助成金制度を設け、開催支援を行った。一般社団法人愛媛県観光物産協会に委託し、県内での宿泊者が延べ 100 人以上の規模のコンベンション等に対して助成金を交付し、県のイメージアップ、観光産業の振興及び地域の活性化を図った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
県観光振興関与額	5.5 億円	令和7年9月頃判明	7.0 億円（令和7年度）

オ 総合観光プロモーション推進事業（観光国際課）

予算額 66,449 千円、決算額 65,840 千円（県費）、不用額 609 千円

【事業の実施状況】

本県観光キャッチコピー「疲れたら、愛媛。」を活用し、これまでに得られた旅行者データの分析を通じた効果的・効率的な情報発信を展開するほか、県内体験コンテンツの発掘・利用促進による滞在時間の延長及び高付加価値化や、オンライン旅行会社を活用した宿泊旅行予約促進の仕組みを構築することで、旅行者へのリーチから旅行実需の創出までの一気通貫の総合的なプロモーションを展開し、観光客数の増加を図った。

①県内コンテンツの育成・発掘・利用促進

本県来訪者層の需要を捉え、歴史・文化体験、自然景観を活用した比較的ソフトな体験コンテンツのブラッシュアップに取り組んだほか、令和5年度にブラッシュアップを行ったアクティビティをはじめ、県内の様々な体験型観光コンテンツを活用し誘客促進に取り組んだ。

②県内周遊促進事業

教育旅行の誘致を目指して「東予」「南予」の2コースのモニターツアーを実施するとともに、デジタルアプリを活用した東予・南予の相互周遊を含む周遊促進に向けたキャンペーンを実施

③インフルエンサーを活用したSNSプロモーションの実施

世界の絶景プロデューサー「詩歩」氏監修のもと、県内モデルルートを造成し、いよ観ネット、Instagram 上で情報発信を行うとともに同氏を審査員長として起用したフォトコンテストを Instagram 上で実施した。

④地元在住者を起用した情報発信

昨年度に引き続き、地元在住者を活用した情報発信部「ひめ旅部」による情報発信を実施した。

⑤Instagram による情報発信

専門会社を利用して県公式 Instagram 上での情報発信を実施した。

⑥愛媛県観光PRイベントの実施

イオン愛媛県フェア（千葉県習志野市、福岡県福岡市、埼玉県越谷市、京都府京都市）にて観

光PRブースを出展し、愛媛県の認知拡大を図った。

⑦オンライン旅行会社を活用した宿泊旅行の獲得

本県への旅行実施を訴求する魅力的な特設サイトを制作し、オンライン旅行会社の宿泊予約サイトに掲載等することで、本県への旅行需要を創出した。

⑧Web広告等の実施

観光PRキャッチコピーに基づき実施する各種事業について、話題性・拡散性等を確保するため、各種媒体を活用して広告配信を実施した。

⑨ツーリズムEXPOジャパン2024への出展

東京都で開催された国内最大級の総合観光イベントに出展し、本県のPRを図った。

⑩県内スキー場PR

本県にある3スキー場（石鎚、小田、久万）それぞれの特色を生かしたプロモーションを行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
新たに造成した宿泊プランの年間利用者数	43,078人泊	73,987人泊	48,078人泊(令和8年度)

カ 歴史文化資源魅力発信強化事業（観光国際課（東予地方局））

予算額 1,614千円、決算額 1,581千円（県費）、不用額 33千円

【事業の実施状況】

東予歴史文化協議会を設立し、地元高校生による東予の魅力発信隊の活動や地域住民等を対象にした游学ツアーの開催などにより、シビックプライドを醸成することで、地域住民の地元定着、交流人口の拡大や地域振興活動の活性化を図った。

○「東予歴史文化協議会」等の開催

年度当初に協議会総会（委員：県・市町部長等）を開催し、5年度の事業報告を行うほか、6年度の事業計画等について審議を諮った。また、県・市町担当者会も随時開催し、市町の意見を踏まえながら事業を実施した。

【開催日】令和6年4月11日（木）

○歴史文化魅力発信セミナーの開催

「東予歴史トリップ」に参加する高校生（7校31名）を対象として、地域づくりの分野で活躍する講師を迎え、シビックプライドを発信するスキルを学ぶセミナーを開催。

【開催日】令和6年5月19日（日）東予地方局7階大会議室

【講師】株式会社 ZENTECH 代表取締役社長 鈴木 直之

○東予みらい人材育成事業

地域づくりに参加する意欲の高い高校生（7校33名）を対象に、地域の歴史文化資源の探究活動や歴史文化游学ツアーの企画に取り組むワークショップを実施。なお、希望校を対象に、地元企業の若手社員と協働で実施。

【実施時期】6～11月（各校2～5回程度の活動実施）

○東予の歴史文化游学ツアー「東予歴史トリップ」の実施

東予みらい人材育成事業でのワークショップに参加した高校生たちが、一般参加者を対象とし、地域の歴史文化資源等を紹介するガイドツアーを実施。また、ツアー終了後に、ガイド役を務めた高校生が活動報告や交流企画づくり等に取り組む「東予歴史トリップ交流会」を開催し、参加者の交流促進を図った。

【ツアー】各高校1回（7か所）実施。一般応募参加者103人（延べ数）。

【交流会】令和7年2月11日（火）東予地方局7階大会議室

○情報発信強化事業

「東予歴史トリップ」等の様子を撮影した SNS 用動画を制作し、高校生が考案したツアーを活用した魅力発信に取り組んだ。

【動画制作数】「東予歴史トリップ」ツアー7本（各高校1本）、交流会2本

○歴史文化パネル展の開催

令和5年度に開催した「東予歴史文化フォトコンテスト」受賞作品のポスターを活用し、6月～3月に管内全5市町の文化施設等で巡回展（計10回）を開催。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
東予地域の歴史文化資源活用イベントの参加者数	1,000人	1,174人	1,000人(令和6年度)

キ 在住外国人向け石鎚エリア観光促進事業（観光国際課（東予地方局））

予算額 2,200千円、決算額 2,195千円（県費）、不用額 5千円

【事業の実施状況】

石鎚エリアの強みである「自然」「歴史」「文化」の要素を軸に、それらと親和性が高い「在住外国人」（特に技能実習生）をターゲットに、SNS やモニターツアー等によりエリアの魅力発信し、観光による交流人口の拡大を図った。

1 SNS での情報発信

(1) SNS で東予東部の観光情報を在住外国人に発信

Facebook の3つのアカウントを運用（ベトナム語・英語・やさしい日本語）

(2) SNS キャンペーンの実施

アカウントをフォロー等してくれた方の中から、抽選で景品をプレゼント。

2 モニターツアーの実施

(1) 夏ツアー（実施日：令和6年9月7日（土）、20名参加【応募者31名】）

行き先：（新居浜市）マイントピア別子、（四国中央市）紙のまち資料館

(2) 冬ツアー（実施日：令和7年2月2日（日）、38名参加【応募者63名】）

行き先：（西条市）石鎚スキー場、成就社

3 ツアー動画作成

2で実施したツアーの様子を動画撮影し、1のSNSやYouTubeを活用して情報の拡散を図った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
石鎚エリアを旅行した在住外国人数	2,000人	2,767人	2,000人(令和6年度)

ク 東京ガールズコレクション地方創生プロジェクト推進事業（観光国際課）

予算額 30,000千円、決算額 30,000千円（県費21,700千円、その他8,300千円）

【事業の実施状況】

令和6年7月に四国初開催された「TGC MATSUYAMA2024」において、様々なメディア等での情報発信や本イベントに出演するモデル・インフルエンサー等を通じて、本県の「観光コンテンツ」「食」「特産品」等を発信することで、本県の認知度向上や交流人口拡大を図るとともに、県内若者等におけるシビックプライドの醸成を図った。

①若者向け観光PR事業

・事前に人気 Youtuber が本県の観光コンテンツを体験し、当日の県の特別ステージや自身の

YouTube チャンネル等で発信した。

- ・来場者へ配布するパンフレットで、県内観光スポットとグルメを紹介した。(しまなみ・ゆめしま海道エリア、石鎚山系エリア、町エリア、宇和島エリア)

②出演者（モデル等）への県産品 PR 事業

- ・バックヤードで、ブランド産品（あかね和牛、媛っこ地鶏、媛マグロ、ひめの凜等）、じゃこ天、鯛めし、タルト等の県産品等を提供したほか、「蛇口からみかんジュース」を設置し、本県のユニークなコンテンツ体験を行った。
- ・東京で活躍している本県出身の鮭職人や、SNS で話題のおにぎり職人による映えるケータリングの提供を展開することで多くの演者の SNS で県産品の PR を図った。

③本県の特産品・文化発信事業

- ・県の特別ステージ（約 10 分間）で愛媛県とゆかりのある演者や人気インフルエンサー等が、若者からの注目度が高い真珠や水引を使ったアクセサリー等を着用し、ランウェイでの魅力発信を行った。

④若者の輝き造成事業

- ・有名アーティストと高校生による歌唱・ダンスコラボパフォーマンスを実施した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
本事業による TGC 総 体感人数【会場来場者 数＋配信視聴者数】 （前回同規模イベン トを上回る人数を目 指す）	580,000 人	850,000 人	580,000 人（令和 6 年 度）

ケ 南予観光振興誘客・送客キャンペーン準備事業（観光国際課）

予算額 20,000 千円、決算額 20,000 千円（県費）

【事業の実施状況】

南予全域への持続的な誘客に向けた新たな取り組みとして、令和 7 年度に開催を予定している誘客・送客に特化したキャンペーンに向けた準備を行った。

①南予観光振興誘客・送客キャンペーン準備事業

(ア) 事業全体管理事業

専門性の確保及び事業全体管理を行うため事業コーディネーターを設置。

(イ) 受入体制整備事業

キャンペーンの実施に向け、首都圏・関西圏・東予地域等からの誘客・送客に繋げるとともに、実施後の南予地域における交流人口の拡大を図るため、受入体制の整備・強化を実施。

(ウ) 旅行会社向け PR

キャンペーンの対象となる旅行商品造成促進や、南予地域の観光コンテンツの認知拡大を図るため、首都圏における旅行会社向けの商談会や首都圏・関西圏の旅行会社を対象としたファミツアーを実施。

(エ) 伊予灘ものがたりプレ運行

首都圏等の旅行会社が参加するファミツアーのコンテンツとして、伊予灘ものがたりを特別運行。

(オ) プロモーション事業

キャンペーンの機運醸成を図るため、PRポスター・パンフレット・動画を制作するとともに、キャンペーン本番に向け、キャンペーンサイトを制作。

②一般事業

(ア) インバウンド受入態勢整備事業

インバウンド旅行者の誘客促進のため、宿泊予約プラットフォームである Airbnb の登録に係るセミナーの南予地域での開催を支援。

(イ) プロモーション事業

松山市が発行する広報誌「広報まつやま」への各市町のイベント情報や南予いやし体験プログラム等のPR広告を掲載。

【事業の成果 (KPI)】

	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)	目標値 (令和8年度又は事業最終年度)
南予主要観光施設への入込客数	7,383 千人	7,065 千人	8,033 千人 (令和8年度)

コ 野球文化交流促進事業 (地域スポーツ課)

予算額 27,351 千円、決算額 26,568 千円 (県費)、不用額 783 千円

【事業の実施状況】

野球文化の継承・発展を目指して、「野球」を切り口に、スポーツ・文化・観光面での交流を促進することにより、本県の認知度向上と交流人口拡大による地域経済の活性化を図った。

○えひめ野球文化促進事業 (偉人継承)

野球殿堂入りを果たした本県ゆかりの偉人 11 名の功績パネルの展示や野球未経験の児童等を対象とした野球体験等を行う「夏休み！えひめベースボールウィーク 2024」を開催した。

また、本県ゆかりの偉人について情報発信を行った。

○愛媛県と台湾嘉義市とのスポーツ・文化・観光交流事業

令和6年8月に国立嘉義大学野球部を招聘し、四国地区大学野球連盟選抜チームとの交流試合や日台野球交流サミット等の交流イベントを実施したほか、10月に同校と友好交流促進に関する覚書を締結した。また、野球交流等の様子を県内と台湾で特別番組として放映した。

○地域文化交流の促進 (台湾との交流)

嘉義大学野球部の来県時や、坊っちゃん劇場の嘉義市での公演にあわせて、県内大学・高校書道部による書道パフォーマンスを実施した。

○U12 アジア野球選手権の開催

次代を担う子どもたちに野球の魅力に触れる機会を提供するため、本県で初めて「U12 アジア野球選手権」を誘致開催した。

○ベースボール・ラボ (野球能力測定会) への支援

野球能力を数値化し、改善点をフィードバックする「ベースボール・ラボ」の運営や利用促進に向けた取り組みを支援し、野球競技力の向上を図った。

○県外高校との強化交流試合の開催支援

県外強豪2校と県内7校との強化交流試合の開催を支援し、県内高校野球の競技力向上を図った。

○野球指導者講習会の開催支援

県内の指導者を対象とした講習会の開催を支援し、指導力及び競技力の向上を図った。

【事業の成果 (KPI)】

	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)	目標値 (令和8年度又は事業最終年度)
野球文化交流人口	100,700 人	107,995 人	120,000 人 (令和7年度)

サ 自転車新文化推進事業 (自転車新文化推進課)

予算額 49,838 千円、決算額 42,503 千円 (県費)、不用額 7,335 千円 (国費不採択に伴う事業縮小による)

【事業の実施状況】

サイクリングパラダイス愛媛の実現に向けて、自転車利用の裾野の拡大に努めるなど、県民の「健康」「生きがい」「友情」づくりに資する「自転車新文化」の普及・拡大に取り組んだ。

- 1 自転車新文化推進体制の構築
 - 本県の自転車施策に対して提言・助言を行うスーパーバイザーを設置した。
- 2 自転車新文化の普及
 - 「愛媛サイクリングの日」において、各市町で開催されるサイクリング関連イベントとの連携、広報、誘客促進等を行った。
 - 初心者ターゲットに、テレビによる情報発信、HPの運用、E-BIKEの普及などを行った。
- 3 サイクリスト受入環境整備
 - サイクリング観光客をサポートするためのサイクリングガイドを養成する研修会を開催した。
- 4 自転車甲子園の開催
 - 全国の高校生を対象に、自転車に関する正しい知識や技術等を競う「自転車甲子園」を開催したほか、安全利用講習会や魅力体験発信研修等を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
「自転車新文化」の認知度	46%	38.3%	50%（令和7年度）

シ 四国一周サイクリング推進事業（自転車新文化推進課）

予算額 32,364 千円、決算額 32,301 千円（県費）、不用額 63 千円

【事業の実施状況】

世界に通用するサイクリングアイランド四国の実現に向けて、「自転車新文化」を推進する愛媛から、四国一周サイクリングに関する情報を強力に発信し、愛媛を同ルートの発着点として定着させるとともに、更なる認知度向上を図った。

- 1 四国一周チャレンジ1,000kmプロジェクト
 - 四国一周チャレンジへの登録者に対し公式ジャージ及びチャレンジパスを送付するとともに、完走者には、完走証と完走メダルを交付した。
- 2 四国一周プロモーション活動
 - 四国一周に挑戦する大学生等を募集し、その魅力をSNS等を活用して情報発信を行った。
 - 台湾との交流の深化を図るため、台湾へのプロモーション隊の派遣、交流会及びサイクリングバスツアーを行った。
 - 四国一周完走者を対象に、「伝道師任命証」の贈呈やサイクリングなどの交流会を開催した。
- 3 おもてなしサポーター制度の運用
 - 四国一周サイクリストに対して各種サービスを提供する宿泊施設、飲食店等を「おもてなしサポーター」として認定した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
四国一周チャレンジ登録者・完走者	登録者 2,000 人 完走者 1,000 人	登録者 1,016 人 完走者 749 人	登録者 3,000 人 完走者 1,500 人 （令和7年度）

ス 重信川サイクリングロード魅力体験事業（自転車新文化推進課（中予地方局））

予算額 2,847 千円、決算額 2,779 千円（県費）、不用額 68 千円

【事業の実施状況】

(1) 実行委員会事業（県、松山市、東温市、松前町、砥部町）

県及び関係4市町が連携して重信川サイクリングロードの魅力向上に取り組み、サイクリングの裾野拡大及びその周辺地域の活性化を図るため、各種事業を実施した。

① 重信川サイクリングロード利用者数の実態調査

ロードの利用者数やその属性を把握し、事業効果の検証やデータに基づく企画立案を行うため、民間事業者が提供する人流データを活用した実態調査を実施した。

- ・活用システム：KDDI Location Analyzer

② 「お出かけサイクリングコース」を活用したPRイベント

- ・デジタルスタンプラリー及びフォトキャンペーンの実施

お出かけサイクリングコースのお出かけスポットを巡るデジタルスタンプラリー及びInstagramを活用したフォトキャンペーンを実施した。

【実施期間】令和6年9月14日～11月30日 【スポット数】24箇所

【参加者数】304名

- ・桜のスポットを巡るサイクリング体験イベントの開催

ロード沿線の桜スポットや公園等を巡るサイクリングイベントを開催した。

【開催日程】令和7年3月29日 【参加者数】29名

③ デジタルサイクリングマップの更新・周知

利用者に最新の情報を提供するため、デジタルマップの情報を適宜更新するとともに、パンフレットを配布した。

(2) 県単独事業

① 重信川サイクリングロード上の案内看板の整備

ロードの始点と終点に、フォトスポットとしても活用できる案内看板を設置した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
重信川サイクリングロード土日祝利用者数の増加率(R4年度比)	113%	79%	120%（令和7年度）

セ しまなみ地域魅力発信・誘客促進事業（自転車新文化推進課（東予地方局））

予算額 1,750 千円、決算額 1,750 千円（県費）

【事業の実施状況】

しまなみ地域を訪れるサイクリング観光客の交通ルールの順守やマナー向上への意識を高めるため、地域や関係機関と連携して、マナー啓発等に取り組んだ。また、サイクリストをはじめとするしまなみ地域を訪れる観光客向けに、地元産品を使用したオリジナルフードを開発した。

1 しまなみ地域サイクリストマナー向上事業

(1) しまなみ地域サイクリストマナー向上推進協議会の開催（9月、2月）

- ・マナー啓発計画の決定、各団体の取組みの共有 など

(2) サイクリングマナーアップに向けた啓発

①地域と連携したマナー啓発

- ・高校、警察署、交通安全協会等と連携し、自転車専用道路の危険箇所等にて声掛けを行ったほか、地域イベント会場での啓発物品の配布、マナーの呼びかけを実施（年7回）

②レンタサイクル団体利用者（修学旅行生等）向け啓発

- ・「左側一列走行」「ながら運転しない」など、マナーの実践を促すピクトグラムデザインを用いたレンタサイクルへの取付用タグを制作したほか、デジタルサイネージを設置し、レンタサイクル利用者の交通ルール順守やマナー向上意識を促進（啓発

タグ：800枚、サイネージ設置：1箇所)

③マナーアップキャンペーンの実施

- ・愛媛サイクリングの日（11月）にあわせて、SNSを活用したマナーアップキャンペーンを実施し、参加者の安全走行を促進（2日間・141名参加）

④声かけ文化の醸成

- ・宿泊施設に配布するため、サイクリング時の声かけを促す三角ポップを制作

⑤SNSでの発信

- ・各種ホームページやFacebook、Instagram等を活用してサイクリングマナーに関する内容を発信

（令和7年2月20日現在フォロワー数：Facebook3,435名、Instagram510名）

2 しまなみ地域魅力商品開発促進事業

販売開始：令和7年4月4日（金）

開発商品：以下のとおり

	商品名	製造・販売
①	瀬戸内ジュレ レモン×海峡つゆ	【製造】AISHISU(株)今治市別宮町9-3-9 【販売】(株)M. S. NAVY (今治市石井町2-2-9)
②	うみいろ塩タルト	【製造・販売】 亀井製菓(株)(松山市枝松1-5-39)
③	島レモン葛アイス	【販売】(株)M. S. NAVY (今治市石井町2-2-9)

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
今治市、上島町の宿泊者増加率（R1年度比）	110%	104.7%	120%（令和7年度）

ソ 予土県境サイクリングブランド開発事業（自転車新文化推進課（南予地方局））

予算額 2,717千円、決算額 2,708千円（県費）、不用額 9千円

【事業の実施状況】

国道381号等で繋がる愛媛・高知の県境地域の誘客促進及び認知度向上を図るため、地元市町等と連携し、サイクリングイベントを開催するとともに、地域でのサイクルツーリズム定着のため、サイクリングツアーの実施やPRに取り組んだ。

(1) 地域主体のサイクリングイベントの開催

予土県境地域連携実行委員会（愛媛県、高知県、宇和島市、松野町、鬼北町、四万十市、四万十町及び沿線道の駅）事業として実施した。

・散走スポットの設定と実証実験

実行委員会各団体、地域住民、サイクリング有識者等へのアンケートのほか担当者会を実施し、散走スポットを設定するとともに、設定したスポットを巡るデジタルスタンプラリーを活用した散走イベント（実証実験）を行い、当地域を代表するアクティビティとして定着を図った。

・サイクリスト受入環境の整備

レンタサイクルの利用率向上及びサイクリングで観光する際の満足度を高めるため、実行委員会各団体等を対象に「自転車整備セミナー」を実施した。

(2) サイクリング重点戦略エリアにおける「散走」ブランド定着

「宇和島市から広見川流域を中心とした地域」の地域資源と親和性の高い散走の普及・定着のため、散走ツアーやPR事業に取り組んだ。

・予土まち散走ツアーの実施

地域の特色や季節に応じたガイド付き散走ツアーを6回実施した。

・「予土まち散走」広報・魅力発信事業の実施

プロモーション動画作成、Instagramでのフォトコンテスト実施等により、当地域におけ

る散走の魅力についてPRを図った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
散走イベント参加者数	1,200人	989人	1,200人（令和6年度）

タ 都市公園施設整備事業（都市整備課）

予算額 803,119千円、決算額 450,176千円（国費 225,088千円、県費 225,088千円）、繰越額 352,943千円

【事業の実施状況】

県が管理する都市公園（総合運動公園、とべ動物園、南予レクリエーション公園、道後公園）は住民の憩いやスポーツ・レクリエーションの場となっているが、いずれも建設から長期間が経過し、施設の老朽化が大きな課題となっていることから、子どもや高齢者をはじめ誰もが安全で快適に利用出来るように配慮しながら計画的に施設改築・更新等により利用者の安全確保を図るとともに魅力向上を図っている。

令和6年度は、総合運動公園の球技場スタンド補修やとべ動物園の汚水処理施設修繕、道後公園の園路照明灯更新、南予レクリエーション公園のプール施設改修等を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
年度当初に整備を予定していた施設数に対する整備実施率	100%	100%	100%（令和8年度）

チ とべ動物園魅力向上戦略推進事業（都市整備課）

予算額 19,071千円、決算額 17,175千円（国費 3,449千円、その他 13,726千円）、不用額 1,896千円（事業実施方針の見直しによる）

【事業の実施状況】

とべ動物園魅力向上検討委員会において検討した魅力向上方策を戦略的に実施するため、ソフト事業として、恒例となっているイルミネーションを継続実施するとともに、Webによる情報発信などを行い、各イベントへの来園訴求に取り組んだ。

これらの結果、令和6年度は、イルミネーションをはじめとするソフト事業により一定の集客が見られたことから、前年度を超える来園者数を記録するとともに、とべ動物園ホームページへのアクセス数は過去最高を記録するなど、とべ動物園への関心度は高く、これまでの取組みにより魅力及び認知度向上に繋がった。

また、来園者ニーズの多様化や社会情勢の変化に柔軟に対応したハード・ソフト両面の施策を盛り込んだ「第3期とべ動物園まじめ行動計画（令和7～9年度）」の策定を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
とべ動物園来園者満足度	80%	81%	83%（令和8年度）

ツ 自転車走行環境整備事業（道路維持課）

予算額 166,093千円、決算額 92,974千円（国費 53,691千円、県費 39,283千円）、繰越額 73,119千円

【事業の実施状況】

自転車新文化の第4ステージとして新たに形成するしまなみ広域サイクルツーリズム圏域「グレーターしまなみ・えひめ」(GSE)における走行環境等の整備を推進するとともに、市町の自転車ネットワーク計画に基づき市街地に安全な自転車通行空間を整備することで自転車新文化の更なる浸透を図った。

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
しまなみ海道の県管 理道路路肩拡幅整備 率	58.6%	63.8%	72.8% (令和8年度)

《暮らし》

安心・安全で快適に暮らせる持続可能な愛媛県

政策6 誰もが安心して暮らせる社会づくり

政策の方向性

誰もが、住み慣れた地域で安全・安心に暮らすことができるよう、それぞれのニーズに応じた適切な福祉サービスの提供・充実を図るとともに、地域ぐるみで支える社会の仕組みを整え、県民同士が助け合い支え合いながら暮らし続けることができる、活力ある福祉社会の形成を目指すとともに、保護者からの養育が受けられず社会的養育が必要になった児童に対する支援の充実が求められています。

施策21 高齢者が安心して暮らせる社会の実現

〔目指すべき姿〕

高齢者が住み慣れた地域で自分らしく安心して生活できる共生社会が実現しています。

〔施策の概要〕

介護サービス提供体制の充実及び質の向上、介護人材の確保・資質の向上及び業務の効率化確保の取組み、自立支援・介護予防・重度化防止の推進及び介護サービス利用者に対する支援等 など

主要な取組み

ア 介護基盤整備事業（長寿介護課）

予算額 433,557 千円、決算額 294,319 千円（その他）、繰越額 76,600 千円、不用額 62,638 千円（補助事業の実績減）

【事業の実施状況】

第9期介護保険事業支援計画等に基づき、地域包括ケアシステムの構築に向けた地域密着型サービス施設等の整備に対して助成を行った。

事業区分	箇所数	補助金額（千円）
地域密着型サービス等整備助成事業	4	179,205
既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業	5	70,064
介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	7	9,207
介護職員の宿舎施設整備事業	3	35,843
合計	19	294,319

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
要望箇所に対する補助実施率	100%	100%	100%（令和8年度）

イ 福祉・介護人材確保対策事業（保健福祉課）

予算額 32,837 千円、決算額 32,837 千円（その他）

【事業の実施状況】

安定的な福祉・介護人材の確保に向けて、福祉・介護の仕事に関心を持つ人の裾野を広げ、将来に向けた多様な人材の参入促進を図るとともに、求人ニーズと求職者の適性把握や就業後のフォローアップ等の一体的な支援を実施した。

○福祉・介護の仕事魅力発信事業

- ・マスメディア等を活用したイメージアップ（テレビCM、動画の配信）
- ・主に若者をターゲットにしたイベントの開催（東予・中予各1回、南予2回、参加者数279名）

- 福祉・介護の仕事魅力発見事業
 - ・職場体験事業の実施（参加者数 32 名・採用人数 4 名）
 - ・事業所が一堂に会する就職イベントの開催（参加者数 306 名（出展事業者含む））
- 介護等人材マッチング・定着支援事業
 - ・ハローワークにおける出張相談（相談件数 249 件）
 - ・県外人材確保助成金（交通費助成）（申請件数 9 件、助成金額 130 千円）
- 介護等人材確保連携強化事業
 - ・関係機関との事業連携会議の開催（2 回）
- 介護福祉士等応援コミュニティ設置事業
 - ・ケアワーカーズカフェの開催（4 回、参加者数 90 名）
- 福祉・介護関係事業所合同入職式（参加者数 79 名）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
福祉人材センターを通じた就職者	60 人	90 人	60 人（令和 8 年度）

ウ 外国人介護人材受入支援事業（保健福祉課）

予算額 32,330 千円、決算額 19,153 千円（その他）、不用額 13,177 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

外国人介護人材の受入れの円滑化を図るため、県外国人介護人材支援センターを核にした関係機関の連携や受入制度の周知、相談事業等を行うほか、介護福祉士取得を目指す外国人の受入施設等に対して補助金を交付した。また、主に中国からの留学生の交流拡大に向けて、双方の教育機関等のマッチング支援を実施した。

- 外国人介護人材受入連携強化事業
 - ・愛媛県外国人介護人材支援センターの設置
 - 運営連携会議の開催（2 回）
 - 相談窓口の設置及び巡回相談の実施（相談件数 129 件）
 - 受入促進研修会の開催（2 回、参加人数 91 名）
 - 外国人介護人材のための交流セミナーの実施（1 回、参加人数 65 名）
- 外国人介護福祉士候補者学習支援事業（4 法人 9 施設 36 人、交付額 4,147 千円）
 - ・経済連携協定に基づき、外国人介護福祉士候補者を受け入れた介護施設において、介護福祉士取得に必要な学習が円滑に実施されるよう受入施設を運営する法人に対して補助金を交付。
- 外国人留学生介護福祉士候補者学習支援事業（2 法人 2 施設 29 人、交付額 2,228 千円）
 - ・外国人留学生介護福祉士候補者を受け入れた介護福祉士養成施設において、介護福祉士取得に必要な学習が円滑に実施されるよう受入施設を運営する法人に対して補助金を交付。
- 外国人介護人材マッチング支援モデル事業
 - ・中国遼寧省において開催した学校説明会に今治明德短期大学と河原医療福祉専門学校が参加し、介護福祉士養成校の紹介を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
EPA 及び留学生介護福祉士候補者の介護福祉士資格取得者数	12 人	7 人	26 人（令和 8 年度）

エ 介護生産性向上推進事業（長寿介護課）

予算額 70,555 千円、決算額 68,999 千円（国費 45,000 千円、県費 4,037 千円、その他 19,962 千円）、不用額 1,556 千円（補助事業の実績減）

【事業の実施状況】

業務の見直しや効率化等により生まれた時間を有効活用することで、個人の尊厳や自立の支援につながる質の高いケアの実現や介護職員の人材の確保・定着が図られるよう、介護生産性向上に取り組む事業者を支援した。

- 介護現場改善会議の開催（2回）
- 介護生産性向上相談窓口の設置
 - ・モデル事業所（12事業所）に対する伴走支援
 - ・個別相談のあった事業所への専門家派遣（134回）
 - ・介護生産性に関する情報発信（セミナー等の実施6回、取組事例集の作成）
- 介護ロボットの展示・貸出
 - ・介護ロボット体験展示コーナー（場所：愛媛県総合福祉会館）の運営
 - ・介護ロボットの出張体験展示（10回）及び試用貸出（12回）の実施
 - ・相談窓口の設置（相談件数132件）及びモデル事業所への支援（4事業所）
- モデル事業所の創出（23事業所、補助金額49,035千円）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
生産性向上に取り組む待遇改善に繋がった事業所数	53事業所	61事業所	106事業所（令和7年度）

オ 介護給付費負担金（長寿介護課）

予算額 21,296,495 千円、決算額 20,955,915 千円（県費）、不用額 340,580 千円（給付実績額の減）

【事業の実施状況】

介護保険法に基づき、市町が行う介護給付及び予防給付に要する費用の一部を負担し、加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となった者に対し、自立した日常生活を営むことができるよう必要な介護サービスの確保を図った。

令和6年度実施状況（単位：千円）

市 町	県費負担基本額	県費負担金額	実 績 額
全市町	147,439,256	20,955,915	20,955,915

※ 公費負担割合50% } (国 施設等給付費 20%、その他給付費 25%
 県 施設等給付費 17.5%、その他給付費 12.5%
 市町 施設等給付費 12.5%、その他給付費 12.5%)

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
法定負担額に対する支出実績	100%	100%	100%（令和8年度）

カ 介護保険地域支援事業（長寿介護課）

予算額 1,162,589 千円、決算額 1,139,287 千円（県費 1,077,931 千円、その他 61,356 千円）、不用額 23,302 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

高齢者が可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう、介護予防に資する事業や地域の総合相談、権利擁護事業等を地域支援事業として市町が実施する場合に、県で交付金を交付した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
法定負担額に対する 支出実績	100%	100%	100%（令和8年度）

施策22 障がい者が安心して暮らせる社会の実現

〔目指すべき姿〕

障がい者が住み慣れた地域で安心して生活できる福祉環境が整っています。

〔施策の概要〕

障害福祉サービス事業所の充実、障害福祉サービスに携わる職員の充実、サービスの安定的な提供に向けた支援措置 など

主要な取組み

ア 発達障がい者支援センター運営費（障がい福祉課）

予算額 33,004 千円、決算額 28,152 千円（国費 6,260 千円、県費 21,892 千円）、不用額 4,852 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

発達障がい児（者）への支援ニーズの高まりや、発達障害者支援法を踏まえ、県内の地域における発達障がい児（者）支援体制の充実、さらには市町や関係機関の支援力向上と連携強化を図るため各種事業を実施した。

- (1) 愛媛県発達障がい者支援協議会の運営

福祉・保健・医療・教育・労働等の各分野の関係者が参画する愛媛県発達障がい者支援協議会を開催し、県、市町及び関係機関の情報共有や連携の緊密化を図るとともに、県内の支援体制整備について協議した。
- (2) 発達障がい者地域支援マネジメント事業の実施

愛媛県発達障がい者支援センターに「発達障がい者地域支援マネジャー」を1名設置し、市町及び関係機関等への連絡、調整、助言、指導等を総合的に行った。
- (3) 発達障がい支援ネットワーク事業

東・中・南予地域に地域の関係機関で構成される会議を設置し、地域課題を共有し、発達障がい者支援のネットワークの構築及び充実を図るための協議を行った。
- (4) 発達障がい専門医療機関ネットワーク構築事業

愛媛大学医学部附属病院を拠点医療機関とし、発達障がい専門医療機関の早期発見・早期支援を行う支援体制の強化を図るため、「コーディネーター」を1名設置し、地域の医療機関と連携を図り、人材育成、医療資源の情報収集、医療機関同士のネットワークを構築した。

 - 地域の医療機関の人材育成

愛媛県かかりつけ医対応力向上研修の開催
 - 地域の医療資源の情報収集と共有・紹介

愛媛県発達障がい医療機関受診ハンドブック改訂版の配布
 - 医療機関同士のネットワーク構築・運営

精神科 25 施設 小児科 31 施設 計 56 施設
 - 県発達障がい者支援センター等との連携

定期巡回相談事業への医師派遣

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
発達障がい児（者）及び家族等支援事業を実施している自治体数	17 市町	20 市町	20 市町（令和8年度）

イ 障害者介護給付費等負担金（障がい福祉課）

予算額 10,009,955 千円、決算額 9,891,885 千円（国費 445 千円、県費 9,837,342 千円、その他 54,098 千円）、不用額 118,070 千円（事業実績の減）
--

【事業の実施状況】

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき指定した事業所で提供するサービス（居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、自立生活援助、共同生活援助、相談支援等）及び補装具費等について、市町が支給する費用の一部を負担した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
施設系サービス利用者数	15,000 人	17,132 人	15,000 人（令和8年度）

施策23 様々な困難を抱えている人を地域ぐるみで支える社会の実現

〔目指すべき姿〕

生きるために様々な困難を抱えている人を地域ぐるみで支援する温かい社会になっています。

〔施策の概要〕

人権を尊重する社会づくり、ドメスティック・バイオレンス（DV）、性暴力等への対応、犯罪被害者等への支援、セーフティネットの適切な提供による自立支援の促進、多様な主体が参画する地域づくり など

主要な取組み

ア 犯罪被害者等支援推進事業（県民生活課）

予算額 4,754 千円、決算額 4,652 千円（県費）、不用額 102 千円
--

【事業の実施状況】

(1) 普及啓発事業

犯罪被害者等支援を行う関係機関の連携体制を整備し、犯罪被害者等の立場に立ったきめ細かな支援が途切れることなく受けられる環境を整えるとともに、支援の必要性について理解を深める普及啓発を行った。

○犯罪被害者等支援体制強化事業

・直接支援（支援コーディネーター業務）

県の総合的対応窓口と連携し、関係機関との連絡調整や、支援金の申請補助等を実施。

・犯罪被害者等サポート人材育成業務

大学生等を対象に、支援人材育成講座を3回開催 受講生 68人

○啓発リーフレット等の作成

○犯罪被害者週間 県庁ロビー展の実施（11月19日～22日）

(2) 行政・福祉関係者等に対する研修会の開催

犯罪被害者等支援に関わる職員に対し、二次被害を生じさせることなく、適切に対応できる

よう、犯罪被害者等への支援の必要性や対応方法について理解を深める研修会を開催した。

○犯罪被害者等支援研修（県下3圏域で実施）

- ・実施日：令和6年10月31日（東予）、令和6年11月15日（中予）、令和6年11月7日（南予）
- ・参加者：市町職員、国関係機関、民間支援団体、県職員等 合計126名

(3) 愛媛県犯罪被害者等支援推進会議の開催

犯罪被害者等の支援を総合的かつ計画的に推進するため、条例に基づき、「愛媛県犯罪被害者等支援推進会議」を開催した。

(4) 愛媛県犯罪被害者等支援金制度の運用

犯罪被害者等が受けた経済的負担の軽減を図るため、県と市町が連携して支援金を給付した。

- ・運営主体：愛媛県犯罪被害者等支援金事業運営委員会
- ・予算額：5,000千円（県1/2，市町1/2）
- ・支援メニュー：①遺族見舞金[60万円]、②重傷病見舞金[30万円]、③精神療養支援金[5万円]、④転居費用助成金[20万円]、⑤再提訴費用助成金[33万円]、⑥遺児支援金[3万円]
- ・令和6年度支給実績：5件（遺族見舞金1件、精神療養支援金1件、転居費用助成金3件）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
支援金対象者の受給率	100%	100%	100%（令和8年度）

イ 人権尊重の社会づくり推進事業（人権対策課）

予算額 18,853千円、決算額 16,691千円（国費 15,581千円、県費 1,110千円）、不用額 2,162千円（国委託料の内示減による）
--

【事業の実施状況】

愛媛県人権施策推進協議会において、令和6年度は会議を2回開催し、愛媛県人権施策推進基本方針の第四次改訂について協議を行った。

○開催日：令和6年8月23日（金）、令和6年11月26日（火）

○議題：愛媛県人権施策推進基本方針の見直しについて

さらに、同和問題をはじめとする様々な人権課題の解決を目指して、差別をなくする強調月間（11月11日～12月10日）を中心に講演会の開催や広報媒体を活用した啓発活動を実施するとともに、県民の人権意識の高揚を図るための啓発事業を実施した。

○「人権啓発フェスティバル」の開催

○「差別をなくする強調月間」等における啓発活動の実施

① 「差別をなくする県民のつどい」の開催

② 各種啓発活動

○スポーツ組織との連携・協力による啓発事業（ホームゲーム等における啓発活動）

○人権ユニバーサル事業

① 外国人の理解促進事業（外国人の人権に関する啓発リーフレットを作成）

② 障がい者就労施設活用事業（障がい者就労施設を活用した人権啓発物品を作成）

③ 性的マイノリティ理解促進セミナー（地域住民対象）

○人権啓発活動の委託（19市町に講演会等の啓発活動を委託）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
講演会等イベント参加者数	6,500人	9,900人	7,500人（令和8年度）

ウ 人権啓発センター運営事業（人権対策課）

予算額 5,128 千円、決算額 4,153 千円（国費 99 千円、県費 4,054 千円）、不用額 975 千円

【事業の実施状況】

愛媛県人権啓発センターに人権啓発指導員を配置し、人権啓発に関する研修の企画や支援、講師の紹介、人権相談、人権に関する情報の収集等を行い、県民の人権意識の高揚や人権擁護に向けて各種事業を実施した。

○人権啓発講座の開催

自治体、企業、団体等の人権に関わる職員のほか、人権に関心を持つ県民を対象に、啓発講座を県下全地域対象に開催した。

	日程	場所	内容	参加人数
東予地区	R6.11.27 (水)	東予地方局	〔講座〕自殺予防 今日からあなたもゲートキーパー	28名
県下全域	R6.12.4 (水)	ZOOMによる オンライン講座	〔講座〕同和問題 コロナ禍と部落差別～どうすれば部 落差別をなくせるか～	14名
中予地区	R7.2.6 (木)	松山市男女共同 参画推進センタ ー（コムズ）	〔講座〕性的マイノリティ 性の多様性と人権 性別から考える 誰もが実力発揮できる社会へ	42名
計	3回			84名

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
人権問題研修の受講 者数	5,000 人	6,707 人	6,000 人(令和8年度)

エ 生活困窮者自立支援事業（保健福祉課）

予算額 95,273 千円、決算額 88,159 千円（国費 63,932 千円、県費 24,227 千円）、不用額 7,114 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

・自立相談支援事業

県内各町の社会福祉協議会に委託することにより、生活困窮者を対象とする相談窓口を開設し、就労や他制度利用等へつながる支援を行った。

・家計改善支援事業

県内各町の社会福祉協議会に委託することにより、生活困窮者のうち、家計収支の均衡が取れていない等家計に問題を抱えている者を対象として、家計を「見える化」し、利用者の家計管理の意欲を引き出す相談支援を行った。

・住居確保給付金

生活困窮者のうち住宅を喪失するおそれのある者を対象として、住居を確保するための給付金を支給する体制を整えた。

・一時生活支援事業

愛媛県労働者福祉協議会に委託することにより、生活困窮者のうち住居のない者を対象として、委託先が借り上げている住居を提供し、生活基盤を立て直すための支援を行った。

・就労準備支援事業

愛媛県労働者福祉協議会（対象地域：久万高原町、松前町、砥部町）、上島町社会福祉協議会

(対象地域：上島町)、伊方町社会福祉協議会(対象地域：伊方町)、NPO法人eワーク愛媛(対象地域：内子町、松野町、鬼北町)及び愛南町社会福祉協議会(対象地域：愛南町)に委託することにより、生活困窮者のうち、生活習慣や社会参加能力の形成、改善が必要な就労困難者を対象として、就労に必要な訓練を日常生活自立、社会生活自立段階から有期で実施した。

・若者学習サポート事業

株式会社トライグループに委託することにより、松前町、砥部町の生活困窮世帯(生活保護受給世帯を含む)の子どもを対象として、支援者(学習塾講師等)により学習支援を実施した。

【事業の成果(KPI)】

	目標値(令和6年度)	実績値(令和6年度)	目標値(令和8年度又は事業最終年度)
相談窓口における新規相談受付件数	235件	194件	235件(令和8年度)

オ 地域支え合い・包括的地域福祉推進事業(保健福祉課)

予算額 25,200千円、決算額 23,467千円(国費 8,123千円、県費 14,757千円、その他 587千円)、不用額 1,733千円(事業実績の減)

【事業の実施状況】

西日本豪雨の被災者支援の後方支援を行うとともに、災害時に円滑で効果的な被災者支援を行えるよう、行政、社会福祉協議会、NPO・ボランティア団体等が平時から連携できる関係づくりを進めた。

また、市町において、地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応するため、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行う重層的支援体制整備の後方支援を図り、地域共生社会の実現に向けた取組みを推進した。

○地域共生社会推進ワーキンググループの設置

○地域支え合い・災害支援ネットワークの構築(愛媛県社会福祉協議会に委託)

①包括的地域福祉推進コーディネーターの設置(1名)

- ・西日本豪雨の被災者支援活動に係る相談対応
- ・被災者見守り・相談支援、4者連携の枠組み構築に関する指導・助言、研修会の企画、情報共有会議等の開催
- ・重層的支援体制整備に向けた市町等への指導・助言

②地域支え合い・災害支援ネットワーク会議の開催

- ・コア会議(3回)
- ・県域会議(1回)
- ・地域別会議(東・中・南予 各2回)

③被災者見守り・相談支援、4者連携の枠組み構築に関する研修会の開催

- ・4者連携枠組み構築推進研修(1回)

④市町における重層的支援体制整備に向けた後方支援

- ・重層的支援体制構築研修(1回)
- ・アドバイザー派遣(松山市、今治市、四国中央市、伊方町、愛南町)

【事業の成果(KPI)】

	目標値(令和6年度)	実績値(令和6年度)	目標値(令和8年度又は事業最終年度)
重層的支援体制整備事業実施市町数	2市町	2市町	5市町(令和8年度)

カ 扶助費（保健福祉課）

予算額 2,456,811 千円、決算額 2,236,337 千円（国費 1,451,967 千円、県費 764,604 千円、その他 19,766 千円）、不用額 220,474 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

要保護者に対し、各種の扶助を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立の助長を図った。
（次表は、県全体の数値で、中国残留邦人等支援給付は含まない）

令和 6 年度生活保護費の支給状況（県全体）

保護費総額	構 成 割 合			
	生活扶助費	住宅扶助費	医療扶助費	その他の扶助費
33,106,137千円	24.8%	14.2%	54.5%	6.5%

令和 6 年度月平均被保護世帯・人員の状況（県全体）

区 分	世 帯	人 員
郡 部	958	1,159
市 部	15,477	18,129
計	16,434	19,288

※各数値は平均のため合計は一致しない場合がある

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
生活保護廃止世帯数	180 世帯	151 世帯	180 世帯（令和 8 年度）

キ 児童・思春期病棟整備事業（健康増進課）

予算額 891,712 千円、決算額 891,626 千円（国費 49,978 千円、その他 841,648 千円）、不用額 86 千円

【事業の実施状況】

増加する児童・思春期患者の心のケアを行うため、子ども療育センター（東温市）に県内初となる児童・思春期病棟の建築工事等を行い、令和 6 年 11 月 25 日から運営を開始した。なお、当該事業は、令和 5～6 年度の 2 か年にかけて行っている。

児童・思春期病棟の建物構造は鉄骨造 3 階建、延床面積は約 2,734 m²、病室は 20 床（全個室）であり、入院治療及び外来診察を通じて、心に不安を抱える子供たちやその家族が安心して治療が受けられる環境を提供している。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
児童・思春期病棟工事の進捗率	100%	100%	100%（令和 6 年度）

ク 自殺対策強化事業（健康増進課）

予算額 24,561 千円、決算額 17,393 千円（国費 15,238 千円、県費 2,155 千円）、不用額 7,168 千円（国の内示減等）

【事業の実施状況】

- ・愛媛県自殺予防対策連絡協議会の開催

自殺予防に関する県内の各関係機関及び団体の連携強化を図り、自殺予防対策を検討した。

構成：30 機関・団体 開催回数：1 回

- ・地域自殺対策検討連絡会の開催

各保健所において地域自殺対策検討連絡会を開催し、地域の関係機関が地域の自殺の現状や

課題を共有し、取り組みについて検討した。

・保健所ワーキング部会の開催

各保健所においてワーキング部会を設置し、地域の特性に応じた自殺対策を検討・実施するとともに、ハイリスク者やその家族に対する支援を行った。

・普及啓発事業

自殺予防週間（9月10～16日）、自殺対策強化月間（3月）等を中心に、チラシ等を配布し、フリーダイヤルの電話相談窓口やSNS相談を周知し、自殺予防を呼び掛けた。

・若年層対策事業

各保健所で学校関係者や養護教諭を対象とした研修会等を実施した。

・自殺未遂者支援事業

講演や事例検討会を実施し、救急医療機関、精神科病院、消防・警察関係者、地域保健関係者等、様々な支援者と未遂者の支援について検討した。

・市町実施事業

交付金事業メニューに基づき、補助事業を実施した。

事業実施数：19市町

実施内容：対面相談事業、若年層対策事業、その他地域の実情に応じた事業

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
相談件数（保健所及び心と体の健康センター）	1,200件	1,182件	1,200件（令和8年度）

施策24 児童虐待防止と社会的養育の充実

〔目指すべき姿〕

保護を必要とする児童が安心して保護され、支援される福祉環境が整っています。

〔施策の概要〕

児童虐待の防止、ヤングケアラーの支援 など

主要な取組み

ア 里親養育包括支援推進事業（子育て支援課）

予算額 95,847千円、決算額 89,782千円（国費 51,269千円、県費 38,513千円）、不用額 6,065千円（里親支援センターの運営費の実績減による）

【事業の実施状況】

令和6年8月、松山市内に2か所の里親支援センター（えひめ里親サポートセンターコイノニア、子どもリエゾンえひめ）を設置し、養育の専門的な知識・経験を有する民間団体による里親のリクルートや研修、里親と子どもとのマッチング、訪問・相談支援など、里親に寄り添った包括的な支援を行った。

具体的には、里親登録を検討する方への里親制度の説明会を2センターがそれぞれ月2回程度開催するとともに、よりきめ細かなリクルート活動を行うほか、里親登録研修や里親家庭への訪問支援を実施し、各児童相談所の里親担当福祉司や各施設の里親支援専門相談員、各地区の里親会との連携により、里親委託の推進に向けた支援を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
里親登録世帯数（親族里親を除く）	303世帯	334世帯	351世帯（令和8年度）

イ 妊産婦等生活援助事業所運営（子育て支援課）

予算額 31,856 千円、決算額 17,094 千円（県費 8,547 千円、その他 8,547 千円）、不用額 14,762 千円（施設利用者の実績減による）

【事業の実施状況】

令和6年6月、県母子生活支援センター内に支援コーディネーター、看護師、母子支援員の3名を配置し、居室を2室備えた「産前産後ケアステーションえひめ」を開設した。

令和6年度は2世帯が入居しており、入居者の本人の意志や適性を踏まえたうえで、就業や養育等将来の生活設計についても考慮した支援計画を策定するとともに、育児・調理等の具体的な援助のほか、医療機関受診や債務整理等に係る相談・同行支援を行った。

そのほか、電話やメールによる妊娠・出産などに関する相談にも対応しており、相談者のニーズを丁寧に汲み取ったうえで、相談者の同意が得られた場合には、福祉事務所等専門機関と連携し、支援を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
利用者が援助終了時に「事業所の支援に満足した」と回答した割合	100%	－（令和6年度末時点において援助終了となった利用者がいないため）	100%（令和8年度）

政策7 地域の都市機能の維持・最適化

政策の方向性

少子高齢化の進行やグローバル化、ノーマライゼーションの進展に伴い、ユニバーサルデザインの考えを基にした誰もが暮らしやすい環境整備が求められているほか、都市空間の快適性の創出のため、周辺環境や景観に配慮し、都市と田園地帯との共存・共生を図りながら、まとまりのある都市づくりを推進することが必要です。

特に行政においては、公有資産を含め、人口規模や行政需要などに応じた適正な財政規模・組織体制を整備するとともに、デジタル技術を活用したスマート行政を推進することなどにより、住民サービスを低下させることなく利便性を向上させる行財政改革になお一層取り組んでいく必要があります。

今後、県事業の重点化やコスト縮減を図りながら、効率的・効果的な社会資本の整備や維持管理に取り組むとともに、人口減少下にあっても、将来にわたって持続可能な社会基盤を維持し、暮らしやすく住み続けられるまちづくりを進めることが求められています。

施策25 暮らしを支える地域交通の維持と基盤整備

〔目指すべき姿〕

どの地域に住む人でも、不自由なく移動できるような交通体系が確保され、新たな人の流れや地域間交流の促進のための基盤や安全な移動・生活空間が整備されています。

〔施策の概要〕

県内・地域交通ネットワークの維持・確保、広域・高速道路ネットワークの整備、生活圏域道路の整備、都市の機能性・安全性・利便性及び快適性の増進 など

主要な取組み

ア トラック物流効率化等支援事業（地域政策課交通政策室）

予算額 105,495 千円、決算額 77,519 千円（国費）、不用額 27,976 千円（事業者実績による）

【事業の実施状況】

加速する人手不足やEC市場の拡大、顧客ニーズの多様化による物流の小口化・多様化に加え、運転手の時間外労働の上限が厳格化されたこと等により、トラックによる輸送の能力が不足することが懸念される「物流の2024年問題」に対応するため、物流の効率化や人材の確保など輸送能力の向上に取り組む事業者を支援した。

【補助事業】

- ①補助対象者 県内営業用トラック事業者
- ②補助対象期間 交付決定後～令和7年2月28日
- ③補助対象経費 トラック物流の効率化や人材の確保など輸送能力の向上に資する取組であつて、次のいずれかに該当するもの
 - ア 輸送の効率化に資するシステムや機器の導入
 - イ 荷役作業の効率化機器等の導入
 - ウ 共同配送や中継輸送の実施
 - エ 若年層・女性その他の多様な人材の確保・活躍を促進するための環境を整備する事業
 - オ 人材確保重点支援メニュー
- ④補助率 1/2（上限2,000千円、下限500千円/ア～エの事業に加えてオを実施する場合は上限3,000千円、下限600千円）
- ⑤補助事業者数 延べ51社
- ⑥補助金額 77,422千円

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
支援対象事業者（想定45社）のうち、輸送効率が向上した事業者の割合	100%	100%	100%（令和6年度）

イ 離島航路整備事業（地域政策課交通政策室）

予算額 312,686 千円、決算額 312,513 千円（県費）、不用額 173 千円

【事業の実施状況】

離島航路の維持存続のため、離島航路整備法に基づき国庫補助対象航路に指定された11航路を対象に運航欠損に対する補助を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
国庫補助旅客航路数	11 航路	11 航路	11 航路（令和8年度）

ウ 四国新幹線導入促進事業（地域政策課交通政策室）

予算額 5,848 千円、決算額 5,766 千円（県費）、不用額 82 千円

【事業の実施状況】

四国への新幹線導入等に向け、県及び県内20市町、議会、経済団体、観光関係団体、農林水産団体等で構成する「愛媛県新幹線導入促進期成同盟会」や、四国4県及び経済団体で構成する「四国新幹線整備促進期成会」等において、国等に対し、四国の新幹線の基本計画から整備計画への格上げに係る調査の実施を要望した。

また、四国への新幹線導入に向けて県内外の機運醸成を図るため、「愛媛県新幹線導入促進期成同盟会」において、イオンモール新居浜やえひめこどもの城でのファミリー層向けイベントを実施したほか、JR松山駅の新駅舎で撮影した機運醸成動画を大街道ストリートビジョンなど県内外で放映等を行った。「四国新幹線整備促進期成会」においては、四国の新幹線早期実現を求める署名活動を展開したほか、四国の新幹線応援キャラクター「つなぐん」の着ぐるみを活用した広報啓発活動、四国内各種団体への機運醸成事業への助成を通して、四国の新幹線のPR活動を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
四国新幹線の効果を理解している県民の割合	55%	41.5%	65%（令和8年度）

エ 生活バス路線確保対策事業（地域政策課交通政策室）

予算額 325,129 千円、決算額 318,373 千円（県費）、不用額 6,756 千円（事業者実績による）

【事業の実施状況】

県民全体の生活の足であるバス路線の維持・確保を図るため、国及び県内市町と協力して、広域的・幹線的バス路線の運行欠損及び車両購入に係る減価償却費等に対し補助を行うとともに、生活交通バス路線の廃止に伴い市町が運行を開始した廃止路線代替バス等の運行欠損及び車両購入費に対し補助を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
前年度補助対象であった路線の維持率	100%	97.1%	100%（令和8年度）

オ 空飛ぶクルマ社会実装促進事業（地域政策課交通政策室）

予算額 3,590 千円、決算額 3,360 千円（県費）、不用額 230 千円

【事業の実施状況】

- 空飛ぶクルマ運航実現に向けた離発着場候補地等環境調査事業
 県において「空飛ぶクルマ」の社会実装に向けた県民の期待及び社会受容性並びに関係事業者の参入意欲を一層促進するため、専門事業者による企画提案公募を通じて委託事業者を選定し、今治市と共同で、同市島しょ部における離発着場の候補地を調査した。

【調査事業】

- ①実施方法 企画提案公募を通じた業務委託（委託先：株式会社長大）
 ②委託期間 令和6年9月～令和7年2月
 ③委託内容 離発着場候補地調査、調査報告書作成、調査結果発表
 ④契約金額 4,994,000 円（愛媛県負担額：2,497,000 円、今治市負担額：2,497,000 円）
 ○「愛媛県における『空の移動革命』実現に向けた推進ネットワーク」の活動
 ・参加団体：168 団体（県内 73、県外 95）
 官民の連携による推進ネットワークについて、幅広い事業者・自治体に参加を呼びかけるとともに、推進ネットワーク参加者を対象とする勉強会を開催した。
 ・令和6年度推進ネットワーク勉強会
 ①開催日時 令和7年2月21日
 ②参加者 103 名（現地参加 26 名、オンライン参加 77 名）
 ③概要 離発着場候補地等環境調査事業の調査状況発表、空飛ぶクルマの商業運航に向けた取組みに関する講演などを行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
空飛ぶクルマ・ドローンの県内事業化検討件数	5 件	5 件	10 件（令和8年度）

カ 予土線駅前賑わい創出事業（地域政策課交通政策室（南予地方局））

予算額 2,237 千円、決算額 2,105 千円（県費）、不用額 132 千円

【事業の実施状況】

人口減少が著しい予土線沿線地域において、主要3駅（伊予宮野下駅・近永駅・松丸駅）で駅前マルシェを定期開催し、新たな賑わいを創出するとともに、駅前地区の活性化による交流人口拡大を図った。

（1）予土線駅前マルシェの開催

駅前地区ごとに、地域住民等で構成する実行委員会に運営を委託し、各駅前持ち回りで駅前マルシェを定期的に開催した。

- ・実施場所 伊予宮野下駅、近永駅、松丸駅の各駅前
- ・実施状況 令和6年4月～令和7年3月に各駅4回実施（年間12回実施）

(2) イベントPR支援

統一ポスターの作成や県政広報番組等を活用したPRを実施するとともに、特に中予エリアからの誘客促進を図るため、フリーペーパーへの情報掲載や松山市内の商業施設でのチラシ設置等に取り組むなど、年間を通じて駅前マルシェの開催を広く周知した。

【事業の成果 (KPI)】

	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
駅前イベント参加者数	12,000人	12,730人	16,000人 (令和7年度)

キ 南予南部共創型交通アクセス向上事業 (地域政策課交通政策室)

予算額 5,172千円、決算額 5,172千円 (県費)

【事業の実施状況】

○予土線沿線を含む南予南部地域において、医療、教育、福祉などの関係機関における移動ニーズをふまえながら新たな交通体系を当該機関等とともに「共創」し、地域自らがデザインする地域公共交通実現に向けて、南予南部交通アクセス向上検討会の設置・開催、予土線沿線地域における交通実態調査、予土線及び路線バスのモーダルミックス実証実験を実施した。

(南予南部交通アクセス向上検討会の設置・開催)

開催日：令和7年3月25日

目的：国関係機関や関係市町、交通事業者だけでなく、医療機関や教育機関、福祉団体等も参画する検討会を設置し、利用者目線で地域公共交通のアクセス向上を検討。

メンバー：愛媛運輸支局、県 (交通政策室、南予地方局地域政策課)、宇和島市、松野町、鬼北町、宇和島自動車株式会社、四国旅客鉄道株式会社、愛媛大学 (アドバイザー)

協議内容：住民ニーズ調査や予土線と路線バスのモーダルミックス実験の実施検証の報告をし、関係者間で問題意識を共有し、次年度以降の事業実施について協議した。

(予土線沿線地域における交通実態調査)

期間：令和7年1月6日～1月24日

調査対象：宇和島市、松野町、鬼北町、愛南町在住の満18歳以上の男女5,000人

内容：調査項目としては、普段の外出について、地域の公共交通について、JR予土線について、地域の路線バスについて、予土線利用促進対策協議会の活動等について郵送調査を実施し、回収1,365 (27.3%)の結果を集計し、報告書をまとめた。調査結果からは、若い世代の利用意欲が特に低いこと、JR予土線の利用増につながる施策として、利便性向上と目的の充実が特に望まれていることが判明した。

(予土線及び路線バスのモーダルミックス実証実験)

期間：令和6年10月5日～令和7年1月31日

対象事業者：四国旅客鉄道株式会社、宇和島自動車株式会社

内容：JR予土線 (愛媛県側) において、鉄道の切符で路線バスにも乗車できるモーダルミックス実証を実施することで、利用促進効果の検証や実装を想定したオペレーション時における課題抽出・検討に必要なデータを取得した。実証の結果、延べ1,443名の利用があり、通学を中心に通勤、観光利用等様々な需要が確認できた。また、当初想定していた通学の帰宅利用だけでなく朝の通勤・通学利用実績もあったほか、列車の空白時間帯のみならず、同時並行運行でも利用されているなど、地域の移動ニーズについて把握ができた。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
日常的な外出での移動手段が公共交通である県民の割合（南予地域）	5%	11.6%	7%（令和8年度）

ク 低床式路面電車整備事業（地域政策課交通政策室）

予算額 50,000 千円、決算額 49,500 千円（県費）、不用額 500 千円

【事業の実施状況】

○路面電車のLRT化は、バリアフリー化による移動の円滑化、自動車交通から路面電車への利用転換による道路交通の円滑化や環境負荷の低減など様々な効果があることから、交通事業者による低床式路面電車の導入を支援する松山市に対し補助を実施。

補助対象者：松山市

事業主体：伊予鉄道株式会社

補助対象経費：低床式路面電車の導入に要する経費

補助率：松山市の補助する額の1/2以内かつ補助対象経費の1/8以内

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
路面電車におけるバリアフリー化率	68%	68%	68%（令和6年度）

ケ 地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業（道路建設課）

予算額 2,594,980 千円、決算額 1,432,526 千円（国費 787,888 千円、県費 644,638 千円）、繰越額 1,162,454 千円

【事業の実施状況】

大洲・八幡浜自動車道は、大洲市北只から八幡浜市保内町喜木に至る延長約14kmの地域高規格道路で、四国縦貫・横断自動車道に直結し、フェリー航路を介して四国経由で九州と京阪神を結ぶ「新たな国土軸」の一翼を担うとともに、地域産業の活性化、観光振興などを支援する「地方創生の道」であるほか、南海トラフ地震等の大規模災害発生時の緊急輸送や万が一の原発事故発生時の広域避難・救援の軸となる県民の安全・安心を確保する「命の道」である。

本自動車道のうち、「名坂道路」（2.3km）については平成25年3月に、「八幡浜道路」（3.8km）については令和5年3月に開通した。また、「夜昼道路」（4.2km）では用地買収のほか切土法面工事や橋梁上下部工事を、「大洲西道路」（3.3km）では用地買収や調査を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
大洲・八幡浜自動車道の整備率	59%	61%	63%（令和8年度）

コ 都市景観形成推進事業（都市計画課）

予算額 1,221 千円、決算額 971 千円（県費）、不用額 250 千円

【事業の実施状況】

平成16年6月に景観法が制定され、平成23年度までに県内全市町が「景観行政団体」に移行している。

県下の良好な景観形成の促進を図るため、研修会の開催や「景観形成アドバイザー」の派遣により、市町の景観行政の取組みを支援したほか、「えひめ景観シンポジウム」を開催し、県民や自治体職員等の意識啓発を図っている。

市町における景観計画の策定状況は、策定中の松前町を除く 19 市町で策定済みとなっている。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
市町における景観条例に基づく届出に対する適正対応率	100%	100%	100%（令和 8 年度）

サ J R松山駅付近連続立体交差事業（都市整備課）

予算額 4,514,092 千円、決算額 3,879,535 千円（国費 2,130,825 千円、県費 1,521,029 千円、その他 227,681 千円）、繰越額 630,339 千円、不用額 4,218 千円（市事業との調整のため）

【事業の実施状況】

J R松山駅付近連続立体交差事業は、交通渋滞、踏切事故及び市街地分断の解消を図るとともに、関連街路事業や、松山市が実施する土地区画整理事業と連携して、駅周辺の一体的な整備に取り組んでおり、県都・松山の陸の玄関口にふさわしい、にぎわいと活力あるまちづくりを目指している。

平成 22 年度から本格的に事業着手しており、令和元年度に、「行き違い線区間」「北伊予駅改良区間」「車両基地・貨物駅区間」が完成している。

令和 6 年度は、高架橋整備と新駅庁舎建設を進めて松山駅の高架化が完了し、高架側道も西側から順次供用開始している。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
付近 8 箇所の通勤、通学等における踏切待ち時間	0 分/日	0 分/日	0 分/日（令和 8 年度）

シ 都市計画街路事業（都市整備課）

予算額 2,498,157 千円、決算額 1,427,076 千円（国費 789,475 千円、県費 522,446 千円、その他 115,155 千円）、繰越額 1,071,081 千円
--

【事業の実施状況】

街路には、都市交通施設機能のみならず、南海トラフ地震等に備えた避難路や緊急輸送道路、延焼防止及びライフライン確保等の都市防災機能があり、西町中村線（新居浜市）や余戸北吉田線（松山市）など 7 路線 8 箇所の整備に取り組んだ。

避難路として、松山駅西口南江戸線（松山市）の物件補償・用地買収、余戸北吉田線（松山市）や西町中村線（新居浜市）の工事などを実施し、事業進捗を図り、災害に強いまちづくりを推進した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
都市計画街路の改良率	69.3%	69.8%	70.8%（令和 8 年度）

ス 生活道路改良整備事業（道路建設課）

予算額 2,511,229 千円、決算額 1,546,598 千円（県費 1,438,336 千円、その他 108,262 千円）、繰越額 870,810 千円、不用額 93,821 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

県管理国道及び県道は、生活圏域を結ぶ幹線道路網を形成するとともに、地域の産業、経済活動の発展と日常生活に欠くことのできないものであり、その整備推進に努めた。（令和6年度 実施箇所数 106）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
生活圏域ネットワーク道路の改良率（交通量 4000 台/日未満）	85.7%	85.7%	86.3%（令和8年度）

施策26 公共施設の適正なマネジメント

〔目指すべき姿〕

公共施設が効率的かつ事故なく管理され、県民が安心して暮らせる環境が整っています。

〔施策の概要〕

インフラ施設の適正なマネジメント、県有財産の適正な管理の推進、各インフラの適正管理（道路・河川・ダム・港湾・砂防・県営住宅） など

主要な取組み

ア 公文書センター設置準備事業（私学文書課）

予算額 6,954 千円、決算額 5,735 千円（県費）、不用額 1,219 千円（アドバイザー経費等の減による）

【事業の実施状況】

公文書センターで収蔵する公文書の目録データを「いつでも」「どこでも」「誰でも」「自由に」利用することを可能とするための「歴史的公文書検索システム」を構築した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
歴史的公文書検索システムの構築状況の進捗率	100%	100%	100%（令和6年度）

イ 県庁第二別館の整備（財産活用推進課）

（ア）県庁第二別館整備事業

（イ）県庁敷地地盤改良等事業

予算額 3,141,323 千円、決算額 2,160,062 千円（国費 48,057 千円、県費 249,409 千円、その他 1,862,596 千円）、繰越額 963,659 千円、不用額 17,602 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

県庁第二別館（昭和41年築）は、耐震診断の結果（必要な耐震性を満たしておらず、震度6強以上の地震により倒壊又は崩壊する危険性が高い）や施設の老朽化・狭隘化の状況等を踏まえ、令和2年度から実施した設計調査をもとに、令和4年度から現地建替えに向けた工事を開始し、防災拠点としての機能強化と官民共創の推進を目指した新庁舎の整備を行っている。（事業期間 令和2年度～7年度）

令和6年度事業においては、適正に工事が進められるよう工事監理委託を行い、建替え工事の前提となる地盤改良等工事を適切に完了させ、建替え工事を計画的に実施し、令和7年度末の新

庁舎完成に向けて事業の推進を図った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
県庁第二別館工事進捗率	50%	32%	100%（令和7年度）
地盤改良等工事進捗率	100%	100%	100%（令和6年度）

ウ 県有財産処分推進事業（財産活用推進課）

予算額 48,422 千円、決算額 32,107 千円（その他）、不用額 16,315 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

公用又は公共の用に供する見込みのない遊休県有地等について、隣地との境界確認、地積測量等を行い、市場動向を踏まえ適正な価格で順次計画的な売却処分を進めるとともに、遊休県有地等の活用について検討を行った。

・売却件数：2 件（売却金額：71,156 千円）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
売却対象として公表した遊休県有地箇所数	50 件	55 件	40 件（令和8年度）

エ 環境土木緊急処理事業（土木管理課技術企画室）

予算額 273,300 千円、決算額 265,079 千円（県費）、不用額 8,221 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

地域住民の身近な生活環境のうち、緊急に整備を必要とするものについて、地域住民の協力を得て迅速かつ適切に整備することにより、生活環境の向上及びコミュニティ活動の促進を図った。

令和6年度実施状況

（単位：件、千円）

区分	件数	事業費	内容
県管理公共土木施設の整備	137	261,076	道路、河川、海岸、砂防及びその他県管理公共土木施設の整備に関すること
交通安全対策	4	4,003	スクールゾーン等における交通安全施設の整備及び地域の交通安全コミュニティ活動の促進

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
要望に対する対応不適切による重大事故発生件数	0 件	0 件	0 件（令和8年度）

オ 土木施設安全対策緊急事業（土木管理課技術企画室）

予算額 529,243 千円、決算額 491,369 千円（県費 461,463 千円、その他 29,906 千円）、不用額 37,874 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

道路、河川などの社会インフラは、県民の日常生活や安全・安心、地域の活性化を支える重要な役割を担っていることから、適切な施設の機能維持が求められており、耐久性等に問題のある75箇所の対策を実施し、施設機能の維持を図った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
修繕の実施率（計画に対する実施率）	100%	100%	100%（令和8年度）

カ 公共土木施設愛護事業（土木管理課）

予算額 6,411 千円、決算額 5,344 千円（県費）、不用額 1,067 千円（ボランティア団体への支給消耗品の減による）

【事業の実施状況】

県が管理する公共土木施設（河川・海岸・港湾緑地・道路）の一定区間について、県が、住民団体、NPO、企業等の自発的な清掃ボランティアを募集・認定し、これらの団体が公共土木施設の美化清掃活動等を行うために必要な作業用具の支給、ボランティア保険の加入等に対し支援を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
公共土木施設愛護事業を担う認定活動団体数	355 団体	389 団体	365 団体（令和8年度）

キ 公営住宅(北条地区)集約整備事業（建築住宅課）

予算額 774,127 千円、決算額 689,660 千円（国費 154,712 千円、県費 5,634 千円、その他 529,314 千円）、繰越額 55,664 千円、不用額 28,803 千円（一期工事費の実績減による）

【事業の実施状況】

県と松山市が連携することにより、松山市北条地区内にある老朽化が著しい県営住宅鹿峰団地と市営住宅5団地の集約建替事業を実施している。

令和6年度は、6月に第一期工事が完了し、9月には1号棟希望の既存入居者の移転を行った。また、その他の移転先を希望する既存入居者について、他の公営住宅や民間賃貸住宅への移転業務を実施した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
集約整備率	47.6%	51.3%	97.7%（令和8年度）

ク 橋りょう補修事業（道路維持課）

予算額 9,069,925 千円、決算額 4,787,233 千円（国費 2,752,000 千円、県費 2,035,233 千円）、繰越額 4,282,692 千円

【事業の実施状況】

震災時における被災救援活動のための耐震補強対策や橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁修繕、また道路法に定められた橋梁・トンネル等の定期点検を実施した。（令和6年度 実施箇所数 262）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
早期措置段階（Ⅲ）橋梁の修繕完了率	83%	82.3%	100%（令和8年度）

ケ 港湾整備事業（港湾海岸課）

予算額 6,787,650 千円、決算額 4,593,843 千円（国費 1,647,708 千円、県費 2,125,335 千円、その他 820,800 千円）、繰越額 2,193,807 千円
--

【事業の実施状況】

港湾機能の向上を図るとともに、港湾及びその周辺環境の整備を図るため、県管理重要港湾4港及び地方港湾10港について、岸壁、物揚場、橋梁等の施設整備を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
計画に対する事業進捗率	32%	37%	64%（令和8年度）

コ 県単港湾局部改良事業（港湾海岸課）

予算額 308,722 千円、決算額 194,982 千円（県費 125,481 千円、その他 69,501 千円）、繰越額 110,742 千円、不用額 2,998 千円（入札減少金による）
--

【事業の実施状況】

- 公共事業として採択されない小規模な港湾施設の新設、改良等のうち、
- ・船舶の航行や係留及び臨港道路の車両通行における安全確保のための対策
 - ・岸壁、物揚場等における機能維持、安全の確保
 - ・機能低下が進行した可動橋等施設の緊急補修対策
- などの視点から、緊急性の高い箇所について重点的に整備を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
計画に対する整備進捗率	42%	38%	100%（令和8年度）

サ 港湾施設防災・減災対策事業（港湾海岸課）

予算額 550,121 千円、決算額 357,034 千円（県費 237,201 千円、その他 119,833 千円）、繰越額 181,285 千円、不用額 11,802 千円（入札減少金による）
--

【事業の実施状況】

地震や津波の発生時に、避難や救援活動、緊急物資の輸送等、住民の生命や生活を守るために必要な港湾施設の機能強化を図った。具体的には、災害時に車両通行や荷役作業に支障が生じる臨港道路及び岸壁等の改良等を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
港湾施設の補修進捗率（令和10年度までに目標100%）	61%	61%	88%（令和8年度）

シ 久万高原庁舎整備事業（土木管理課）

予算額 455,923 千円、決算額 421,252 千円（国費 12,727 千円、県費 8,434 千円、その他 400,091 千円）、繰越額 32,472 千円、不用額 2,199 千円（工事監理委託料の減）
--

【事業の実施状況】

土木部が所管する久万高原庁舎（S42 年築）は、必要な耐震性を満たしておらず、老朽化が著しいことから令和 7 年度までに現地で建替えを行うこととしている。

令和 6 年度は、現庁舎の解体工事が 8 月に完了し、新庁舎の新築工事に着手した。なお、新庁舎での業務開始は令和 7 年 11 月末頃を見込んでいる。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
工事進捗率	48%	52%	100%（令和 7 年度）

ス 松山東警察署庁舎等整備事業（警察本部）

予算額 1,004,174 千円、決算額 853,826 千円（国費 162,899 千円、その他 690,927 千円）、不用額 150,348 千円（入札減少金による）
--

【事業の実施状況】

松山東警察署は、昭和 43 年度に建築され、築後 50 年以上経過し、老朽化により庁舎機能が著しく低下しているほか、十分な耐震性を有していないことから、現在地建替え事業を実施するに当たり、令和 6 年度は委託による工事監理を適正に行い、計画どおり車庫及び幹部宿舎が完成し整備事業が完了した。

事業別スケジュール

区分	年度	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
委託	庁舎設計委託	←→							
	地質調査委託	←→							
	電波障害調査委託	←→							
	監理委託			←→					
工事	庁舎工事			←→					
	車庫工事						←→		
	幹部宿舎工事							←→	
	外構工事							←→	
	解体工事			←→			←→		

- 整備期間

平成 30 年度～令和 6 年度（令和 5 年 2 月 27 日から業務開始）

- 建築構造等

庁舎：SRC-10、車庫：S-4、本部長宿舎：W-1、幹部宿舎：W-2

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
工事進捗率	100%	100%	100%（令和 6 年度）

セ 新居浜警察署設計調査事業（警察本部）

予算額 155,151 千円、決算額 148,978 千円（国費 31,071 千円、県費 117,907 千円）、不用額 6,173 千円（入札減少金による）
--

【事業の実施状況】

新居浜警察署は、昭和 45 年度に建築され、築後 50 年以上経過し、老朽化により庁舎機能が著しく低下しているほか、十分な耐震性を有していないことから、現在地建替え事業を実施するに当

たり、令和7年度開始予定の庁舎新築工事に向けて庁舎設計委託、地質調査委託及び電波障害調査委託が完了した。

- 整備期間
令和6年度～令和11年度（令和7年度庁舎新築工事開始予定）
- 建築構造等
庁舎：RC-6、車庫：S-2、幹部宿舍：W-2

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
工事進捗率	100%	100%	100%（令和11年度）

施策27 住民の暮らしを便利にするスマート行政の実現（DX）

〔目指すべき姿〕

行政にアクセスしやすい環境が整い、効率的なスマート行政が実現しています。

〔施策の概要〕

県民向けDXの推進による利便性・付加価値の向上、庁内のDX推進による業務効率化・生産性の向上 など

主要な取組み

ア 新建設事業総合管理システム構築事業（行政経営課）

予算額 538,017 千円、決算額 522,300 千円（県費 32,717 千円、その他 489,583 千円）、不用額 15,717 千円（関連システムの改修内容を見直したことに伴う減による）

【事業の実施状況】

旧建設事業総合管理システムの基盤ソフトのサポートが終了することから、入札・契約業務に係る複数の関連システムも含めて、業務全体を再構築・最適化し、業務効率の向上を図るため、新建設事業総合管理システムを構築した。

新システムでは、工事発注から完成までの一連の業務をシステム上で一気通貫して効率的に処理するため、

- ・建設事業総合管理システムを核として、電子入札システム等の関連システム全体でデータの自動連携を強化すること。
- ・成績評価システムなど、標準化されている業務分野のパッケージソフト等を活用すること。
- ・現行ではシステム化されていない入札参加資格審査申請や入札参加条件設定に係る業務の機能を新たに付加し、デジタル化を推進すること。

などを実施した。

また、令和7年度からの新システム稼働に向けて、プログラム設計・製造を行った後、運用テストやユーザーの教育研修等を順次実施した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
開発進捗率	100%	100%	100%（令和6年度）

イ 総務系事務改革推進事業（行政経営課総務事務管理室）

予算額 114,733 千円、決算額 99,707 千円（県費）、不用額 15,026 千円（委託料等の実績減による）

【事業の実施状況】

服務、給与、福利厚生等の総務系事務に係る業務効率化を推進するため、令和3年8月に本庁知事部局に庶務事務システムを導入後、令和4年10月から地方局等の地方機関、令和5年9月には諸局、昨年9月からは県立学校とのシステム共同利用開始に加え、知事部局・諸局のフルタイ

ム会計年度任用職員（事務補助職員）へと対象を拡大させ円滑な運用を行っているほか、民間派遣会社への総務系事務外部委託を行い、各課室が処理する事務の軽減を図り、各職員が政策立案等の業務に更に注力できる環境整備に取り組んだ。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
総務系事務に係る負担軽減人役	140人役	153.70人役	240人役（令和8年度）

ウ 成果重視型政策立案プラットフォーム構築事業（財政課）

予算額 627,592千円、決算額 362,725千円（県費）、繰越額 261,666千円、不用額 3,201千円（事業実績の減による）
--

【事業の実施状況】

政策立案型行政の強化に向けて、計画から立案、予算、執行、決算、評価に至る業務プロセスに一貫して成果を重視するマネジメント体制を実現するため、その基盤となるシステムの要件定義及び構築を進めるとともに組織への定着に向けた伴走支援体制等を整備した。

○システムの要件定義及びシステム開発の実施

令和6年度6月補正予算より予算編成機能の運用を開始したほか、7年度から運用を開始する執行管理機能の要件定義やリリースに向けた各種テストを実施した。

○システムの開発と一体的に行う業務改革（B P R）の実施

令和5年度に引き続き、現行業務が抱える課題の洗い出しと業務改革（B P R）を行った。

○成果重視政策マネジメントスキル向上研修（基礎研修）の実施

全職員が成果重視政策マネジメントの理念を共有するとともに、K G I・K P Iの設定方法等を習得することで、職員の意識改革及び政策立案能力の向上に繋げるため、専門家による職員研修を実施した。

対象者：全職員

内容：成果重視政策マネジメント制度、K G I及びK P Iの設定 など

実施方法：動画配信

○成果重視政策マネジメントスキル向上研修（応用研修）の実施

ビルド&スクラップの参考となる細施策内の事業の相対評価について、マトリクスを活用した手法について研修を実施した。

対象者：各部局政策推進G、事業担当者

内容：事業の相対評価

対面（グループワーク形式）により実施

日程：令和6年7月12日（金）、19日（金）、24日（水）～26日（金）全18時間

○成果重視マネジメント伴走支援窓口の設置

K P I設定等に関する知識・手法の組織への定着を目的として、部局向けの相談窓口を設置した。

内容：予算編成に係るK P I設定事前相談

新規施策等検討会議に付議予定の事業のK P I設定事前相談 など

設置期間：令和6年4月5日（金）～令和7年3月31日（月）

○県民視点の成果重視政策マネジメント推進会議の運営

県民視点に立った成果重視政策マネジメントの継続的な改善を図るため、外部委員から意見を頂く会議を令和6年9月6日に開催した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
開発進捗率	100%	70.9%	100%（令和7年度）

エ 官民共創拠点整備推進事業（スマート行政推進課 R7年度所管：総合政策課官民共創推進室）

予算額 23,583 千円、決算額 23,493 千円（県費）、不用額 90 千円

【事業の実施状況】

県内外の産官学等が地域課題の解決に向け共創し、県内企業の稼ぐ力の向上やスタートアップの支援等を通じた地域経済の活性化等につなげるための拠点として、新第二別館1・2階に設置する官民共創拠点（令和8年度供用開始予定）の具体的な整備内容に係る公募を行い、基本計画等を策定した。

- 公募型プロポーザル方式による審査会の開催
 - ・開催日：令和6年10月15日
 - ・応募者：3者
 - ・審査委員：6名（うち外部有識者2名）
- 委託契約 愛媛県新第二別館官民共創拠点整備基本計画策定業務
 - ・契約締結日：令和6年11月8日
 - ・委託内容：基本計画書、基本設計書等の作成

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
「新第二別館官民共創拠点」構想・設計プロセス進捗率	100%	100%	100%（令和6年度）

オ 手のひら県庁DX推進事業（スマート行政推進課）

予算額 23,520 千円、決算額 19,777 千円（県費）、不用額 3,743 千円（電子収納運用費減）

【事業の実施状況】

職員の契約事務に係る効率化・迅速化や県及び事業者の郵送料金等の低減を実現するため、電子契約システムを導入（令和7年1月）し、令和6年度は先行導入部署（企画振興部、出納局等）で利用を開始した。さらに、令和7年度当初からの全庁展開に向けて、職員及び事業者向けに説明会を実施した。

電子申請システムについては、K P I を令和6年度末までにオンライン申請可能な手続き数を県全体の処理件数の60%である300件とし取組みを進めた結果、61%（347件）の実績となり目標を達成した。

また、施設利用予約システムにおいては、令和6年度で3県有施設を追加登録するとともに、伊予市及び大洲市との共同利用を開始し、県有20施設と4市町の施設で利用可能となり、県民の利便性向上に寄与している。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
県手続の全処理件数に占めるオンライン申請可能な処理件数の割合	60%	61%	67%（令和8年度）

カ トライアングルエヒメ推進事業（デジタルシフト推進課）

予算額 1,064,903 千円、決算額 995,056 千円（国費 2,350 千円、その他 992,706 千円）、不用額 69,847 千円（契約金額の減少による）

【事業の実施状況】

本県産業の稼ぐ力の強化等を図るため、最先端のデジタル技術を活用した地域課題の解決にチャレンジするとともに、勉強会やネットワーキング等を通じた事業成果の定着と県内への横展開に取り組んだ。

○実装加速化プロジェクトの実施

全国のデジタル関連企業から企画提案を募集し、県内各地・各分野の現場にデジタル技術の実装を図った。

・45プロジェクトを実施（新規：20件、継続：25件）

※R4～R6累計93プロジェクト

○公募型DXイノベーション愛媛プロジェクトの実施

県内市町の広域課題について、全国のデジタル関連企業から提案を募集し、7市町で3つの共同事業の予算化・実装につなげた。

○県外デジタル企業の誘致に向けたネットワーキングの実施

官民共創空間「トライアングルベース」等を活用し、ネットワーキングを136回、分野別共創会（農業、ものづくり、観光）を3回、事業成果発表会（松山、大阪）を2回実施した。

・実装定着数：50件（R4～R6累計）

・拠点設置数：14件（R4～R6累計）

・協業数：176件（R4～R6累計）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
デジタル実装化率（実装定着数・拠点設置数・協業数の各目標達成率の平均）	100%	185.3%	100%（令和6年度）

キ RPA導入事務処理効率化推進事業（スマート行政推進課）

予算額 13,876 千円、決算額 10,592 千円（県費）、不用額 3,284 千円（入札減等）

【事業の実施状況】

職員が行っていた定型的な事務作業をソフトウェアロボットで自動化し、余剰時間を県民サービスの向上や政策立案業務に注力するなど、効率的な働き方を推進・支援するRPA（Robotic Process Automation）の全庁展開を図り、業務効率化やコスト削減に努めた。

令和6年度は、行事予定とりまとめ業務や重要施策提案・要望に係るとりまとめ業務など、新たに20業務で開発したソフトウェアロボットの運用を開始し、既にRPAを導入している77業務と合わせ、計97業務、26,128時間の業務時間の削減を実現している。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
RPA導入業務の年間削減時間	21,500時間	26,128時間	26,300時間（令和8年度）

ク 働き方改革推進事業（スマート行政推進課）

予算額 38,305 千円、決算額 37,381 千円（県費）、不用額 924 千円

【事業の実施状況】

既存業務の手順や制度を根本から見直し改革提案に結び付ける業務改革（BPR）の有効性を理解し取り組み易くするために、業務改革に係る講義や、手法を習得する研修、相談会等を実施した。

BPR研修会では、職員が自身の業務を可視化するとともに、改善提案書の作成を行い、9件の改善提案が各職場で採用された（削減効果実績 2,466 時間）ほか、通常業務で感じている課題を解消する相談会を開催した結果、42 件の相談に対応し、1,702 時間の作業時間を削減した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
BPRやノーコード/ ローコードによるア プリアでの改善時間割 合	15%	55%	25%（令和8年度）

ケ 愛媛情報スーパーハイウェイ運営事業（スマート行政推進課）

予算額 137,079 千円、決算額 134,824 千円（県費）、不用額 2,255 千円（入札減等）

【事業の実施状況】

地域間の情報格差の是正や電子自治体の推進を図る基盤として、庁内LANシステムのネットワークや各市町とのLWAN接続など、県内各圏域を結ぶ高速・大容量の情報通信基盤である愛媛情報スーパーハイウェイの円滑な運営に努めた。

令和6年度もKPIに掲げる安定稼働率 100%を達成するなど、当該システムの安定稼働を実現しており、安定的なインフラ環境の提供による県及び市町の行政DX推進に寄与した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
愛媛情報スーパーハ イウェイの安定稼働 率	100%	100%	100%（令和8年度）

コ 庁内LANシステム運営事業（スマート行政推進課）

予算額 1,589,029 千円、決算額 1,568,219 千円（県費）、不用額 20,810 千円（入札減等）

【事業の実施状況】

行政事務の迅速化及び効率化を推進するため、庁内LANシステムの適正な運用管理に努めており、セキュリティ対策に万全を期すとともに、堅牢な庁外データセンターの活用や遠隔地複製保管の徹底など、耐災害性を向上させる措置を講じている。

庁内LANシステムのリース満了に伴い、令和5年度にシステムの再構築を実施し、令和6年度も当該システムの安定稼働・利用浸透に係る各種対応に努めた結果、KPIに掲げる庁内LAN満足度アンケートの実績値が目標値を上回るなど、職員の利便性や満足度の向上による行政DXの実現に寄与した。

また、職員を対象に情報化研修や階層別研修を実施し、職員の情報リテラシーの向上及び情報セキュリティ意識の徹底を図った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
庁内 LAN 満足度アンケート(5段階評価平均)	3.5点	3.66点	4点（令和8年度）

サ デジタルトランスフォーメーション推進事業（デジタルシフト推進課）

予算額 21,462千円、決算額 13,188千円（国費 2,970千円、県費 10,218千円）、不用額 8,274千円（旅費等の実績減による）

【事業の実施状況】

○最高デジタル責任者（CDO）補佐官の設置

デジタルトランスフォーメーション（DX）に関する専門的な知見を有する外部人材（浦田有佳里氏）をCDO補佐官に登用し、各課のデジタル関連事業に対するアドバイス等により、事業の高度化や新規施策の立案につなげるなど、県DX施策の総合的なコーディネートを行うとともに、職員を対象としたワークショップ等を実施し、広くデジタルリテラシー向上に取り組むことにより、デジタル総合戦略の着実な進展を図った。

○デジタルコーディネーターの設置

特定分野におけるデジタル技術の活用のため、引き続き、専門的知識と経験を有する人材をデジタルコーディネーターとして副業・兼業の形態で招へいし、アドバイスを受けることで、先進的なデジタル施策の具体化を図った。

分野（関係課）	コーディネーター
教 育（義務教育課・人権教育課）	森 秀樹
県産食材ブランド力向上（食ブランドマーケティング課）	所 貴之
デジタル人材育成（産業人材課）	小池 信行
農業DX（農地整備課・畜産課）	矢野健太郎
移 住（地域政策課）	酒井 俊祐
脱炭素（環境・ゼロカーボン推進課）	勝山 大輔
デジタルマーケティング（デジタルシフト推進課）	高野 洋介

○DX人材の育成

県及び市町職員を対象に、外部専門人材によるデジタルリテラシー向上のための基礎研修やデジタルコーディネーター導入分野に係る専門研修を実施した。

（1）DX基礎研修

対象者：全職員（市町職員にも共有）

内 容：「DX入門」「情報セキュリティ」「データ利活用」「生成AI」「プロジェクトマネジメント」の5分野（アーカイブ動画視聴）

（2）DX専門研修

対象者：デジタルコーディネーター導入分野の関係職員（市町担当者含む）

内 容：デジタルコーディネーターの知見に基づく研修（7分野、オンライン）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
デジタルコーディネーターへの相談満足度（5段階）	4点	4.5点	4点（令和8年度）

施策28 県民の暮らしを支える行財政改革

〔目指すべき姿〕

行財政改革を徹底し、他の自治体等と連携を深め、県の課題に対応できる体制が整っています。

〔施策の概要〕

公平・適正な課税と税収確保対策の強化、県民に寄り添った政策立案・推進体制の整備、適正な人事・組織の構築、各主体との連携の推進、各執行機関（委員会・委員）の適正な執務の遂行 など

主要な取組み

ア 県税収入の確保（税務課）

（ア）徴収強化事業

予算額 19,854 千円、決算額 13,854 千円（県費）、不用額 6,000 千円（財産調査関係手数料・郵便料等の実績が見込みを下回ったことに伴う減による）

【事業の実施状況】

平成 15 年度から、従来の滞納整理の方法を抜本的に見直し、滞納処分を前提とした積極的な整理活動を実施している。令和 6 年度は「愛媛県徴収確保対策本部」で数値目標の設定などにより、県の重要な自主財源である県税収入の確保に努め、令和 3 年度に設定した「長期数値目標（R3～7）」の 99.20%以上を 4 年連続で達成することができた。県税収入の確保及び滞納額の縮減を図るため、令和 6 年度には、預金等の債権 1,748 件、不動産等の債権以外の財産 261 件の計 2,009 件の差押を実施したほか、搜索及びタイヤロックを 142 件行った。

また、個人県民税は県税徴収率の向上と滞納繰越額の縮減を図るうえで重要であるため、市町との連携強化を図り、各種の取組みを推進することとしており、「県と市町との税務職員の相互併任」を活用した情報共有や、市町と合同で搜索やタイヤロックを行ったほか、市町から個人住民税を引き受け、県が直接徴収する特例滞納処分を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
個人県民税（均等割・所得割）の現年徴収率	99.39%	99.37%	99.2%（令和 8 年度）

（イ）愛媛地方税滞納整理機構運営費補助金

予算額 9,800 千円、決算額 9,800 千円（県費）

【事業の実施状況】

市町単独では処理困難な滞納案件を引き受け、差押え等の徹底した滞納整理を行うことを目的として設立された市町の一部事務組合「愛媛地方税滞納整理機構」に対し運営費の補助を行った。

同機構では、令和 6 年度に県内の全市町から 660 件、滞納税額 約 3 億 8,300 万円を引き受け、令和 7 年 3 月末の徴収額は約 2 億 2,500 万円であった。徴収困難事案が増加し、継続して徴収率を高めるのは難しい状況の中、設立以来蓄積してきた徴収の知識や技術などを基に、積極的に滞納整理に取り組んだ結果、徴収率は 52.0%となり、平成 27 年度より 10 年連続で 50%を超えることができた。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
滞納徴収率（当該年度受託分を年度末で算出）	60%	52%	60%（令和 8 年度）

(ウ) 不正軽油撲滅強化推進事業

予算額 4,290 千円、決算額 2,380 千円（県費）、不用額 1,910 千円（調査経費が不要となったことに伴う減による）

【事業の実施状況】

脱税や環境汚染をもたらす不正軽油を発見し、不正軽油の一掃と軽油引取税の適正な課税に努めるため、軽油の需要家・販売店からのサンプル採取や県内主要道路等での路上抜取調査を実施するとともに、それらの分析を専門機関へ依頼し、分析結果に応じて詳細な調査を行った。

令和6年度の実績としては、販売店等調査で123件、路上抜取調査（県単独による抜取調査・中四国一斉による高速道路での抜取調査・全国一斉の抜取調査）で132件の抜き取りを実施したが、不正軽油に係る課税等の処分が必要な事案はなかった。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
不正軽油摘発率	0%	0%	0%（令和8年度）

イ 県税電子申告サービスシステム整備事業（税務課）

予算額 5,625 千円、決算額 2,793 千円（県費）、不用額 2,832 千円（地方税電子申告支援サービス提供委託料の実績減による）

【事業の実施状況】

地方公共団体が共同して運営する地方税共同機構への負担金の支出を行った。

また、令和6年10月から地方税における県民の利便性の向上のため、地方税共通納税システムの対象税目に軽油引取税等を追加し、電子申告を行うことができるよう機能拡充を図った。

さらに、同機構が運営する地方税の総合窓口「地方税ポータルシステム」に県税システムを接続し、全国の納税者等から送られてくる法人二税及び県民税利子割・配当割・株式等譲渡所得割の電子申告の受付及び審査を行うとともに、国税庁からポータルシステムを介して各地方公共団体に配信される所得税申告書データを活用して個人事業税の課税を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
法人二税に係る電子申告率	92%	89.4%	98%（令和8年度）

ウ 行政改革・地方分権推進事業（行政経営課）

予算額 1,563 千円、決算額 1,013 千円（県費）、不用額 550 千円

【事業の実施状況】

複雑かつ不透明な社会情勢に柔軟に対応できる機動的な組織への進化を図るとともに、愛媛県総合計画に掲げる政策の積極展開を下支えする行財政運営に取り組むため、令和5年11月に策定した「愛媛県行政改革大綱（新ステージ）」の進行管理を行ったほか、外部有識者による行政改革・地方分権推進委員会において、県民参画のもと幅広く議論を行いながら改革を推進した。

○行政改革・地方分権戦略本部

【本 部】 本部長：知事、副本部長：副知事、本部員：教育長、公営企業管理者、各部局長等

【幹事会】 各部幹事課を所管する局長等

【プロジェクトチーム】

行政改革・地方分権推進プロジェクトチーム（総務部長（リーダー）、各部幹事課長等）

【開催実績】 令和7年2月4日（書面開催）

「愛媛県行政改革大綱（新ステージ）」の第一次改訂（案）について

○行政改革・地方分権推進委員会

【委員会】会長：愛媛大学法文学部教授 太田馨子

構成員：学識経験者、市町代表、公募委員等 9名

【開催実績】令和6年11月22日

「愛媛県行政改革大綱（新ステージ）」の取組状況及び第一次改訂（案）について

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
行政改革大綱における目標設定項目の達成率	100%	令和7年11月頃判明	100%（令和8年度）

エ より良い職場づくり推進事業（人事課人材マネジメント室）

予算額 8,444 千円、決算額 8,010 千円（県費）、不用額 434 千円

【事業の実施状況】

より良い職場づくり（働き甲斐と働きやすさを両立した組織づくり）に向け、組織活性度の診断に基づく職場風土やマネジメント等の改善及び強化、仕事と家庭生活の両立やキャリア形成支援などに取り組んだ。

1 職場風土、マネジメント等の改善

(1) 組織活性度診断を活用した職場改善

組織活性度診断の分析結果を受け、課室単位における実情に応じた職場改善の推進を図るため、管理職に対して説明会を実施したほか、必要な部署に対して個別ヒアリング等を実施。

実施日（説明会）：令和6年11月13日（水）、19日（火）～21日（木）

(2) マネジメント等の改善・強化

① マネジメント研修

新任主幹級職員等を対象に、職場単位の働きやすい職場環境整備や業務能率の向上等といったマネジメント能力の更なる向上を図ることを目的に実施。

実施日：令和6年10月7日（月）、10日（木）、11日（金）

② チームビルディング研修

所属内の相互理解の促進により、継続的なコミュニケーションの活性化を図るほか、チームで問題を解決する手法を学び、円滑な業務執行につなげることを目的に実施。

実施日：令和6年5月23日（木）、24日（金）

2 仕事と家庭生活の両立、キャリア形成支援

(1) キャリアサポートシステム委託

① キャリアサポーター向け研修

キャリアサポーター及び管理職に対して、キャリア形成に係る支援の必要性や重要性等について学び、相談対応するうえで必要となるコミュニケーションの取り方や助言方法等、基礎的な知識等を習得することを目的に実施。

実施日：令和6年8月28日（水）～9月13日（金）※オンライン受講

② 男性職員育児休業取得支援研修会

子が生まれる予定の男性職員等を対象に、子の出生を契機として、男性の家事・育児への参画を促し、継続的な仕事と家庭生活の両立を図ることを目的に実施。

実施日：令和6年8月20日（火）、12月17日（火）

③ タイムマネジメント研修

子育て中の職員等を対象に、限られた時間の中での業務等の効率化の手法や業務に対する向き合い方を学び、自分に適したタイムマネジメントを実践していくことを目的に実施。

実施日：令和6年11月14日（木）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
組織ストレス診断における「職場風土」のスコア（診断を実施する組織の上位3割となる75%のスコアを目指す）	71%	70.7%	75%（令和8年度）

オ 障がい者雇用促進事業（人事課）

予算額 131,259 千円、決算額 118,376 千円（県費）、不用額 12,883 千円（報酬、給料、期末手当、勤勉手当等の実績減による）
--

【事業の実施状況】

常時勤務による就労に不安がある障がい者の民間企業等への就労を支援するため、令和元～2年度に各庁舎内に設置した「えひめチャレンジオフィス」を運営し、チャレンジ職員が就労経験を積む機会を提供したほか、これまで各所属で行っていた本庁舎内の文書集配業務を集約化し、障がい者が文書集配業務を担う「文書集配チーム」を私学文書課内に設置した。

1 えひめチャレンジオフィスの設置・運営

(1) 設置場所及び開設時期

- ・本庁（人事課）：令和元年6月
- ・各地方局：令和元年11月
- ・各支局：令和2年6月

(2) チャレンジ職員（障がい者：最長3年間雇用）

- ・定員 33人（本庁12人、地方局各5人、支局各3人）
- ・身分 会計年度任用職員（特定業務職員）
- ・勤務時間 週30時間（1日6時間・週5日）
- ・業務内容 事務補助・軽作業（文書の封入等発送準備、文書の集配、データ入力、書類の整理、会議の設営・受付、書類のシュレッダー処理等）

(3) 支援体制

- ・本庁、地方局及び支局に、チャレンジ職員をサポートするオフィスマネージャーを配置し、一人ひとりの障がい特性に応じて作成するキャリアアップ計画書や作業手順書をもとに業務の割当てや指導・支援を実施。
 - ・オフィスマネージャーはチャレンジ職員の職場適応を支援するうえで必要な専門知識等に関する研修を受講。
 - ・チャレンジ職員のステップアップに向けた支援を強化するため、SST（ソーシャル・スキルズ・トレーニング）研修を実施。（東・中・南予の地域ごとに年5回実施）
- ※SST研修…適正なコミュニケーション能力獲得のため、模擬的な場面で対応方法を練習し、物の見方や考え方の幅を広げ、人に上手に伝える方法や答える方法を学ぶ。

2 文書集配チームの設置・運営

(1) 設置場所及び開設時期

- ・本庁（私学文書課） 令和6年1月

(2) 文書集配チーム職員（障がい者）

- ・定員 10人
- ・身分 会計年度任用職員（特定業務職員）
- ・勤務時間（選択制）

- ①パートタイム 週30時間（6時間×5日）又は週31時間（7.75時間×4日）

②フルタイム 週38.75時間

・業務内容 本庁舎内の文書集配業務（郵便物及び通送物の配布・回収（仕分け業務含む））

(3) 支援体制

・文書集配チーム内に文書集配チーム職員をサポートするサポートマネージャーを2名配置し、文書集配チーム職員の勤怠管理や業務指導を実施。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
知事部局における障害者雇用率	2.9%	3.09%	3%（令和8年度）

カ 職員の健康管理推進事業（職員厚生課）

予算額 149,426千円、決算額 125,443千円（県費 87,682千円、その他 37,761千円）、不用額 23,983千円（各種検診における入札減による）
--

【事業の実施状況】

(1) 健康管理推進事業

愛媛県職員安全衛生管理規程に基づき、一般定期健康診断をはじめとした法定健診や、胃がん・大腸がん検診等の法定外検診を実施したほか、メンタルヘルス対策として、メンタルヘルスセミナーを本庁及び各地方局で開催。また、産業保健スタッフが連携した健康相談や保健指導を行い、過重労働による健康障害防止対策にも取り組んだ。

（相談・指導状況）

総相談件数：7,034件（対面 5,523件、電話 129件、その他 1,382件）

○メンタルヘルスセミナー（開催4回）

テーマ：「心の回復力を保ち、高めるために～今、自分ができること～」

講師：（株）グッドコミュニケーション 中田 康晴

（本庁）開催日：令和6年10月17日 参加者：66名

（東予）開催日：令和6年11月12日 参加者：61名

（中予）開催日：令和6年10月24日 参加者：26名

（南予）開催日：令和6年11月19日 参加者：44名

(2) 健康管理支援事業

産業医の研修受講や、衛生管理者養成に努め、安全衛生管理組織の強化を図るとともに、安全衛生委員会による職場巡視や安全衛生に関する事項の調査審議、県職員健康づくり運動の実施などを通じ、職員の安全と健康の確保、快適な職場環境形成の促進に努めた。

○資格取得者

・衛生管理者免許取得：3名

・産業医資格取得：1名

○安全衛生委員会

・開催：2回（令和6年4月30日、令和7年3月25日）

・職場巡視（本庁舎：2回、地方機関：3回）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
一般定期健康診断における受診率	100%	99.9%	100%（令和8年度）

キ 成果連動型民間委託推進事業（行政経営課）

予算額 21,936 千円、決算額 17,176 千円（県費）、不用額 4,760 千円（モデル事業に係る委託料の実績減等による）

【事業の実施状況】

地域課題の解決のため、民間事業者の企画力等を活用する成果連動型民間委託方式（PFS）の導入に向けて、県・市町等を対象にした実践的なセミナーや民間事業者との対話も含めた個別相談会等を開催し、案件形成を支援するとともに、実証的なモデル事業を実施した。

- 実践的なセミナーの開催（開催日：令和6年7月11日、参加者：73名）
- ワークショップの開催（開催日：令和6年10月15日、参加者：17名）
- 個別相談会の開催（25回）
- モデル事業の実施（2件）
 - ・キャッシュレスデータを活用した観光消費単価向上検証事業（観光国際課）
 - ・ひとり親家庭スキルアップモデル事業（子育て支援課）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
PFS 導入案件数（2件 /年 増）	4 件	5 件	6 件（令和7年度）

ク 県・市町連携「チーム愛媛」推進事業（市町振興課）

予算額 12,168 千円、決算額 9,543 千円（県費）、不用額 2,625 千円（会議、研修会がWEBで開催されたこと等に伴う旅費等の減による）

【事業の実施状況】

①県・市町連携推進本部

県と市町がこれまで以上に連携、一体化して業務を実施することによって、行政の総合力を発揮するため、知事と全20市町長がメンバーである「愛媛県・市町連携推進本部会議」を開催し、二重行政の解消はもとより、行政の幅広い分野における共通課題に対して、県と市町が、組織の垣根を越えて連携し、「チーム愛媛」として力を合わせて課題解決に取り組んだ。

令和6年度は、「愛媛県・市町連携推進プラン令和6年度版」に基づき、ヤングケアラー支援の推進や海洋ごみ発生抑制対策の推進等19項目に及ぶ連携施策に取り組んだ。

また、連携創出作業部会において共通の政策課題を抱える市町の職員等と共同で連携施策を検討したほか、今後連携して取り組む施策として、こどもの意見表明・反映の推進や災害時におけるトイレカー・トイレトレーラーの被災地派遣等19項目を盛り込んだ「愛媛県・市町連携推進プラン令和7年度版」を策定した。

②市町支援担当職員制度

県・市町が連携して、新たな地域課題や部局横断的な課題など様々な行政課題の解決に取り組むため、本庁及び地方局に各市町4～5名程度の担当職員を設置し、本庁及び地方局で情報共有を図りながら、県民と直接向き合っている市町に対して実効ある助言等を行った。

【事業の成果】

- 県と市町が連携して施策を実施・推進することで、経費節減や情報発信など、より効率的・効果的な事業の実施につながった。
- 各市町の抱える課題やあるべき姿について認識を共有したうえで、複雑・多様化する行政課題を県と市町が緊密に連携して解決することで、市町による的確な政策形成や立案の展開が図られた。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
新たに連携して課題 解決に取り組んだ年 間施策数	19 施策	19 施策	20 施策（令和8年度）

ケ 県・市町連携施策検討促進事業（市町振興課）

予算額 12,500 千円、決算額 12,268 千円（国費）、不用額 232 千円

【事業の実施状況】

国の委託を受け、県内 20 市町の地域課題に係る将来推計（地域の未来予測）を策定し、愛媛県データダッシュボード上で公開するためのシステムを構築する事業を実施した。

○ワーキンググループの開催

推計を実施する分野や指標の内容、システム上での表示内容、形式等を決定するため、県と市町の担当でワーキンググループを設置し、協議・検討を実施した。

○将来推計の作成分野・指標

分野	作成指標
人口	総人口、人口ピラミッド、高齢者数、高齢化率、若年男女人口、生産年齢人口
施設・インフラ	公共施設等の更新時期・面積
子育て・教育	年少人口、0～5歳・3～5歳の人口、小学生数、中学生数
医療・介護	医療需要、介護需要、介護サービスの見込量（居住系、施設、在宅サービスの別）
衛生	有収水量（生活用水）、ごみ発生量
消防	救急搬送人員
地図メッシュ（1km）	将来推計人口、公的施設の位置情報

○ダッシュボードシステムの構築

ワーキンググループでの協議・検討を経て選定・作成した将来推計データをダッシュボード形式で公開するシステムを構築した。

・システム構築期間 令和6年9月～令和7年1月（1月末運用開始）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
「地域の未来予測」策 定市町数	20 市町	20 市町	20 市町（令和6年度）

コ 情報公開制度実施事業（広報広聴課）

予算額 2,922 千円、決算額 1,015 千円（県費 756 千円、その他 259 千円）、不用額 1,907 千円（委託料等の実績減による）

【事業の実施状況】

① 情報公開制度の運用

開かれた県政を推進するため、「愛媛県情報公開条例」及び「愛媛県情報公開要綱」の公正かつ適正な運用に努めた。

令和6年度実施状況

(単位：件)

区分	件数	全部公開	部分公開	非公開	文書不存在	存否応答拒否	適用除外	形式上の不備	取下げ
公開請求	2,246	963	810	31	368	2	6	1	65
公開申請	16	1	5	0	9	0	1	0	0
計	2,262	964	815	31	377	2	7	1	65

※件数は、令和6年度に受付した公開請求等のうち、令和7年5月31日までに公開決定等をしたもの

② 個人情報保護制度の運用

個人の権利利益を保護するため、「個人情報の保護に関する法律」及び「個人情報の保護に関する法律施行条例」の公正かつ適正な運用に努めた。

令和6年度実施状況

(単位：件)

区分	件数	全部開示	部分開示	不開示	文書不存在	存否応答拒否	適用除外	取下げ
開示請求	234	60	154	0	16	0	1	3

※件数は、令和6年度に受付した開示請求のうち、令和7年5月31日までに開示決定等をしたもの

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
情報公開・個人情報開示の不服申立て案件に対して県の決定は妥当であると審査会が答申した割合	100%	50%	100%（令和8年度）

サ 県庁魅力体感推進事業（広報広聴課）

予算額 17,005 千円、決算額 15,518 千円（県費）、不用額 1,487 千円（委託料・需用費等の実績減による）

【事業の実施状況】

① 県民相談プラザの運営

開かれた県政を推進するため、本庁及び各地方局に県民相談プラザを設置し、県政に関する県民の意見・要望・苦情等の処理、県政案内及び県民の談話・休憩の場の提供を行った。

令和6年度県民相談プラザ利用状況

(単位：件)

	本庁	東予地方局	今治支局	中予地方局	南予地方局	八幡浜支局	合計	1日平均
談話コーナー・相談コーナー案内件数	1,983	1,328	934	674	919	474	6,312	26.0

② 県庁本館魅力発信事業の実施

歴史的・文化的価値の高い県庁本館の認知度向上のため、県庁本館魅力体感デー&みきゃんお誕生日会を開催し、県庁が県民にとって身近な存在となるよう努め、県政をPRした。

日時：令和6年11月10日（日）

場所：県庁本館

来場者数：約500人

③ 小学生県庁見学デーの実施

夏休みに小学生が県庁での体験や見学等を通して自ら学び、県の施策に対する理解を深めて

もらうため、小学生県庁見学デーを実施した。

日 時：令和6年7月26日 午前・午後各1回

場 所：県庁本館及び各課

対 象：県内の小学5・6年生

参加者数：71人

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
県庁業務等案内利用者数及び県庁本館魅力体感事業参加者数（遠隔受付案内システム利用回数＋県庁本館案内・魅力体感デー参加者数）	11,000人	7,551人	11,000人（令和8年度）

シ 知事への政策提言・「知事とみんなの愛顔でトーク」実施事業（広報広聴課）

予算額 1,035千円、決算額 472千円（県費）、不用額 563千円

【事業の実施状況】

① 「知事とみんなの愛顔でトーク」の実施

知事が地域に出かけて地域住民と直接対話を行い、地域住民の意見・要望を把握し、可能なものから県政に反映させる事業を実施した。

令和6年度知事とみんなの愛顔でトーク実施状況

対象	期日	場所	参加者	傍聴者	対象市町
東予	6月25日（火）	みなと交流センター（今治市）	10	30	今治市、上島町
中予	7月16日（火）	伊予市庁舎（伊予市）	10	19	松山市、伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町
南予	6月12日（水）	大洲市総合福祉センター（大洲市）	10	29	八幡浜市、大洲市、西予市、内子町、伊方町
高校生	8月6日（火）	WEB会議	6	23	県内全域
大学生	9月10日（火）	正庁（松山市）	10	43	県内全域

② 知事への政策提言事業の実施

開かれた県政をより一層推進するため、様々な媒体を利用し、県民から寄せられた幅広い提言や意見を県政に反映させている。

令和6年度提言件数

（単位：件）

	受 理 件 数							
	提案	意見	苦情	要望	問合せ	所管外	その他	
メール	819	15	63	15	70	8	57	591
葉書等	23	0	4	0	5	0	3	11
FAX	1	0	0	0	0	0	0	1
合計	843	15	67	15	75	8	60	603

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
施策に反映された提 言数	15 提言	21 提言	25 提言（令和8年度）

政策8 リスクから県民の命を守る安全・安心な生活基盤の充実

政策の方向性

大規模地震への備えを含め、平成30年7月豪雨による災害の経験を踏まえた防災・減災対策については、引き続き、最優先で取り組む必要があり、県民の生命・身体・財産を守るための取組みを継続していきます。

また、人口減少や少子高齢化に伴う地域の防災・防犯や交通安全の担い手不足に対応するため、地域が一体となった自助・共助の活動を活性化させるとともに、災害に強いまちづくりを進めます。さらに、平時はもちろん、新興感染症のまん延や自然災害発生時などの有事にも安心して医療を受けることができる体制の整備を図るなど、寿命以外の理由で亡くなる人が少ない社会の実現を目指して取り組んでいく必要があります。

施策29 大規模災害に備えたまちづくり

〔目指すべき姿〕

自助・共助・公助の効果的な組み合わせにより、南海トラフ地震など大規模災害等が発生しても、被害を最小限にとどめることのできる地域になっています。

〔施策の概要〕

河川災害の予防、津波・高潮災害の予防、土砂災害による人的被害等の軽減、道路の防災・減災対策の推進、民間住宅等の倒壊の予防、農山漁村地域の防災対策、原子力発電所に係る安全・防災対策、防災・減災のための危機管理体制の強化、災害時の救助・保健・福祉体制の整備 など

主要な取組み

ア 環境放射線機器等整備事業（原子力安全対策課）

予算額 50,346 千円、決算額 50,252 千円（国費）、不用額 94 千円

【事業の実施状況】

伊方発電所周辺の安全確保と環境保全を図るため、環境放射線等調査や発電所発災時の緊急時モニタリングに係る放射線測定機器の更新等を行った。

○令和6年度の主な更新等機器

① 走行サーベイシステム

伊方発電所の緊急時に走行測定を行うために整備したモニタリングカー1台が老朽化しているため、現在主流となっている小型・軽量・安価な可搬型の走行サーベイシステム4台に更新した。

② 液体シンチレーションカウンタ

環境試料中のトリチウムを分析するために整備した液体シンチレーションカウンタ1台が老朽化しているため、更新した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
環境放射線機器等整備進捗率	100%	100%	100%（令和8年度）

イ 環境放射線等測定調査事業（原子力安全対策課）

予算額 236,640 千円、決算額 222,785 千円（国費）、不用額 13,855 千円（国の内示減及び入札減等による）

【事業の実施状況】

伊方発電所周辺の環境保全を図るとともに、公衆の安全と健康を守るため、環境放射線及び放射性物質等の監視調査を次のとおり実施した。

また、伊方原子力発電所環境安全管理委員会及び同環境専門部会を開催し、伊方発電所周辺の環境放射線等調査等について審議したほか、モニタリングポストの移設等について報告した。

- ①伊方原子力発電所環境安全管理委員会及び同環境専門部会の開催
第1回：令和6年9月3日
第2回：令和7年3月24日
- ②環境放射線等調査
調査計画に基づき、適切に調査を実施した。
- ③環境放射能水準調査
実施計画書に基づき、適切に調査を実施した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
伊方原子力発電所周辺環境放射線等調査計画に基づく調査実施率	100%	100%	100%（令和8年度）

ウ 原子力安全対策広報・調査等事業（原子力安全対策課）

予算額 32,560 千円、決算額 28,635 千円（国費）、不用額 3,925 千円（国の内示減等による）

【事業の実施状況】

各関係機関と連携を図りながら、伊方発電所周辺の環境保全等に関する各種広報資料の作成・配布や、原子力関連資料を始めとする情報の収集・公開のほか、放射線測定体験教室や原子力施設の見学会等を実施し、県民の原子力や放射線に関する正しい知識の普及・啓発に努めた。

また、伊方原子力発電所環境安全管理委員会及び同原子力安全専門部会を開催し、伊方発電所3号機高経年化技術評価（30年目）について審議したほか、四国電力㈱から伊方発電所3号機長期施設管理計画（30年目）等について報告を受けた。

○令和6年度実施状況

- ①伊方原子力発電所環境安全管理委員会及び同原子力安全専門部会の開催
令和6年8月28日（原子力安全専門部会）
令和6年11月15日（原子力安全専門部会）
令和6年11月25日（環境安全管理委員会）
- ②パンフレットの作成・配布
作成部数：計 264,000部
配布先：県内各市町（一部自治体には全戸配布）、伊方原子力広報センター来館者 等
- ③愛媛県原子力情報アプリの公開・無料頒布・改修
スマートフォン用アプリの保守管理を行い、情報提供に努めた。
また、OSのサポート期限が近付いていたため、OSのリプレースを行った。
- ④愛媛県原子力情報ホームページの保守管理
当該ホームページの保守管理を行い、情報提供に努めた。
- ⑤新聞折込チラシ
愛媛県原子力情報アプリの紹介及び行事の参加者募集を行った。
- ⑥その他

（単位：人）

イベント名	開催日	会場	参加者数
原子力関係施設見学会 （参加者計161人）	8月20日	伊方発電所	33
	8月23日	伊方ビクターズハウス	32
	8月28日	伊方原子力広報センター	24

	9月19日	愛媛県原子力センター	29
	11月14日		22
	11月20日		21
原子力講演会 (参加者計152人)	11月29日	八幡浜市民文化活動センター	59
	1月25日	愛媛県美術館	33
	2月1日	松前町役場	60
身の回りの放射線測定体験教室 (参加者計173人)	7月26日	愛媛県原子力センター	40
	7月27日		39
	8月17日	愛媛県総合科学博物館	40
	8月24日	愛媛県武道館	54
子ども放射線出前セミナー (参加者計368人)	10月16日	喜須来小学校	18
	10月30日	宇和中学校	127
	11月6日	平野中学校	23
	11月7日	宮内小学校	16
	11月11日	肱東中学校	33
	11月15日	由並小学校	9
	11月19日	伊方中学校	85
	12月3日	皆田小学校	21
	12月19日	長浜中学校	36
自治体向け放射線セミナー (参加者計111人)	1月22日	大洲市役所 (午前)	58
		大洲市役所 (午後)	53

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)	目標値 (令和8年度又は事業最終年度)
放射線について「理解が深まった」と回答した割合 (身の回りの放射線測定体験教室参加者)	100%	77.5%	100% (令和8年度)

エ 道路啓開体制強化緊急対策事業 (道路維持課)

予算額 14,897 千円、決算額 12,307 千円 (県費)、不用額 2,590 千円 (入札減少金による)

【事業の実施状況】

道路啓開の作業の迅速化・効率化と意識醸成を図るため、県建設業協会(12支部)と連携し、ガレキ撤去や放置車両の移動、橋梁部の段差すりつけのほか、能登半島地震で多く確認された液状化により浮き上がったマンホールの撤去を実際に行う一連の実地訓練を実施した。

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)	目標値 (令和8年度又は事業最終年度)
訓練を実施した県建設業協会支部数	6支部	6支部	12支部 (令和8年度)

オ 防災士活躍促進事業（防災危機管理課）

予算額 21,077 千円、決算額 21,001 千円（県費 19,554 千円、その他 1,447 千円）、不用額 76 千円

【事業の実施状況】

自主防災組織における防災活動の中心的な役割を担う「防災士」を養成するため、11回（宇和島市2回、松山市・今治市・八幡浜市・新居浜市・西条市・大洲市・四国中央市・松前町・久万高原町1回）、1回当たり2日間の愛媛県防災士養成講座を開催したほか、企業や各種団体、社会福祉施設の職員を対象とした愛媛県防災士養成講座を（東予、中予、南予）で9回開催しており、令和6年度は計20回開催した。この結果、令和6年10月に防災士数全国1位を達成した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
人口10万人当たりの 防災士認証登録者数	1,914人	1,962人	2,088人（令和7年度）

カ 南海トラフ地震津波対策推進事業（防災危機管理課）

予算額 109,455 千円、決算額 86,073 千円（県費）、不用額 23,382 千円（現地の事業調整により執行額が減少したため。）

【事業の実施状況】

南海トラフ地震による甚大な津波被害が想定される宇和海沿岸市町において、津波から住民の命を守るため、各種の対策を実施

＜津波避難対策の強化＞

○つなみ逃げろ一ど制度

避難路及び一時避難場所を自主防災組織等が点検などを行う制度を運用した。

○津波避難実践キャンペーン「逃げチャレ」

津波の危険がある地域の住民を対象に、安全な高台等への避難を実践するキャンペーンを実施した。

・開催時期 ①令和6年11月5日～12月23日 ②令和7年1月10日～2月28日

・参加者数 1,600人（調べチャレ934人 逃げチャレ666人）

○夜間津波避難対策補助事業

市町に対して、避難路及び一時避難場所の夜間の安全確保に特化した環境整備に要する経費を補助した。

市町名	3か年計画		5年度実績		6年度実績						
	箇所 (A)	補助金 (千円)	箇所 (B)	執行額 (千円)	箇所 (C)	執行額 (千円)	整備率 (B+C)/(A)	主な整備内容			
								外灯	手すり	舗装	防災倉庫
宇和島市	187	187,000	83	51,658	95	58,186	95.2%	267	18	16	14
八幡浜市	60	18,000	8	3,638	10	3,564	30.0%	12	0	0	1
西予市	72	22,500	10	5,615	20	14,967	41.7%	52	7	8	4
伊方町	39	5,098	-	-	1	166	2.6%	0	0	0	1
愛南町	63	63,000	17	4,775	21	7,462	60.3%	40	0	0	10
計	421	295,598	118	65,686	147	84,345	62.9%	371	25	24	30

○防災みきやん教室

・開催時期 令和6年10月、11月、12月、令和7年1月

・概要 宇和海沿岸地域の小学校において、津波避難をテーマとした地域全体の防災力向上を図る防災教室を実施した。

<事前復興の取組みの促進>

○県事前復興連絡協議会

・開催時期 令和6年9月

・協議事項 宇和海沿岸市町における取組状況の情報共有 等

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
宇和海沿岸の津波避難訓練実施率	75%	75.7%	100%（令和7年度）
夜間避難の環境整備率	60%	62.9%	100%（令和7年度）

キ 地震被害想定調査事業（防災危機管理課）

予算額 93,483 千円、決算額 25,199 千円（その他）、繰越額 67,407 千円、不用額 877 千円

【事業の実施状況】

震災対策の最も基礎的な資料である県地震被害想定調査について、国の南海トラフ巨大地震の被害想定の見直しに準じて最新の知見を適切に反映するなど、詳細に見直し作業を進めた。

<調査の実施体制>

地震による被害を想定する上で必要な専門知識を有する学識経験者を構成員とした「愛媛県地震被害調査検討委員会」を設置し、学術・専門的な助言を得ることにより、信憑性が高く、且つ、学術的な裏付けのある調査を実施した。

・開催時期：令和6年9月、12月、令和7年2月

・概要：見直しの進め方、自然現象（地震動、津波浸水等）及び被害想定の数値算出方法 等

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
地震被害想定調査進捗率	0%	0%	100%（令和7年度）

ク 防災対策推進事業（防災危機管理課）

予算額 15,833 千円、決算額 15,110 千円（県費）、不用額 723 千円

【事業の実施状況】

大規模災害等の被害を最小限に抑えるため、各種訓練等の実施により災害対策本部等の機能強化を図るとともに、災害応急対応等を担う市町をはじめ防災関係機関との連携を強化するほか、県民が自らの安全は自らが守る「自助」の意識を醸成し、県全体の地域防災力の充実・強化を図る。

<災害対策本部機能の強化>

○災害対策本部運営研修

・対象者：統括司令部に指名されている職員

・開催日：令和6年6月6日

・内容：災害対応の基本理念や対策本部設置時の役割

○総合防災訓練

・開催日：令和6年9月1日（中止）

・開催場所：今治市グリーンピア玉川ほか

・訓練内容：救出・救護訓練、道路啓開・ライフライン復旧訓練、避難所開設・運営訓練等

<防災関係機関との連携強化>

○広域防災・減災対策検討協議会

- ・開催時期：未開催
- ・協議事項：未開催
- 県・市町防災連携検討WG、ライフライン復旧対策検討会
 - ・開催時期：令和6年6月、11月、2月
 - ・協議事項：能登半島地震を踏まえた防災減災対策、避難所ごとの運営マニュアルのひな型等
- <自助の促進・住民避難意識向上>
 - シェイクアウト訓練の実施
 - 「えひめ防災週間」を含む11月5日～12月23日に、県内全域で地震を想定して参加者（384,409人）が一斉に身を守るための安全確保行動訓練を行った。
 - えひめ防災フェアの開催
 - ・開催日時及び開催場所
 - 東 予：令和6年11月4日（月）（イオンモール新居浜）
 - 中 予：令和6年11月24日（日）（エミフルMASAKI）
 - 南 予：令和6年10月20日（日）（津島プレーランド）
 - ・参加対象：一般県民等
 - ・内 容：体験・展示、アンケート、デジタルスタンプラリー

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
総合防災訓練など訓練等実施率	100%	80%	100%（令和8年度）

ケ 南予津波夜間避難訓練支援事業（防災危機管理課（南予地方局））

予算額 1,000 千円、決算額 727 千円（県費）、不用額 273 千円

【事業の実施状況】

「夜間・早朝等」に発生する地震津波から高台等への迅速な避難のため、津波避難対策特別強化地域に指定されている宇和海沿岸の5市町（宇和島市、八幡浜市、西予市、伊方町、愛南町）において、各市町や自主防災組織等と連携のうえ、モデル地区での夜間避難訓練の実施を支援した。

○事前研修会の開催

宇和海沿岸の自主防災組織等による夜間津波避難訓練の実施拡大を呼びかけるため、夜間の避難訓練や自動車を交えた避難訓練等の企画・運営に数多く携わった実績がある講師を招き、研修会を実施した。

（開催日）令和6年9月12日（木）

（講師）岩手県立大学 防災復興支援センター 副センター長 杉安 和也 氏

（参加者）自主防災組織等の関係者、県・市町職員（146名）

○夜間避難訓練等の実施

以下の手順により、各モデル地区の住民等が主体となって夜間避難訓練等を実施した。

（5地区で実施。計646名の住民等が夜間避難訓練に参加。）

①準備会

避難行動の重要性や家庭・地域での準備について意見交換し、ファシリテーター（愛媛大学防災情報研究センター 二神副センター長ほか）と共に避難行動を検討した。

②夜間避難訓練

準備会における検討内容のもと、夜間津波避難対策補助事業によって整備された照明灯や転落防止柵等の効果を確認しながら、地域住民等による夜間避難訓練を実施した。

③振り返り会

夜間避難訓練により新たに見つかった課題等について、ファシリテーターと共に対応等を検討した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
宇和海沿岸での夜間訓練実施率	25%	29.4%	65%（令和7年度）

コ 消防防災ヘリコプター運営管理事業（消防防災安全課）

予算額 349,751 千円、決算額 307,173 千円（県費 1,229 千円、その他 305,944 千円）、繰越額 38,421 千円、不用額 4,157 千円（入札減による）
--

【事業の実施状況】

防災航空事務所（松山空港内）に消防防災航空隊を配置して、消防防災ヘリコプターの運用を行い、日の出から日没まで 365 日体制で、救急活動、要救助者の救助活動及び林野火災等での火災防御活動等を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
稼働可能日数	250 日	259.5 日	250 日（令和8年度）

サ 消防活動推進事業（消防防災安全課）

予算額 25,426 千円、決算額 24,863 千円（県費）、不用額 563 千円
--

【事業の実施状況】

県下の消防関係者が一堂に会する消防大会を開催し、消防関係者の表彰や講演などを行うことで、防災意識の高揚を図った。また、機能別消防団員の確保のため、アイデアソンの開催やヒアリングの実施により市町と連携を図るとともに、女性消防団員を対象とした研修会を実施し、消防団員の確保対策に取り組んだ。

その他、消防法に定める危険物取扱者及び消防設備士の法定講習や免状交付に係る事務を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
消防団員充足率の前年度比	-0.2%	-0.97%	0%（令和8年度）

シ 原子力防災緊急時避難円滑化事業（原子力安全対策課）

予算額 281,383 千円、決算額 172,103 千円（国費）、繰越額 107,180 千円、不用額 2,100 千円（入札減等による）
--

【事業の実施状況】

伊方地域の緊急時対応に位置付けられている伊方町内の避難経路（県道及び町道）について、車両が円滑に通行できるよう機能向上対策を図る事業であり、令和6年度は、同町瀬戸・三崎地域の各集落から一時集結所（瀬戸・三崎総合体育館）までの避難経路となる県道鳥井喜木津線や町道の局部改良に取り組んだが、地元からの要望により、工事に伴い発生する通行規制期間と農産物の出荷時期との重複を避けたこと等により、一部は執行したものの、年度内完了が困難となり、繰り越すこととなった。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
工事等進捗率	26.3%	0.49%	100%（令和8年度）

ス 原子力防災対策推進事業（原子力安全対策課）

予算額 552,955 千円、決算額 500,341 千円（国費）、不用額 52,614 千円（国の内示減及び入札減等による）

【事業の実施状況】

万一の原子力災害発生時に住民避難等を迅速かつ適切に実施するため、国、市町、防災関係機関と連携して、原子力防災訓練、オフサイトセンター運営訓練を実施したほか、県・伊方町職員等のドローン運用要員に対する研修会の開催や、令和5年度に実用化したドローン撮影映像のAI分析システムを用いたドローン運用訓練等の実施、ドローンオペレーションの最適化に向けた検証を行うなど、ドローンによる情報収集体制の更なる強化に取り組んだ。

また、大分県の受入環境整備や伊方発電所原子力防災広域連携推進会議を開催し、周辺県との連携強化を図ったほか、原子力災害時の緊急時連絡システムの維持管理などを実施した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
原子力防災訓練の課題解決率	100%	100%	100%（令和8年度）

セ DPAT体制整備事業（健康増進課）

予算額 6,076 千円、決算額 3,688 千円（国費 1,203 千円、県費 2,485 千円）、不用額 2,388 千円（旅費等の減）

【事業の実施状況】

災害時等の緊急時においても、被災地域の精神保健医療ニーズの把握、他の保健医療体制との連携、各種関係機関等とのマネジメント、専門性の高い精神科医療の提供と精神保健活動の支援等が円滑に行われるよう、DPATの体制整備を実施した。

・愛媛県DPAT活動訓練

大規模地震時医療活動訓練（内閣府主催）に参加し、災害時に円滑で確実な派遣活動を行うことができるようにするとともに、関係機関との連携体制を構築した。

・愛媛県DPAT研修会の開催

災害現場の支援を行うことができる人材を育成するため、精神科医、看護師、保健師などの愛媛県DPAT登録者等に対する研修会を開催し、災害時における精神保健医療の理解を深めた。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
愛媛県DPATチーム数	7チーム	6チーム	34チーム（令和8年度）

ソ 災害医療対策事業（医療対策課）

予算額 29,699 千円、決算額 16,116 千円（国費 1,219 千円、県費 5,139 千円、その他 9,758 千円）、不用額 13,583 千円（事業実績見込みの減）

【事業の実施状況】

近い将来、発生が危惧されている南海トラフ巨大地震をはじめ、県内外において発生する大規模災害等への迅速な対応を実現するため、災害派遣医療チーム（DMAT）の活動支援や、災害拠点病院をはじめとした県内の医療機関における災害時の医療救護体制の強化に向けた取組みを推進した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
DMAT チーム数	30 チーム	29 チーム	34 チーム（令和8年度）

タ 核燃料税交付金事業（産業政策課）

予算額 129,487 千円、決算額 128,884 千円（県費）、不用額 603 千円

【事業の実施状況】

伊方町及び八幡浜市が実施する原子力発電所周辺地域の安全対策や福祉対策事業に対して、愛媛県核燃料税交付金を交付した。

○事業名 愛媛県核燃料税交付金事業

○事業内容 伊方町 原子力発電施設安全対策等運営事業（職員人件費）

消防団 I P 無線機整備事業（消防整備費）

八幡浜地区施設事務組合消防事業負担金（消防事業負担金）

八幡浜市 市立こども園・保育所維持管理運営事業（福祉対策事業）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
核燃料税交付金の活用率	100%	99.5%	100%（令和8年度）

チ 海岸保全施設整備事業（港湾海岸課）

予算額 4,816,151 千円、決算額 2,799,919 千円（国費 1,409,167 千円、県費 1,271,419 千円、その他 119,333 千円）、繰越額 2,015,372 千円、不用額 860 千円

【事業の実施状況】

四国中央市の蕪崎天満海岸から愛南町の成瀬海岸までの 25 箇所において、護岸・堤防、水門・樋門等の嵩上げ及び耐震化を実施するとともに、計画に基づく海岸保全施設の長寿命化対策を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
海岸保全基本計画に基づく重点整備海岸の整備率	17%	17%	21%（令和8年度）

ツ たため池防災・減災対策事業（農地整備課）

予算額 3,440,095 千円、決算額 2,144,969 千円（国費 1,274,802 千円、県費 613,998 千円、その他 256,169 千円）、繰越額 1,290,064 千円、不用額 5,062 千円（国の内示減による）

【事業の実施状況】

老朽化や耐震不足で危険な状態となっている防災重点ため池など 85 地区（県営 52 地区、団体営 33 地区）について、改修や耐震対策、ため池の廃止を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
下流への被害が防止された防災重点ため池割合	81%	81%	84%（令和8年度）

テ 農地農業用施設災害復旧事業（農地整備課）

予算額 982,825 千円、決算額 461,572 千円（国費 450,591 千円、県費 10,981 千円）、繰越額 107,857 千円、不用額 413,396 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

被災した市町において、令和 4、5、6 年の異常豪雨等により発生した農地、農業用施設等の災害について、135 地区（令和 4 年：2 地区、令和 5 年：27 地区、令和 6 年：106 地区）の災害査定や復旧工事を実施した。

【事業の成果】

災害復旧事業の推進により、緊急性の高い被災箇所の早期復旧が図られ、農地及び農業用施設の機能が回復するとともに、農家の営農活動が再開した。

ト 山地防災治山事業（森林整備課）

予算額 4,406,018 千円、決算額 2,608,617 千円（国費 1,296,237 千円、県費 1,312,380 千円）、繰越額 1,795,130 千円、不用額 2,271 千円（事務費の節減による）

【事業の実施状況】

台風等により被災した荒廃山地や森林の過密化等により現況が著しく悪化した保安林の復旧・整備を行うため、谷止工などの山地防災対策を実施し、土石流等による二次災害の発生防止対策が 34 箇所整備された。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
土石流等による二次災害の発生防止対策がされた箇所数	25 箇所	34 箇所	20 箇所（令和 8 年度）

ナ 山鳥坂ダム建設費負担金（河川課）

予算額 1,788,459 千円、決算額 1,788,060 千円（県費）、不用額 399 千円

【事業の実施状況】

平成 30 年の西日本豪雨と同規模の洪水による再度災害防止を図るとともに、豊かで自然な流れを回復するため、国と県が共同で策定した「肱川水系河川整備計画」に基づき、国直轄で山鳥坂ダム建設事業を実施している。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
事業進捗率	51.7%	53.2%	65.1%（令和 8 年度）

ニ 河川改修事業（河川課）

予算額 16,487,569 千円、決算額 6,155,257 千円（国費 3,077,622 千円、県費 3,077,635 千円）、繰越額 10,332,312 千円

【事業の実施状況】

肱川をはじめ、県管理区間内の一級河川又は二級河川において改良工事を行った。（90 箇所）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
計画延長に対する事業実施率	0.6%	令和 8 年 4 月頃判明	1.2%（令和 8 年度）

ヌ 洪水避難支援体制強化事業（河川課）

予算額 1,699,067 千円、決算額 913,901 千円（国費 452,814 千円、県費 461,087 千円）、繰越額 785,022 千円、不用額 144 千円

【事業の実施状況】

近年、全国各地で頻発する水害や土砂災害では、避難の遅れが一因となった被害が発生しており、本県でも西日本豪雨により甚大な被害が発生したことから、水害等から人命を守るため、市町の避難勧告等の発令や県民の避難行動を支援する「ソフト対策」として、洪水浸水想定区域図の作成や防災教育などを実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
洪水浸水想定区域図作成率	84.915%	63.4%	100%（令和7年度）

ネ 河川地震防災強化対策事業（河川課）

予算額 1,299,972 千円、決算額 903,703 千円（県費）、繰越額 368,523 千円、不用額 27,746 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

県が管理する一級河川の指定区間及び二級河川の重要水防箇所指定されている箇所や緊急輸送道路、避難路に近接・隣接する箇所のうち、地震発生により護岸等に損壊が発生するおそれのある箇所において、治水機能が維持されるよう改修工事を実施するとともに、河川管理施設点検結果から緊急の対策が必要な樋門等河川管理施設の機能改善を行うなど、合計 130 箇所において対策工事を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
重要水防箇所解消率（H30年度末比）	14.7%	28.8%	14.7%（令和6年度）

ノ 河川防災緊急対策事業（河川課）

予算額 1,350,385 千円、決算額 800,630 千円（県費）、繰越額 532,922 千円、不用額 16,833 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

県が管理する一級河川の指定区間及び二級河川の土砂の堆積が著しい箇所において、河道に堆積した土砂等の撤去を実施した。（126 箇所、100 万³）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
土砂堆積箇所実施率（事業費ベース、年間）	70%	70.7%	70%（令和8年度）

ハ 流域治水対策推進事業（河川課）

予算額 223,912 千円、決算額 146,053 千円（県費）、繰越額 75,841 千円、不用額 2,018 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

近年、水災害が激甚化・頻発化しており、今後も西日本豪雨災害のような甚大な被害の発生が

懸念されているなか、あらゆる関係者が一体となって取り組む「流域治水プロジェクト」の各種対策を推進するため、本村川（宇和島市）など5箇所において市の橋梁架替に合わせたボトルネック箇所の解消や、流域治水参画行動マニュアルの作成等を実施した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
対象工事進捗率（事業費ベース）	100%	86.3%	49.5%（令和8年度） ※事項統合により、令和7年度からの目標値を見直し

ヒ 流域治水実践支援プログラム事業（河川課）

予算額 10,424 千円、決算額 3,389 千円（県費）、不用額 7,035 千円（市町の補助実績減）

【事業の実施状況】

気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化に対し、総合的な治水対策の一環として、豪雨時の雨水の河川・水路への流出抑制を図ることを目的に、肱川流域の3市町が実施する雨水貯留浸透施設に対する補助の一部を負担するとともに、流域治水を県内に広く普及させるため、啓発活動の実施等により地域の住民や企業等の積極的な参画を促進した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
肱川流域貯留可能量	300,000 m ³	215,708.242 m ³	1,000,000 m ³ （令和8年度）

フ 県単海岸局部改良事業（港湾海岸課）

予算額 73,318 千円、決算額 54,282 千円（県費）、繰越額 18,248 千円、不用額 788 千円

【事業の実施状況】

四国中央市の蕪崎天満海岸から愛南町の魚神山海岸までの7箇所において、護岸の改良・補修を実施した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
基準年から目標年に整備する海岸施設により高潮や津波浸水から守られる地域の面積	0.02ha	0.02ha	0.04ha（令和8年度）

ヘ 海岸施設防災・減災対策事業（港湾海岸課）

予算額 506,559 千円、決算額 315,323 千円（県費）、繰越額 173,898 千円、不用額 17,338 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

南海トラフ地震等の発生に備え、特に緊急性が高い海岸保全施設の改良、補修を実施するものであり、四国中央市の蕪崎天満海岸から愛南町の平山西海岸までの31箇所において、水門・樋門・陸閘、護岸補強等を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
海岸保全施設の補修 進捗率	33.3%	33.5%	42%（令和8年度）

ホ 通常砂防事業（砂防課）

予算額 12,715,362 千円、決算額 6,860,459 千円（国費 3,340,269 千円、県費 3,520,190 千円）、繰越額 5,854,903 千円
--

【事業の実施状況】

「砂防法」に基づく砂防指定地内において、豪雨等による土石流災害を未然に防止するため、砂防堰堤等を整備した。（令和6年度 実施箇所数 192）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
砂防設備の整備によ って保全される人家 戸数（累計）	3,034 戸	3,112 戸	3,534 戸（令和8年度）

マ 急傾斜地崩壊対策事業（砂防課）

予算額 4,910,520 千円、決算額 2,782,148 千円（国費 1,205,777 千円、県費 1,527,105 千円、その他 49,266 千円）、繰越額 2,128,372 千円

【事業の実施状況】

「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づく急傾斜地崩壊危険区域内において、斜面の崩壊による災害の未然防止を図るため、擁壁工、法枠工等を整備した。（令和6年度 実施箇所数 102）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
急傾斜地崩壊防止施 設の整備によって保 全される人家戸数（累 計）	2,048 戸	2,010 戸	2,388 戸（令和8年度）

ミ 集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金（砂防課）

予算額 570,158 千円、決算額 325,107 千円（県費）、繰越額 204,744 千円、不用額 40,307 千円（入札減少金等によるもの）

【事業の実施状況】

市町が行うがけ崩れ防災対策事業のうち、地震等による斜面崩壊により、集落及び避難路が被災する恐れのある箇所の事業に要する経費に対し、県が補助金を交付し、災害の防止や避難路の保全を図った。（令和6年度 市町数 11 実施箇所数 61）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
集落・避難路保全斜面地 震対策事業によって保 全される人家戸数（累計）	690 戸	701 戸	764 戸（令和8年度）

ム 砂防施設防災・減災対策事業（砂防課）

予算額 1,588,827 千円、決算額 946,145 千円（県費）、繰越額 616,277 千円、不用額 26,405 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

南海トラフ地震等に備え、県民の生命・財産を守るため、緊急に対策が必要な箇所において、砂防設備、地すべり防止施設及び急傾斜地崩壊防止施設の整備や機能更新等を図った。（令和6年度実施箇所数 110）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
要対策箇所の修繕率	42%	39%	53%（令和8年度）

メ 建築物安全安心普及促進事業（建築住宅課）

予算額 6,988 千円、決算額 6,824 千円（国費 3,046 千円、県費 3,778 千円）、不用額 164 千円

【事業の実施状況】

県民にとって安全で安心な居住環境の促進を図ることを目的として、住宅の建設に携わる技術者等を対象に、防災上特に必要な知識を習得できるよう講習会を実施した。

また、平成27年度から木造住宅の耐震化を促進するための普及啓発活動を実施しており、令和6年度は、県民向けの地震対策講座の実施、啓発広報物（ポスター、リーフレット）の製作やSNSターゲティング広告事業等の啓発活動を積極的に行った。

- 木造住宅耐震診断等3講習会（耐震診断、耐震改修設計、耐震改修工事）
- 建設業者向け講習会（2回）
- 住まいの地震対策講座（全13市町、全73回）※市町単独実施分を含む
- 地震被災建築物応急危険度判定講習会（2回）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
木造住宅耐震化促進事業に係る各種講習会の講習が役に立ったとする参加者割合（アンケート）	90%	100%	90%（令和8年度）

モ 木造住宅耐震化促進事業（建築住宅課）

予算額 150,457 千円、決算額 71,775 千円（県費 5,401 千円、その他 66,374 千円）、繰越額 46,889 千円、不用額 31,793 千円（市町の実績の減による）

【事業の実施状況】

南海トラフ地震等の大規模な地震に備え、昭和56年5月以前に建築された木造住宅の耐震化を促進するため、住宅の耐震改修設計・工事補助事業及び技術者派遣制度により住宅の耐震診断を実施する市町に対し、補助事業主体である市町の負担の一部を県が補助した。

令和6年度実施状況

- ・耐震診断：1145 戸、13,693 千円
- ・耐震改修設計：297 戸、29,529 千円
- ・耐震改修工事（補助額には耐風改修工事への補助も含む）：290 戸、75,442 千円

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
当該年度に耐震改修等が必要な木造住宅への対応率	100%	100%	100%（令和8年度）

ヤ 特定老朽危険空家等除却促進事業（建築住宅課）

予算額 94,200 千円、決算額 70,043 千円（その他）、不用額 24,157 千円（市町の実績の減による）
--

【事業の実施状況】

南海トラフ地震等の大規模な地震に備え、老朽化が進行し地震により避難路等を閉塞する恐れがある危険な空家等の除却を推進するため、市町が空家等の所有者等に除却費用を補助する場合、又は市町自らが除却する場合、県が市町負担額の一部を補助した。

令和6年度実施状況

事業主体	予算時 想定件数 (件)	予算時 想定補助額 (千円)	補助請求件 数(件)	補助実施件 数(件)	補助実施額 (千円)
松山市	49	11,200	43	43	8,881
今治市	15	3,000	12	12	2,359
宇和島市	35	7,000	29	29	5,664
八幡浜市	35	7,000	32	32	6,346
新居浜市	15	3,000	10	10	1,786
西条市	20	4,000	15	15	2,926
大洲市	35	7,000	31	31	5,945
伊予市	15	3,000	13	13	2,552
四国中央市	12	2,400	9	9	1,772
西予市	36	7,400	30	30	5,838
東温市	7	1,400	6	6	1,135
上島町	10	4,000	8	8	3,146
久万高原町	12	2,400	9	9	1,796
松前町	15	3,600	9	9	2,036
砥部町	6	1,200	0	0	0
内子町	20	4,000	15	15	2,910
伊方町	30	12,000	20	20	7,460
松野町	6	1,200	1	1	200
鬼北町	12	2,400	8	8	1,493
愛南町	35	7,000	31	31	5,798
計	420	94,200	331	331	70,043

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
当該年度に除却が必要な特定老朽危険空家等への対応率	100%	100%	100%（令和8年度）

ユ 空き家対策推進支援事業（建築住宅課）

予算額 301 千円、決算額 277 千円（県費）、不用額 24 千円

【事業の実施状況】

空き家対策については、民間事業者との連携強化が不可欠であることから、産学官で連携した「愛媛県空き家対策ネットワーク」を平成 30 年 5 月に設立し、総合的な空き家対策を推進するとともに、空き家所有者への意識啓発に取り組んでいる。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
SNS からの HP アクセス数	1,800 回	1,757 回	1,800 回（令和 8 年度）

ヨ 地震防災関連道路緊急整備事業（道路建設課）

予算額 2,768,363 千円、決算額 1,636,175 千円（県費 1,521,643 千円、その他 114,532 千円）、繰越額 1,050,213 千円、不用額 81,975 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

大規模災害時に地域住民の避難や緊急物資の輸送等に大きな役割を果たす緊急輸送道路や伊方発電所から半径 30km 圏内の県管理道路などの整備推進に努めた。（令和 6 年度 実施箇所数 82）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
二次緊急輸送道路の改良率	86.2%	85.9%	86.6%（令和 8 年度）

ラ 原発周辺地域避難等道路整備事業（道路建設課、道路維持課）

予算額 226,553 千円、決算額 146,469 千円（県費）、繰越額 74,689 千円、不用額 5,395 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

伊方発電所周辺地域において、県道の防災対策や避難誘導支援対策を総合的に実施し、事故や災害発生時の円滑な避難・救援活動を可能とするため、県道鳥井喜木津線の道路改良を実施した。（令和 6 年度 実施箇所数 6）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
避難等ダブルネットワーク確保率（伊方発電所以東の避難推奨ルート）	73%	72.5%	74%（令和 8 年度）

リ 災害防除事業（道路維持課）

予算額 4,387,680 千円、決算額 2,463,881 千円（国費 1,376,173 千円、県費 1,080,760 千円、その他 6,948 千円）、繰越額 1,923,799 千円

【事業の実施状況】

伊方発電所から半径 30km 圏内及び津波浸水想定区域内の道路、並びに緊急輸送道路や孤立集落等が発生する恐れのある道路等において、危険箇所の防災対策、円滑な避難誘導支援のための安全施設の整備や路面の補強対策等を実施した。（令和 6 年度 実施箇所数 133）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
道路法面の要対策箇所における対策完了率	60.9%	61.5%	61.6%（令和8年度）

ル 道路防災・減災対策事業（道路維持課）

予算額 2,421,563 千円、決算額 1,702,877 千円（県費）、繰越額 642,918 千円、不用額 75,768 千円（入札減少金による）
--

【事業の実施状況】

伊方発電所から半径30km圏域内及び津波浸水想定区域内の道路、並びに緊急輸送道路や孤立集落等が発生する恐れのある道路等において、危険箇所の防災対策、円滑な避難誘導支援のための安全施設の整備や路面の補強対策等を実施した。（令和6年度 実施箇所数 220）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
防災点検における要対策箇所の解消率	72%	71%	74%（令和8年度）

レ 建設工事 I C T 推進事業（土木管理課技術企画室）

予算額 10,664 千円、決算額 10,662 千円（県費）、不用額 2 千円
--

【事業の実施状況】

建設分野において、官民一体で I C T 活用による生産性向上を図るため、次の取組みを実施した。

- (1) 工事監督のリモート化
ウェアラブルカメラ等の通信機器の整備
- (2) B I M / C I M の活用
土木工事等の設計を 3 D モデルで作成するために必要なソフトウェアの利用
- (3) 防災情報収集機能の強化
災害情報などを関係者で速やかに共有するためのクラウドサーバの利用
- (4) e-ラーニングを活用した技術力向上
クラウドによる e-ラーニングを用いた「いつでも・どこでも学習」の推進

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
ウェアラブルカメラを導入した建設関連企業者数	60 企業	62 企業	100 企業（令和8年度）

ロ 建設業担い手確保等総合支援事業（土木管理課）

予算額 20,766 千円、決算額 16,692 千円（県費）、不用額 4,074 千円（補助金の実績減）

【事業の実施状況】

建設業界において、担い手不足が顕在化し、特に若手技術者の確保・育成が喫緊の課題となっている現状を踏まえ、各種事業を実施した。

○地域の守り手力強化学業の実施

従業員の処遇向上を図ることを条件とする I C T 施工による生産性向上への取組み及び人材確保への取組みに対して、必要な経費の一部を助成した。

令和6年度地域の守り手力強化事業費補助金交付状況

事業主体	実施事業内容	補助額（千円）
県内建設業者10者 （東予5者・中予2者・南予3者）	ICT施工推進 8件 人材確保 2件	13,815

○担い手確保事業の実施

中学生等に対し、建設業の魅力発信動画を制作・配信するとともに、「ひめ建新聞」を制作・配布したほか、「すごいもの博」へ出展するなど、建設産業に対する入職意欲の喚起とイメージアップを図った。

○担い手育成事業の実施

若手技術者の育成・定着を図るため、愛媛県土木施工管理技士会が実施する土木施工管理技術検定試験受験準備講習会事業を対象に、補助金を交付した。

担い手育成事業費補助金交付状況

開催回数	申込人数	うち補助金対象人数	補助額（千円）
4回	243人	216人	1,221

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
本事業の支援によって経営の改善・効率化、求人活動の強化・効率化につながった事業者の割合	100%	100%	100%（令和8年度）

ワ 被災宅地危険度判定活動普及促進事業（都市計画課）

予算額 1,296千円、決算額 1,021千円（県費）、不用額 275千円

【事業の実施状況】

大地震等により宅地が広範囲に被災した場合の危険度を判定する「被災宅地危険度判定士」の養成、判定技術の向上を図るための講習会及び実地訓練を東中南予の3会場で開催した。

講習会には、危険度判定活動の経験者を講師として招いて、実践に即した講習を実施するほか、被災した擁壁の模型を使用した実地訓練や、判定調整員講習を通じて、判定士の技能向上を図っている。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
被災宅地危険度判定士の目標人数に対する登録人数	1,500人	1,651人	1,500人（令和8年度）

施策30 医療体制の整備

〔目指すべき姿〕

誰もが良質な医療を不安なく受けられる体制が整っています。

〔施策の概要〕

平時の医療体制の確保、救急医療体制の確保、災害時等の緊急医療の体制確保、医薬品等の品質・有効性・安全性の確保、県立病院の健全な経営 など

主要な取組み

ア 「#7119」救急安心センター運営事業（消防防災安全課）

予算額 11,870 千円、決算額 11,244 千円（県費 5,638 千円、その他 5,606 千円）、不用額 626 千円

【事業の実施状況】

救急車の適正利用、医療機関受診の適正化などを図るため、県と 20 市町の共同事業として、傷病者が看護師や医師などの専門家に 24 時間 365 日相談できる電話窓口の設置・運営を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
#7119 の月間利用件数	1,600 件/月	1,605 件/月	1,800 件/月（令和 8 年度）

イ 肝炎治療特別促進事業（健康増進課）

予算額 248,526 千円、決算額 76,967 千円（国費 63,967 千円、県費 13,000 千円）、不用額 171,559 千円（医療費等の実績減）

【事業の実施状況】

- 早期の肝炎治療の促進を目的として、平成 20 年度に国の補助制度を利用した肝炎インターフェロン治療費の助成制度（受給が受けられる期間は原則 1 年間）を創設し、平成 22 年度からは B 型肝炎に対する核酸アナログ製剤治療を、平成 26 年度からは C 型肝炎に対するインターフェロンフリー治療を助成対象に加え、治療費の一部公費負担を行っている。
- 核酸アナログ製剤治療は更新が認められており、新規認定者に継続利用者とあわせた受給者証保有者は 1,431 名（令和 7 年 3 月末）である。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
肝疾患医療費の適正受給率	100%	100%	100%（令和 8 年度）

ウ 薬事費（薬務衛生課）

予算額 5,586 千円、決算額 5,302 千円（県費）、不用額 284 千円

【事業の実施状況】

○医薬分業の推進

医薬分業は医療の質の向上や医薬品の適正使用のため必要であることを広く県民に普及啓発するため、また、薬に関する正しい知識の啓発や相談・苦情に対応するため、「薬と健康の週間」（令和 6 年 10 月 17 日～23 日）を中心に、年間を通じて県民からの薬の相談に応じ、啓発資料の作成・配布を行った。

また、薬局等自主監視点検を実施し、事業者自ら不正・不良医薬品を排除し健全な薬局等の運営を図ることにより、適正な医薬分業を推進することとしている。

令和6年度実施状況

実施事項	実施内容
医薬品等の相談、苦情の受付 医薬品に関する啓発資料の 作成及び配布	相談件数 88件 啓発資料 医薬品関係パンフレット等を配布 (3,000部)
薬局等自主監視点検	点検実施施設数 228 点検実施回数 426

○医薬品安全対策の推進

医薬品の有効性と安全性を確保するため、薬局及び医薬品販売業の監視指導を行うとともに、不良・不正医薬品等の排除のため、全国一斉監視、収去試験、広告監視、無承認無許可医薬品等買上げ調査を実施した。

令和6年度監視指導状況（施設数：令和7年3月末現在）

業 態	薬 局	薬局製造	店舗販売業	卸売販売業	特例販売業	医療機器販売業	計
施設数	381	16	226	144	6	2,882	3,655
監視回数	104	9	69	29	2	122	335
指導施設数	1	0	0	0	0	5	6

令和6年度収去試験等実施状況

内容	実施件数	不適（違反）件数
収 去 試 験	7	0
広 告 監 視	344	0
買 上 調 査	4	0

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
医薬品医療機器等法違反件数（法令に基づく業務停止命令及び業務改善命令等を行った件数）	0件	0件	0件（令和8年度）

エ 後期高齢者医療公費負担事業（医療保険課）

予算額 18,295,834千円、決算額 17,775,996千円（県費 17,775,995千円、その他1千円）、 不用額 519,838千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者の医療に要する費用の一部を負担することにより、県民の老後における健康の保持と適切な医療の確保を図った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
後期高齢者の療養の給付等に要する費用の適正事務処理回数	12回	12回	12回（令和8年度）

オ 県立中央病院整備運営事業（県立病院課）

予算額 13,641,644 千円、決算額 13,641,644 千円（その他）

【事業の実施状況】

平成 20 年 12 月 26 日に「愛媛ホスピタルパートナーズ株式会社（落札者が P F I 事業を実施するために設立した特定目的会社）」と事業契約を締結し P F I 事業を実施している。施設整備は平成 26 年度に完了したため、平成 27 年度以降は運營業務のみとなっており、概ね順調に事業が実施されている。なお、新型コロナウイルス感染症の影響等により、病床利用率、外来患者数が大幅に減少しており、令和 5 年 5 月の 5 類移行後も患者数がコロナ禍前の 8 割程度に留まっている。

【事業の成果】

指標の名称	1 平均在院日数 2 病床利用率 3 外来患者数					
指標の説明	1 新病院の入院患者の平均入院期間 2 病床の利用率 3 1日当たり外来患者数					
指標の方向性	指標 1  指標 2、3 	実績値等		令和 5 年度値	令和 6 年度値	備考 (建替え後目標)
			1	10.21日	10.25日	14.00日
			2	64.3%	64.8%	90~95%
			3	1,271.8人/日	1,244.2人/日	1,700人/日

カ 県立今治病院整備推進支援事業（県立病院課）

予算額 34,559 千円、決算額 9,503 千円（その他）、繰越額 24,299 千円、不用額 757 千円

【事業の実施状況】

老朽化・狭あい化が進む県立今治病院については、令和 5 年度に一般病床 240 床で、今治新都市への移転・新築が妥当とする老朽化対策基本計画を策定し、令和 6 年度は、施設の整備条件等を取りまとめた要求水準書（仕様書）の作成や、移転地の地質調査に取り組んだが、県立病院の厳しい経営状況や建設費の大幅な上昇など計画策定時と状況が変化していることを踏まえ、関係者との協議を改めて行うこととし、令和 7 年度当初予算での整備事業費計上を見送った。

なお、令和 7 年度に、圏域の医療関係者等の同意をいただき、病床数を当初の 240 床から 215 床に縮小するなど計画を改訂し、令和 7 年 6 月県議会にて予算案を計上、可決成立し、現在は令和 12 年度以降の一日も早い開院を目指し、要求水準書等の作成に取り組んでいる。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
要求水準書の作成率	100%	約 30%（地質調査については完了）	100%（令和 6 年度）

キ 地域医療医師確保奨学金貸付事業（医療対策課）

予算額 207,524 千円、決算額 196,977 千円（県費 159,177 千円、その他 37,800 千円）、不用額 10,547 千円（事業実績見込みの減）

【事業の実施状況】

県内の医師不足及び医師偏在の解消を図るため、国の大学医学部定員の増員方針のもと実施される愛媛大学の定員増と連動した奨学金制度による奨学金の貸与を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
奨学金の定員充足率	100%	100%	100%（令和8年度）

ク 医師確保対策推進事業（医療対策課）

予算額 20,329 千円、決算額 11,513 千円（県費 559 千円、その他 10,954 千円）、不用額 8,816 千円（事業実績見込みの減）
--

【事業の実施状況】

(ア) 愛媛プラチナドクターバンクの運営（令和2年度～）

県内の医師不足及び医師偏在の解消を図るため、県医師会及び愛媛大学医学部等関係機関との連携のもと、県内外の医療機関を退職する医師と県内医師不足地域の医療機関とのマッチングを推進した。

(参考)

所属	担当事務	準備等
[共通事項]	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の周知 ・求人者、求職者の登録促進 	
愛媛県医師会	<ul style="list-style-type: none"> ・責任者の配置による調整 ・求人登録の斡旋と求職者とのマッチング ・運営委員会の設置運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・責任者選任 ・事業登録、登録用様式等作成 ・事業運営委員会設置
愛媛大学医学部	退職医師、女性医師等への登録斡旋	同窓会、各教室等との連携体制の確保
県	<ul style="list-style-type: none"> ・医師DBを活用した求職者への登録斡旋 ・退職医師以外の事業展開検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の予算化 ・フレームの構築

(イ) 女性医師等就労支援事業

出産・育児及び再就業に不安を抱える女性医師等に対して、再就業に係る相談事業や医療機関等の情報提供等を行い、女性医師等の離職防止や再就業の促進を図った。

(ウ) 地域医療キャリア形成支援センター（令和2年度～）

県立中央病院内に「地域医療キャリア形成支援センター」を設置し、義務年限終了後の自治医科大学卒業医師等を採用することで、医師の県内定着につなげるとともに、県内医師不足地域の医師の確保を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
医療機関への医師のマッチング数（3人/年）	13人	14人	19人（令和8年度）
プラチナドクターバンク登録医師数（4人/年）	24人	27人	32人（令和8年度）

ケ 難病患者支援事業（健康増進課）

予算額 10,304 千円、決算額 9,137 千円（国費 4,819 千円、県費 4,318 千円）、不用額 1,167 千円（旅費等の減）

【事業の実施状況】

1 難病患者相談支援事業（難病相談支援センター）

地域で生活する難病患者等の日常生活における相談、支援、地域交流活動の促進および就労支援などを行い、患者や家族の療養上の悩みや不安等の解消を図るため、電話や面接相談、患者交流会の支援、各種制度やサービスの情報提供を実施した。

- ・開設 平成17年6月1日
- ・設置場所 愛媛大学医学部附属病院に委託（平成30年4月1日から）
- ・職員の配置 難病相談支援員（看護師）1人
- ・主な事業と実績
 - 各種相談支援（週3日） 相談延件数 304件
 - 患者交流会 難病サロン支援 11回

2 難病医療等ネットワーク整備事業

難病患者が円滑に専門医療を受けられる難病医療体制の整備と医療・保健・福祉等の相互連携による総合的な難病患者療養支援体制の確立を図るため、難病医療連絡協議会を開催した。難病専門研修会についても、昨年度に引き続き、県外の専門家を講師としオンラインで開催した。

3 難病地域ケア推進事業

きめ細かな支援の必要な在宅要支援難病患者に、保健所を中心として、地域の医療機関・市町等との連携の下に、相談や訪問・ケアプラン策定評価等の療養支援を行った。

- ・難病医療相談（窓口相談・随時相談） 11,716人
- ・難病ケアプラン策定・評価 122件
- ・難病患者訪問相談・指導 197人

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
レスパイト入院に対応できる難病医療拠点・協力病院の割合	75%	66.1%	79%（令和8年度）

コ 医療施設施設整備事業（医療対策課）

予算額 67,939 千円、決算額 62,930 千円（国費）、不用額 5,009 千円（事業実績見込みの減）

【事業の実施状況】

1 医療提供体制施設整備交付金による整備

地域医療の安定的な確保を図るため、病院における患者療養環境、医療従事者の職場環境等の改善のため、医療機関が行う医療施設整備に要する経費に対し助成を行った。

〔整備概要〕

（単位：千円）

医療機関名	整備概要	事業費	補助額	備考
十全総合病院	地球温暖化対策施設整備事業 空調設備工事	61,600	19,311	国補事業
南松山病院	地球温暖化対策施設整備事業 LED化工事	28,237	7,297	国補事業
計		89,837	26,608	

2 医療施設等施設整備費補助金による整備

スプリンクラー未設置の有床診療所等の安全の確保を図るため、医療機関が行う医療施設整備に要する経費に対し助成を行った。

〔整備概要〕

(単位：千円)

医療機関名	整備概要	事業費	補助額	備考
浦岡胃腸クリニック	スプリンクラー等施設整備	43,505	18,414	国補事業
明星クリニック	スプリンクラー等施設整備	33,550	16,775	国補事業
鬼北町立北宇和病院	スプリンクラー等施設整備	3,282	1,133	国補事業
計		80,337	36,322	

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
施設への補助実施率	100%	100%	100% (令和8年度)

サ 医療施設設備整備事業 (医療対策課)

予算額 180,518 千円、決算額 113,959 千円 (国費 76,694 千円、県費 37,265 千円)、不用額 66,559 千円 (事業実績見込みの減)

【事業の実施状況】

良質かつ適切な医療を効率的に実施する体制の確保を図るため、へき地拠点病院、病院群輪番制病院等における医療機器等の整備に対して援助を行った。

〔整備概要〕

(単位：千円)

医療機関名	整備概要	事業費	補助額	備考
愛南町国保一本松病院福浦出張所	汎用超音波画像診断装置	6,160	3,080	国補事業
鬼北町立北宇和病院	移動型デジタル式 X 線透視診断装置	7,447	7,447	国補事業
広瀬クリニック	オンライン診療装置	363	181	国補事業
ゆりかごファミリークリニック	オンライン診療装置	1,117	558	国補事業
森クリニック内科・血液内科	オンライン診療装置	745	372	国補事業
愛媛生協病院	全身用 X 線 C T 装置、多項目全自動血球分析装置	35,101	10,215	国補事業

済生会松山病院	血管撮影装置	108,900	10,215	国補事業
野本記念病院	コンピュータ断層診断装置	47,850	10,215	国補事業
大洲記念病院	一般X線撮影間接変換FPD装置、デジタルX線画像診断システム、画像処理ユニット 他	19,558	6,062	国補事業
H I T O病院	サーモガードシステム、高機能ベンチレーター、除細動器	10,475	4,720	国補事業
済生会西条病院	全身用コンピュータ断層撮影装置	125,092	35,244	国補事業
愛媛大学医学部 附属病院	超音波画像診断装置	23,254	10,803	国補事業
愛媛大学医学部 附属病院	超音波画像診断装置	35,145	14,847	国補事業
計		421,207	113,959	

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
施設への補助実施率	100%	100%	100%（令和8年度）

シ 救急医療対策事業（医療対策課）

予算額 83,464 千円、決算額 76,491 千円（県費 4,916 千円、その他 71,575 千円）、不用額 6,973 千円（事業実績見込みの減）
--

【事業の実施状況】

医師の不足や救急患者の増加等により、各地域の救急医療が極めて厳しい状況に直面する中、救急医療体制の維持・確保を図るため、次のような事業を行った。

(ア) 病院群輪番体制

入院治療を要する重症患者の医療を確保するため、二次医療圏単位で病院群輪番体制により救急医療が実施されており、県立病院3病院に係る運営費の一部を補助した。

○補助対象施設 県立新居浜病院、県立今治病院、県立中央病院

(イ) 小児救急医療支援事業

入院治療を要する小児の医療を確保するため、松山・宇和島圏域では輪番制により小児救急医療が実施されており、これに係る運営費の一部を補助した。

○補助対象施設 松山地区 2病院（公立1、公的1）
宇和島地区 1病院（公立1）

(ウ) 二次救急医療支援事業

当番日以外にも救急患者を受入れるなど、二次救急医療体制を補完している医療機関に対する支援を行った。

○実施主体 郡市医師会（宇摩医師会ほか2郡市医師会）

地区	実施主体	内容
宇摩	宇摩医師会	外科系救急医療体制を補完する医療機関への支援
今治	今治市医師会	脳梗塞患者輪番制（t-PAホットライン）、循環器患者輪番制（ACSネットワーク）及び外科腹部救急医療体制に参加する医療機関への支援
大洲・喜多	喜多医師会	循環器系救急医療体制を補完する医療機関への支援

(エ) 二次救急医療機関勤務環境改善事業

医療従事者の負担軽減を図るため、病院群輪番制に参加する医療機関に苦情等の対応を行う警備員を配置する、県内郡市医師会の事業に対し補助を行った。

○実施主体 郡市医師会（今治市医師会、松山市医師会）

○補助対象経費 当番日の医療機関に警備員を1名配置（夜間：10時間）するために必要な経費

○補助対象施設 今治地区 8病院
松山地区 14病院

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
病院群輪番制実施地区数	6圏域	6圏域	6圏域（令和8年度）

ス ドクターヘリ運航事業（医療対策課）

予算額 358,743千円、決算額 334,955千円（国費 158,752千円、その他 3,367千円、県費 172,836千円）、不用額 23,788千円（事業実績見込みの減）

【事業の実施状況】

山間部や島嶼部における救急患者の搬送、災害時における広域救急搬送等において有用であるドクターヘリについて、本県においても、県内唯一の高度救命救急センターである県立中央病院を基地病院、搭乗医療スタッフを派遣する愛大附属病院を基幹連携病院としてドクターヘリを運用し、救急医療体制の充実を図った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
出動件数	300件	333件	300件（令和8年度）

セ 看護職員復職支援強化事業（医療対策課）

予算額 40,974千円、決算額 40,974千円（その他）

【事業の実施状況】

潜在看護師の再就業を促進するため、積極的な広報活動を展開するとともに、研修等の復職に向けた支援を行う愛媛県看護協会に対し事業実施にかかる経費を補助した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
ナースバンクの登録者数	4,140人	3,667人	5,340人（令和8年度）

ソ 看護師等養成所運営費補助事業（医療対策課）

予算額 151,676千円、決算額 144,963千円（その他）、不用額 6,713千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

看護職員の新規確保及び教育内容の向上を図るため、看護職員の新規確保の根幹的な役割を果たす看護師等養成所に対し運営費の一部を補助した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
看護師又は准看護師試験合格率	95%	93.2%	95%（令和8年度）

タ 公立大学法人愛媛県立医療技術大学運営事業（保健福祉課）

予算額 681,917 千円、決算額 681,553 千円（県費）、不用額 364 千円

【事業の実施状況】

平成 22 年 4 月に地方独立行政法人（公立大学法人）化した県立医療技術大学の円滑な業務運営を確保するため、その運営費の一部を交付した。また、法人の業務実績の評価等を行うために設置している愛媛県公立大学法人評価委員会を開催し、令和 5 年度における業務の実績に関する評価に対する審議等を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
県立大学卒業生の県内就職率	50%	65.6%	50%（令和8年度）

施策31 新興感染症への備え

〔目指すべき姿〕

新興感染症が発生しても対応できる医療提供体制が整っています。

〔施策の概要〕

新型コロナウイルス克服に向けた対応の継続、新興感染症への必要な備え、経済・社会活動を停滞させないための取組み など

主要な取組み

ア 新型インフルエンザ等対策事業（健康増進課）

予算額 728,976 千円、決算額 658,838 千円（国費 285,437 千円、県費 309,501 千円、その他 63,900 千円）、不用額 70,138 千円（補助金等の実績減）

【事業の実施状況】

1 新興感染症対応力強化事業

今後の新興感染症の発生に備え、医療措置協定*を締結する医療機関等（病院・診療所、薬局、訪問看護事業所）に対し、必要な施設整備・設備整備を行った。

※病床確保、発熱外来対応、自宅療養者への医療

○協定締結医療機関等の施設整備

新興感染症発生時に対応するため、27 機関が実施する施設整備に対する補助を行った。

<整備対象項目>

病室整備、病棟等の区画整備、個人防護具保管庫の整備

○協定締結医療機関の設備整備

新興感染症発生時に対応するため、126 機関が実施する設備整備に対する補助を行った。

<整備対象品目>

簡易陰圧装置、検査機器、簡易ベッド、HEPA フィルター付き空気清浄機

2 新型インフルエンザ関係機関従事者訓練・研修事業

重症化リスクの高い高齢者が入所する施設が、平時から感染対策の強化を行うことで、医療

提供体制への負荷軽減を図ることができる。そこで、施設において感染対策の中心的な役割を担う「感染症対策マネージャー」を養成するとともに、施設間の連携強化を図るため、以下の事業を実施した。

○感染症対策マネージャー養成研修会の実施

感染制御に関する専門家の講義等を通じ、入所系高齢者施設にて、自施設の感染対策を管理・指導できる「感染症対策マネージャー」を養成した。(193名に修了証を交付)

○感染症対策マネージャー連携会議の実施

マネージャー同士が、圏域内の感染管理認定看護師の助言を得ながら、平時からの課題や有事の対策(好事例)等を共有し、顔の見える関係づくりの場として活用した。

○感染症対策の教材作成・公開

中予保健所において、教材動画の作成を行った。

内容：①感染症の基礎知識 ②手指消毒 ③基本的な感染予防策、
④手指衛生・個人防護具 ⑤環境整備、入所者・職員の健康管理

3 令和6年度感染症リーダーシップ人材育成事業

新たな感染症の発生に備え、感染症に関する幅広い知識や研究成果の医療現場への普及等を担う人材を育成するため、感染制御学講座と連携し研修会を開催した。

- ・開催日時：令和6年10月12日(土) 13:30～15:30
- ・実施場所：愛媛県医師会館、WEB
- ・参加者：県内医療関係者(全体：180名(現地：84名、WEB：96名))

【事業の成果(KPI)】

	目標値(令和6年度)	実績値(令和6年度)	目標値(令和8年度又は事業最終年度)
患者対応が可能な医療機関の割合(入院対応医療機関)	75.7%	75.4%	82.4%(令和8年度)

施策32 犯罪に強い安全な社会の確保

〔目指すべき姿〕

犯罪被害に遭う人が少ない社会になっています。

〔施策の概要〕

犯罪の起きにくい社会づくり、犯罪抑止への取組み など

主要な取組み

ア 地域再犯防止強化事業(県民生活課)

予算額 1,679千円、決算額 1,484千円(国費 682千円、県費 802千円)、不用額 195千円

【事業の実施状況】

県再犯防止推進計画に基づき、国等と連携した地域の支援体制の構築など、犯罪をした者等の立ち直り支援による再犯防止に取り組んだ。

(1) 県再犯防止推進会議

- ・実施日：令和7年1月28日(火)
- ・場 所：愛媛県自治会館2階会議室
- ・議 題：第二次愛媛県再犯防止推進計画の進捗状況について(計画の各指標の状況、令和6年度の実績状況、市町再犯防止推進計画の策定状況等)、各機関・団体の取について、その他(意見交換)

(2) 就労・生活安定支援事業

- 委託先：特定非営利活動法人愛媛県就労支援事業者機構
- 内 容：①就労支援コーディネーターによる相談、職場体験、住宅確保等の支援の実施
相談受理7人、職場体験0人、就労者5人、住宅支援協力金の支給1件
- ②協力雇用主(出所者等の受け皿)向け研修会等の実施

開催日：令和6年10月4日（金） 参加者：16人

(3) 社会復帰支援ネットワーク構築事業

○地域別再犯防止推進会議：各地方局単位で開催

- ・実施日：令和6年10月31日（東予）、令和6年11月15日（中予）、令和6年11月7日（南予）
- ・内容：刑事司法関係機関からの業務説明、基調講演、事例検討（ワークショップ）等
- ・参加者：市町、民間支援団体等 合計129人

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
刑法犯検挙人員中の再犯者数	845人	845人	761人（令和8年度）

イ スクールサポーター設置事業（警察本部）

予算額 15,017千円、決算額 13,472千円（県費）、不用額 1,545千円（社会保険料の執行残による）

【事業の実施状況】

平成24年度から人身安全対策・少年課に警察官OB2名、平成27年度から新居浜警察署及び宇和島警察署に警察官OB2名（各1名）の合計4名をスクールサポーターとして配置し、学校と警察とのパイプ役として円滑な情報共有を図るとともに、小・中学校、高等学校等での非行防止教室や被害防止教室、不審者対応訓練の開催、登下校時の児童・生徒の見守り活動などを行った。また、令和6年度中、小中学校2校からの派遣依頼を受け、校内外の巡視や児童・生徒への声かけ指導等を行った。

不審者対応訓練では、スクールサポーターが不審者に扮して学校内に侵入したという想定で、児童・生徒の避難誘導、教職員の不審者への対応要領などの模擬訓練を実施した上、防犯講話や教職員へのさすまた使用訓練等実践的な訓練を実施している。

学校訪問による学校と警察の情報共有の円滑化、地域安全情報の把握・提供、学校からの要請による校内での巡回活動や声かけ、通学路の整備など環境浄化活動等を実施した。

○スクールサポーターの活動状況

区分	令和5年度	令和6年度
非行防止教室	84回	77回
被害防止教室	16回	3回
不審者対応訓練	98回	107回
学校訪問	644回	749回

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
実施学校の教員による評価（アンケート）	70%	77.3%	70%（令和8年度）

ウ 暴力団対策アドバイザー設置事業（警察本部）

予算額 5,495千円、決算額 4,851千円（県費）、不用額 644千円

【事業の実施状況】

暴力団離脱者及び離脱希望者に対し、暴力団対策法に基づく就労支援等を迅速かつ効果的に実行して、本人の再犯防止と社会復帰を実現させるため、離脱者等からの支援要請を見据えた協賛企業との連携強化と新規協賛企業の獲得に向けた各種広報活動等を推進するとともに、暴力団からの不当要求行為によって財産権及び生活権の侵害を受けるなどした方に対する助言指導等の被害回復対策を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
暴力団関係相談対応率	100%	100%	100%（令和8年度）

エ 番町・八坂地区風俗環境浄化等総合治安対策強化事業（警察本部）

予算額 45,960 千円、決算額 39,989 千円（県費）、不用額 5,971 千円（契約減少金による）

【事業の実施状況】

風俗案内所を規制対象とする「愛媛県風俗案内業の規制に関する条例」の制定に向けた取組を推進した結果、令和6年10月1日付で当該条例が施行された。併せて、松山市内繁華街に12台のネットワークカメラを整備するとともに、週末における移動交番車を利用した駐留警戒等、繁華街の浄化に向けた諸対策を強化した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
番町・八坂地区における刑法犯認知件数	258 件	278 件	182 件（令和8年度）

オ 全国植樹祭警衛準備事業（警察本部）

予算額 14,778 千円、決算額 11,330 千円（県費）、不用額 3,448 千円（契約減少金による）

【事業の実施状況】

令和8年春、愛媛県総合運動公園において「第76回全国植樹祭」の開催が予定されており、天皇皇后両陛下の行幸啓が見込まれている。令和6年度から警備部内に設置した警衛対策課が中心となり、

- 警察職員（本部員及び警察署員）に対する警衛教養
- 皇宮警察との合同訓練（側近、自動車お列）等の警衛訓練
- 知事部局等の関係機関と行幸啓先の候補地に対する実地踏査や協議
- 御順路候補道路の道路環境や、奉迎候補箇所等の実地踏査
- 実地踏査、調査に基づいた基礎資料の作成
- 先催県の警衛実施状況の視察

を実施するなど、大規模警衛完遂に向けた各種準備業務を推進した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
警察職員に対する講義及び訓練進捗率	50%	50%	100%（令和8年度）

カ 犯罪被害者対策事業（警察本部）

予算額 1,192 千円、決算額 644 千円（県費）、不用額 548 千円

【事業の実施状況】

犯罪被害者等は、「犯罪被害者等基本法」に基づき、その権利が保障され、第4次犯罪被害者等基本計画においても、その具体的施策が定められている。

警察本部では、

- 犯罪被害者等への情報提供事業
（身体犯、交通事故、DV・ストーカー被害者等に対する「被害者の手引」の作成・交付）

- 犯罪被害者等の精神的被害の回復に向けた支援事業
(カウンセリングアドバイザー、少年心理専門員の研修、ドッグセラピー等の実施)
 - 犯罪被害者等の経済的負担軽減に資する公費負担事業
(診断書料及び一時避難場所の確保に係る費用の公費負担)
 - 犯罪被害者等を支援するネットワークを効果的に運営するための事業
(ネットワーク相互間の通信の整備、犯罪被害者週間における広報啓発活動)
- を実施し、犯罪被害者等の精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、社会全体で犯罪被害者等を支え、犯罪を減少させる気運の醸成に取り組んだ。

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
適正対応率(ケースに応じて適切に実施した割合)	100%	100%	100% (令和8年度)

施策33 交通安全対策の推進

<p>[目指すべき姿] 交通事故による犠牲者の少ない社会になっています。</p> <p>[施策の概要] 交通事故抑止のための取組み、道路における安全の確保、安全な自転車利用の推進 など</p>
--

主要な取組み

ア 交通安全推進事業 (消防防災安全課)

予算額 5,926 千円、決算額 5,603 千円 (その他)、不用額 323 千円

【事業の実施状況】

交通事故死ゼロを目指す日に国道11号県庁前において、交通安全県民総ぐるみ運動愛媛県本部構成機関・団体等で交通安全人の輪作戦を実施し、県民一人ひとりの交通安全意識の醸成を図った。

松山市民会館大ホールにおいて第63回交通安全県民大会を開催し、県民の総力を上げて交通事故を撲滅するための意識高揚を図った。

「愛媛県自転車安全利用研究検討会」において、自転車安全利用対策に係る事業について検討した。

「自転車の安全利用」や「ヘルメット着用促進」をテーマに県民からテレビ・ラジオCM企画案を募集した結果、158件の応募があり、選出された優秀作品をテレビCMやラジオCM、YouTubeやデジタルサイネージ等で放送することにより、県民の交通安全意識の醸成を図った。

また、ヘルメット着用率が低調な成人・高齢者を対象としたチラシの配布や啓発イベントを実施した。

さらに、「シェア・ザ・ロード」の精神の普及浸透のため、「思いやり1.5m」運動や「走ろう！車道」運動の周知啓発を行うとともに、自転車損害保険等の加入促進を図った。

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
自転車の利用中及び歩行中交通事故死者数	15 人	24 人	13 人 (令和8年度)

イ 交通安全施設等整備事業（道路維持課）

予算額 1,942,550 千円、決算額 1,457,639 千円（国費 796,953 千円、県費 660,686 千円）、繰越額 484,911 千円

【事業の実施状況】

交通事故が多発している、交通弱者が通行するなど、安全かつ円滑な通行の確保が喫緊の課題である通学路等において、歩道及び自転車歩行者道の整備、交差点改良、防護柵設置など交通安全施設の整備を実施した。（令和 6 年度 実施箇所数 43）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
市街地における県管理道路歩道等整備率	75.8%	75.9%	76.3%（令和 8 年度）

ウ 交通安全施設等整備事業（警察本部）

予算額 424,254 千円、決算額 374,128 千円（国費 187,063 千円、県費 187,065 千円）、繰越額 38,601 千円、不用額 11,525 千円（補助金交付額の減による）

【事業の実施状況】

交通事故の抑止と安全かつ円滑な交通社会の確立を図るため、幹線道路の円滑化、都市機能の確保、通学路等の交通安全の確保及び高齢者等の交通弱者の保護対策を推進し、令和 6 年度は、「交通管制センターの高度化」、「信号機の新設」、「信号制御機の更新」、「信号灯器改良（LED化）」等の整備事業を行った。

○ 主な交通安全施設整備状況（令和 6 年度）

事業項目	事業量	
交通管制センターの高度化	1 式	
信号機の新設	2 基	
信号制御機の更新	82 基	
信号灯器改良（LED化）	車両用灯器	253 灯
	歩行者用灯器	215 灯

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
信号制御機の計画更新達成率	100%	100%	100%（令和 8 年度）

施策34 公衆衛生の向上と消費者の安全確保

〔目指すべき姿〕

公衆衛生の向上が図られるとともに、不安のない消費生活が送れる社会になっています。

〔施策の概要〕

消費者の安全確保、食にまつわる健康被害の防止、生活衛生施設における衛生水準の維持・向上、薬物・毒劇物等事故防止対策の推進、人と動物が共生する豊かな地域社会の実現 など

主要な取組み

ア 消費者安全確保地域協議会運営事業（県民生活課）

予算額 1,233 千円、決算額 841 千円（国費 420 千円、県費 421 千円）、不用額 392 千円

【事業の実施状況】

高齢者等の消費者トラブルの未然防止等のため、県レベルの見守りネットワークである「愛媛県消費者被害防止見守り推進ネットワーク」の運営により、各地域のネットワークの更なる強化に努めた。

また、市町における見守り体制強化のため、消費者安全法に基づく「消費者安全確保地域協議会」の未設置市町への設置促進に努めた。

○市町協議会構成員研修会の開催

各市町の消費者安全確保地域協議会の構成員を対象に、適格消費者団体による研修会を開催し、弁護士による法令研修やワークショップを通して各地域のネットワークの実効性を高めた。

- ・開催回数：5回（松山市、今治市、宇和島市、四国中央市、内子町）
- ・参加者数：201名

○消費者被害に関する情報の提供

ネットワークの構成機関に対して消費者被害情報等の発信、共有を行い、消費者トラブルの未然防止を図った。

- ・見守りレター：月1回程度、消費者被害に関する情報を発信
- ・消費者トラブル緊急情報：緊急に注意喚起する必要がある情報を速やかに発信

○市町協議会設置促進活動

- ・協議会未設置市町を訪問し、協議会設置の意義や効果、設置手法、福祉部門との連携の必要性等を説明し、設置に向けた働き掛けを行った。

消費者安全確保地域協議会設置市町（16市町）（令和6年度末現在）

松山市	今治市	宇和島市	八幡浜市	新居浜市
西条市	大洲市	伊予市	四国中央市	上島町
久万高原町	内子町	伊方町	松野町	鬼北町
愛南町				

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
県内市町が設置する消費者安全確保地域協議会の人口カバー率	92%	91%	100%（令和8年度）

イ 消費者行政推進事業（県民生活課）

予算額 27,345 千円、決算額 25,900 千円（県費 25,727 千円、その他 173 千円）、不用額 1,445 千円（経費節減等による）

【事業の実施状況】

県消費生活センターに消費生活相談員を配置し、消費者からの消費生活相談の迅速な処理及び消費者啓発を推進するとともに、同センターで法律相談を実施し、専門的な法律判断を必要とする相談に対応し、県民の消費生活の安定と向上を図った。

○消費生活相談員の配置

- ・人 員 7人
- ・身 分 会計年度任用職員
- ・勤 務 週3日（日勤または遅出のシフト制）
- ・相談時間 9時～17時（※水曜日のみ19時まで）

○法律専門家の配置

- ・実施場所 県消費生活センター
- ・配 置 数 1人/回
- ・内 容 弁 護 士・司法書士 毎月3回（火曜日）2時間

令和6年度消費生活相談件数（単位：件、％）

区 分	件 数	割 合
苦 情	2,736	89.7
問 合 せ	313	10.3
要 望	1	0.0
合 計	3,050	100.0
法 律 相 談	36	—

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
県消費生活センター に寄せられた消費生 活相談の解決率	100%	99.2%	100%（令和8年度）

ウ 食の安全・安心対策監視機動班等事業（薬務衛生課）

予算額 7,247 千円、決算額 4,817 千円（県費）、不用額 2,430 千円（負担金・旅費等の減）

【事業の実施状況】

食品の製造・販売等の実態及び施設の衛生管理状況等を踏まえて令和6年度愛媛県食品衛生監視指導計画を策定し、県内6保健所において地域全体の食品衛生水準の向上を目的とした一般監視を行うとともに、四国中央保健所を除く5保健所に設置している食品衛生監視機動班を中心として広域的かつ専門的な重点監視を計画的に実施した（実施率126.4%）。また、県内製造・流通食品の収去検査を行い、食品添加物や残留農薬等の規格基準適合について確認するとともに、食中毒事件や苦情食品の原因調査・再発の防止を図った。

さらに、食の安全・安心県民講座（リスクコミュニケーション）やホームページ、メールマガジン等により、食の安全・安心の確保に関する身近な情報や正しい知識を提供することにより、県民の食品等への不信・不安を解消し、食中毒予防や健康被害拡大防止を図るとともに、各保健所に相談窓口を設置し、食の安全安心に関する総合的な相談について対応した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
収去検査による違反 件数	0 件	0 件	0 件（令和8年度）

エ 危険ドラッグ乱用防止対策事業（薬務衛生課）

予算額 1,704 千円、決算額 1,223 千円（県費）、不用額 481 千円

【事業の実施状況】

愛媛県薬物の濫用の防止に関する条例に基づき、危険ドラッグ等違法薬物の乱用防止を図るため、若年層を中心とした県民を対象に以下の啓発活動を実施し、県内における薬物乱用防止の意識向上に努めた。

1 薬物乱用防止講習会

愛媛県薬物乱用防止指導員及び保健所職員等が講師となり、県内小中学校等において47回の講習会を開催し、3,733名の県民に対し薬物乱用防止の必要性について周知啓発を行った。

2 啓発資材の作成及び配布

県内のイベント等に来客した県民へ薬物乱用防止の啓発を行うため、啓発資材（うちわ3,000本、ポケットティッシュ17,000個、リーフレット10,500部）を作成し、広く県民へ配布することにより、薬物乱用防止の意識向上を図った。

3 小学生及び高校生への啓発冊子配布

厚生労働省が作成した啓発用読本を県内高等学校 86 校の高校 3 年生及び小学校 267 校の小学 6 年生に配布し、薬物乱用防止に関する周知啓発を図った。

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)	目標値 (令和 8 年度 又は事業最終年度)
危険ドラッグに関する講習会等の参集人員	3,000 人	3,733 人	3,000 人(令和 8 年度)

オ 人と動物が共生する豊かな地域社会づくり推進事業 (薬務衛生課)

予算額 8,876 千円、決算額 8,152 千円 (県費)、不用額 724 千円

【事業の実施状況】

全国上位の犬猫殺処分頭数を削減するため、譲渡数の増加に取り組むとともに、河川敷の野犬対策強化やペットの防災対策を推進するなど、人と動物が共生する豊かな地域社会づくりを進めた。

1. 譲渡促進事業

- ・令和 4 年度に県動物愛護センターに整備した譲渡施設や馴化訓練場及びマッチングルームを活用した譲渡促進
- ・譲渡動物の不妊去勢手術の実施

2. 野犬のいない環境づくり推進事業

河川敷等で増えている野犬をなくすため、市町や河川事務所等と連携し、野犬捕獲や餌やりへの指導等を行った。

- ・野犬対策協議会への参加 (2 回)
- ・巡回パトロールの実施
- ・不適切な餌やりに対する指導

3. ペットの防災対策推進事業

豪雨災害や南海トラフ地震等の災害発生に備え、ペットの防災対策を推進するため、日頃からの備えやペット同行避難に関する周知啓発活動を行った。

- ・動物愛護フェスティバルえひめ 2024 (令和 6 年 11 月 9 日: 松山市動物愛護センター)
- ・出張ペット防災教室 (令和 7 年 2 月 22 日: 今治市)

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)	目標値 (令和 8 年度 又は事業最終年度)
動物愛護センターの犬猫の譲渡数	550 頭	227 頭	600 頭 (令和 7 年度)

カ 人と動物の共生推進事業 (薬務衛生課 (東予地方局))

予算額 1,093 千円、決算額 1,028 千円 (県費)、不用額 65 千円

【事業の実施状況】

1 人と動物の共生推進会議

岡山理科大学の専門的な知見、学生のアイデアなどを、人と動物の共生社会づくりに向けた効果的な事業推進に繋げるとともに、学・産・官の連携により事業執行力の強化を図った。

※ 1 回開催 R6. 4. 30

2 動物愛護教室の実施

岡山理科大学と連携し、小学生向けの動物ふれあい教室を実施した。

※ 1 回開催 R7. 2. 5 約 30 人参加

3 飼い主、無責任にエサを与える者への啓発

(1) 飼い犬、飼い猫の正しい飼い方を周知した。

(2) 動物に関する正しい知識（動物由来感染症を含む）を周知した。

※パネル展、啓発資材配布イベント3回実施 R6. 10. 19～10. 30、R6. 11. 23～11. 24、
R7. 3. 3～3. 4

※フリーマガジンに啓発広告を掲載

4 飼い主のいない猫問題で困っている県民への提案

地域ぐるみで飼い主のいない猫問題を解決する共助の意識を醸成し、将来的な不妊去勢活動等の推進に繋げるため、猫対策事例集を作成、イベント等で配布

5 重点対策地区マップの作成

相談、苦情対応地区をもとにマッピングし、重点地区を把握した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
犬猫の苦情件数	415件	200件	291件（令和8年度）

政策9 環境を守り自然と共生する社会の実現

政策の方向性

近年では、地球温暖化の進行による地球規模での環境変化や、マイクロプラスチックなど新たな環境汚染の発生、絶滅危惧種の増加など新たな国際的な問題も生じているため、地球温暖化防止に向けた脱炭素社会の実現が求められるほか、環境破壊や資源枯渇を防ぐために環境への負荷が少ない循環型社会の構築が求められています。

また、安全で安心な生活を守り続けるためには、早期に環境基準を達成するなどして生活環境を維持するとともに、県民一人ひとりが環境に配慮した行動に努める必要があります。

さらに、北の瀬戸内海、西の宇和海、南の四国山地に囲まれ、温暖な気候と変化に富んだ地形に育まれた豊かな自然と多様な生態系を県民の財産として守り続けるとともに、緑豊かな農山漁村の多面的機能を保持し続け、貴重な地域資源として育てていかなければなりません。

施策35 地球温暖化対策への取組み

〔目指すべき姿〕

地球温暖化防止に対する県民一人ひとりの意識が高まり、温室効果ガス排出量が減少しています。

〔施策の概要〕

公共インフラの脱炭素に向けた率先的な行動の実施、民間における再生可能エネルギーの利活用促進、地球温暖化対策・脱炭素に向けた啓発の実施 など

主要な取組み

ア 電動車導入加速化事業（環境・ゼロカーボン推進課）

予算額 103,600 千円、決算額 43,927 千円（県費）、不用額 59,673 千円（補助実績の減による）

【事業の実施状況】

（1）EV購入費支援事業

電気自動車（EV）の導入加速化を図るため、市町が個人に対してEV購入費用の補助を行う場合に、市町に対して補助額の一部を助成した。（市町への間接補助）

- ・補助率：市町補助金額の1/2
- ・補助市町：13市町（松山、今治、宇和島、八幡浜、大洲、伊予、四国中央、東温、上島、久万高原、内子、伊方、愛南）
- ・上限額：100千円/台

（2）EV急速充電設備設置支援事業

電欠の不安を解消し、EVの導入加速化を図るため、県内において、急速充電設備の新規設置・追加設置・入替設置をする場合に必要経費の一部を助成した。

- ・補助対象経費：充電設備の購入費、設置工事費
- ・補助対象者：地方公共団体、法人又は個人
- ・補助金額：補助対象経費の1/2（上限1,000千円）
（※空白地域の場合：補助対象経費の2/3（上限1,333千円））

（3）電動車普及促進事業

県が率先してEVを導入するため、令和6年度中に更新する公用車のうち、EV導入可能なものについて各所管課と協議の上、導入を行った。

- ・EV導入台数：26台（うち2台はプラグインハイブリッド車（PHEV））

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
自動車保有台数に占める電気自動車(EV)の保有率	0.3%	0.132%	1.1%（令和8年度）

イ エネルギー低炭素化促進事業（環境・ゼロカーボン推進課）

予算額 6,499 千円、決算額 4,810 千円（国費 230 千円、県費 3,501 千円、その他 1,079 千円）、不用額 1,689 千円（補助実績の減及び会議経費の節減による）

【事業の実施状況】

(1) 天然ガス導入支援事業

ア 天然ガス導入支援アドバイザー派遣事業

将来的な合成メタン等の活用に向け、天然ガスへの燃料転換等に関心がある中小企業等 5 社に対し、専門のアドバイザーを派遣し、具体的な計画策定等の支援を行った。

・委託先：四国ガス株式会社

イ 愛媛県新エネルギー導入促進協議会・天然ガス部会の運営

県新エネルギー導入促進協議会の下部組織「天然ガス部会」において、燃料転換に向けた情報や課題の共有を図った。

・開催回数：2 回（7 月 29 日（45 名）、2 月 12 日（54 名））

・内容：合成メタン等に関する講演、天然ガス導入支援アドバイザー派遣事業の紹介など

(2) 四国中央市カーボンニュートラル協議会支援事業

紙産業の温室効果ガスの削減を促進するため、四国中央市が四国中央市カーボンニュートラル協議会が行う研究・開発に対して補助する際に、市に対してその補助額の一部を助成した。

・補助率：四国中央市補助金額の 1 / 2

・上限額：2,700 千円

(3) 水素エネルギー導入促進事業

ア 水素エネルギー関連産業育成支援事業

県新エネルギー導入促進協議会の下部組織「水素エネルギー部会」において、実証試験で得られた知見や国の動向や他地域の先進的な取組みを紹介する勉強会を開催するなど、県内の水素関連産業の育成を図った。

・開催回数：2 回（9 月 30 日（47 名）、2 月 12 日（54 名））

・内容：グリーン水素等に関する講演、実証試験結果の紹介など

イ 水素エネルギー理解促進事業

次世代を担う若者を対象に「水素エネルギー教室」を開催し、実験等を交えながら学習することで、水素エネルギーに対する理解促進と普及啓発を図った。

・開催回数：1 回（10 月 19 日（24 名））

・内容：水素エネルギーに関する講義、化学実験や燃料電池自動車の試乗など

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
電力・燃料等削減目標 設定済事業所の割合	32%	15.2%	50%（令和 8 年度）

ウ 中小企業脱炭素経営支援事業（環境・ゼロカーボン推進課）

予算額 68,761 千円、決算額 68,150 千円（県費）、不用額 611 千円

【事業の実施状況】

(1) ゼロカーボン・ビジネスモデル創出事業

専門的な知識・ノウハウの不足や費用面での課題等から対応が遅れている中小企業の脱炭素化に向けた取組みを促進するため、脱炭素を単なるコストや負担とせず新たなビジネスチャンスと捉えて、収益増や新たなビジネス展開につながるビジネスモデルを創出した。

ア モデル創出件数：4 件

イ モデル概要

・ラミネート古紙を用いた脱プラ製品のビジネスモデルの創出

- ・使用済み太陽光パネル資源循環「愛媛モデル」の構築
 - ・航海中のコンテナ船を活用した波力発電・充電モデルの創出
 - ・林業 DX で構築する推しクレジット創出モデルの構築
- ウ 企画公募で 14 件の提案があり、プレゼンテーション等による審査を経て 4 提案を採択し委託事業として実施した。
- (2) ゼロカーボン・モデル製品創出支援事業
 専門コンサルタントが企業の製造現場に入り込み、えひめ脱炭素経営支援コンソーシアムと連携のうえ、製品の CO2 排出量の算定・削減に係る伴走支援を実施することにより、CO2 削減価値を付加した製品の開発・改良を支援した。
- ア 事業委託先 株式会社電通西日本松山支社
 イ 支援企業数 4 社
 ウ 支援期間 令和 6 年 8 月～令和 7 月 2 月（支援先の県内企業との打合せを隔週で実施）
- (3) 愛媛県脱炭素ポータルサイト構築事業
 優良な取組事例や支援メニュー、脱炭素経営のメリットなど、脱炭素に関する情報を一元的に提供するポータルサイトを構築した。
- ア 事業委託先 株式会社 QTmedia
 イ サイト公開日 令和 6 年 7 月 31 日
 ウ サイトの概要 脱炭素に係る基本的な情報、事業者・県民に向けた情報、愛媛県の取組み、補助金・支援策及びキッズページ 等

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
中小企業の取組みを 促すモデルの創出数	8 件	8 件	16 件（令和 7 年度）

施策36 循環型社会の構築と良好な生活環境の保全

〔目指すべき姿〕

3R 及び廃棄物の適正処理により廃棄物の最終処分量が減少しています。また、良好な生活環境が確保されています。

〔施策の概要〕

廃棄物の更なる削減、廃棄物の適正処理の推進、環境基準の維持に向けた大気・水・土壌環境の保全、環境教育・学習の充実と環境保全活動の促進 など

主要な取組み

ア 合併処理浄化槽設置整備事業（循環型社会推進課）

予算額 57,627 千円、決算額 40,592 千円（県費）、不用額 17,035 千円（市町実績減による）

【事業の実施状況】

公共用水域等の水質の保全等の観点から、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換によるし尿及び雑排水の適正処理を促進し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与するため、市町が実施する合併処理浄化槽設置整備事業に要する経費に対して補助を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
汚水処理人口普及率	85.5%	85.7%	87.7%（令和 8 年度）

イ 「三浦保」愛基金環境保全活動支援事業（環境・ゼロカーボン推進課）

予算額 16,500 千円、決算額 15,464 千円（その他）、不用額 1,036 千円（補助実績の減による）

【事業の実施状況】

「三浦保」愛基金を活用し、環境保全や自然保護に係る活動を行う特定非営利活動法人、ボラン

ティア団体、市民活動団体等の非営利団体に対し、公募、審査のうえ補助金を交付するとともに、環境保全や自然保護に積極的に取り組んでいる個人や団体を表彰する活動に支援することで、県内における環境意識の高揚に努めた。

(1) 環境保全・自然保護分野公募事業

○34 団体から応募があり、プレゼンテーションによる審査を経て 27 団体に補助

- 対象事業 ・地球温暖化防止の推進に関する事業
 ・循環型社会の構築に関する事業
 ・自然環境の保全、又は親しむ活動に関する事業
 ・環境配慮意識の醸成や環境配慮行動の促進に関する事業

○補助率 ・事業費が 50 万円以下の部分 10 分の 10 以内
 ・事業費が 50 万円を超える部分 2 分の 1 以内

○限度額 1,250 千円（補助対象事業費は 2,000 千円）

(2) 環境保護活動顕彰・啓発事業

○環境保護に貢献した個人や団体を表彰するとともに環境保護に関する普及啓発を行う団体に補助金を交付

○対象団体 三浦保環境賞実行委員会

○表彰式 令和 7 年 2 月 14 日（金）
 ANAクラウンプラザホテル松山

- 被表彰者 大賞 企業組合こもねっと（宇和島市）
 知事賞 株式会社セラリカ NODA つるかめ喜多工場（大洲市）
 奨励賞 愛媛県立伊予農業高等学校（伊予市）
 県奨励賞 家串真珠母貝生産組合（愛南町）
 特別賞 東温市松瀬川地区 地域をよくする会（東温市）
 柳沢一ノ瀬花しょうぶ園（大洲市）
 桜井地区海を守る会（今治市）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
公募事業の応募団体数	35 団体	34 団体	35 団体（令和 8 年度）

ウ 災害廃棄物処理体制構築事業（循環型社会推進課）

予算額 14,996 千円、決算額 14,055 千円（県費）、不用額 941 千円

【事業の実施状況】

災害廃棄物の迅速かつ円滑な処理は、早期復旧・復興に直結する重要事項であるため、市町職員等を対象とした災害廃棄物仮置場選定や運営等に関する図上及び実動訓練を実施するとともに、西条・今治・松山・宇和島・八幡浜の 5 ブロックで、県、市町及び関係団体を構成員として設置している「ブロック別災害廃棄物対策協議会」を開催し、災害廃棄物処理に関する情報共有と連携強化を図るなど、より実効性の高い災害廃棄物処理体制の構築に取り組んだ。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 6 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
災害廃棄物処理に係る訓練への自治体参加率	100%	100%	100%（令和 8 年度）

エ 3R推進事業（循環型社会推進課）

予算額 73,887 千円、決算額 65,499 千円（国費 1,884 千円、県費 1,944 千円、その他 61,671 千円）、不用額 8,388 千円（補助事業の実績減等による）

【事業の実施状況】

県民・事業者・行政が一体となって、廃棄物の3R（リデュース（発生抑制）・リユース（再利用）・リサイクル（再生利用））を推進するため、循環型社会ビジネスの振興、3R活動の普及啓発、プラスチック資源循環の促進、食品ロスの削減を図るとともに、リサイクル関係法の指導や廃棄物の3Rに関する研究開発等に取り組んだ。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
資源循環優良モデル認定制度の優良モデル認定件数	151件	158件	157件（令和8年度）

オ 産業廃棄物等適正処理対策（循環型社会推進課）

予算額 76,538 千円、決算額 66,085 千円（その他）、不用額 10,453 千円（委託、会計年度任用職員雇用及び補助事業の実績減等による）

【事業の実施状況】

産業廃棄物の適正処理を確保するため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく許認可業務、産業廃棄物処理施設等への定期的な立入検査や水質検査等を実施した。

また、不法投棄等の不適正処理の未然防止や早期発見・早期是正を図るため、産業廃棄物等適正指導員（警察OB）の配置、車両・船舶・防災ヘリによる環境パトロールの実施、警察と連携して産業廃棄物収集運搬車両の検問、監視カメラの設置等を実施した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
不適正処理事案改善率	100%	100%	100%（令和8年度）

カ 海洋ごみ対策事業（循環型社会推進課）

予算額 94,203 千円、決算額 78,587 千円（国費 53,398 千円、県費 16,906 千円、その他 8,283 千円）、不用額 15,616 千円（国の内示減による）

【事業の実施状況】

県内の海洋プラスチックごみ総合調査を実施し、その結果を広く周知するなど、海洋プラスチック汚染の正しい理解を促すとともに、「愛顔のスポGOMI」の実施や海岸漂着物対策推進協議会の開催などにより、県民の機運醸成を図った。

また、環境省の地域環境保全対策費補助金を活用して海洋ごみの回収・処理を実施するとともに、市町等による回収・処理に対して補助を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
航空機による全県調査に基づく南予の107か所（優先箇所）のごみ回収進捗率	33%	32%	100%（令和8年度）

施策37 自然との共生

〔目指すべき姿〕

豊かな自然環境や多様な生態系が継承されています。

〔施策の概要〕

豊かな自然環境の保全、生物多様性の保全、農山漁村の環境保全、県民理解に基づく森林の多面的機能の発揮に向けた森林整備の推進 など

主要な取組み

ア 自然公園等施設整備事業（自然保護課）

予算額 80,129 千円、決算額 75,318 千円（国費 62,005 千円、県費 4,896 千円、その他 8,417 千円）、繰越額 3,356 千円、不用額 1,455 千円（入札減による）

【事業の実施状況】

自然とのふれあいを求める県民ニーズの高まりに対処し、優れた自然環境にある自然公園の利用を促進することで、ゆとりと潤いのある県民生活を実現していくため、必要な公園利用施設の維持修繕等を実施した。

（令和6年度実績）

箇所名	事業箇所	整備内容
足摺宇和海国立公園 須ノ川園地 他	愛南町 他	門標・案内板
四国のみち 八日市歴史のみち 他	内子町 他	門標・案内板・指導標 防腐剤塗布
足摺宇和海国立公園 高茂岬園地	愛南町	休憩所補修塗装
瀬戸内海国立公園 亀老山園地	今治市	電気設備改修・公衆便所解体
足摺宇和海国立公園 雪輪の滝園地	松野町	ビジターセンター整備
四国のみち 四国カルストルート支3 他	内子町 他	橋梁測量設計・遊歩道修繕

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
（更新）整備実施率	100%	100%	100%（令和8年度）

イ 石鎚山系地域資源活用共生事業（自然保護課）

予算額 8,259 千円、決算額 7,835 千円（その他）、不用額 424 千円

【事業の実施状況】

石鎚国立公園を単なる観光や登山としてだけでなく、自然環境の保護に配慮しつつ自然に触れ合い、知識や理解を深めてもらう来訪者の増加を図ることを目的に、石鎚山系でのエコツーリズムの推進や環境保全意識の啓発を図った。

(1) 愛媛県エコツーリズム推進事業

○普及啓発事業

- ・石鎚山系エコツーリズム推進体制強化支援
- ・面河地域でのイベント開催
- ・石鎚山系をモデルとしたエコツーリズムの県内波及促進

○情報発信事業

- ・県外旅行会社等へのプロモーション
- ・アウトドア総合メーカー等と連携した情報発信

○人材育成事業

- ・エコツアーガイドの質向上を目的とした独自の認定制度に係る研修の実施

(2) 自然公園ワーケーション推進事業

魅力的な自然資源が豊富に存在している自然公園において、ワーケーションを推進することにより、心身のリフレッシュはもとより、自然公園の知名度向上と本県への誘客促進、さらには長期滞在へつなげるため、都市圏企業をターゲットに「親子ワーケーション」のモデルツアーを企画し、実施した。

○石鎚国定公園（久万高原町）

・開催日：令和6年8月22日（木）～25日（日） 参加者：5家族15名

(3) 石鎚山ヒルクライムブランド化支援事業

石鎚の魅力を活かした環境にやさしい自転車を使った競技大会として、「第12回石鎚山ヒルクライム記念大会」（令和6年9月8日（日））の開催支援を行い、大会のブランド化を推進するとともに、エコフィールドとしての石鎚国定公園のPRを通じて、誘客の促進及び自然環境保全意識の向上につなげた。

(4) 環境保全意識啓発事業

○グラウンドワーク石鎚（石鎚山）

〔春季〕令和6年6月2日（日） 参加者：76名

〔秋季〕令和6年10月20日（日） 参加者：49名

○環境啓発親子登山（瓶ヶ森）

令和6年8月11日（日・祝） 参加者：89名

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
石鎚山系エコツアー 参加者数	5,682人	4,071人	5,912人（令和8年度）

ウ 生物多様性えひめ戦略推進事業（自然保護課）

予算額 22,224千円、決算額 21,010千円（国費 626千円、県費 7,983千円、その他 12,401千円）、不用額 1,214千円（事業執行の減による）
--

【事業の実施状況】

生物多様性の恵みを将来にわたって享受できる自然と共生する社会の実現を目指すため、生物多様性センターと連携して、「第2次生物多様性えひめ戦略」（平成28年度改定）に基づき、野生動物調査や生物多様性の普及啓発等に取り組んだ。

○愛媛県ニホンジカ対策植生保全協議会

・植生被害調査

・人材育成講座（令和6年11月30日（土）、12月1日（日） 参加者計9名）

・活動報告会（令和7年2月14日（金） 参加者計70名）

・出前講座及び巡回パネル展（令和6年9月7日（土）他）

・エコツアーの実施（令和6年11月7日（木）、11月10日（日） 参加者計34名）

・防鹿ネットの設置（令和6年11月22日（金）、12月3日（火） 参加者計44名）

○特定希少野生動物保護管理事業

・特定希少野生動物保護区を定期的に巡回し、生育状況等の調査を実施

○生物多様性センターニュースレターの作成及び配布（2,000部×2回）

○つなげ・生物多様性高校生チャレンジシップ開催事業

・生物多様性に関する基調講演、県内外高校生による活動発表、展示等を実施

開催日：令和6年8月24日（土）・25日（日） *オンライン併用

会場：いよてつ高島屋

参加高校：県内5校、県外3校

内容：講演（㈱バイオーム 代表取締役 藤木 庄五郎）、参加校の活動発表、表彰等

○県民参加型の生物相調査事業

- ・調査に参加する県民のスキルアップ研修（9回（5/18～10/21）、計135人）
- ・県民参加型調査の実施

令和6年5月19日（土）、東温市上林、参加者21人

○生物多様性えひめ戦略の進行管理

- ・えひめの生物多様性保全推進委員会及び同委員会野生動植物専門部会の開催状況

区分	開催日	出席者数	内 容
専門部会	令和6年 12月23日（月）	8名	・県レッドリストの改訂 ・県レッドデータブックの改訂方針・スケジュール ・特定外来生物（ナガエツルノゲイトウ）防除実施計画（案）
委員会	令和7年 3月12日（水）	11名	・県レッドリスト改訂内容（案） ・県ナガエツルノゲイトウ防除実施計画

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
生物多様性について 理解をしたと回答した 参加者割合	67%	60.8%	73%（令和8年度）

エ えひめのブルーカーボン里海づくりモデル事業（自然保護課）

予算額 6,329千円、決算額 6,003千円（その他）、不用額 326千円

【事業の実施状況】

干潟等のモデル地域（3箇所）での生き物等調査や里海づくり推進体制の構築への取組みを通じて、干潟等への興味関心を高め、保全機運の醸成を図った。

○モデル地域（3箇所）での生き物等調査（実施時期：R6春～冬）

開催場所	調査結果
西条市河原津海岸	・鳥類17科29種、魚類16科24種、底生生物7門47科65種、植物40科94種
松山市・松前町 重信川河口	・鳥類23科42種、魚類14科25種、底生生物3門31科48種、植物42科116種
宇和島市岩松川河口	・鳥類21科31種、魚類14科26種、底生生物3門30科49種、植物41科116種

○普及啓発事業

実施時期	開催場所	参加者	内 容
R6.10.5（土）	今治市桜井海岸 西条市河原津海岸	18人	エコツアー ・SUPを利用した海岸の観察、海浜植物の観察
R6.11.10（日）	西条市河原津海岸	15人	干潟の生き物観察会 ・海浜植物の観察、モニタリング手法による干潟生物の採取、種の確認

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
里海づくり推進体制 の構成員数	300人	227人	300人（令和6年度）

オ 特定鳥獣保護管理計画推進事業（自然保護課）

予算額 27,001 千円、決算額 24,709 千円（国費 17,806 千円、県費 1,604 千円、その他 5,299 千円）、不用額 2,292 千円（入札減による）

【事業の実施状況】

「第二種特定鳥獣管理計画」に基づく適正な個体数管理を行うため、イノシシ及びニホンジカについては、捕獲頭数等のデータや生息密度調査をもとに、生息頭数の推定と将来予測を実施した。イノシシは有害鳥獣捕獲等が進んでいない自然公園等において、ニホンジカは生息密度の高い3地域（東予東部、東予西部・中予北東部、南予南部）及び希少植物等への植生被害が危惧されている石鎚山系において、「指定管理鳥獣捕獲等事業」により捕獲を行った。

ニホンザルについては、令和5年度にGPS首輪を装着した西条D群、松山D群、愛南H群に加えて、令和6年度にGPS首輪を装着した四国中央H群、松野A群の行動圏調査を行った。

これらの生息状況調査、捕獲状況、個体群管理記録等については、特定鳥獣適正管理検討委員に報告し、検討及び評価されている。

また、狩猟者の高齢化が課題とされる中で、新規狩猟者の育成を目的に、捕獲の講習や現場実習を行う「新規狩猟者フォローアップ研修事業」を実施した。

○ニホンジカ・イノシシ適正管理計画調査事業

- ・委託先：株式会社野生鳥獣対策連携センター

令和5年度の推定生息数の中央値は、イノシシで54,611頭（31,861～104,575頭）、ニホンジカで48,229頭（27,752頭～81,518頭）と推定された。

○指定管理鳥獣捕獲等事業

[銃猟（巻き狩り猟）・わな猟] ニホンジカ

- ・委託先：一般社団法人愛媛県猟友会
- ・実施箇所：東予東部地域、東予西部・中予北東部地域、南予南部地域
- ・実施時期：令和6年9月～令和7年2月（実績47頭）

[銃猟（忍び猟)] ニホンジカ

- ・委託先：株式会社野生動物保護管理事務所
- ・実施箇所：石鎚山系
- ・実施時期：令和6年9月～令和7年1月（実績35頭）

[わな猟]イノシシ

- ・委託先：一般社団法人愛媛県猟友会
- ・実施箇所：今治市〔湯ノ浦地区〕
- ・実施時期：令和6年9月～令和7年2月（実績20頭）

○新規狩猟者フォローアップ研修事業

- ・委託先：株式会社野生鳥獣対策連携センター
- ・開催日：令和7年2月1日（土）・2日（日）
- ・会場：東温市農村環境改善センター及び現地実習地（受講者25名）

○ニホンザル生息状況等調査事業

- ・委託先：株式会社野生動物保護管理事務所
- ・実施時期：令和6年10月～令和7年3月
- ・成果：新たに2頭のニホンザルにGPS首輪を装着。首輪を付けた個体が属する加害群について行動圏及び個体数調査を実施し、今後の個体群管理に資するものとした。

○特定鳥獣適正管理検討委員会開催事業

・検討委員会の開催状況

開催日	出席者数	内 容
令和7年 3月17日(月)	4名	・第二種特定鳥獣管理計画(イノシシ・ニホンジカ・ニホンザル)の取組状況について ・指定管理鳥獣(イノシシ・ニホンジカ)捕獲等事業実施計画の策定について

【事業の成果(KPI)】

	目標値(令和6年度)	実績値(令和6年度)	目標値(令和8年度又は事業最終年度)
ニホンジカの捕獲頭数(狩猟、有害鳥獣含む)	10,950頭	令和7年10月頃判明	11,050頭(令和8年度)

カ 農村環境保全向上活動支援事業(農地整備課)

予算額 704,112千円、決算額 699,405千円(国費 465,826千円、県費 227,340千円、その他 6,239千円)、不用額 4,707千円(事業実績の減による)

【事業の実施状況】

農村地域の多面的機能の維持発揮を図るため、農業者などによる活動組織が行う共同活動等に対し、交付金による支援を実施した。

- ・農地維持支払：423組織
農業者等による農地を維持するための保全管理活動
- ・資源向上支払(質的向上)：330組織
非農家を含めた地域ぐるみで行う軽微な補修や農村環境保全等の活動
- ・資源向上支払(長寿命化)：183組織
老朽化が進む農業用排水路等の長寿命化対策を行う活動
- ・環境保全型農業直接支払：25の農業者が組織する団体等
地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動
- ・愛媛県多面的機能支払推進協議会
活動組織に対する指導・助言や事務手続き等に必要経費

【事業の成果(KPI)】

	目標値(令和6年度)	実績値(令和6年度)	目標値(令和8年度又は事業最終年度)
多面的機能支払交付金活用により保全されている面積	16,800ha	14,543ha	16,800ha(令和8年度)

キ えひめ森林公園魅力発信事業(森林整備課)

予算額 27,669千円、決算額 26,136千円(県費 15,708千円、その他 10,428千円)、不用額 1,533千円(事業実績の減による)
--

【事業の実施状況】

えひめ森林公園を森とふれあう拠点施設としてリニューアルし、とべもりプラスへの加入や第76回全国植樹祭の開催を契機として誘客促進を図るため、施設整備やとべもりプラス連携イベントなどにより新たな魅力を強力に発信した。

○施設整備

公衆トイレの改修のほか、木製看板や木製階段などの修繕による園内整備を行った。

○とべもりプラス連携事業

とべもりプラス各施設と連携し、えひめ森林公園リニューアルイベントや全国植樹祭関連事業「こどもの森づくりフォーラム」体験活動を実施したほか、県民参加の森林づくり公募事業に全国植樹祭特別枠を新設し、とべもりプラス施設で実施する活動に対し助成を行った。

○森林公園体験イベント

森林婚活イベントやESDプログラムなどの森林体験イベントを実施した。

○情報発信強化事業

とべもりプラスの周遊促進を図るため、共通ホームページの運用や SNS を活用してファミリーなどのターゲット層に向けたイベント情報などの発信を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
えひめ森林公園の年間来園者数	130,000人	100,777人	150,000人（令和8年度）

ク 全国植樹祭開催準備事業（森林整備課全国植樹祭推進室 R7年度所管：全国植樹祭推進課）

予算額 65,080千円、決算額 64,085千円（県費 28,478千円、その他 35,607千円）、不用額 995千円

【事業の実施状況】

令和8年春の第76回全国植樹祭えひめ2026の開催に向け、知事を会長とする「愛媛県実行委員会」を中心に準備を進め、大会運営の骨子となる基本計画の策定や開催に向けた機運の醸成に取り組んだ。

○基本計画の策定

式典行事等の大会運営のほか、両陛下が御着座され、式典会場のシンボルとなる「お野立所」のデザイン、植樹会場や県内各地に設置するサテライト会場、招待者の宿泊輸送やおもてなし等について検討し、基本計画に取りまとめた。

○機運醸成の取組み

県民から森へのメッセージを募る「明日の森林へ贈る愛^{あした}レタープロジェクト」を開始したほか、県内の小中高校生に大会で使用する苗木を育ててもらう「苗木のスクールステイ」や県内市町でのイベントにPR出展して苗木を配布する「おうちde植樹祭えひめ」、大会趣旨に賛同する企業・団体等の緑化イベント等を応援事業として認定する「みんなde植樹祭えひめ」などを実施し、開催に向けた機運の醸成を図った。

○共催者との協議

共催者である（公社）国土緑化推進機構と協議を行うとともに、全国植樹祭や類似の全国大会への視察や後催県指導会議等による情報収集を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
森とふれあう活動に参加した人数	52,000人	56,073人	57,000人（令和8年度）

ケ 新たな森林管理システム推進事業（森林整備課）

予算額 48,000千円、決算額 42,655千円（その他）、不用額 5,345千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

森林経営管理法に基づく新たな森林管理システムを推進するため、市町等に対して、新たな森林管理システム運用指導等多面的な支援を行った。

○森林管理支援センター事業

森林管理支援センターを通じて、市町等に対し新たな森林管理システムに係る運営指導等多

面的な支援を行った。
【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和6年度）	実績値（令和6年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
市町または所有者等 により適正管理され ている民有林（人工 林）割合	25%	27%	27%（令和8年度）

第3章 K G I

愛媛県総合計画 ～未来につなぐ えひめチャレンジプラン～ 政策・施策・細施策K G I一覧表

政策・施策・細施策の名称	通番	K G I の名称	基準値		現状値			目標値 (令和8年(度))	
政策1 人を惹きつける住み続けたい愛媛づくり	1	人口	R 2年	1,334,841 人	R 6年	1,280,384 人	R 7年	1,263,340 人	127万人確保
	2	出生数	R 3年	8,011 人	R 5年	6,950 人	R 6年	6,557 人	8,500 人
	3	社会増減数（転出超過の解消）	R 4年	3,397 人	R 5年	4,125 人	R 6年	4,444 人	転出超過の解消
施策1 愛媛ファンづくりと移住促進	4	転入者数	R 4年	16,724 人	R 5年	16,080 人	R 6年	15,450 人	19,000 人
	5	年間移住者数	R 3年度	4,910 人	R 5年度	7,254 人	R 6年度	6,910 人	8,500 人
細施策2 愛媛ファンの創出	6	愛媛県推奨意欲指数（令和5年度事業でインターネット調査を実施し、目標値を設定予定）		調整中	R 5年度	アンケート取得済 記載方法調整中	R 6年度	アンケート取得済 記載方法調整中	調整中
施策2 魅力ある地域の基盤づくりと地域への定着の推進	7	転出者数	R 4年	20,121 人	R 5年	20,205 人	R 6年	19,894 人	19,000 人
	8	〔参考指標〕 県民の定住意向割合	R 4年度	82.5 %	R 5年度	83.3 %	R 6年度	83.9 %	84.5 %
	9	〔参考指標〕 高校生の地域への愛着度	R 4年度	85.7 %	R 5年度	83.2 %	R 6年度	83.5 %	90.0 %
細施策1 個性ある地域づくりの推進	10	県内の地域運営組織の数（団体/年度）	R 4年度	76 団体	R 5年度	92 団体	R 6年度	99 団体	96 団体
細施策2 プロスポーツによる地域活性化	11	県内のプロスポーツ球団のファンクラブ総会員数	R 4年度	7,019 人	R 5年度	7,446 人	R 6年度	8,149 人	8,500 人
細施策3 功績顕著な県民の表彰	12	表彰数（県功労賞、県政発足記念日知事表彰、愛顔のえひめ知事表彰）	R 4年度	200 件	R 5年度	162 件	R 6年度	163 件	200 件
細施策4 NPO法人の確保	13	NPO法人数	R 4年度	507 法人	R 5年度	509 法人	R 6年度	501 法人	500 法人
細施策5 戦争等の遺族等に対する支援	14	愛媛県遺族会への支援	R 4年度	1 単位	R 5年度	1 単位	R 6年度	1 単位	1 単位
細施策6 社会総がかりで取り組む社会教育の推進	15	社会教育活動が充実した住みやすい地域だと感じている県民の割合	R 4年度	— %	R 5年度	48 %	R 6年度	43.8 %	85.0 %
施策3 若者が活躍できる環境の整備	16	県立高校の生徒の県内企業の認知度	R 4年度	46.2 %	R 5年度	84.0 %	R 6年度	84.1 %	80.0 %
	17	若者（15歳～29歳）の転出超過数	R 4年	3,830 人	R 5年	3,989 人	R 6年	4,139 人	2,230 人
	18	〔参考指標〕 若者が活躍できている社会になっていると思う県民の割合	R 4年度	19.6 %	R 5年度	29.3 %	R 6年度	29.2 %	28.0 %
細施策1 若者の充実した生活の実現	19	若者が活躍できている社会になっていると思う人の割合（29歳以下回答）（アンケート）	R 4年度	25.2 %	R 5年度	41.8 %	R 6年度	29.2 %	32.4 %
細施策2 若年者の地元定着促進	20	大学生・高校生等の県内就職率	R 4年度	59.7 %	R 5年度	55 %	R 6年度	54.5 %	63.7 %
細施策3 非就労者の就労化	21	非就労者の就業率の向上	R 4年度	57.63 %	R 5年度	58.61 %	R 6年度	58.47 %	57.63 %
細施策4 地域を担う人材の育成	22	県立高校新規卒業者の就職者のうち県内就職率	R 4年度	81.7 %	R 5年度	81.0 %	R 6年度	82.2 %	84.0 %
施策4 性別に関わりなく活躍できる雇用環境の整備	23	一般労働者における男性と女性の基本給与額の差	R 3年	65.2 千円	R 5年	74.5 千円	R 6年	73.0 千円	48.2 千円
	24	〔参考指標〕 雇用環境と賃金に満足している女性の割合	R 4年度	24.8 %	R 5年度	28.1 %	R 6年度	28.5 %	31.6 %
細施策1 労働時間の増加・フルタイム労働者の増加	25	男性の1人当たり平均月間労働時間を100とした場合の女性の労働時間の割合	R 3年	81.4 %	R 5年	80.8 %	R 6年	83.7 %	88.2 %
細施策2 ひとり親家庭の経済的自立に向けた就業支援	26	ひとり親家庭の就業率	R 3年度	91.6 %	R 5年度	91.5 %	R 6年度	R 7年10月頃判明	92.0 %
細施策3 多様な働き方の推進による仕事と家庭の両立支援	27	年次有給休暇の取得率	R 2年	57.4 %	R 5年	70.1 %	R 6年	73.4 %	75.0 %
施策5 結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実	28	出生数（再掲）	R 3年	8,011 人	R 5年	6,950 人	R 6年	6,557 人	8,500 人
	29	婚姻件数	R 3年	4,571 件	R 5年	4,158 件	R 6年	4,104 件	5,500 件
	30	〔参考指標〕 合計特殊出生率	R 3年	1.40	R 5年	1.31	R 6年	1.28	1.62
細施策1 魅力ある結婚支援コンテンツの提供（結婚分野）	31	成婚数	R 3年	4,571 件	R 5年度	4,158 件	R 6年度	4,104 件	5,500 件
細施策2 安心して妊娠・出産できる環境づくり	32	出生数	R 3年	8,011 人	R 5年	6,950 人	R 6年	6,557 人	8,500 人
細施策3 安心して子育てができる環境づくり	33	県の子育て支援に関し、満足している県民の割合（アンケート）	R 4年度	— %	R 5年度	28.9 %	R 6年度	35.0 %	80.0 %
政策2 誰もが健康で豊かな生活を送ることができる愛媛づくり	34	健康に大きな問題がない県民の割合	R 4年度	54.1 %	R 5年度	54.3 %	R 6年度	55.1 %	58.1 %
	35	〔参考指標〕 健康寿命 男性	R 元年	71.50 歳	R 4年	71.82 歳	R 7年	R 9年度判明	72.36 歳

政策・施策・細施策の名称	通番	KGIの名称	基準値		現状値			目標値 (令和8年(度))	
	36	〔参考指標〕健康寿命 女性	R元年	74.58 歳	R 4年	75.42 歳	R 7年	R 9年度判明	75.44 歳
	37	〔参考指標〕仕事や趣味などで充実した時間を過ごすことができた県民の割合	R 4年度	49.6 %	R 5年度	52.2 %	R 6年度	51.9 %	54.4 %
施策6 生涯を通じた健康づくりの推進	38	成人の週1日以上スポーツ実施率	R 4年度	56.3 %	R 5年度	46.4 %	R 6年度	47.4 %	67.1 %
	39	健康診断（特定健診等）受診率	R 4年度	71.8 %	R 5年度	73.3 %	R 6年度	74.7 %	75.0 %
細施策1 生涯スポーツの推進	40	1年に1度以上スポーツを実施する成人の割合	R 4年度	87.7 %	R 5年度	71.2 %	R 6年度	72.3 %	97.3 %
	41	障がい者に対するスポーツの振興	R 4年度	42.6 %	R 5年度	43.1 %	R 6年度	48.2 %	47 %
	42	健康づくりに関する個人の行動と健康状態の改善	R 4年	49.1 %	R 5年	48.0 %	R 6年	49.4 %	52.3 %
施策7 シニアが活躍できる社会の推進	43	65歳以上人口に占める労働者数の割合	R 3年	38 位	R 4年	36 位	R 5年	39 位	33 位
	44	地域社会活動に参加している65歳以上の割合	R 4年度	15.6 %	R 5年度	18.6 %	R 6年度	16.5 %	23.2 %
細施策1 高齢者の生きがいづくり	45	スポーツ・文化活動に参加している高齢者数（ねんりんピック対象競技参加者数）	R 3年度	9,213 人	R 5年度	9,620 人	R 6年度	9,440 人	10,000 人
	46	シニアの就業者数	R 4年度	24,068 人	R 5年度	25,747 人	R 6年度	26,034 人	28,804 人
施策8 障がいのある人が活躍できる社会の推進	47	障がい者数に占める民間企業に雇用されている障がい者数の割合	R 3年	25 位	R 4年	23 位	R 5年	23 位	20 位
	48	福祉施設入所者の削減率（累計）	R 4年度	0.0 %	R 5年度	0.7 %	R 6年度	R 7年9月頃判明	5.0 %
細施策1 障がい者の就労支援	49	一般就労への年間移行者数	R 3年度	185 人	R 5年度	245 人	R 6年度	R 7年9月頃判明	237 人
	50	障がい者の地域生活の支援	R 4年度	1.4 %	R 5年度	2.3 %	R 6年度	R 7年9月頃判明	5.1 %
	51	民間企業における障がい者雇用理解促進	R 4年度	2.38 %	R 5年度	2.51 %	R 6年度	2.57 %	2.7 %
施策9 スポーツや文化芸術などの充実	52	スポーツや文化活動、学習活動の実施率	R 4年度	44.9 %	R 5年度	51.8 %	R 6年度	51.1 %	54.1 %
細施策1 文化芸術活動の推進	53	この一年間に、文化芸術活動に親しんだことのある人の割合(アンケート)	R 4年度	18.7 %	R 5年度	19.2 %	R 6年度	19.0 %	27.9 %
	54	この一年間に、生涯学習に取り組んだ県民割合	R 4年度	28 %	R 5年度	23.9 %	R 6年度	24.2 %	37.2 %
	55	競技力の向上及びジュニアアスリートの発掘・育成・強化	R 4年度	23 位	R 5年度	24 位	R 6年度	16 位	10 位台
	56	県内公立図書館の県民1人当たりの年間貸出冊数	R 4年度	4.2 冊	R 5年度	4.2 冊	R 6年度	4.2 冊	4.9 冊
	57	適正に保存・活用されている国・県の文化財割合	R 4年度	100 %	R 5年度	100 %	R 6年度	100 %	100 %
政策3 子どもたちのたくましい成長を支える教育立県えひめの実現	58	高校卒業予定者の進学及び就職希望者の希望達成度	R 4年度	98.0 %	R 5年度	97.9 %	R 6年度	96.9 %	100.0 %
	59	課題の解決に向け、自分で考え自分から取り組む児童生徒の割合の全国平均との比較(全国平均=100) 小学校	R 4年度	95.1 ٪	R 5年度	95.9 ٪	R 6年度	97.2 ٪	102.0 ٪
	60	課題の解決に向け、自分で考え自分から取り組む児童生徒の割合の全国平均との比較(全国平均=100) 中学校	R 4年度	94.8 ٪	R 5年度	94.4 ٪	R 6年度	95.4 ٪	102.0 ٪
	61	公立小・中学校（県立中等教育学校前期課程を含む。）の各教科の平均正答率合計の全国平均との比較(全国平均=100) 小学校	R 4年度	100.8 ٪	R 5年度	99.2 ٪	R 6年度	100.0 ٪	102.0 ٪
	62	公立小・中学校（県立中等教育学校前期課程を含む。）の各教科の平均正答率合計の全国平均との比較(全国平均=100) 中学校	R 4年度	100.0 ٪	R 5年度	98.3 ٪	R 6年度	97.3 ٪	102.0 ٪
	63	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 小学校	R 4年度	82.7 %	R 5年度	83.8 %	R 6年度	85.4 %	85.4 %
施策10 子どもたちの可能性を伸ばす多様な教育の提供	64	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 中学校	R 4年度	70.3 %	R 5年度	68.9 %	R 6年度	68.1 %	69.0 %
	65	受けた授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間などになっていたと感じる児童生徒の割合 小学校	R 4年度	80.4 %	R 5年度	83.6 %	R 6年度	85.5 %	86.8 %
	66	受けた授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間などになっていたと感じる児童生徒の割合 中学校	R 4年度	75.2 %	R 5年度	75.3 %	R 6年度	79.9 %	83.6 %
	67	県立高校における夢や目標を持っている生徒の割合	R 4年度	81.9 %	R 5年度	82.0 %	R 6年度	80.2 %	84.0 %
	68	県立高校における生徒の教育内容満足度	R 4年度	84.7 %	R 5年度	89.9 %	R 6年度	89.5 %	87.0 %
	69	退学者率	R 4年度	1.6 %	R 5年度	1.3 %	R 6年度	1.2 %	1.2 %
細施策1 私学教育の振興	70	全国学力・学習状況調査の質問紙調査において、確かな学力の定着に関する設問(小学校5問+中学校5問)のうち全国平均以上の設問数の割合	R 4年度	30 %	R 5年度	20 %	R 6年度	20 %	60 %
細施策3 夢を実現する学力・技術力の保障	71	各教科で学んだことを生かしながら、自分の考えをまとめる活動を行った生徒の割合	R 4年度	84.7 %	R 5年度	84.7 %	R 6年度	82.7 %	91.0 %
細施策4 健やかな体を育てる教育の推進	72	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の本県平均点が全国平均点を回っている部門の数	R 4年度	3 部門	R 5年度	3 部門	R 6年度	1 部門	4 部門

政策・施策・細施策の名称	通番	K G I の名称	基準値		現状値				目標値 (令和8年(度))
施策11 安全安心な教育環境の整備・ 充実	73	学校管理下における事故・災害等の件数	R 3年度	11,553 件	R 5年度	11,062 件	R 6年度	12,048 件	9,994 件
	細施策1 学校施設・設備の充実	74	学校施設・設備の整備計画の達成率 (県立学校) (単年度)	R 4年度	100 %	R 5年度	100 %	R 6年度	100 %
	細施策2 学校での安全教育の推進	75	学校管理下における事故・災害等の件数	R 4年度	10,460 件	R 5年度	11,062 件	R 6年度	12,048 件
施策12 特別支援教育の充実	76	特別支援学校卒業予定者の進学及び就職希望者の希望達成度	R 4年度	98.7 %	R 5年度	100.0 %	R 6年度	100.0 %	100.0 %
細施策1 特別支援教育に係る環境の 充実	77	特別支援学校設置基準等を満たしていない学校数	R 4年度	6 校	R 5年度	6 校	R 6年度	6 校	4 校
	細施策2 教育的ニーズに応じた学び の充実	78	個別の指導計画の年間目標に到達した児童生徒割合	R 4年度	— %	R 5年度	78.9 %	R 6年度	79.7 %
施策13 全ての子どもたちの学びの保障	79	1,000人当たりの不登校児童生徒数 小・中学校	R 3年度	22.0 人	R 4年度	27.3 人	R 5年度	35.4 人	20.0 人
	80	1,000人当たりの不登校児童生徒数 高校	R 3年度	16.5 人	R 4年度	16.7 人	R 5年度	18.6 人	13.0 人
細施策1 いじめ対策の推進	81	いじめを受けた児童生徒のうち相談した割合	R 3年度	98.1 %	R 4年度	98.1 %	R 5年度	96.9 %	100 %
	細施策2 義務教育における不登校対策	82	不登校から、登校できるようになった児童生徒の割合	R 4年度	23.1 %	R 4年度	23.1 %	R 5年度	24.0 %
細施策3 県立高等学校・中等教育学校における不登校対策	83	県立高等学校及び中等教育学校の不登校生徒において、登校できるようになった生徒の割合	R 3年度	56 %	R 4年度	56 %	R 5年度	72.3 %	74 %
細施策4 教育に係る経済的負担の軽減	84	経済的理由による退学者・不登校者数	R 4年度	3 人	R 5年度	0 人	R 6年度	R 7年10月頃判明	0 人
細施策5 人権・同和教育の充実	85	いじめや差別はしてはならないと思う児童生徒の割合	R 4年度	97.4 % (参考値)	R 5年度	99.1 %	R 6年度	99.2 %	100 %
施策14 教職員の資質・能力の向上と学校組織の活性化	86	児童生徒の授業の理解度 小学校	R 4年度	80.5 %	R 5年度	81.9 %	R 6年度	83.1 %	86.0 %
	87	児童生徒の授業の理解度 中学校	R 4年度	75.7 %	R 5年度	74.6 %	R 6年度	77.8 %	81.5 %
	88	県立高校の生徒の授業の理解度	R 4年度	82.8 %	R 5年度	87.5 %	R 6年度	85.4 %	86.0 %
細施策1 義務教育における教員の業務負担の軽減	89	時間外勤務月80時間を超える小中学校教員の割合	R 4年度	19.1 %	R 5年度	15.3 %	R 6年度	15.1 %	0 %
細施策2 新規教職員の採用(義務)	90	教員採用計画達成率(小学校教員、中学校教員、養護教員)	R 4年度	90 %	R 5年度	96 %	R 6年度	89.0 %	100 %
細施策3 県立学校の教員の業務負担の軽減	91	時間外勤務が月80時間を超える教員の割合	R 4年度	18.9 %	R 5年度	17.5 %	R 6年度	17.1 %	0 %
細施策4 新規教職員の採用(県立学校)	92	年度の教員採用計画達成率	R 4年度	100.9 %	R 5年度	107 %	R 6年度	98.0 %	100 %
細施策5 教職員の資質向上	93	研修内容を活用している教員の割合	R 4年度	95.1 %	R 5年度	89.1 %	R 6年度	90.1 %	95.1 %
細施策6 教育行政の推進	94	教育環境が整っている、文化・スポーツ活動が盛んであると回答した県民の割合	R 3年度	27.3 %	R 5年度	22 %	R 6年度	22.3 %	32.5 %
政策4 地域の稼ぐ力と県民所得の向上	95	1人当たりの県民所得	R元年度	271.7 万円	R 3年度	267.0 万円	R 4年度	276 万円	288.4 万円
施策15 新技術の研究・開発の推進	96	全国的知的財産権登録件数に占める県内知的財産権登録件数の割合	R 3年	0.60 %	R 4年	0.64 %	R 5年	0.58 %	0.70 %
細施策1 知的創造性の高い新技術の創出	97	県内特許権登録件数(年ベース)	R 3年	812 件	R 4年	998 件	R 5年	947 件	993 件
細施策2 産業技術の開発・普及	98	製造業等における県間での新技術や特許の活用件数(技術移転件数)	R 4年度	11 件	R 5年度	20 件	R 6年度	20 件	23 件
細施策3 農林水産新技術の開発・普及	99	実装・普及が可能となった技術数	R 4年度	40 件	R 5年度	45 件	R 6年度	43 件	40 件
施策16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致	100	雇用者報酬及び企業所得の県内総額	R元年度	3,441,824 百万円	R 5年度	3,777,867 百万円	R 6年度	4,025,795 百万円	3,649,760 百万円
細施策1 産業人材力の強化	101	雇用人員判断D. I.の全国平均との差異	R 4年	-11	R 5年度	-16	R 6年度	-18	0
細施策2 企業誘致・留置の推進	102	企業誘致・留置企業の雇用確率確保	R 4年度	6,503 人	R 5年度	6,527 人	R 6年度	6,860 人	6,863 人
細施策3 新産業の創出※新技術の研究・開発の推進関係の事業は除く	103	開業率の全国平均との差異	R 4年度	-0.7 %	R 5年度	-0.5 %	R 6年度	R 7年11月頃判明	-0.3 %
細施策4 地域産業の維持・振興	104	黒字企業割合(法人県民税法人税割を納めている企業の割合)※農業除く	R 4年度	39.8 %	R 5年度	40.0 %	R 6年度	40.0 %	40.5 %
細施策5 トラック物流の効率化	105	支援対象事業者(想定45社)のうち、輸送効率が向上した事業者の割合	R 4年度	— %	R 5年度	100 %	R 6年度	100 %	100 %
施策17 農林水産業の生産振興	106	農産産出額	R 2年	1,226 億円	R 4年	1,232 億円	R 5年	1,295 億円	1,200 億円
	107	林業・木材産出額	R 2年	427 億円	R 4年	610 億円	R 5年	R 7年10月頃判明	430 億円
	108	漁業産出額	R 2年	770 億円	R 4年	979 億円	R 5年	1,086 億円	900 億円
	109	[参考指標]温州みかん生産量	R 4年度	109,300 トン	R 5年度	111,100 トン	R 6年度	76,100 トン	125,000 トン

政策・施策・細施策の名称	通番	KGIの名称	基準値		現状値				目標値 (令和8年(度))
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		
	110	〔参考指標〕 県オリジナル中晩柑生産量	R4年度	4,508 トン	R5年度	3,444 トン	R6年度	2,740 トン	5,774 トン
	111	〔参考指標〕 ひめの産栽培面積	R4年度	505 ha	R5年度	670 ha	R6年度	1,006 ha	2,000 ha
	112	〔参考指標〕 肉豚出荷頭数	R4年度	359,173 頭	R5年度	350,880 頭	R6年度	375,714 頭	360,000 頭
	113	〔参考指標〕 木材生産量(素材生産量)	R3年度	563 千㎡	R5年度	600 千㎡	R6年度	519 千㎡	700 千㎡
	114	〔参考指標〕 木製品出荷量	R3年度	434 千㎡	R5年度	403 千㎡	R6年度	R7年11月頃判明	434 千㎡
	115	〔参考指標〕 海面漁業・養殖生産量	R3年度	14.1 万トン	R5年度	13.6 万トン	R6年度	13.0 万トン	15.0 万トン
細施策1 農業・畜産業の担い手確保・育成	116	県内の各地域における中心的な農業従事者数(認定新規就農者、認定農業者など)	R4年度	4,996 人	R5年度	4,774 人	R6年度	R8年3月頃判明	5,000 人
細施策2 林業の担い手確保・育成	117	林業を継続的、持続的に担っていく林業従業者数	R4年度	913 人	R5年度	820 人	R6年度	804 人	900 人
細施策3 水産業の担い手確保・育成	118	水産業を継続的、持続的に担っていく漁業従業者数	R4年度	5,211 人	R5年度	4,726 人	R6年度	4,563 人	5,000 人
細施策4 農業の生産振興	119	主な農産物の生産量(各振興計画に記載のある主要品目)	R4年度	316 千t	R5年度	329 千t	R6年度	314 千t	338 千t
細施策5 畜産の生産振興	120	家畜(牛、豚、鶏)の飼養頭羽数	R4年度	3,083 千頭羽	R5年度	3,467 千頭羽	R6年度	3,203 千頭羽	3,083 千頭羽
細施策6 林業の生産振興	121	県産材生産量	R4年度	673 千㎡	R5年度	680 千㎡	R6年度	R7年9月頃判明	700 千㎡
細施策7 漁業の生産振興	122	漁業生産量	R4年度	142 千t	R5年度	129 千t	R6年度	137 千t	143 千t
細施策8 農林水産物の安全・安心の確保	123	農林水産物に関する安全性リスク(病気、不適正、虚偽)発生件数	R4年度	0 件	R5年度	0 件	R6年度	3 件	0 件
細施策9 生産基盤の保全・整備	124	農林漁業の生産基盤整備率(単年度)	R4年度	100 %	R5年度	63 %	R6年度	70 %	100 %
細施策10 経営支援体制の強化	125	経常利益が前年度より増加した組合割合	R4年度	48 %	R5年度	35 %	R6年度	29 %	50 %
施策18 県産品の販売力強化	126	県営業本部関与成約額	R4年度	247.6 億円	R5年度	283.1 億円	R6年度	307.0 億円	300 億円
細施策1 ビジネスチャンスの創出と産業構造の強化	127	県営業本部関与成約額	R4年度	247.6 億円	R5年度	283.1 億円	R6年度	307.0 億円	300 億円
細施策2 営業力の強化と市場拡大	128	県営業本部関与成約額	R4年度	247.6 億円	R5年度	283.1 億円	R6年度	307.0 億円	300 億円
細施策3 農林水産物の競争力強化と販路拡大	129	農林水産物の営業実績額	R4年度	123.1 億円	R5年度	153.9 億円	R6年度	160.8 億円	150 億円
政策5 交流人口拡大による国内外からの活力の取り込み	130	観光消費額	R元年	1,174 億円	R5年	1,054 億円	R6年	926 億円	1,270 億円
施策19 インバウンド誘客による国外からの活力の取り込み	131	外国人延べ宿泊者数	R元年	216 千人	R5年	203 千人	R6年	452 千人	360 千人
	132	外国人旅行消費単価	R元年	41 千円	R5年	45 千円	R6年	46 千円	47 千円
	細施策1 海外との往来を支える基盤整備	133	国際線の便数(維持・拡大)	R5年6月	5 便	R5年度	12 便	R6年度	20 便
細施策2 インバウンド誘客の促進	134	外国人観光客数	R元年度	12 万人	R5年度	9.8 万人	R6年度	14.6 万人	16 万人
細施策3 国際交流・協力の推進	135	在留外国人数+海外渡航者数	R4年度	2.2 万人	R5年度	5.7 万人	R6年度	7.7 万人	全国平均同等の伸び率
施策20 本県ならではの魅力ある観光まちづくりの推進	136	日本人延べ宿泊者数	R元年	4,529 千人	R5年	4,490 千人	R6年	3,921 千人	4,900 千人
	137	日本人旅行消費単価	R元年	24 千円	R5年	35 千円	R6年	27 千円	29 千円
細施策1 観光基盤の整備と誘客促進	138	国内観光客数	R元年度	26,641 千人	R5年度	22,782 千人	R6年度	23,042 千人	28,000 千人
細施策2 スポーツを通じた観光振興	139	スポーツイベント実施に伴う経済効果額	R4年度	2.3 億円	R5年度	5.3 億円	R6年度	11.3 億円	16.3 億円
細施策3 自転車新文化の拡大・深化	140	県内におけるレンタサイクル利用者数	R4年度	71,139 件	R5年度	71,171 件	R6年度	81,134 件	86,000 件
細施策4 各都市公園の魅力向上	141	各都市公園の年間来訪者数合計	R4年度	2,421,000 人	R5年度	2,381,911 人	R6年度	2,314,106 人	2,667,000 人
細施策5 自転車利用環境の向上	142	自転車通行空間拡充事業実施市町数	R4年度	4 市町	R5年度	6 市町	R6年度	6 市町	10 市町
政策6 誰もが安心して暮らせる社会づくり	143	施策KGIの目標達成数	R4年度	— 項目	R5年度	2 項目	R6年度	1 項目	6項目全てで目標達成
	144	①介護職員が充足していること	R5年	23.9 %	R5年	23.9 %	R6年	39.0 %	33.6 %
	145	②障害福祉サービス(26種類)の利用実績がニーズ(計画数値)を満たしていること	R3年度	9 サービス	R5年度	4 サービス	R6年度	R7年9月頃判明	17 サービス
	146	③自殺死亡率が一定数に抑えられていること	R3年	16.7 %	R4年	19.6 %	R5年	17.0 %	12.8 %

政策・施策・細施策の名称	通番	KGIの名称	基準値		現状値			目標値 (令和8年(度))	
	147	④児童相談所に通告があった虐待ケースについて、全国ルールに基づき48時間以内に安全確認していること	R4年度	100%	R5年度	100%	R6年度	R7年10月頃判明	100%
	148	⑤里親委託率が上昇していること	R4年度	24.7%	R5年度	28.2%	R6年度	33.4%	34.8%
	149	⑥児童養護施設等退所予定児童の高校卒業後の進路希望が全て達成されていること	R4年度	96.6%	R5年度	82.4%	R6年度	88.9%	100%
	150	【参考指標】基本的な福祉の質が維持・継続されていると思う県民の割合	R4年度	20.0%	R5年度	20.1%	R6年度	22.3%	22.4%
	151	【参考指標】生活する上で困難を抱える人(障がい、独居老人、介護、生活困難、社会的孤獨等)が地域にいる際、支援をしたいと思う県民の割合	R4年度	25.5%	R5年度	24.5%	R6年度	27.1%	36.7%
施策21 高齢者が安心して暮らせる社会の実現	152	介護現場における職員の充足感	R5年	23.9%	R5年	23.9%	R6年	39.0%	33.6%
	153	【参考指標】介護サービスについて充実していると思う県民の割合	R4年度	22.5%	R5年度	23.1%	R6年度	23.5%	24.9%
細施策1 介護事業所の充実	154	介護事業所の数	R4年度	15,000事業所	R5年度	15,375事業所	R6年度	15,619事業所	15,000事業所
	155	介護職員数	R元年度	31,567人	R5年度	31,121人	R6年度	R8年3月頃判明	34,028人
	156	第1号被保険者に対する要介護認定率への対応	R3年度	20.88%	R5年度	21.0%	R6年度	21.2%	22.5%
施策22 障がい者が安心して暮らせる社会の実現	157	障害福祉サービス(26種類)のうち、利用実績がニーズ(計画数値)を満たしたサービスの数	R3年度	9サービス	R5年度	4サービス	R6年度	R7年9月頃判明	17サービス
	158	【参考指標】障がい者福祉等のサービスが十分と思う県民の割合	R4年度	21.0%	R5年度	20.4%	R6年度	23.0%	25.4%
細施策1 障害福祉サービス事業所・施設の充実	159	障害福祉サービス及び障害児通所支援等利用人数	R3年度	332,448人	R5年度	355,788人	R6年度	R7年9月頃判明	399,924人
	160	障害福祉サービス事業所等の常勤換算従事者数	R3年	9,812人	R5年	11,539人	R6年	R8年1月頃判明	10,371人
	161	障害福祉サービス(26種類)のうち、利用実績がニーズ(計画数値)を満たしたサービスの数	R3年度	9サービス	R5年度	4サービス	R6年度	R7年9月頃判明	17サービス
施策23 様々な困難を抱えている人を地域ぐるみで支える社会の実現	162	人口10万人当たりの自殺死亡率	R3年	16.7%	R4年	19.6%	R5年	17.0%	12.8%
	163	【参考指標】悩みを抱える人の支援体制が整備されていると思う県民の割合	R4年度	15.0%	R5年度	14.6%	R6年度	16.8%	17.8%
細施策1 人権を尊重する社会づくりの促進	164	不当な差別や誹謗中傷などの人権侵害に対する相談・支援体制が整備されていないと回答した人の割合(アンケート)	R4年度	26%	R5年度	25.6%	R6年度	25.3%	37.0%
	165	相談証明書発行者数(=被害に伴う支援を希望し、支援につながった人)	R3年度	142人	R5年度	160人	R6年度	175人	150人
	166	生活困窮世帯等における自立割合	R3年度	3.9%	R5年度	11.8%	R6年度	R7年9月頃判明	5%
	167	警察等の関係機関に引き継ぎ、自殺防止につながった件数	R3年度	5件	R5年度	9件	R6年度	8件	15件
施策24 児童虐待防止と社会的養育の充実	168	児童相談所に通告があった虐待ケースについて、全国ルールに基づき48時間以内に安全確認した子どもの割合※緊急性が高いと判断したケースに限る	R4年度	100%	R5年度	100%	R6年度	R7年10月頃判明	100%
	169	里親等委託率	R4年度	24.7%	R5年度	28.2%	R6年度	33.4%	37.0%
	170	児童養護施設等退所予定児童の高校卒業後の進路希望達成度	R4年度	96.6%	R5年度	82.4%	R6年度	88.9%	100.0%
細施策1 子育て支援環境の充実による児童虐待の防止	171	行政機関における未確認児童(福祉サービス等の利用がない児童)数	R4年	63人	R5年度	56人	R6年度	48人	36人
政策7 地域の都市機能の維持・最適化	172	施策KGIの目標達成数	R4年度	—項目	R5年度	2項目	R6年度	3項目	6項目全てで目標達成
	173	①施策25(交通・都市整備等)における重要事業成果指標の全ての目標達成	R4年度	—項目	R5年度	0項目	R6年度	0項目	4項目全てで目標達成
	174	②県の管理する公共施設等の管理不備・老朽化に起因する重大事故発生がないこと	R4年度	0件	R5年度	0件	R6年度	0件	0件
	175	③DXの推進による利便性・付加価値向上を実感している県民の割合が向上していること	R4年度	—%	R5年度	16.2%	R6年度	17.5%	令和8年度まで毎年向上
	176	④DXの推進による業務効率化・生産性向上を実感している職員の割合が向上していること	R4年度	—%	R5年度	44.3%	R6年度	47.4%	令和8年度まで毎年向上
	177	⑤デジタル総合戦略に掲げるDXの取組みが全て達成していること	R4年度	—%	R5年度	100%	R6年度	91.0%	100%
	178	⑥行政改革大綱における目標設定項目が全て達成していること	R3年度	68%	R4年度	67%	R5年度	65%	100%
施策25 暮らしを支える地域交通の維持と基盤整備	179	重要事業成果指標の目標達成数	R4年度	—項目	R5年度	0項目	R6年度	0項目	4項目全てで目標達成
	180	1. 県内の主な公共交通機関の年間輸送人員(鉄軌道、一般旅客自動車)	R2年度	29,883千人	R4年度	32,715千人	R5年度	34,504千人	40,656千人
	181	2. 高速道路の整備率	R4年度	81.1%	R5年度	81.9%	R6年度	81.9%	83.6%
	182	3. コンパクトなまちづくりの推進に向けた都市基盤の整備率	R4年度	67.9%	R5年度	68.2%	R6年度	70.4%	73.3%
	183	4. 拠点形成を支援するための道路の整備率	R4年度	90.8%	R5年度	90.9%	R6年度	91.0%	91.3%

政策・施策・細施策の名称	通番	K G I の名称	基準値		現状値			目標値 (令和8年(度))		
	184	〔参考指標〕生活圏内の移動支障率	R 4年度	26.2 %	R 5年度	24.6 %	R 6年度	26.1 %	22.6 %	
	185	〔参考指標〕生活圏内から圏外の移動支障率	R 4年度	36.0 %	R 5年度	35.8 %	R 6年度	37.0 %	31.2 %	
細施策1 県内公共交通の安定確保	186	①県内の主な公共交通機関の年間輸送人員(鉄軌道、一般旅客自動車)	R 2年度	29,883 千人	R 4年度	32,715 千人	R 5年度	40,656 千人	40,656 千人	
	187	高速道路の整備率	R 4年度	81.1 %	R 5年度	81.9 %	R 6年度	81.9 %	83.6 %	
	188	コンパクトなまちづくりの推進に向けた都市基盤の整備率	R 4年度	67.9 %	R 5年度	68.2 %	R 6年度	70.4 %	73.3 %	
	189	拠点形成を支援するための道路の整備率	R 4年度	90.8 %	R 5年度	90.9 %	R 6年度	91.0 %	91.3 %	
施策26 公共施設の適正なマネジメント	190	県の管理する公共施設等の管理不備・老朽化に起因する重大事故発生件数	R 4年度	0 件	R 5年度	0 件	R 6年度	0 件	0 件	
	191	〔参考指標〕県の管理する公共施設等で不安や危険を感じた県民の割合	R 4年度	45.9 %	R 5年度	44.1 %	R 6年度	47.5 %	40.7 %	
細施策1 県有財産の適正な管理	192	県の管理する公共施設等の管理不備・老朽化に起因する事故発生件数	R 4年度	0 件	R 5年度	0 件	R 6年度	0 件	0 件	
	193	公共土木施設の適正な管理・老朽化に起因する重大事故件数	R 4年度	0 件	R 5年度	0 件	R 6年度	0 件	0 件	
	194	県下県営住宅の新耐震基準を満たす住戸率	R 4年度	86.71 %	R 5年度	86.71 %	R 6年度	86.71 %	89.21 %	
	195	県管理道路における道路管理取組に起因する重大事故の発生件数	R 4年度	0 件	R 5年度	0 件	R 6年度	0 件	0 件	
	196	河川・ダム施設の適正な管理による水災害の抑止	R 4年度	100 %	R 5年度	100 %	R 6年度	100 %	100 %	
	197	港湾施設の管理不備により港湾の利用(通常の荷役作業等)に支障を与えた件数	R 4年度	0 件	R 5年度	0 件	R 6年度	0 件	0 件	
	198	土木部所管庁舎の管理不備・老朽化に起因する重大事故発生件数	R 4年度	0 件	R 5年度	0 件	R 6年度	0 件	0 件	
	199	警察施設の不適正な管理に伴う警察活動支障件数	R 4年度	0 件	R 5年度	0 件	R 6年度	0 件	0 件	
	施策27 住民の暮らしを便利にするスマート行政の実現(DX)	200	DXの推進による利便性・付加価値向上を実感している県民の割合	R 4年度	— %	R 5年度	16.2 %	R 6年度	17.5 %	令和8年度まで毎年向上
201		DXの推進による業務効率化・生産性向上を実感している職員の割合	R 4年度	— %	R 5年度	44.3 %	R 6年度	47.4 %	令和8年度まで毎年向上	
202		デジタル総合戦略に掲げるDXの進捗率	R 4年度	— %	R 5年度	100 %	R 6年度	91 %	100 %	
細施策1 行財政のDX推進	203	県事業のKPI達成率	R 5年度	66 %	R 5年度	66 %	R 6年度	65 %	100 %	
	204	デジタル総合戦略のうち県民向けDXに関する取組の進捗度	R 4年度	— %	R 5年度	100 %	R 6年度	92 %	100 %	
	205	デジタル総合戦略のうち庁内向けDXに関する取組の進捗度	R 4年度	— %	R 5年度	100 %	R 6年度	89 %	100 %	
	206	県の統計事務における事故件数	R 4年度	1 件	R 5年度	4 件	R 6年度	0 件	0 件	
施策28 県民の暮らしを支える行政改革	207	行政改革大綱における目標設定項目の達成率	R 3年度	68 %	R 4年度	67 %	R 5年度	65 %	100 %	
細施策1 公平・適正な課税と税収確保対策の強化	208	県税徴収率	R 4年度	99.54 %	R 5年度	99.38 %	R 6年度	99.53 %	99.2 %	
	細施策2 総務事務管理改革	209	内部統制評価における重大な不備の項目数	R 4年度	0 項目	R 5年度	1 項目	R 6年度	2 項目	0 項目
		210	組織診断における組織活性度	R 4年度	71.4 %	R 5年度	71.1 %	R 6年度	71.7 %	75 %
	細施策4 連携の推進	211	他自治体との連携施策数	R 4年度	9 施策	R 5年度	19 施策	R 6年度	19 施策	20 施策
	細施策5 県民に寄り添った政策立案・推進体制の整備	212	新規事業数	R 4年度	107 事業	R 5年度	224 事業	R 6年度	128 事業	135 事業
	細施策6 効果的な人材確保の実施と適正かつ効率的な人事委員会運営	213	人事委員会関係事務の重大な不備件数	R 4年度	0 件	R 5年度	0 件	R 6年度	0 件	0 件
		214	業務目標達成率	R 4年度	100 %	R 5年度	100 %	R 6年度	100 %	100 %
	細施策7 議会の機能強化とDXの推進・円滑な議会運営	215	定期監査及び財政援助団体等監査における不適正な事務処理件数	R 4年度	263 件	R 5年度	335 件	R 6年度	226 件	215 件
	細施策9 適正かつ効果的な労働委員会の運営	216	労働相談・あっせん等による労使紛争解決率	R 5年4~7月	65 %	R 5年度	73 %	R 6年度	75 %	75 %
	細施策10 執行業務のDX推進と会計事務の適正な執行	217	審査業務における電子審査・決裁件数	R 4年度	0 件	R 5年度	0 件	R 6年度	2,000 件	3,000 件
	細施策11 県民の期待と信頼に応える警察行政の推進	218	県民からの意見、要望への対応率	R 4年度	100 %	R 5年度	100 %	R 6年度	100 %	100 %
政策8 リスタから県民の命を守る安全・安心な生活基盤の充実	219	人口10万人当たり、災害や事件、事故で亡くなった方の人数	R 3年	41.3 人	R 4年	54.2 人	R 5年	48.6 人	38.0 人	
	220	保健医療施策(施策30・31)の施策K G I の目標達成数	R 4年度	— 項目	R 5年度	0 項目	R 6年度	0 項目	2項目全てで目標達成	

政策・施策・細施策の名称	通番	K G I の名称	基準値		現状値				目標値 (令和8年(度))	
	221	〔参考指標〕健康寿命 男性	R元年	71.50 歳	R 4年	71.82 歳	R 7年	R 9年度判明	72.36歳	
	222	〔参考指標〕健康寿命 女性	R元年	74.58 歳	R 4年	75.42 歳	R 7年	R 9年度判明	75.44歳	
	223	〔参考指標〕消費者の安全が確保されていると感じる県民の割合	R 4年度	30.9 %	R 5年度	28.2 %	R 6年度	26.2 %	34.1 %	
施策29 大規模災害に備えたまちづくり	224	災害想定死者数	H25年	16,032 人	H25年	16,032 人	R 6年	R 7年12月頃判明	2,439 人	
細施策1 伊方発電所の安全対策の強化	225	法律に基づき国への報告が義務付けられている伊方発電所の異常事象の発生件数(労働安全衛生法に基づく報告を除く)	R 4年度	0 件	R 5年度	0 件	R 6年度	0 件	0 件	
細施策2 防災・減災のための危機管理体制の強化	226	自然災害などによる人的被害(死者数)	R 4年度	2 人	R 5年度	0 人	R 6年度	4 人	0 人	
細施策3 原子力防災対策の強化	227	原子力災害発生時における避難取り残し人数	R 4年度	0 人	R 5年度	0 人	R 6年度	0 人	0 人	
細施策4 災害時の救助・保健・福祉体制の整備 <small>(※災害時医療・介護関係も含む)</small>	228	災害時の保健医療福祉に係る支援チーム数(要配慮者支援チーム、DMAT、DPAT)	R 4年度	64 チーム	R 5年度	76 チーム	R 6年度	75 チーム	97 チーム	
細施策5 エネルギー関連施設及びその周辺地域の安全・防災対策	229	エネルギー関連施設周辺地域に対する交付金等の活用率	R 4年度	96.0 %	R 5年度	95.2 %	R 6年度	100 %	100 %	
細施策6 農山漁村地域の防災対策	230	農山漁村地域の災害死者数	R 4年度	0 人	R 5年度	0 人	R 6年度	0 人	0 人	
細施策7 河川災害の予防	231	河川整備率	R 4年度	45.7 %	R 5年度	46.0 %	R 6年度	46.5 %	46.1 %	
細施策8 津波・高潮災害の予防	232	基準年から目標年に整備する海岸施設により高潮や津波浸水から守られる地域の面積(ha)	R 4年度	9,011 ha	R 5年度	9,013 ha	R 6年度	9,013 ha	9,014 ha	
細施策9 土砂災害の予防	233	土砂災害防止施設により土砂災害から保全される人家戸数(累計)	R 4年度	6,499 戸	R 5年度	8,003 戸	R 6年度	8,495 戸	9,508 戸	
細施策10 民間住宅等の倒壊の予防	234	住宅の耐震化率	R 2年度	84.5 % (推計値からの試算)	R 5年度	86.4 %	R 6年度	R12年度頃判明	91 %	
細施策11 道路防災減災	235	要対策箇所における対策完了率	R 4年度	66.7 %	R 5年度	67.2 %	R 6年度	67.9 %	69 %	
細施策12 建設業者等の事業体制の確保	236	県内建設業者数	R 4年度	5,641 者	R 5年度	5,693 者	R 6年度	5,700 者	5,659 者	
施策30 医療体制の整備	237	県内の医療施設に従事する医師数	R 2年	3,693 人	R 4年	3,739 人	R 6年	R 8年3月頃判明	3,819 人	
細施策1 救急出動態勢の確保	238	救急搬送時間の短縮による搬送者に占める生存者比率	R 4年度	98.1 %	R 5年度	98.1 %	R 6年度	R 7年11月頃判明	98.5 %	
細施策2 新興感染症以外の感染症に対応した医療提供体制の確保(ソフト系)	239	人口10万人あたりの感染症り患者数	R 4年	28.8 人	R 5年	31.5 人	R 6年	45.0 人	27.4 人	
細施策3 医薬品等の品質、有効性及び安全性の確保	240	医薬品等に由来する死亡事案又は重篤な健康被害事案の件数	R 4年度	0 件	R 5年度	0 件	R 6年度	0 件	0 件	
細施策4 持続可能な医療保険制度の確保	241	国民健康保険被保険者及び後期高齢者等の医療費や保険料等の事務処理の適正対応率	R 3年度	100 %	R 5年度	100 %	R 6年度	100 %	100 %	
細施策5 地域医療の充実・確保	242	県内の医療施設に従事する医師数	R 2年	3,693 人	R 4年	3,739 人	R 5年	3,739 人	3,819 人	
細施策6 難治性疾患対策の推進	243	県内の難病指定医・協力難病指定医の登録数	R 4年度	1,909 人	R 5年度	1,935 人	R 6年度	1,820 人	2,030 人	
細施策7 救急医療体制の充実	244	心臓停止患者の1ヶ月後の社会復帰率	R 3年度	5.6 %	R 4年度	6.4 %	R 5年度	5.1 %	全国平均以上 %	
細施策8 看護職員の確保	245	人口10万人対の就業看護職員数	R 2年	1,758 人	R 4年	1,728 人	R 5年	1,728 人	— 人	
細施策9 県立病院の健全経営	246	資金不足比率	R 4年度	資金不足なし	R 5年度	資金不足なし	R 6年度	資金不足なし	資金不足なし	
施策31 新興感染症への備え	247	患者対応が可能な医療機関の割合(外来対応医療機関)	R 4年度	74.3 %	R 5年度	63.7 %	R 6年度	70.5 %	84.3 %	
	248	患者対応が可能な医療機関の割合(入院対応医療機関)	R 4年度	35.8 %	R 5年度	64.2 %	R 6年度	75.4 %	82.4 %	
細施策1 新興感染症に対応した医療提供体制の確保	249	新興感染症患者への外来又は入院対応が可能な医療機関数	R 6年6月	726 機関		— 機関	R 6年度	741 機関	798 機関	
施策32 犯罪に強い安全な社会の確保	250	人口1,000人当たりの刑法犯認知件数	R 4年	4.57 件	R 5年	5.27 件	R 6年	5.44 件	4.27 件	
細施策1 県民を守る犯罪抑止対策	251	10年間平均検挙率	R 4年	44.4 %	R 5年	46.1 %	R 6年	46.9 %	46.4 %	
	細施策2 子供・若者の健全育成	252	立入調査対象店舗の健全率	R 4年度	92.6 %	R 5年度	91.8 %	R 6年度	92.2 %	100 %
施策33 交通安全対策の推進	253	交通事故死者数	R 4年	44 人	R 5年	43 人	R 6年	52 人	33 人	
細施策1 安全かつ快適な交通の確保	254	自転車利用中及び歩行中死者の抑止	R 4年度	24 人	R 5年度	21 人	R 6年度	24 人	13 人	
	細施策2 県管理道路における安全かつ快適な交通の確保	255	令和3年度通学路合同点検結果による要対策箇所の対策完了率	R 4年度	67.5 %	R 5年度	72.5 %	R 6年度	80.0 %	90 %
	細施策3 県民を交通事故から守る活動の推進	256	交通事故の重傷者数	R 4年	493 人	R 5年	516 人	R 6年	462 人	400 人
施策34 公衆衛生の向上と消費者の安全確保	257	人口10万人当たりの食中毒患者数(令和4年から8年までの5年間県平均値)	R元年	19.3 人	R 5年	9.9 人	R 6年	10.7 人	全国平均値 人	

政策・施策・細施策の名称		通番	KG I の名称	基準値		現状値			目標値 (令和8年(度))	
		258	〔参考指標〕 県の公衆衛生対策が機能し、衛生環境が保たれていると感じる県民の割合	R 4年度	36.3 %	R 5年度	32.9 %	R 6年度	30.9 %	39.1 %
		259	〔参考指標〕 消費者の安全が確保されていると感じる県民の割合〔再掲〕	R 4年度	30.9 %	R 5年度	28.2 %	R 6年度	26.2 %	34.1 %
	細施策1	260	消費者の安全が確保されていると感じる県民の割合	R 4年度	30.9 %	R 5年度	28.2 %	R 6年度	26.2 %	34.1 %
	細施策2	261	生活衛生施設における衛生環境管理上の問題による被害者数（松山市内の施設を除く）	R 4年度	0 人	R 5年度	0 人	R 6年度	0 人	0 人
	細施策3	262	食にまつわる健康被害防止	R 4年度	0.75 件	R 5年度	0.51 件	R 6年度	0.90 件	0.85 件
	細施策4	263	麻薬等の薬物事犯における検挙者数（年次単位）	R 4年度	118 人	R 5年度	89 人	R 6年度	83 人	0 人
	細施策5	264	公衆衛生上必要な各種検査の実施率	R 4年度	100 %	R 5年度	100 %	R 6年度	100 %	100 %
	細施策6	265	人と動物が共生する豊かな地域社会の実現	R 4年度	450 頭	R 5年度	375 頭	R 6年度	361 頭	250 頭
政策9 環境を守り自然と共生する社会の実現		266	えひめ環境基本計画の達成率	R 4年度	— %	R 5年度	28.6 %	R 6年度	14.3 %	100.0 %
		267	〔参考指標〕 愛媛県の環境政策に満足している県民の割合	R 4年度	30.6 %	R 5年度	27.1 %	R 6年度	29.7 %	39.0 %
		268	〔参考指標〕 環境に配慮した行動を取っている県民の割合	R 4年度	49.6 %	R 5年度	46.0 %	R 6年度	35.9 %	55.2 %
		269	〔参考指標〕 勤め先において環境に配慮した取組みがある割合	R 4年度	38.6 %	R 5年度	36.9 %	R 6年度	29.3 %	45.8 %
施策35 地球温暖化対策への取組み	270	温室効果ガス排出量（森林吸収分を差し引いた排出量）	R 元年度	16,644 千t-CO2	R 3年度	17,669 千t-CO2	R 4年度	14,839 千t-CO2	14,859 千t-CO2	
細施策1 県民を対象とした地球温暖化対策・脱炭素への取組み	271	家庭部門のCO2削減率（基準年：平成25年度）	R 2年度	18.4 %	R 4年度	29.0 %	R 5年度	R 8年度中に判明	48.8 %	
細施策2 企業を対象とした地球温暖化対策・脱炭素への取組み	272	産業部門のCO2削減率（基準年：平成25年度）	R 2年度	22.7 %	R 4年度	35.7 %	R 5年度	R 8年度中に判明	29.1 %	
細施策3 自治体を対象とした地球温暖化対策・脱炭素への取組み	273	県の事務事業に伴う温室効果ガス削減率（基準年度：平成25年度）	R 4年度	26.3 %	R 5年度	39.9 %	R 6年度	R 7年11月頃判明	38.2 %	
細施策4 公共インフラを対象とした地球温暖化対策・脱炭素への取組み	274	県内の土木インフラ施設に係る電力消費により排出されるCO2削減量	R 4年度	474 t-CO2	R 5年度	333.81 t-CO2	R 6年度	751.98 t-CO2	569.52 t-CO2	
施策36 循環型社会の構築と良好な生活環境の保全		275	一般廃棄物の1人1日当たり排出量	R 2年度	886 g/人・日	R 4年度	880 g/人・日	R 5年度	836 g/人・日	861 g/人・日
		276	産業廃棄物不適正処理事案改善率	R 4年度	92.9 %	R 5年度	91.7 %	R 6年度	92.9 %	93.5 %
		277	大気・水質環境基準達成率	R 3年度	86.3 %	R 4年度	87.9 %	R 5年度	90.2 %	100.0 %
		278	〔参考指標〕 海洋ごみの回収量	R 3年度	412 t	R 5年度	512 t	R 6年度	370 t	600 t
細施策1 良好な大気・水・土壌環境等の保全	279	大気・水質環境基準達成率（再掲）	R 3年度	86.3 %	R 4年度	87.9 %	R 5年度	90.2 %	100 %	
細施策2 一般廃棄物の削減	280	一般廃棄物の1人1日当たり排出量	R 2年度	886 g/日	R 4年度	880 g/日	R 5年度	836 g/日	861 g/日	
細施策3 産業廃棄物処理適正化	281	不適正処理事案改善率	R 4年度	92.9 %	R 5年度	91.7 %	R 6年度	92.9 %	93.5 %	
細施策4 海洋ごみ対策	282	海洋ごみの回収量	R 3年度	412 t	R 5年度	512 t	R 6年度	370 t	600 t	
施策37 自然との共生	283	県土における自然環境エリア（自然公園、鳥獣保護区、里地里山等）の割合	R 4年度	10 %	R 5年度	10.1 %	R 6年度	10.1 %	20 %	
細施策1 豊かな自然環境の保全	284	自然公園、四国のみちの利用者数	R 4年度	3,897 千人	R 5年度	4,486 千人	R 6年度	4,725 千人	4,218 千人	
細施策2 生物多様性の保全	285	生物多様性についての認知度	R 4年度	60.4 %	R 5年度	65.3 %	R 6年度	60.8 %	73 %	
細施策3 農山漁村が有する地域資源の保全	286	農山漁村が有する地域資源の維持に向けた活動面積（森林、農地、水路）	R 4年度	22,021 ha	R 5年度	21,845 ha	R 6年度	21,395 ha	22,000 ha	